

# 泉大津市公共施設適正配置基本方針 (公共施設の現状と今後の基本的な考え方)

2014年(平成26年)12月

泉大津市



# 目 次

## 序章 公共施設適正配置基本方針について

1. はじめに	1
2. 本方針における公共施設の定義	2
3. 本方針の構成	3

## 第一章 本市の概況

1. 本市の人口特性、人口動態等	4
(1) 人口・世帯動向	4
(2) 年齢別構成人口及び家族類型別構成割合	5
(3) 住宅数及び自治会加入率	7
2. 地域の特性及び特色	8
3. 将来推計人口 ー平成 52 年の推計人口を基礎としてー	18
(1) 本市の推計人口予測	18
(2) 地区別の推計人口予測	19
(3) 児童数・生徒数の推計	20

## 第二章 本市の財政状況

1. 本市の財政状況	21
(1) 歳入状況	21
(2) 歳出状況	22
(3) 健全化判断比率の推移	23
(4) 経常収支比率の推移	24
2. 投資的経費の状況	25

## 第三章 公共施設の状況

1. 保有する公共施設の状況	26
(1) 公共施設の配置状況	26
(2) 用途別の延べ床面積の割合	27
(3) これまでの公共施設整備量	28
(4) 地区別の公共施設の保有状況	29
(5) 利用料金収入（施設利用料、保育料等）と運営コスト	31
(6) 将来整備費用の試算	32
2. 公共施設全体に対する市民意向	34
(1) 公共施設の利用状況【市民・利用者アンケート】	35
(2) 移動手段【利用者アンケート】	35
(3) 公共施設の満足度【市民・利用者アンケート】	36
(4) 管理運営費について【市民・利用者アンケート】	38
(5) 使用料基準【市民・利用者アンケート】	38
(6) 今後の公共施設整備【市民・利用者アンケート】	39
(7) 削減する施設【市民・利用者アンケート】	39
(8) 今後の公共施設の取り組み【市民・利用者アンケート】	40
3. 各施設に対する市民意向	41
(1) 公共施設の利用状況【市民アンケート】	41
(2) 本市の人口規模から見た施設数【市民アンケート】	42
(3) 施設を減らす場合減らしてもよいと考える施設【市民アンケート】	43
(4) 移動手段【利用者アンケート】	44
(5) 利用頻度【利用者アンケート】	45

## 第四章 課題の整理

1. 現状分析に当って .....	46
2. 人口に関する分析 .....	47
3. 財政に関する分析 .....	48
4. 公共施設全体に関する分析 .....	49
5. 市民ニーズに関する分析 .....	50
6. 用途別施設に関する分析 .....	51
(1) 全市施設 .....	52
(2) 地域施設 .....	61

## 第五章 公共施設適正配置の基本方針

1. 公共施設適正配置に向けた基本的な考え方 .....	66
2. 公共施設適正配置に向けた基本方針体系図 .....	67
3. 公共施設適正配置の全体方針 .....	69
4. 用途別施設の適正配置方針 .....	77
(1) 階層分類施設の検討指針 .....	77
(2) 小分類別施設の適正配置方針 .....	78

## 資料編 用途別施設の状況

1. 全市施設及び地域施設の状況の見方 .....	82
2. 全市施設の状況 .....	87
2-1. 学校教育施設【全市施設】 .....	88
2-2. 生涯学習施設等【全市施設】 .....	93
2-3. 保健福祉施設【全市施設】 .....	123
2-4. 市民環境施設【全市施設】 .....	140
2-5. 市営住宅【全市施設】 .....	147
2-6. 庁舎等【全市施設】 .....	153
2-7. その他【全市施設】 .....	160
3. 地域施設の状況 .....	174
3-1. 学校教育施設【地域施設】 .....	175
3-2. 保健福祉施設【地域施設】 .....	190
3-3. 公園施設【地域施設】 .....	206
3-4. その他【地域施設】 .....	214



## 序章

# 公共施設適正配置基本方針について

1. はじめに
2. 本方針における公共施設の定義
3. 本方針の構成



# 1. はじめに

## (1) 本市を取り巻く状況

本市は、大阪都心部から電車で20分(約20km)の距離にあり、平坦で小さな市域であることから、徒歩や自転車で移動しやすいまちとなっています。また、交通利便性の高さを活かした住宅開発が進められています。

一方、少子高齢化の進展に伴い、市税を中心とする歳入の伸びは見込み難い中で、歳出では扶助費が増加する傾向が続いており、本市の財政状況は、依然として厳しい状況にあります。さらに、都市化の進行や核家族化、ライフスタイルの多様化が進む中で、地域社会における住民同士の関わり方についても変化しつつあります。

## (2) 公共施設に関する現状

公共施設は公共サービスを提供する場として、また、市民の様々な活動を支える場として、機能してきました。

しかしながら、本市の公共施設の多くは、建築後30年以上経過し老朽化が進行しています。そのため、施設のバリアフリー化や市民ニーズの変化に対応できていないことや、経年劣化による老朽化の進行により施設の維持管理費用が増大しつつあることなど様々な課題が生じています。さらに、今後集中的に建替えの時期を迎えることとなり、大きな財政負担となることが予測されます。

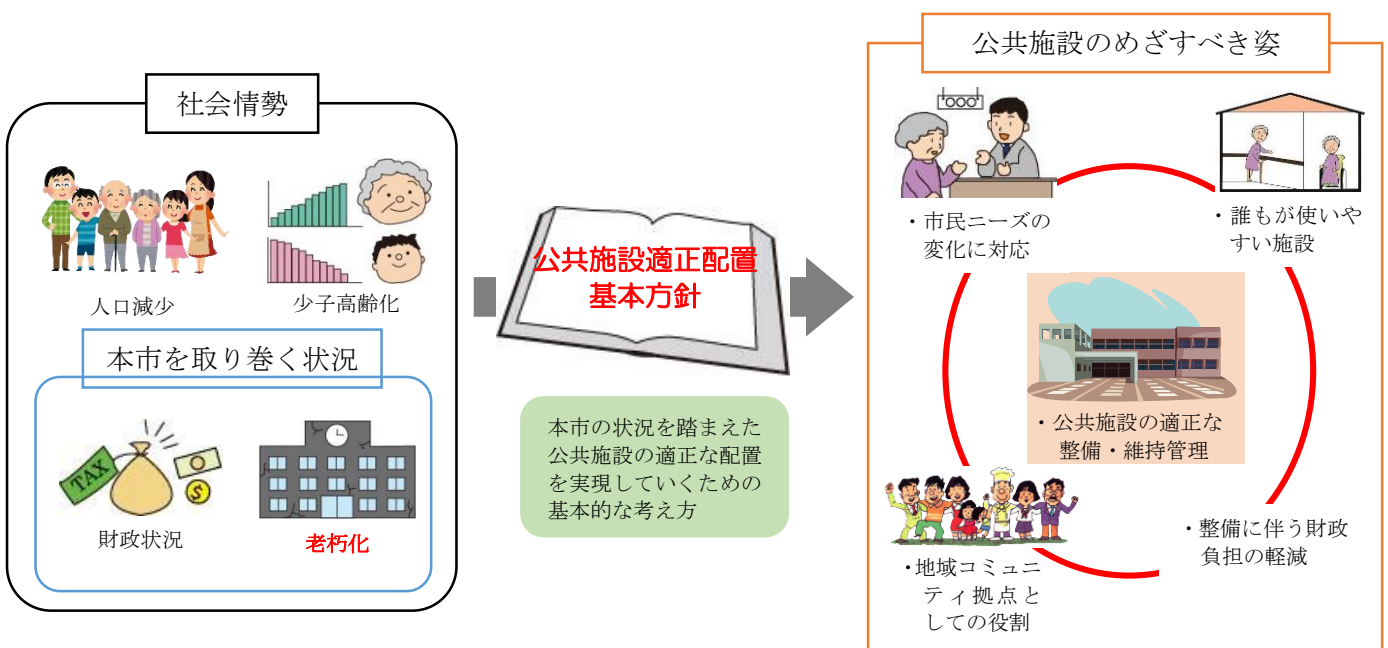
## (3) 公共施設のめざすべき姿

今後、人口減少と少子高齢化のさらなる進展が予測される中、住民福祉の向上、増進を目的とする公共施設の役割は、さらに重要性を増しています。

そのため、これからの本市の公共施設は、変化する市民ニーズに対応し、質の高い公共サービスを効率よく提供するとともに、誰もが利用しやすい施設として整備・維持管理を図っていかねばなりません。

## (4) 基本方針の策定について

こうした本市の状況を踏まえ、公共施設の適正な配置を実現していくためには、その置かれた現状を明らかにするとともに、真に必要なサービスを見極めていく必要があります。ここに示す、泉大津市公共施設適正配置基本方針は、そうした本市の今後の基本的な考え方を示す方針として策定するものです。



## 2. 本方針における公共施設の定義

### (1) 対象施設

平成 25 年 4 月 1 日時点で本市が保有する施設及び PFI 事業で運営している施設、計 98 施設を対象とします。

なお、公営企業関連施設<sup>※1</sup>、インフラ・プラント系関連施設<sup>※2</sup>については対象外とします。

対象施設については、下表の通り分類します。

※1 公営企業関連施設は、地方公共団体が、設置経営する企業関連施設を指す。(本市では上水道及び病院関連施設等)

※2 インフラ系施設は、道路、橋りょう、下水道施設等を指し、プラント系施設は、ごみ処理施設、し尿処理施設等を指す。

表 0.2.1 本方針の対象となる公共施設一覧

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

大分類	小分類	施設名
学校教育施設	幼稚園	戎幼稚園、旭幼稚園、穴師幼稚園、上條幼稚園、浜幼稚園、条東幼稚園、条南幼稚園、楠幼稚園
	小学校	旭小学校、穴師小学校、上條小学校、浜小学校、条東小学校、条南小学校、楠小学校、戎小学校
	中学校	東陽中学校、誠風中学校、小津中学校
	教育支援センター	教育支援センター
生涯学習施設等	公民館	南公民館、北公民館
	生涯学習施設	市民会館、男女共同参画交流サロン、図書館、勤労青少年ホーム、文化財収蔵庫、池上曾根弥生学習館、織編館
	スポーツ・レクリエーション施設	総合体育館
保健福祉施設	児童福祉施設	子育て支援ルーム、宇多保育所、上条保育所、浜保育所、戎保育所、条東保育所、要保育所、くすのき保育所 <sup>※</sup>
	高齢福祉施設	総合福祉センター、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）、穴師長寿園、浜長寿園、条東長寿園、戎長寿園、板原長寿園、助松長寿園、松之浜長寿園、東港長寿園、宇多長寿園、旭長寿園、条南長寿園、東助松長寿園、北豊中長寿園
	保健施設	保健センター
市民環境施設	墓地等	忠霊塔、公園墓地管理棟
	火葬場	市営火葬場（ゆうしお）
公園施設	公園施設	下記の公園内の建物 （東雲公園、助松公園、畦田公園、古池公園、穴師公園、三十合池公園、東港公園、上之町公園、板原 1 号公園）
市営住宅	市営住宅	寿市営住宅、河原町市営住宅、汐見町市営住宅、二田市営住宅、虫取市営住宅、助松市営住宅、春日町住宅、河原町住宅
庁舎等	庁舎・事務所	市役所、職員会館、土木課分室・倉庫、環境課分室
	消防署・出張所	消防庁舎、消防出張所、化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫）
その他	公衆便所	中央公衆便所
	駐車場	泉大津市立駐車場
	その他	泉大津市自転車保管場所、地域安全センター、あすと松之浜（市所有床）、あすと松之浜（あすとホール(PFI 事業)）、旧清掃作業現場事務所、テクスピア大阪、東雲町自治会館、宮公民館、春日町第二自治会館、西港町自治会館、ふれあい会館、おてんのう会館、泉大津駅西地区まちづくり事務所、松之浜駅周辺地区まちづくり事務所、北助松駅周辺地区まちづくり事務所

※くすのき保育所は、平成 25 年 6 月開所

### 3. 本方針の構成

<b>第一章 本市の概況</b>	<b>【4 頁】</b>
<b>1. 本市の人口特性、人口動態等</b> 本市のこれまでの人口・世帯動向、年齢別人口構成及び家族類型別構成割合、住宅数と自治会加入率について整理しています。	
<b>2. 地域の特性及び特色</b> 小学校地区別に地区概要や人口、高齢化率等、地域特性及び特色を整理しています。	
<b>3. 将来推計人口 —平成 52 年の推計人口を基礎として—</b> 本市の平成 52 年までの推計人口予測を全市、小学校地区別に予測しています。また、小学校地区ごとに年少人口の推計人口を算出し、各小学校の学級数を推計しています。	
<b>第二章 本市の財政状況</b>	<b>【21 頁】</b>
<b>1. 本市の財政状況</b> 本市のこれまでの歳入歳出状況や健全化判断比率、経常収支比率の推移について整理しています。	
<b>2. 投資的経費の状況</b> 直近 10 年間の投資的経費の推移を整理しています。	
<b>第三章 公共施設の状況</b>	<b>【26 頁】</b>
<b>1. 保有する公共施設の状況</b> 本市の公共施設の状況を用途別、小学校地区別に整理し、各施設にかかる収支についてまとめています。また、既存施設を同じ規模、同じ構造で建替えた場合の将来整備費用を試算しています。	
<b>2. 公共施設全体に対する市民意向</b> 市民及び公共施設利用者に対して行ったアンケート調査のうち、公共施設に関連する結果についてまとめています。	
<b>3. 各施設に対する市民意向</b> 市民及び公共施設利用者に対して行ったアンケート調査のうち、個別の施設に関連する結果についてまとめています。	
<b>第四章 課題の整理</b>	<b>【46 頁】</b>
<b>1. 現状分析に当たって</b> これまでに示した、第一章から第三章及び【資料編】用途別施設の状況をふまえ、公共施設適正配置に向けた課題の整理の流れを示します。	
<b>2. 人口に関する分析</b> 人口に関する分析から公共施設適正配置に向けた課題を整理します。	
<b>3. 財政に関する分析</b> 財政に関する分析から公共施設適正配置に向けた課題を整理します。	
<b>4. 公共施設全体に関する分析</b> 公共施設全体に関する分析から公共施設適正配置に向けた課題を整理します。	
<b>5. 市民ニーズに関する分析</b> 市民ニーズに関する分析から公共施設適正配置に向けた課題を整理します。	
<b>6. 用途別施設に関する分析</b> 公共施設の利用圏域によって、階層分類を設定したうえで、用途別施設の現状から、施設小分類別に課題を整理します。	
<b>第五章 公共施設適正配置の基本方針</b>	<b>【66 頁】</b>
<b>1. 公共施設適正配置に向けた基本的な考え方</b> 適正配置に向け、基本理念（めざす姿）を示します。	
<b>2. 公共施設適正配置に向けた基本方針体系図</b> 分析の視点をもとに、適正配置に向けた課題を整理し、基本方針について体系的に示します。	
<b>3. 公共施設適正配置の全体方針</b> 適正配置に向け、今後の基本的な考え方となる 5 つの全体方針を示します。	
<b>4. 用途別施設の適正配置方針</b> 全体方針に基づき、施設用途の小分類別に施設の考え方を示します。	
<b>資料編 用途別施設の状況</b>	<b>【82 頁】</b>
<b>1. 全市施設及び地域施設の状況の見方</b> 全市施設及び地域施設の状況の見方を解説しています。	
<b>2. 全市施設の状況</b> 全市施設に分類された施設について、小分類ごとに施設の状況を整理しています。	
<b>3. 地域施設の状況</b> 地域施設に分類された施設について、小分類ごとに施設の状況を整理しています。	



## 第一章

## 本市の概況

1. 本市の人口特性、人口動態等
2. 地域の特性及び特色
3. 将来推計人口 —平成 52 年の推計人口を基礎として—





# 1. 本市の人口特性、人口動態等

## (1) 人口・世帯動向

本市の人口は、国勢調査によると、平成 22 年 10 月 1 日時点において 77,548 人、世帯数は 30,962 世帯、1 世帯当りの人員は 2.50 人となっています。

人口の推移をみると、平成 2 年から平成 17 年まで増加傾向にありましたが、平成 22 年に減少に転じています。

世帯数は、一貫して増加が続いており、それに伴い 1 世帯当りの人員は減少しています。

表 1.1.1 人口・世帯数の推移

	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
人口 (人)	67,035	68,842	75,091	77,673	77,548
世帯数 (世帯)	21,853	24,027	27,611	29,500	30,962
1 世帯当りの人員 (人)	3.07	2.87	2.72	2.63	2.50
人口増加率 (%)	—	2.70	9.08	3.44	-0.16
世帯数増加率 (%)	—	9.95	14.92	6.84	4.96

※人口増加率、世帯数増加率は 5 年前と比較

資料：各年国勢調査

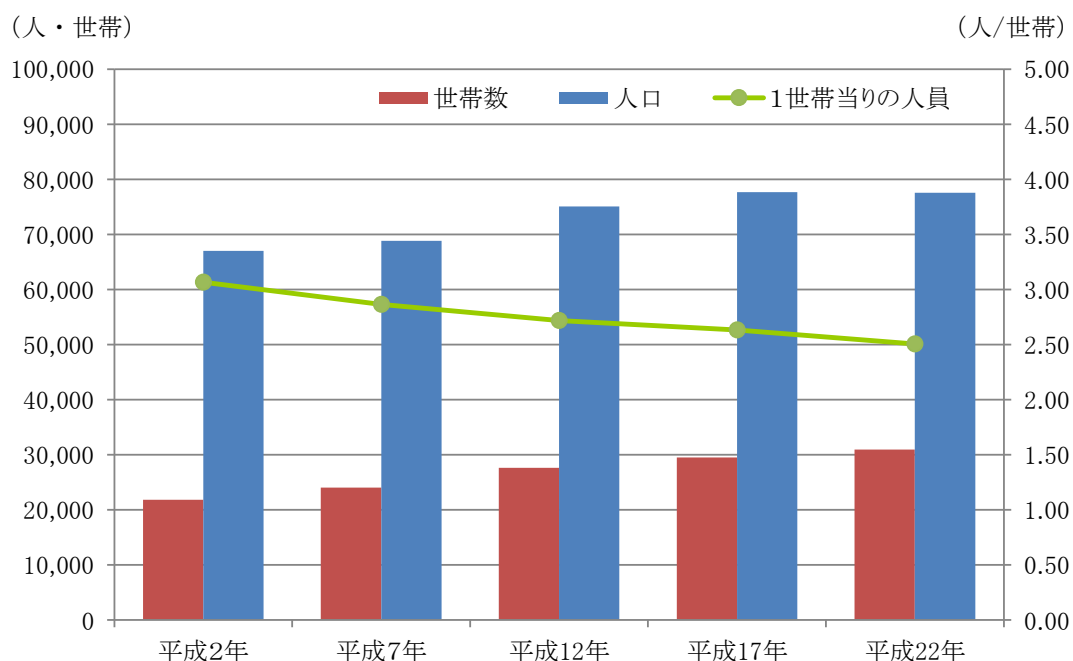


図 1.1.1 人口・世帯数の推移

大阪府がまとめた推計結果によると、本市の人口は平成 19 年まで微増傾向にありましたが、平成 20 年より減少に転じ、微減傾向が続いています。なお、本市の人口のピークは平成 19 年 12 月 1 日時点の 78,560 人（住民登録人口、外国人住民分含む）となっています。

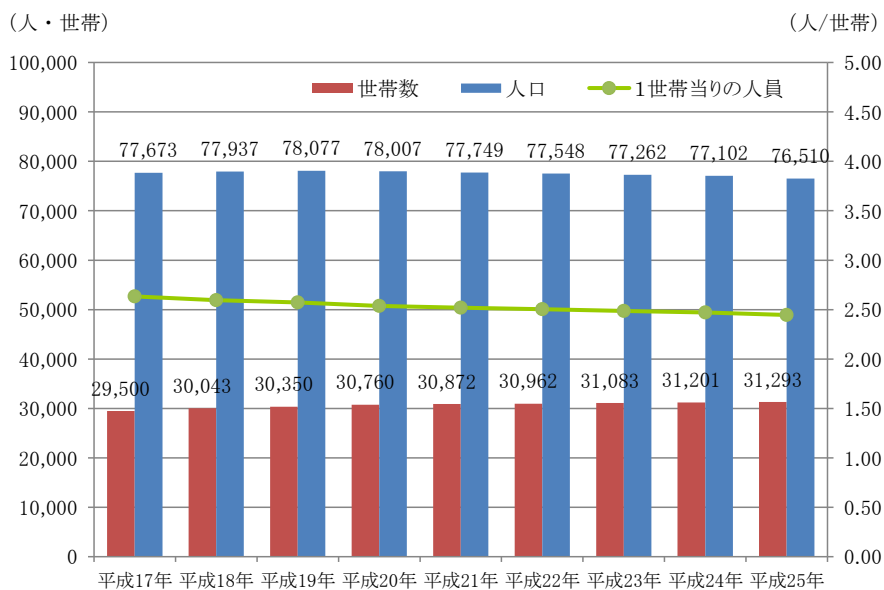


図 1.1.2 近年の人口・世帯数の推移

資料：大阪府統計年鑑（各年 10 月 1 日）  
（平成 17、22 年は国勢調査、それ以外は大阪府の推計による。）

## （2）年齢別構成人口及び家族類型別構成割合

本市の年齢別構成人口は、国勢調査によると、平成 22 年 10 月 1 日時点において年少人口は 12,428 人（16.1%）、生産年齢人口は 49,570 人（64.1%）、老年人口は 15,344 人（19.8%）となっています。

年齢別構成人口の推移をみると、高齢化率が増加傾向、生産年齢人口率及び年少人口率が減少傾向にあり、平成 22 年には老年人口が年少人口を上回りました。

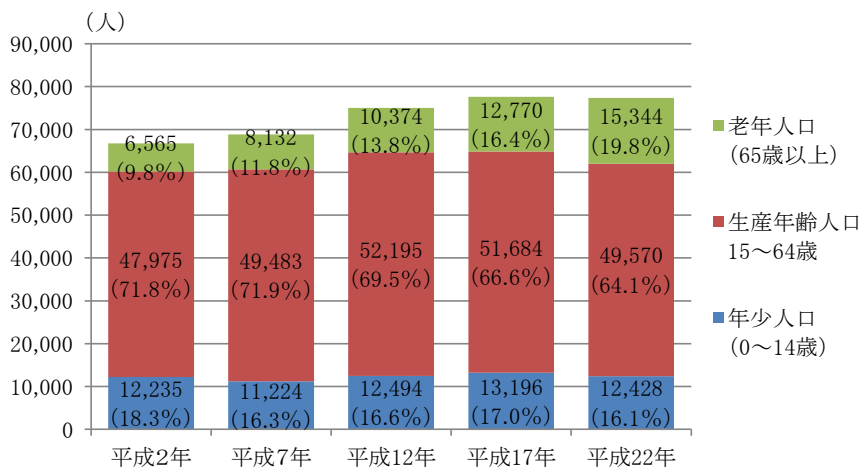


図 1.1.3 年齢別構成人口の推移

資料：各年国勢調査  
※不詳は除く  
※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

平成 22 年 10 月 1 日時点の総人口に占める 5 歳階級別人口の構成割合を国・府と比較すると、35 歳から 44 歳、0 歳から 14 歳の人口割合が高くなっており、家族類型別の構成割合において「夫婦と子供」の世帯割合が高くなっており、また、「夫婦と子供」の世帯のうち、6 歳及び 18 歳未満の世帯員を含む世帯の割合も国・府と比較し高いことから、子育て世帯が多いと考えられます。一方、50 歳以上の割合及び単独世帯の構成割合は国・府と比較して低い傾向にあります。

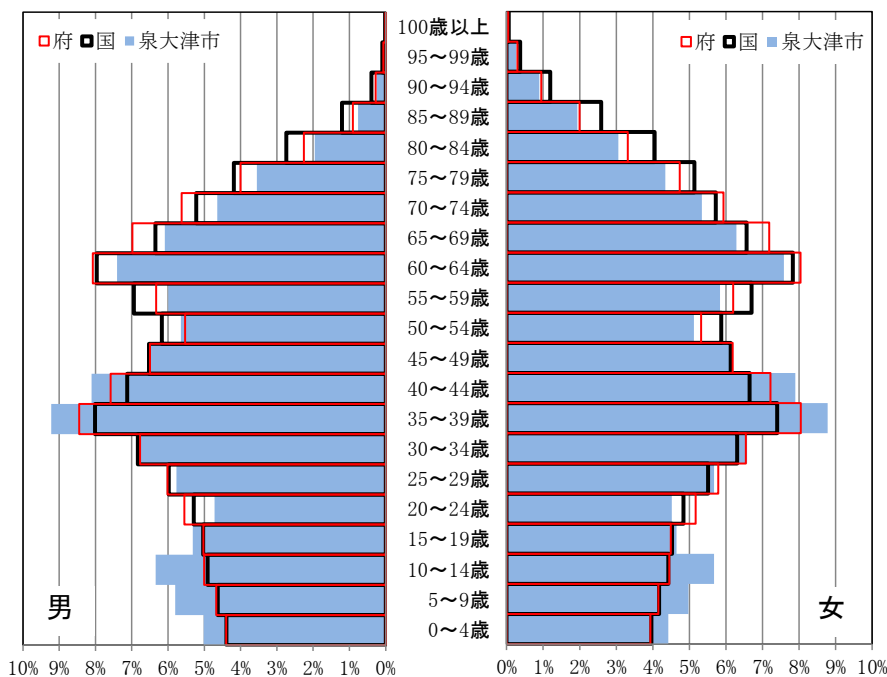


図 1.1.4 5 歳階級別人口の構成割合（総人口比）

資料：国勢調査（平成 22 年）  
※不詳は除く

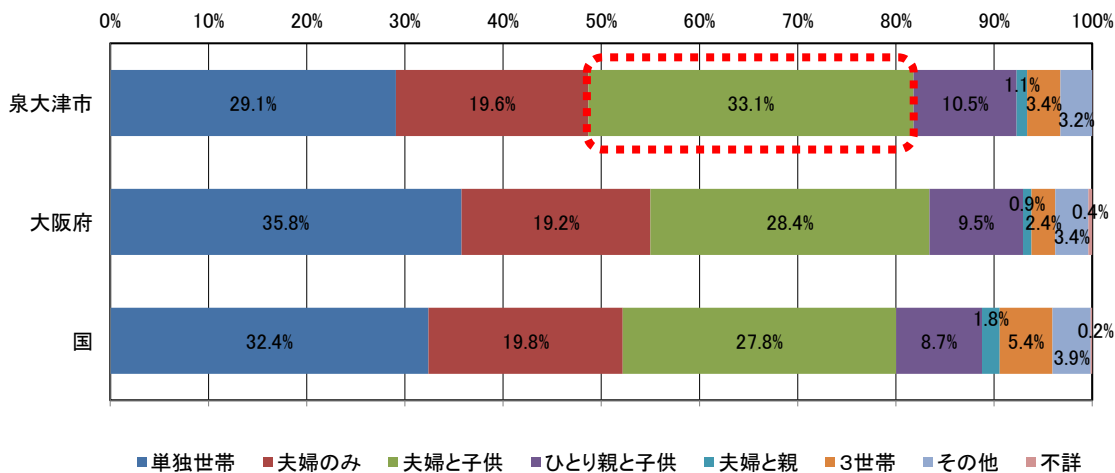


図 1.1.5 家族類型別の構成割合

表 1.1.2 「夫婦と子供」世帯における子供の年齢別世帯数と割合

	総数 （「夫婦と子供」世帯数）	6 歳未満世帯員のいる 世帯数及び割合	18 歳未満世帯員のいる 世帯数及び割合
泉大津市	10,239	2,879 (28.1%)	6,476 (63.2%)
府	1,086,224	289,128 (26.6%)	626,577 (57.7%)
国	14,439,724	3,850,731 (26.7%)	8,326,782 (57.7%)

資料：国勢調査（平成 22 年）

### (3) 住宅数及び自治会加入率

本市の住宅数は一貫して増加が続いており、昭和 63 年 (22,960 戸) から平成 20 年 (33,660 戸) までの 20 年間で約 50%増加していることから、都市化が進み、大阪のベッドタウンとして発展してきたことがうかがえます。

自治会加入率については、世帯数が増加傾向にある中、自治会加入世帯は減少傾向にあり、平成 19 年時点の 64.8%から 6 年間で 60.0%まで減少しています。

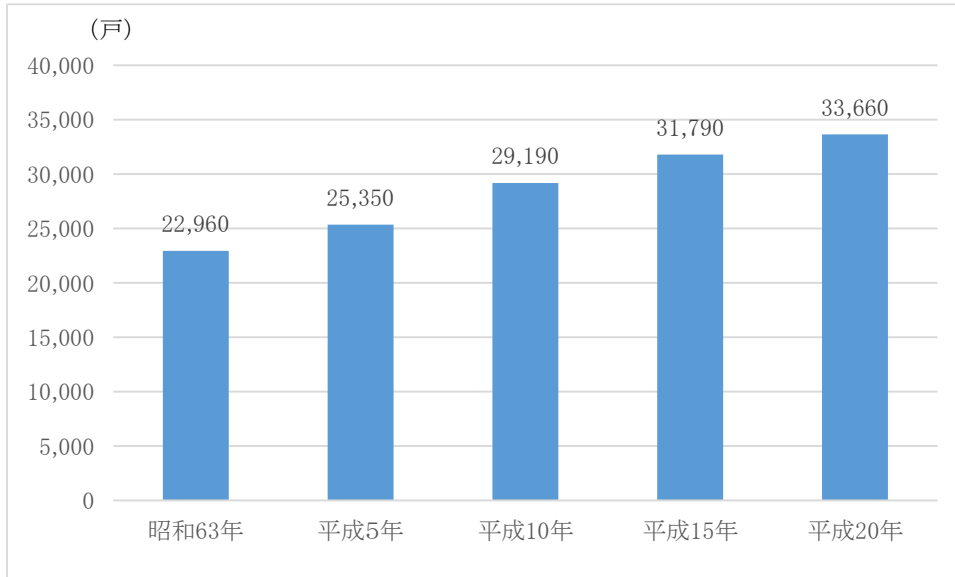


図 1.1.6 住宅数の推移

資料：住宅・土地統計調査（各年 10 月 1 日）

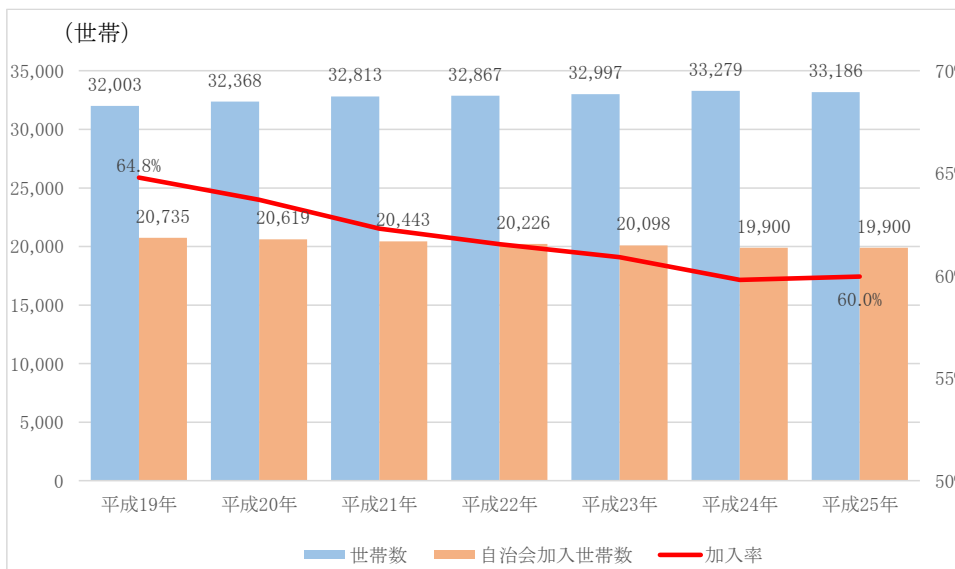


図 1.1.7 自治会加入世帯及び加入率

資料：泉大津市人権市民協働課（各年 4 月 1 日）

## 2. 地域の特性及び特色

地域の特性及び特色を整理するにあたり、小学校地区を最小地区単位とします。

なお、小学校地区とは、小学校区をもとに設定したもので、小学校区における調整区域については、考慮しておりません。また、地区人口については、町丁目別の住民登録人口を各小学校地区別にまとめたものです。

表 1.2.1 地域の特性及び特色

		①旭小学校地区	②穴師小学校地区	③上條小学校地区	④浜小学校地区
交通	最寄駅	泉大津	泉大津・和泉府中（和泉市）	北助松	泉大津・松ノ浜
	主要道路	府道 38 号（富田林泉大津線）	国道 26 号 府道 38 号（富田林泉大津線）	府道 29 号（大阪臨海線） 府道 204 号（堺阪南線）	府道 29 号（大阪臨海線） 府道 204 号（堺阪南線）
地区人口（人） （H25.10.1）		9,132	10,496	10,146	8,021
人口密度（人/ha）		105.0	85.2	78.0	30.1
高齢化率（%） （H19→H25）		13.9 → 17.0	18.1 → 23.5	20.0 → 24.8	16.6 → 20.6
平成 19 年 対人口比率（%） （H19→H25）		98.2	96.4	95.3	95.9
国・府等の施設		ハローワーク・労働基準監督署	—	—	大阪府港湾局・フェリーターミナル
地区概要		本地区は、本市の南西に位置し、市役所や市立図書館、勤労青少年ホーム等の公共施設が多くあるほか、地区全域に住宅地が広がっている。 また、泉大津駅前には本市の中心市街地となっており、ホテル・大型商業施設等がある。	本地区は、本市中央から山側に位置し、和泉市と隣接している。 地区全域に住宅地が広がっており、国道 26 号沿道には商業施設等が多数ある。 なお、穴師公園、穴師小学校、泉穴師神社を含む地域は風致地区に指定されている。	本地区は、本市の北部に位置し、高石市と隣接しており、阪神高速 4 号湾岸線助松出入口や助松 JCT、堺泉北有料道路など、交通の結節点になっている。 また、大阪臨海線より海側は工業地帯、山側は住宅地となっており、北助松駅前には商店街を形成している。	本地区は、本市の海側に位置し、阪神高速 4 号湾岸線泉大津出入口がある。 大阪臨海線より海側は物流拠点のほか、北九州に接続するフェリーが運航している。 また、大阪臨海線より山側は、住宅地となっており、松之浜町は風致地区に指定されている。
		⑤条東小学校地区	⑥条南小学校地区	⑦楠小学校地区	⑧戎小学校地区
交通	最寄駅	北助松	松ノ浜	和泉府中（和泉市）	泉大津
	主要道路	国道 26 号 府道 38 号（富田林泉大津線）	国道 26 号	国道 26 号 府道 38 号（富田林泉大津線）	府道 29 号（大阪臨海線） 府道 204 号（堺阪南線）
地区人口（人） （H25.10.1）		7,933	12,633	7,393	10,885
人口密度（人/ha）		92.4	106.3	58.5	32.5
高齢化率（%） （H19→H25）		19.4 → 24.7	17.0 → 21.1	15.2 → 18.5	20.6 → 23.4
平成 19 年 対人口比率（%） （H19→H25）		96.2	100.2	103.5	96.7
国・府等の施設		弥生文化博物館	税務署・泉大津高校	—	泉大津警察署・フェニックス
地区概要		本地区は、本市の北東に位置し、高石市・和泉市と隣接しており、本市の中で地区人口が最も少ない。 国道 26 号沿道には商業施設等があるほか、地区には池上曽根弥生学習館があり、周辺には弥生文化博物館や池上曽根史跡公園などがある。	本地区は、本市のほぼ中央に位置し、本市の中で地区人口が最も多い。 総合体育館や保健センター、消防出張所等の公共施設があるほか、松ノ浜駅前には、あすと松之浜がある。 また、地区全域に住宅地が広がっている。	本地区は、本市の南部に位置し、大津川（牛滝川）を境に泉北郡忠岡町、また山側は和泉市と隣接しており、本市の中で地区人口が最も少ないが、近年地区人口が増加している。 国道 26 号沿道には商業施設等があるほか、地区全域に住宅地が広がっている。	本地区は、本市の南西に位置し、大津川を境に泉北郡忠岡町と隣接している。 大阪臨海線より海側はフェニックスや物流倉庫があり、山側は住宅地となっている。 また、「紀州街道」の海側に並行して通る「浜街道」には歴史ある街並みが残されている。

各小学校地区の範囲は下図の通りです。

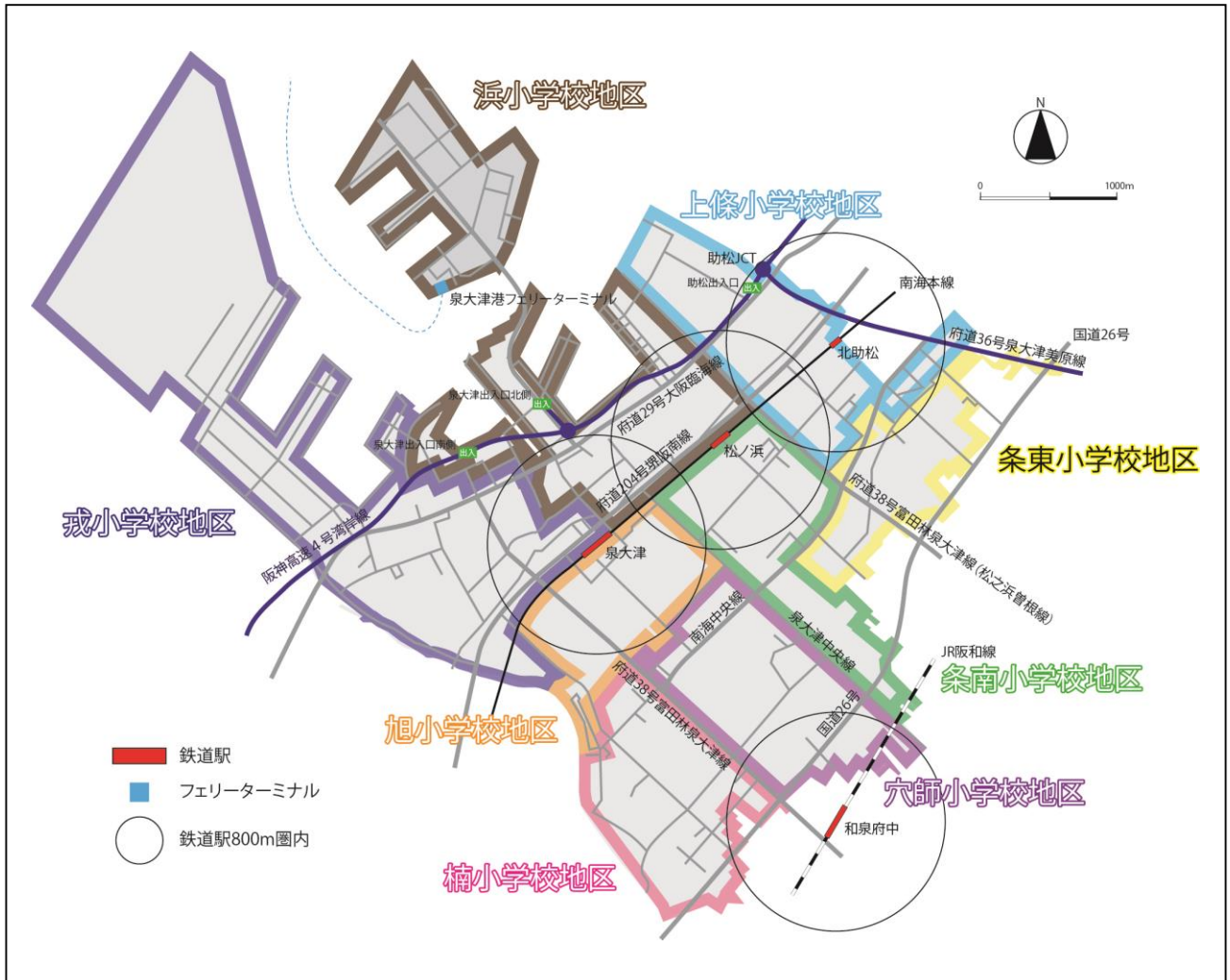


図 1.2.1 小学校地区

### ①旭小学校地区

地区人口は9,132人で、過去6年間の推移をみると微減傾向にあります。老年人口及び高齢化率は増加傾向にあります。本市の中で最も高齢化率が低い地区です。

また、生産年齢人口及び年少人口は微減傾向にあります。本市の中で最も生産年齢人口率が高くなっています。



表 1.2.2 年齢別構成人口

旭小学校地区	総数 (人)	0～14歳 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)
平成19年	9,297	1,775	6,234	1,288
平成20年	9,197	1,727	6,113	1,357
平成21年	9,202	1,696	6,115	1,391
平成22年	9,166	1,664	6,110	1,392
平成23年	9,122	1,632	6,087	1,403
平成24年	9,197	1,599	6,132	1,466
平成25年	9,132	1,546	6,038	1,548

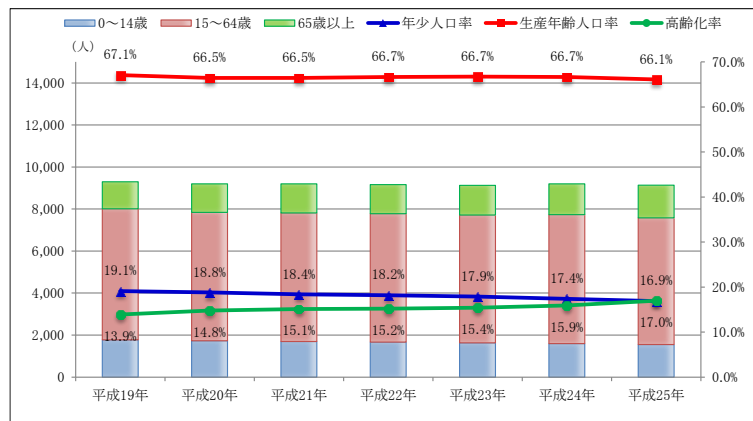
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

表 1.2.3 人口増減指数

旭小学校地区	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成19年	100	100	100
平成20年	97	98	105
平成21年	96	98	108
平成22年	94	98	108
平成23年	92	98	109
平成24年	90	98	114
平成25年	87	97	120

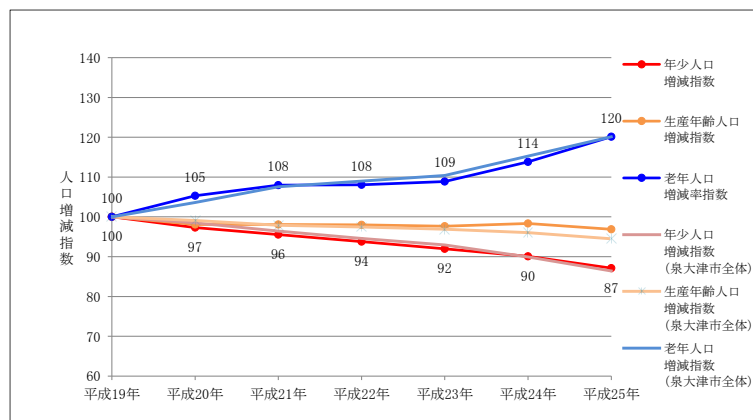
※平成19年を100とした場合の人口増減指数

資料：住民基本台帳（各年10月1日）



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.2 年齢別構成人口



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.3 人口増減指数



## ②穴師小学校地区

地区人口は10,496人で、過去6年間の推移をみると微減傾向にあります。  
 老年人口及び高齢化率は増加傾向にあり、高齢化率は平成19年から平成25年までの6年間で約5%増加しています。  
 また、生産年齢人口及び年少人口は微減傾向にあります。



表 1.2.4 年齢別構成人口

穴師小学校地区	総数(人)	0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳以上(人)
平成19年	10,889	1,738	7,184	1,967
平成20年	10,934	1,731	7,145	2,058
平成21年	10,786	1,666	6,964	2,156
平成22年	10,855	1,700	6,943	2,212
平成23年	10,691	1,610	6,831	2,250
平成24年	10,686	1,539	6,786	2,361
平成25年	10,496	1,465	6,566	2,465

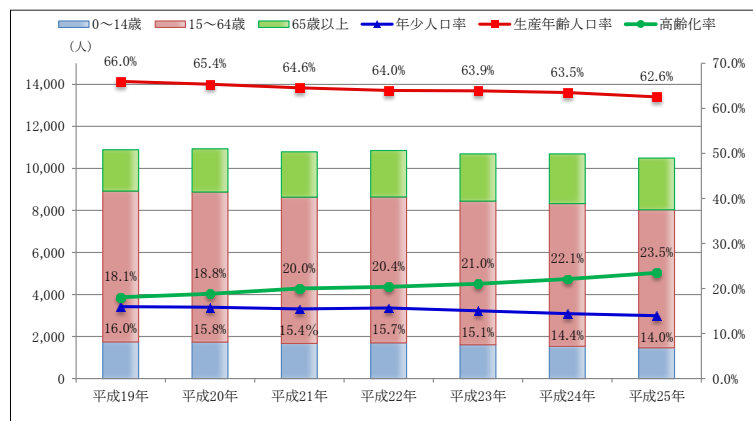
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

表 1.2.5 人口増減指数

穴師小学校地区	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成19年	100	100	100
平成20年	100	99	105
平成21年	96	97	110
平成22年	98	97	112
平成23年	93	95	114
平成24年	89	94	120
平成25年	84	91	125

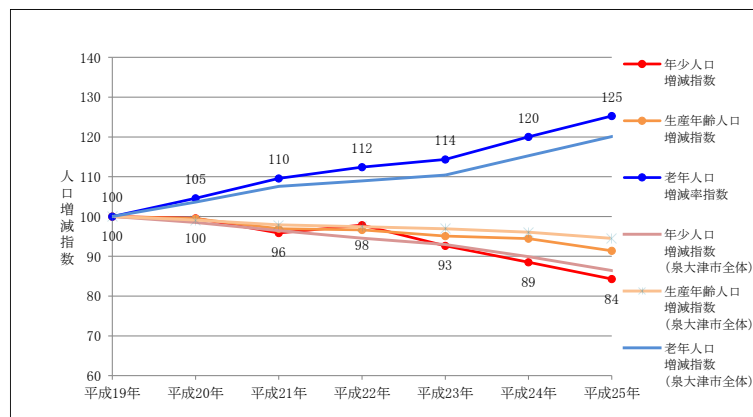
※平成19年を100とした場合の人口増減指数

資料：住民基本台帳（各年10月1日）



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.4 年齢別構成人口



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.5 人口増減指数



### ③上條小学校地区

地区人口は10,146人で、過去6年間の推移をみると微減傾向にあります。老年人口及び高齢化率は増加傾向にあり、本市の中で最も高齢化率が高い地区です。

また、生産年齢人口及び年少人口は微減傾向にあります。



表 1.2.6 年齢別構成人口

上條小学校地区	総数(人)	0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳以上(人)
平成19年	10,646	1,541	6,981	2,124
平成20年	10,558	1,516	6,858	2,184
平成21年	10,598	1,488	6,842	2,268
平成22年	10,438	1,429	6,731	2,278
平成23年	10,371	1,401	6,664	2,306
平成24年	10,272	1,343	6,498	2,431
平成25年	10,146	1,289	6,336	2,521

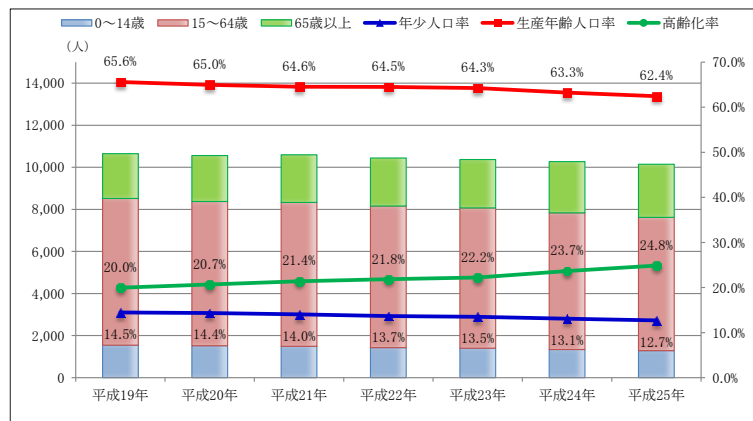
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

表 1.2.7 人口増減指数

上條小学校地区	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成19年	100	100	100
平成20年	98	98	103
平成21年	97	98	107
平成22年	93	96	107
平成23年	91	95	109
平成24年	87	93	114
平成25年	84	91	119

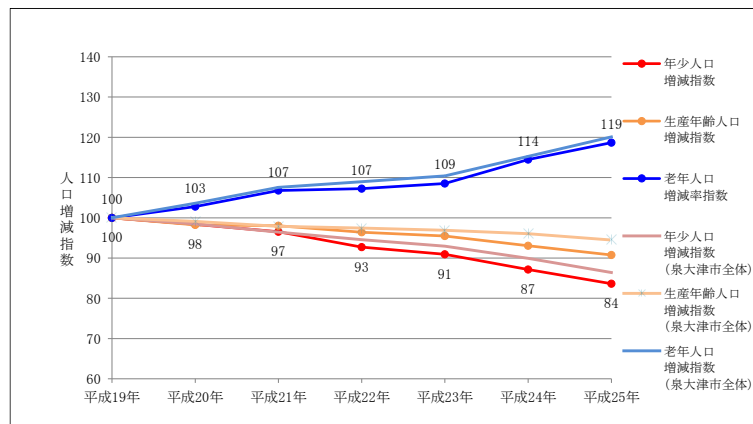
※平成19年を100とした場合の人口増減指数

資料：住民基本台帳（各年10月1日）



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.6 年齢別構成人口



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.7 人口増減指数

#### ④浜小学校地区

地区人口は8,021人で、過去6年間の推移をみると微減傾向にあります。  
 老年人口及び高齢化率は増加傾向にあり、生産年齢人口及び生産年齢人口率は微減傾向にあります。  
 また、年少人口及び年少人口率は減少傾向にあり、年少人口率は平成19年から平成25年までの6年間で約5%減少しています。



表 1.2.8 年齢別構成人口

浜小学校地区	総数 (人)	0～14歳 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)
平成19年	8,368	1,626	5,349	1,393
平成20年	8,347	1,566	5,338	1,443
平成21年	8,273	1,500	5,268	1,505
平成22年	8,193	1,425	5,241	1,527
平成23年	8,109	1,368	5,212	1,529
平成24年	8,062	1,269	5,219	1,574
平成25年	8,021	1,197	5,174	1,650

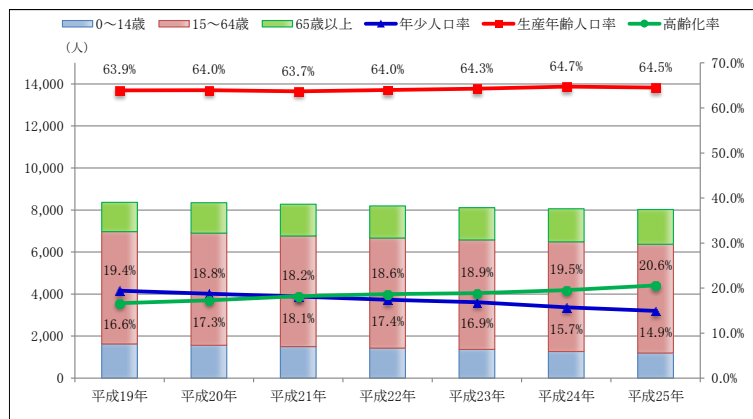
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

表 1.2.9 人口増減指数

浜小学校地区	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成19年	100	100	100
平成20年	96	100	104
平成21年	92	98	108
平成22年	88	98	110
平成23年	84	97	110
平成24年	78	98	113
平成25年	74	97	118

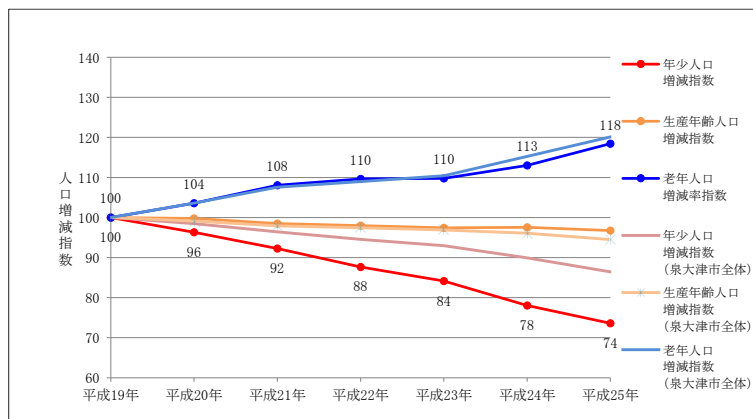
※平成19年を100とした場合の人口増減指数

資料：住民基本台帳（各年10月1日）



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.8 年齢別構成人口



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.9 人口増減指数

### ⑤条東小学校地区

地区人口は7,933人で、過去6年間の推移をみると微減傾向にあります。

老年人口及び高齢化率は増加傾向にあり、高齢化率は平成19年から平成25年までの6年間で約5%増加しており、上條小学校地区に次いで高齢化率が高い地区です。

また、生産年齢人口及び年少人口は微減傾向にあり、本市の中で最も年少人口が少なく、年少人口率が低くなっています。



表 1.2.10 年齢別構成人口

条東小学校地区	総数(人)	0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳以上(人)
平成19年	8,243	1,089	5,557	1,597
平成20年	8,144	1,040	5,465	1,639
平成21年	8,022	1,005	5,302	1,715
平成22年	8,004	975	5,268	1,761
平成23年	8,067	1,014	5,266	1,787
平成24年	8,005	1,000	5,120	1,885
平成25年	7,933	987	4,990	1,956

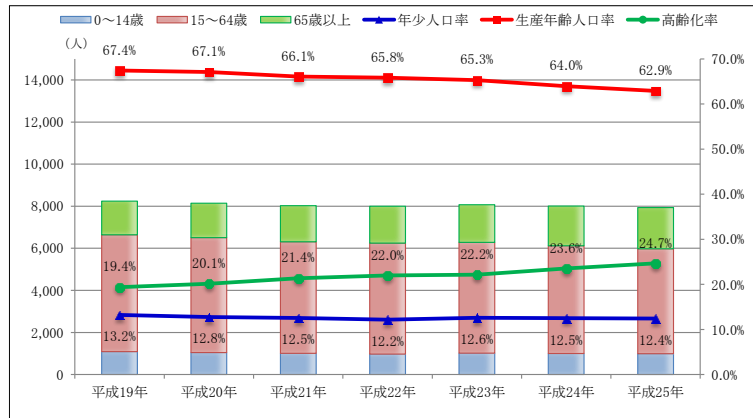
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

表 1.2.11 人口増減指数

条東小学校地区	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成19年	100	100	100
平成20年	96	98	103
平成21年	92	95	107
平成22年	90	95	110
平成23年	93	95	112
平成24年	92	92	118
平成25年	91	90	123

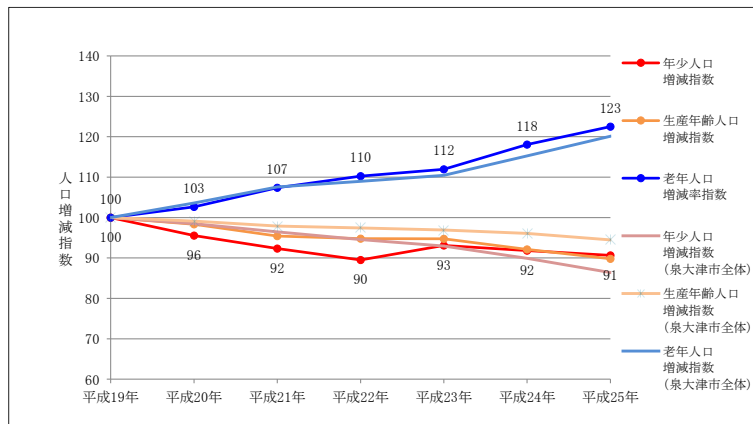
※平成19年を100とした場合の人口増減指数

資料：住民基本台帳（各年10月1日）



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.10 年齢別構成人口



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.11 人口増減指数

## ⑥条南小学校地区

地区人口は12,633人と本市の中で最も多く、過去6年間の推移をみるとほぼ横ばいとなっています。

老年人口及び高齢化率は増加傾向にあり、本市の中で最も老年人口が多い地区です。

また、生産年齢人口及び年少人口は微減傾向にあるものの、生産年齢人口、年少人口ともに本市の中で最も多くなっています。



表 1.2.12 年齢別構成人口

条南小学校地区	総数(人)	0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳以上(人)
平成19年	12,603	2,101	8,359	2,143
平成20年	12,591	2,036	8,305	2,250
平成21年	12,657	2,025	8,290	2,342
平成22年	12,658	1,968	8,294	2,396
平成23年	12,625	1,924	8,250	2,451
平成24年	12,674	1,888	8,227	2,559
平成25年	12,633	1,816	8,156	2,661

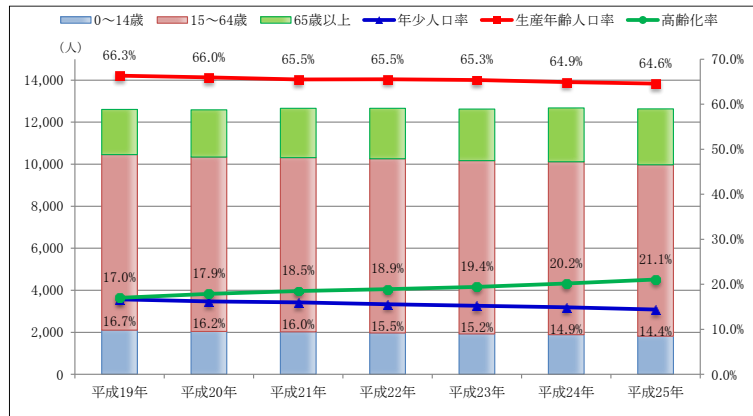
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

表 1.2.13 人口増減指数

条南小学校地区	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成19年	100	100	100
平成20年	97	99	105
平成21年	96	99	109
平成22年	94	99	112
平成23年	92	99	114
平成24年	90	98	119
平成25年	86	98	124

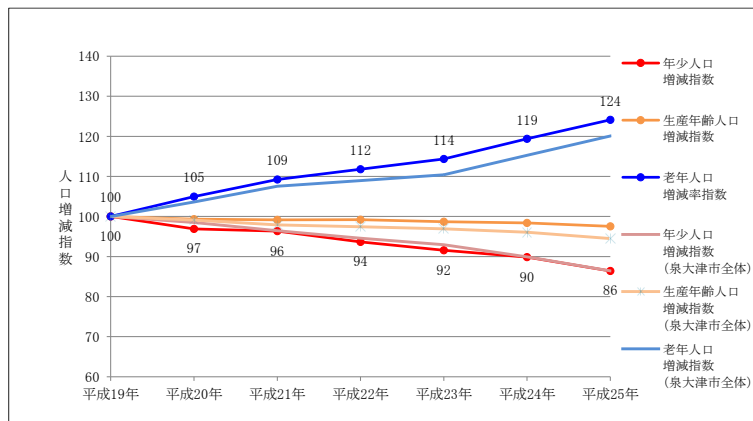
※平成19年を100とした場合の人口増減指数

資料：住民基本台帳（各年10月1日）



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.12 年齢別構成人口



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.13 人口増減指数

⑦楠小学校地区

地区人口は7,393人と本市の中で最も少ないですが、過去6年間の推移をみると増加傾向にあります。

老年人口及び高齢化率は増加傾向にあります。生産年齢人口は横ばいで推移しています。

また、年少人口及び年少人口率は微減傾向にあります。本市の中で最も年少人口率が高い地区です。

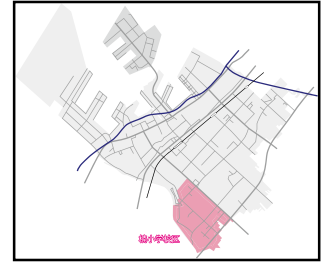


表 1.2.14 年齢別構成人口

楠小学校地区	総数 (人)	0～14歳 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)
平成19年	7,146	1,459	4,598	1,089
平成20年	7,209	1,491	4,590	1,128
平成21年	7,147	1,473	4,512	1,162
平成22年	7,206	1,471	4,545	1,190
平成23年	7,342	1,509	4,616	1,217
平成24年	7,335	1,458	4,589	1,288
平成25年	7,393	1,419	4,603	1,371

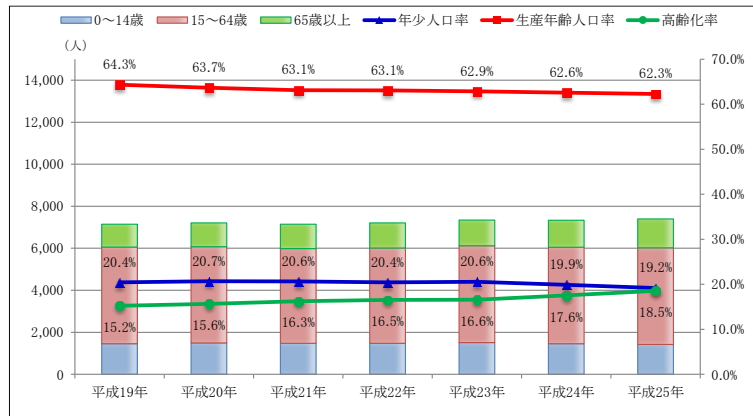
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

表 1.2.15 人口増減指数

楠小学校地区	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成19年	100	100	100
平成20年	102	100	104
平成21年	101	98	107
平成22年	101	99	109
平成23年	103	100	112
平成24年	100	100	118
平成25年	97	100	126

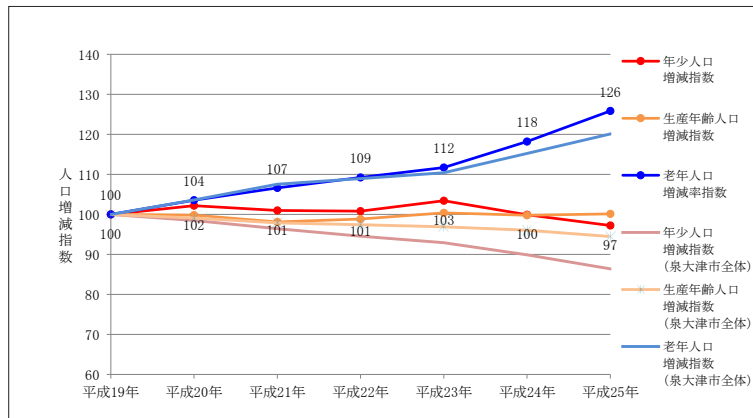
※平成19年を100とした場合の人口増減指数

資料：住民基本台帳（各年10月1日）



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.14 年齢別構成人口



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.15 人口増減指数

⑧戎小学校地区

地区人口は10,885人で、過去6年間の推移をみると微減傾向にあります。老年人口及び高齢化率は増加傾向にあり、条南小学校に次いで老年人口が多い地区です。

また、生産年齢人口及び年少人口は微減傾向にあり、本市の中で最も生産年齢人口率が低くなっています。



表 1.2.16 年齢別構成人口

戎小学校地区	総数(人)	0~14歳(人)	15~64歳(人)	65歳以上(人)
平成19年	11,261	1,817	7,128	2,316
平成20年	11,320	1,841	7,116	2,363
平成21年	11,276	1,825	7,018	2,433
平成22年	11,155	1,798	6,945	2,412
平成23年	11,063	1,761	6,875	2,427
平成24年	10,999	1,725	6,796	2,478
平成25年	10,885	1,643	6,697	2,545

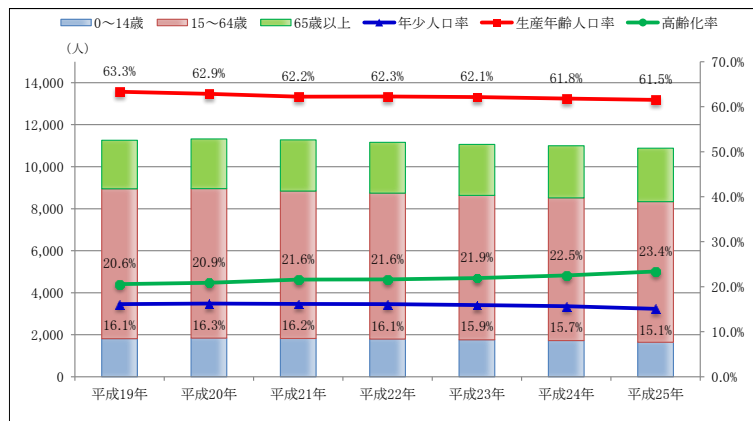
資料：住民基本台帳（各年10月1日）

表 1.2.17 人口増減指数

戎小学校地区	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成19年	100	100	100
平成20年	101	100	102
平成21年	100	98	105
平成22年	99	97	104
平成23年	97	96	105
平成24年	95	95	107
平成25年	90	94	110

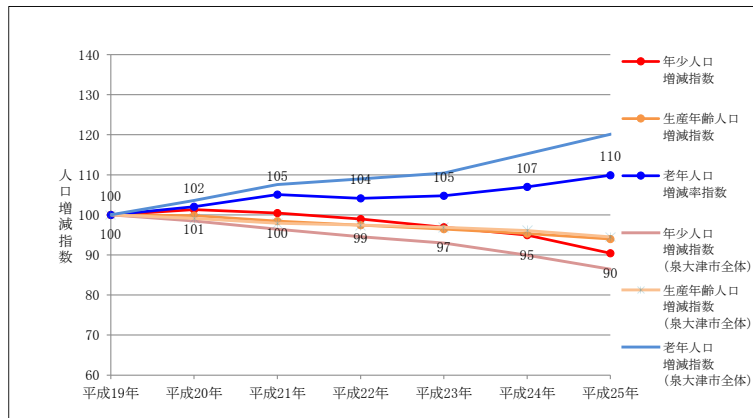
※平成19年を100とした場合の人口増減指数

資料：住民基本台帳（各年10月1日）



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.16 年齢別構成人口



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.2.17 人口増減指数

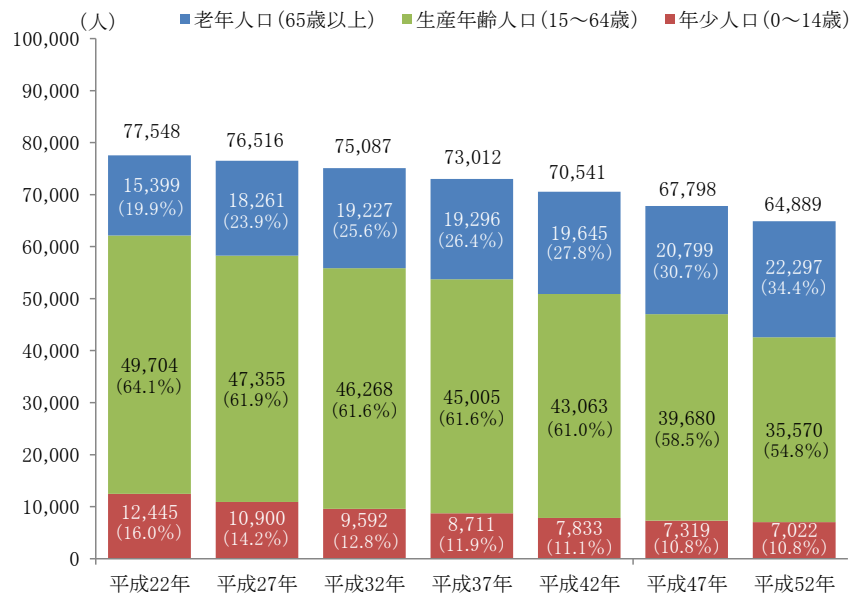
### 3. 将来推計人口 —平成 52 年の推計人口を基礎として—

#### (1) 本市の推計人口予測

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）※」によると、平成 52 年の本市の推計人口は全体で 64,889 人となり、平成 22 年の 77,548 人から 12,659 人（16.3%）減少する見込みとなっています。

年齢別構成人口の平成 52 年の推計人口をみると、年少人口は 7,022 人と、5,423 人（43.6%）が減少、生産年齢人口は、35,570 人と 14,134 人（28.4%）が減少しますが、老年人口は 22,297 人と 6,898 人（44.8%）が増加する見込みとなり、本市における高齢化傾向が著しく進行すると予測されます。

※平成 22（2010）年の国勢調査を基に、平成 22（2010）年 10 月 1 日から平成 52（2040）年 10 月 1 日までの 30 年間（5 年ごと）について、男女年齢（5 歳）階級別の将来人口を推計。



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 1.3.1 推計人口の推移

表 1.3.1 市全体推計人口

	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年
総人口 (人)	77,548	76,516	75,087	73,012	70,541	67,798	64,889
年少人口 (0~14 歳) (人)	12,445	10,900	9,592	8,711	7,833	7,319	7,022
生産年齢人口 (15~64 歳) (人)	49,704	47,355	46,268	45,005	43,063	39,680	35,570
老年人口 (65 歳以上) (人)	15,399	18,261	19,227	19,296	19,645	20,799	22,297
年少人口率 (%)	16.0	14.2	12.8	11.9	11.1	10.8	10.8
生産年齢人口率 (%)	64.1	61.9	61.6	61.6	61.0	58.5	54.8
高齢化率 (%)	19.9	23.9	25.6	26.4	27.8	30.7	34.4

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」

## (2) 地区別の推計人口予測

小学校地区別の推計人口をみると、平成 52 年ではすべての地区において人口が減少すると予測され、地区人口減少率が最も高い条東小学校地区では、平成 22 年に比べ 21.5%減少すると予測されます。

一方、小学校地区別の高齢化率は、すべての地区で増加し、30%を超えると予測されます。

表 1.3.2 小学校地区別推計人口

小学校地区	平成 22 年度 (2010 年)		平成 52 年度 (2040 年)					平成 22 年～ 平成 52 年の増減	
	地区人口 (人)	高齢化率 (%)	地区人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口 (人)	老年人口 (人)	高齢化率 (%)	地区人口 増減率 (%)	高齢化率 増減 (%)
旭小学校	9,147	15.5	8,154	877	4,511	2,766	33.9	-10.9	18.4
穴師小学校	10,842	20.7	9,014	985	5,010	3,019	33.5	-16.9	12.8
上條小学校	10,423	22.2	8,291	873	4,464	2,954	35.6	-20.5	13.4
浜小学校	8,183	19.0	6,953	761	3,669	2,523	36.3	-15.0	17.3
条東小学校	7,990	22.4	6,273	647	3,429	2,197	35.0	-21.5	12.6
条南小学校	12,632	19.2	10,715	1,178	5,916	3,621	33.8	-15.2	14.6
楠小学校	7,186	16.8	6,431	722	3,670	2,039	31.7	-10.5	14.9
戎小学校	11,145	22.0	9,058	979	4,901	3,178	35.1	-18.7	13.1
合計	77,548	19.9	64,889	7,022	35,570	22,297	34.4	-16.3	14.5

※国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来推計人口は国勢調査のデータをもとに算出しているもので、小学校地区別推計人口については、住民基本台帳の町丁目別人口を国勢調査のデータで割り戻して算出することで、補正しています。



### (3) 児童数・生徒数の推計

ここでは、すべての年において「(2) 地区別の推計人口予測」で算出した年少人口等から児童数・生徒数等を推計しています。

各小学校地区別の児童数・生徒数等の推計は、以下の通りです。

この推計からは、すべての地区の学校で児童数・生徒数が減少し、これに伴い学級数も減少すると予測され、今後、余裕教室が生じることが考えられます。

なお、全校学級数の推計にあたっては、1学級を35人と設定し、単純に全児童数を除した場合の通常の学級数であり、実際の学校編成とは異なります。

表 1.3.3 児童数・生徒数の推計

学校	和暦	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年
	西暦	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
旭小学校	就学前児童数 (人) ※1	746	636	549	481	447	424	409
	児童数 (人) ※2	688	622	533	463	403	368	349
	全校学級数 (学級) ※3	20	18	16	14	12	11	10
穴師小学校	就学前児童数 (人)	747	680	600	536	503	478	458
	児童数 (人)	702	610	563	505	447	415	394
	全校学級数 (学級)	21	18	17	15	13	12	12
上條小学校	就学前児童数 (人)	604	601	543	476	445	426	404
	児童数 (人)	605	500	482	459	398	366	351
	全校学級数 (学級)	18	15	14	14	12	11	11
浜小学校	就学前児童数 (人)	492	484	460	387	368	371	360
	児童数 (人)	682	457	371	390	328	301	302
	全校学級数 (学級)	20	14	11	12	10	9	9
条東小学校	就学前児童数 (人)	449	446	410	363	338	322	293
	児童数 (人)	395	368	359	344	304	280	265
	全校学級数 (学級)	12	11	11	10	9	8	8
条南小学校	就学前児童数 (人)	861	808	716	633	598	574	546
	児童数 (人)	817	705	662	605	529	491	473
	全校学級数 (学級)	24	21	19	18	16	15	14
楠小学校	就学前児童数 (人)	673	518	434	387	360	347	341
	児童数 (人)	599	551	452	362	324	297	286
	全校学級数 (学級)	18	16	13	11	10	9	9
戎小学校	就学前児童数 (人)	736	655	603	526	487	474	461
	児童数 (人)	793	642	530	506	443	402	388
	全校学級数 (学級)	23	19	16	15	13	12	12
東陽中学校	生徒数 (人) ※4	1,095	1,045	842	773	699	607	569
誠風中学校	生徒数 (人)	987	1,008	860	748	662	586	544
小津中学校	生徒数 (人)	544	478	419	418	386	339	316

※1 就学前児童数については、「(2) 地区別の推計人口予測」で算出した0歳から4歳の人口と5歳から9歳の人口の5分の2を足した値。

※2 児童数については、「(2) 地区別の推計人口予測」で算出した5歳から9歳の人口の5分の3と10歳から14歳の人口の5分の3を足した値。

※3 平成26年4月現在、1学級40人学級(1・2年生は35人学級)であるが、ここでは1学級35人学級と設定して学級数を算出している。なお、小数点以下は切り上げし、整数表示とした。

また、小学校の学級数において、「小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」(学校教育法施行規則第41条)と定められている。

※4 生徒数については、「(2) 地区別の推計人口予測」で算出した10歳から14歳の人口の5分の2と15歳から19歳の人口の5分の1を足した値。



## 第二章

## 本市の財政状況

1. 本市の財政状況
2. 投資的経費の状況



# 1. 本市の財政状況

## (1) 歳入状況

普通会計の歳入額は平成 22 年度まで概ね増加傾向にありましたが、その後は減少傾向に転じており、平成 24 年度の歳入額は約 277.6 億円となっています。

本市歳入のうち、主要な自主財源である市税は最も高い割合を占めておりますが、平成 20 年度 117.8 億円をピークに、その後は減少傾向に転じており、平成 24 年度は 109.9 億円となっています。

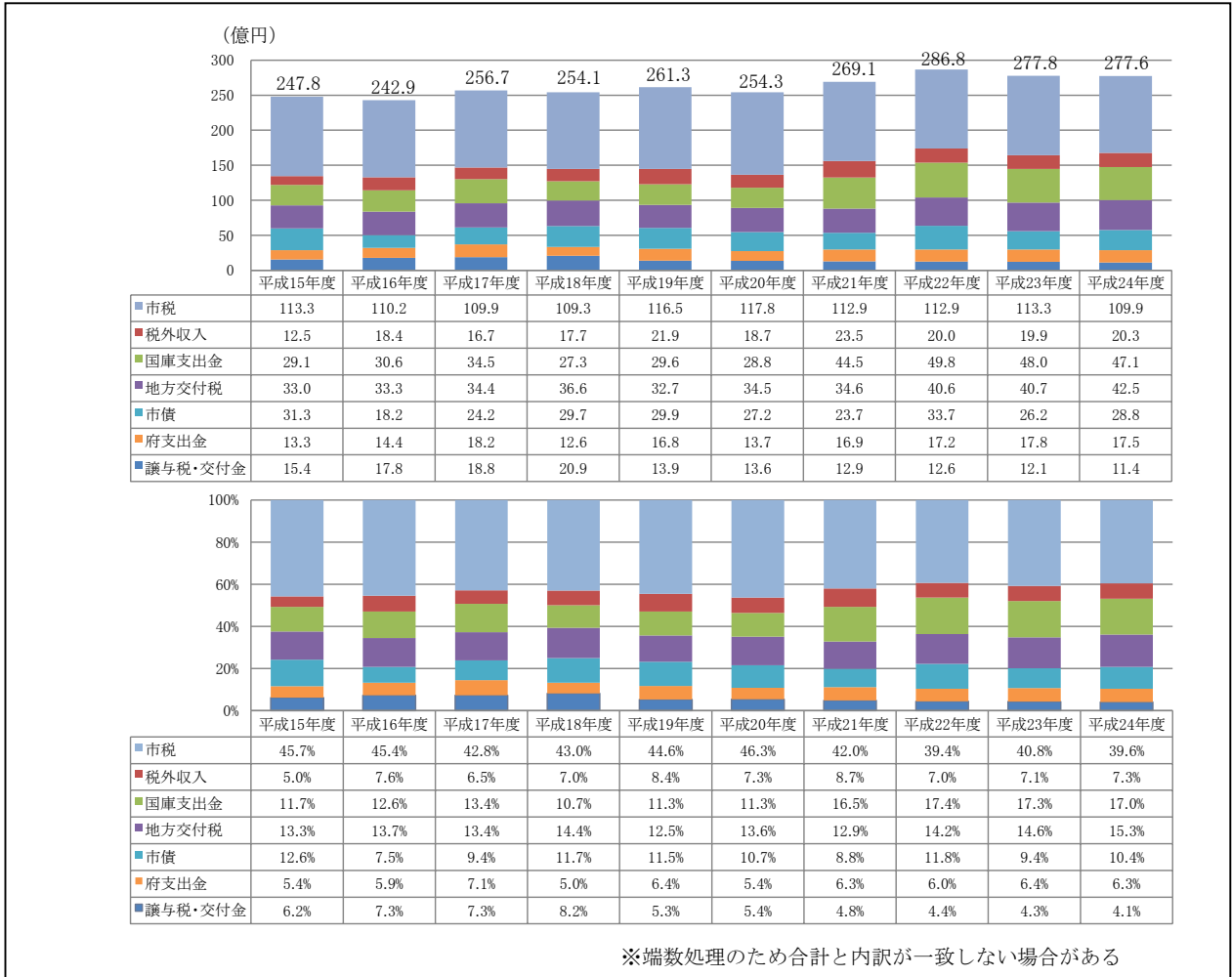


図 2.1.1 歳入額の推移（上）と歳入総額に占める割合（下）

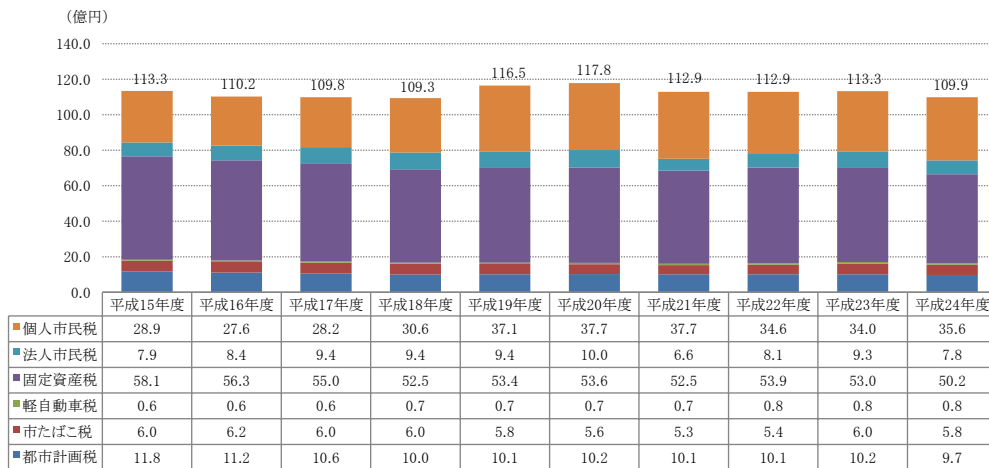
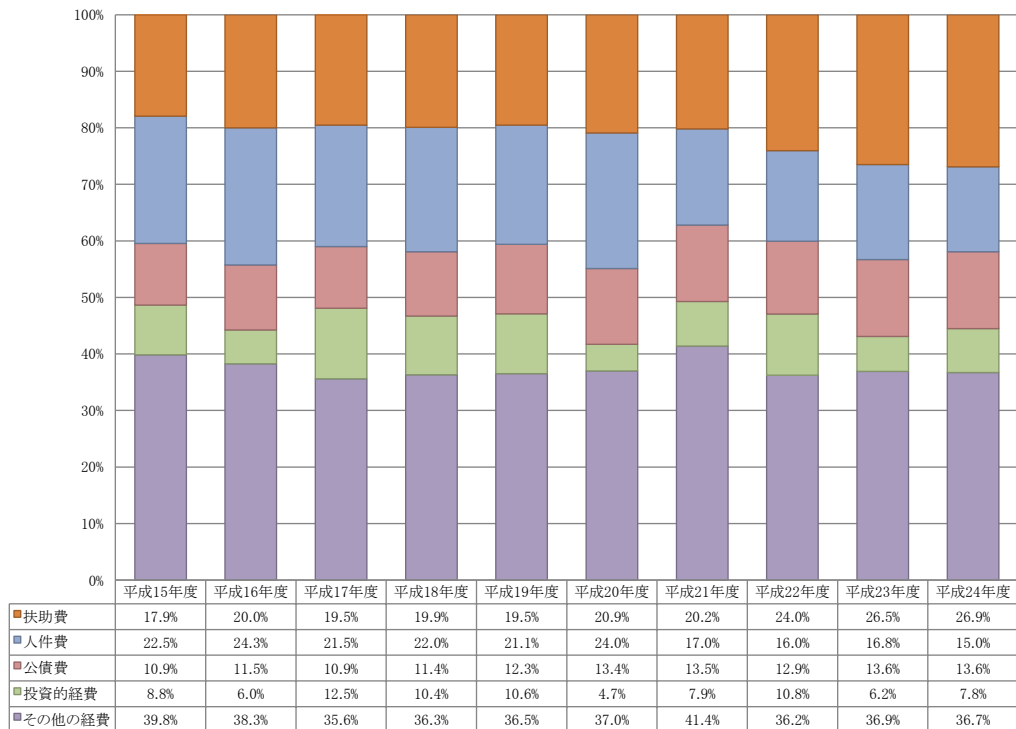


図 2.1.2 市税の内訳の推移

## (2) 歳出状況

平成24年度における普通会計の歳出額は約272.3億円であり、平成15年度からは約242億円から約285億円の間に推移しております。その内、扶助費が平成15年度は45.1億円（歳出総額に占める割合17.9%）、平成24年度は73.1億円（26.9%）と大幅に増加しています。



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 2.1.3 歳出額の推移（上）と歳出総額に占める割合（下）

### (3) 健全化判断比率の推移

実質赤字比率はこれまで実質収支の黒字が続いており、連結実質赤字比率も平成 24 年度には連結実質収支が黒字に転じていることから、「－」表示となっています。

実質公債費比率は近年、横ばい傾向にあり、平成 24 年度は 18.5%となっていますが、平成 21 年度から、起債許可基準である 18%を超過しています。

将来負担比率は減少傾向にあり、平成 24 年度は 173.5%となっています。

表 2.1.1 健全化判断比率一覧

	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
平成 20 年度	—	12.10	17.3	245.4
平成 21 年度	—	13.79	18.4	246.9
平成 22 年度	—	7.64	18.5	216.1
平成 23 年度	—	3.34	18.7	194.0
平成 24 年度	—	—	18.5	173.5

※実質赤字比率・連結実質赤字比率については、黒字の場合「－」と表示。

#### 健全化判断比率・・・

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年法律第九十四号）に基づき、平成 20 年度以降の決算から適用されています。

#### 実質赤字比率・・・

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合。一般会計等は一般会計及び特別会計のうち、水道事業・下水道事業などの公営企業会計及び国民健康保険事業・介護保険事業などの公営事業会計を除いた特別会計をいう。（本市の場合、一般会計と土地取得事業特別会計を指す）

#### 連結実質赤字比率・・・

標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。連結実質赤字額とは、一般会計等及び公営事業会計の実質収支額並びに公営企業会計の資金不足額若しくは資金剰余額の合算額で赤字になった場合の額をいう。

#### 実質公債費比率・・・

一般会計等の地方債の元利償還金などの公債費及び公債費に準ずるとみなされる支出の合計額が、標準財政規模に対して、どの程度の割合かを示す指標で、3 年平均で算定される。また、地方債の元利償還金のうち、交付税措置される部分については算定から除かれる。この比率が 18%を超過すると、地方債の発行にあたって、総務大臣もしくは都道府県知事の許可が必要となり、25%以上 35%未満で単独事業の起債が制限され、35%を超過するとほとんどの起債が制限される。

#### 将来負担比率・・・

将来負担比率は、地方債をはじめとした、地方公共団体の将来負担となる残高の合計額が、標準財政規模に対してどの程度かを示す指標。地方債で交付税措置される部分については、算定から除かれる。実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率と異なり、財政再生基準は設定されていない。

#### 標準財政規模・・・

地方公共団体の一般財源の標準的規模を示すもの。（主に地方税や普通交付税）

#### (4) 経常収支比率の推移

平成24年度の経常収支比率は98.3%となっており、非常に硬直した財政状況となっています。

##### 経常収支比率とは・・・

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税・普通交付税などの経常一般財源収入額がどの程度充当されているかを表す。この数値が100%に近いほど、財政にゆとりがないこととなり、80%までが望ましいとされている。

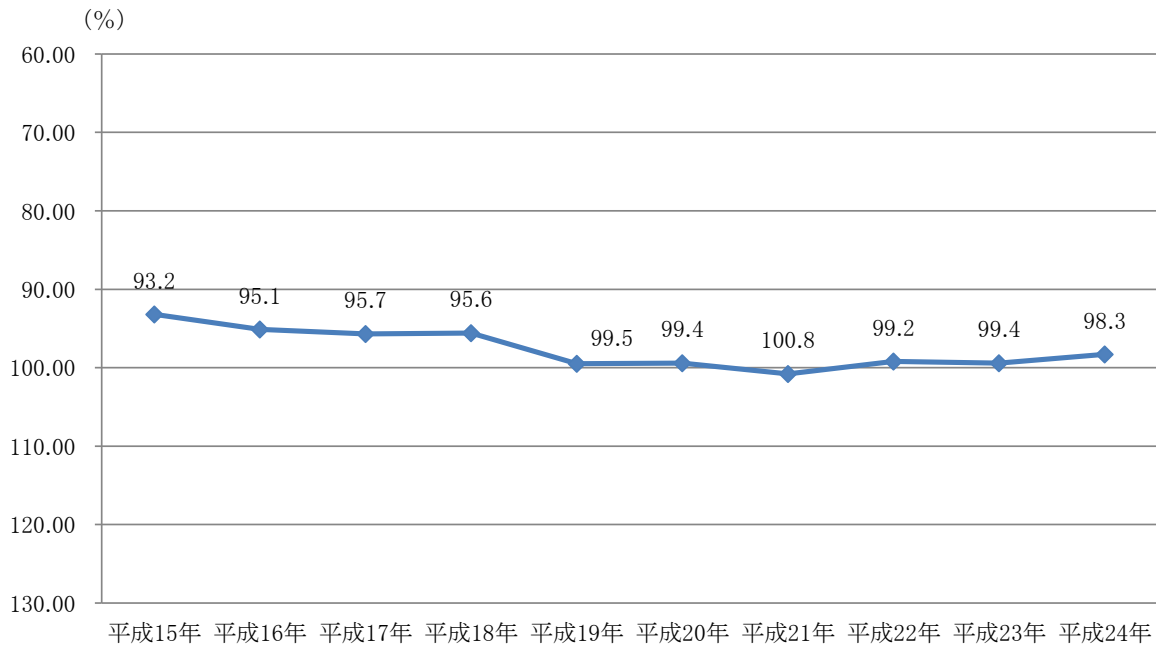


図 2.1.4 経常収支比率



## 2. 投資的経費の状況

本市の直近 10 年間の投資的経費は約 12 億円から約 32 億円の間を推移しています。

また、公共施設に対する投資的経費の合計は約 66 億円、年間平均約 6.6 億円となります。内訳をみると、公共施設の整備に係る経費については各年度でばらつきがあり、新戎小学校整備を行った平成 17 年度では約 15 億 6 千万円となっています。なお、平成 22 年度においても、学校施設の耐震改修や火葬場建設への投資があり、高い値となっていますが、これは前年度に国の経済対策があり、それを乗り越えたことによるものです。

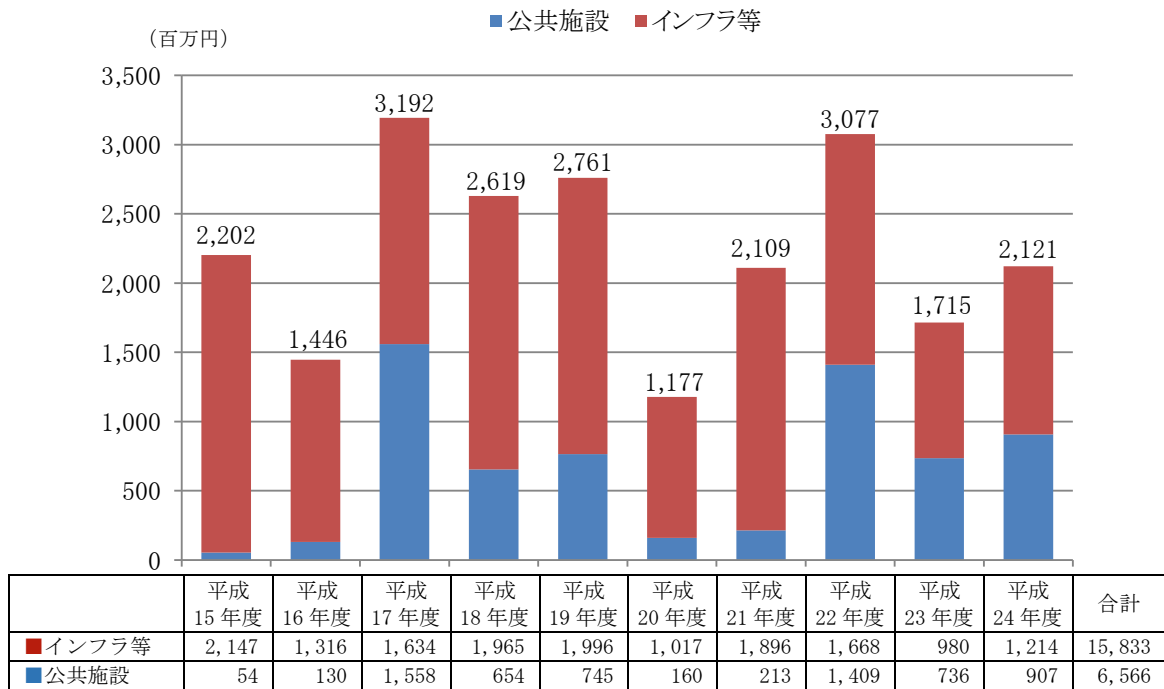


図 2.2.1 投資的経費の内訳推移



## 第三章

## 公共施設の状況

1. 保有する公共施設の状況
2. 公共施設全体に対する市民意向
3. 各施設に対する市民意向



# 1. 保有する公共施設の状況

## (1) 公共施設の配置状況

本方針で対象とする公共施設の配置状況は下図の通りです。

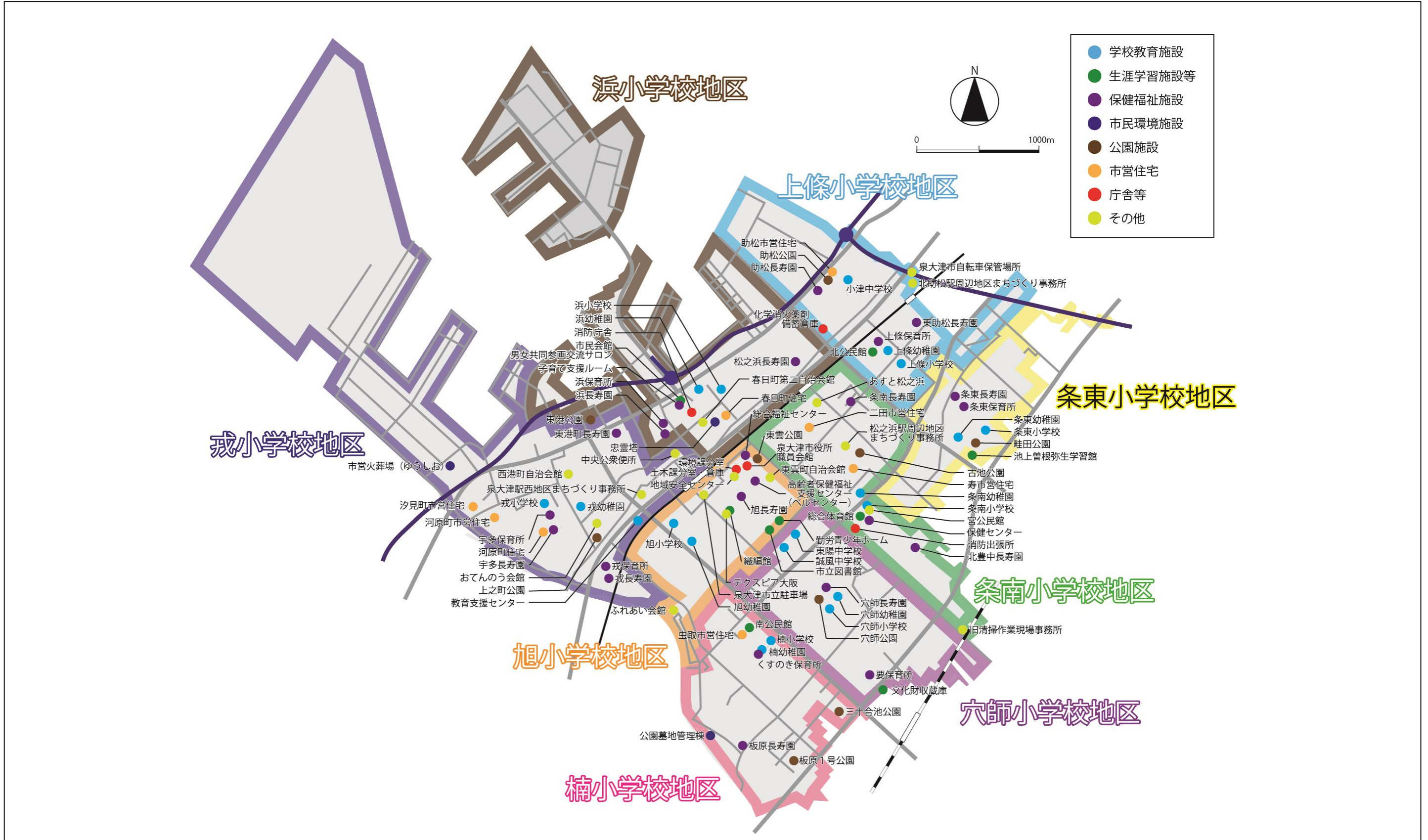


図 3.1.1 公共施設の配置図

## (2) 用途別の延べ床面積の割合

本市が保有する公共施設の延べ床面積は 183,974 m<sup>2</sup>で、市民一人当たり（平成 25 年 4 月現在）の延べ床面積は、約 2.40 m<sup>2</sup>です。

最も多いのは学校教育施設が 95,912 m<sup>2</sup>で総面積の 52.1%と半分以上を占めています。次いで、その他が 25,088 m<sup>2</sup>で 13.6%、生涯学習施設等が 21,848 m<sup>2</sup>で 11.9%を占めています。公共施設のうち、学校教育施設が最も多くの面積割合を占めているのは、全国の市町村に共通する傾向です。

表 3.1.2 用途別の公共施設の延べ床面積

	学校教育施設	生涯学習施設等	保健福祉施設	市民環境施設	公園施設	市営住宅	庁舎等	その他	合計
延べ床面積 (m <sup>2</sup> )	95,912	21,848	10,763	1,371	1,452	13,646	13,894	25,088	183,974
割合 (%)	52.1	11.9	5.9	0.7	0.8	7.4	7.6	13.6	100.0

※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

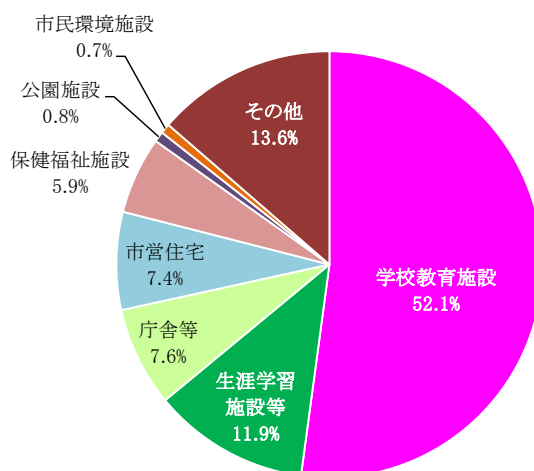


図 3.1.3 用途別の公共施設の延べ床面積

### (3) これまでの公共施設整備量

昭和40年から昭和55年までが公共施設建設のピークとなっており、人口増加等の市の発展に伴い、学校教育施設や庁舎（市役所）・生涯学習施設など必要な公共施設を整備してきました。この時期に建設された公共施設は築後30年から40年程度経過しており、今後集中的に建替時期を迎えることとなります。

また、平成以降におけるその他の施設は、府から取得したテクスピア大阪、泉大津市立駐車場、あすと松之浜など床面積の大きい施設により建設のピークとなっています。

なお、築後30年以上経過している公共施設が70.7%、新耐震基準前に建設された公共施設は64.3%となっています。

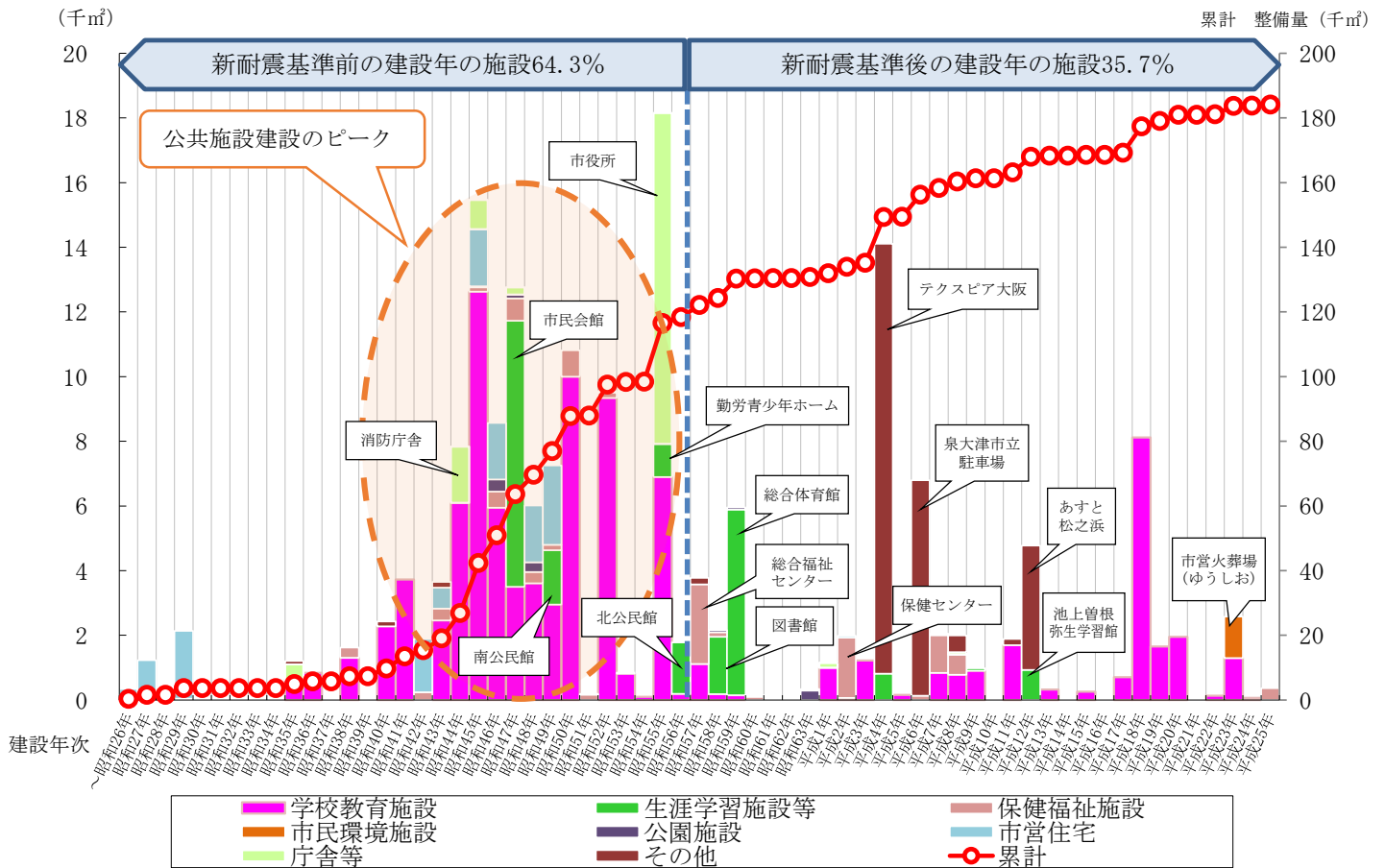
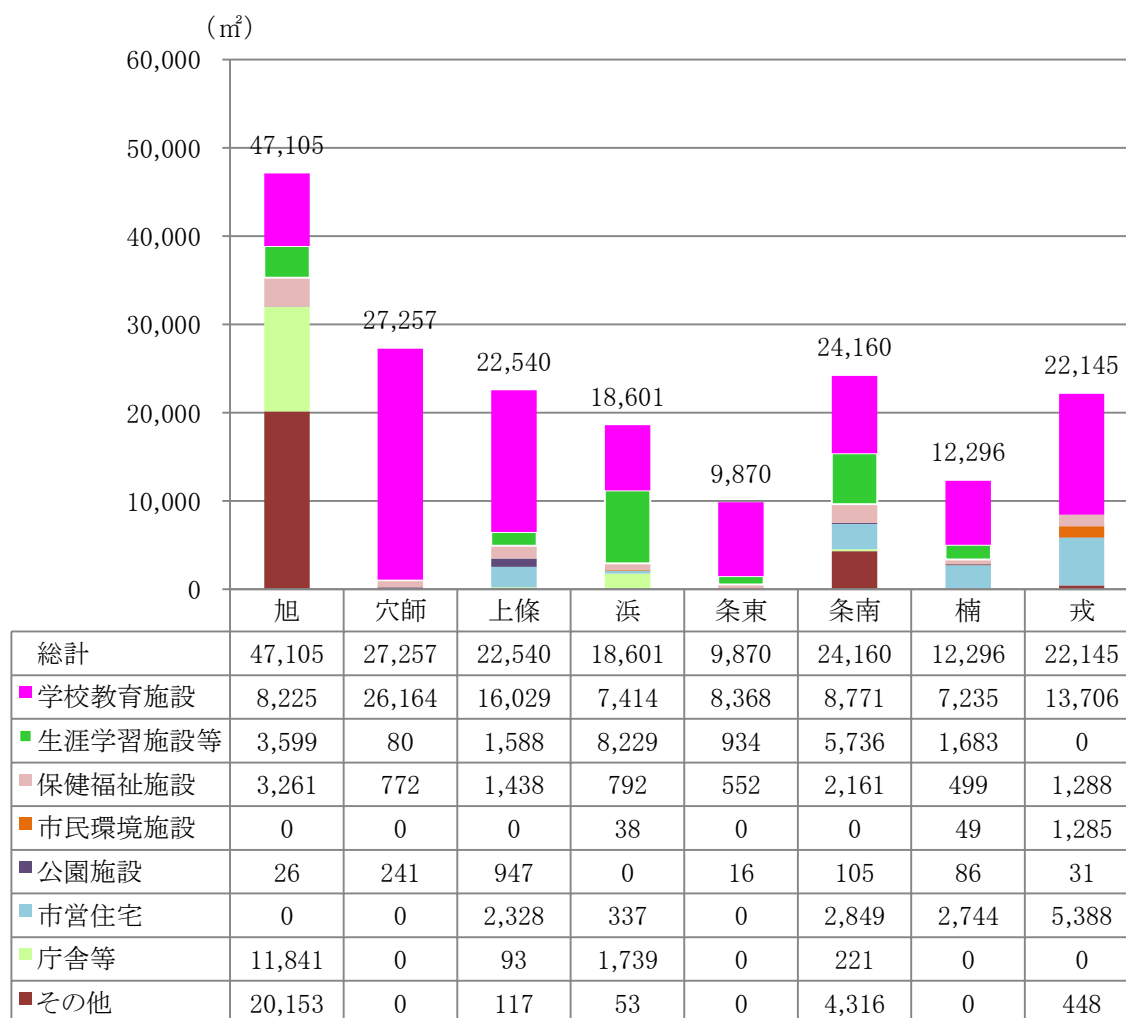


図 3.1.4 過去の公共施設の建設年次と整備量（延べ床面積）

#### (4) 地区別の公共施設の保有状況

##### ① 小学校地区別の延べ床面積

小学校地区別の公共施設の延べ床面積は、旭小学校地区が最も大きく、47,105 m<sup>2</sup>となっています。ただし、旭小学校地区はテクスピア大阪の約13,300 m<sup>2</sup>、市役所の約11,000 m<sup>2</sup>を除くと、延べ床面積は突出して大きいものではありません。最も延べ床面積が小さいのは条東小学校地区の9,870 m<sup>2</sup>です。



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 3.1.5 小学校地区別の公共施設延べ床面積

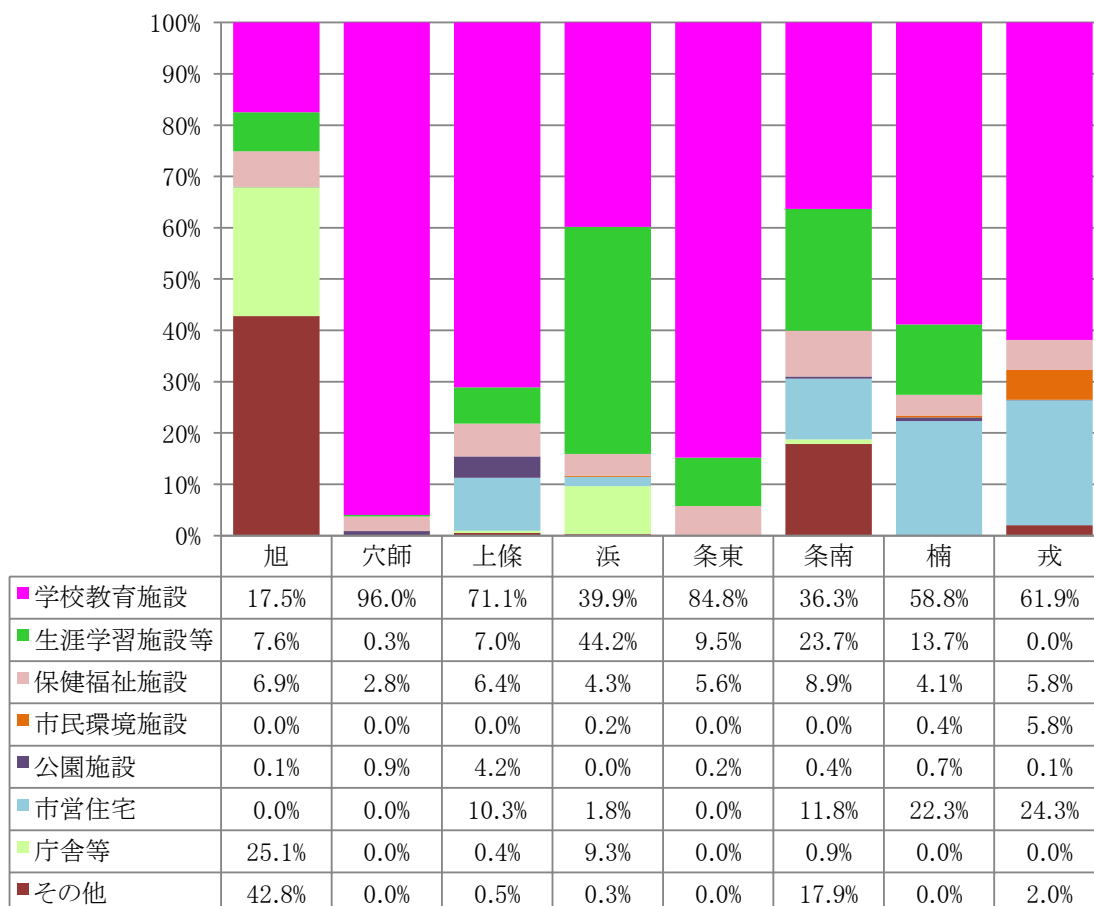


## ②小学校地区別の公共施設の用途別の割合

小学校地区別の公共施設の用途別の割合は、全体的に学校教育施設の占める割合が高くなっています。

学校教育施設の割合が高い地区は、穴師小学校地区で 96.0%、条東小学校地区で 84.8%、上條小学校地区で 71.1%となっています。

一方、学校教育施設の割合が低い地区は、旭小学校地区で 17.5%、次いで条南小学校地区で 36.3%、浜小学校地区で 39.9%となっています。旭小学校地区には市役所やテクスピア大阪、条南小学校地区には総合体育館やあすと松之浜、浜小学校地区には市民会館といった大型の公共施設があることによるものです。



※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

図 3.1.6 小学校地区別の公共施設の用途別の割合

### (5) 利用料金収入（施設利用料等、保育料等）と運営コスト

平成24年度における利用料金収入（施設使用料等、保育料等）のある施設は39施設で、収入総額は約3.7億円です。

これに対し施設の事業運営にかかるコスト（人件費、委託料など）、施設の維持管理にかかるコスト（工事請負費、修繕費など）の支出総額は約15.2億円です。

支出総額に対する収入総額の割合は24.4%となっています。

表 3.1.3 利用料金収入と運営コスト

項目		金額（千円）	割合（%）
収入	施設使用料等	134,945	36.3%
	保育料等	183,954	49.5%
	家賃等	53,071	14.3%
収入計		371,970	100%
支出	運営にかかるコスト（人件費、委託料など）	1,343,426	88.2%
	維持にかかるコスト（工事請負費、修繕費など）	177,187	11.6%
	その他	3,193	0.2%
支出計		1,523,806	100%

#### ●利用料金収入（施設使用料等、保育料等）のある施設

全幼稚園、南公民館、北公民館、市民会館、勤労青少年ホーム、池上曾根弥生学習館、織編館、総合体育館、全保育所、福祉センター、公園墓地管理棟、市営火葬場（ゆうしお）、助松公園、古池公園、三十合池公園、全市営住宅、泉大津市立駐車場、泉大津市自転車保管場所、あすと松之浜（市所有床）、テクスピア大阪

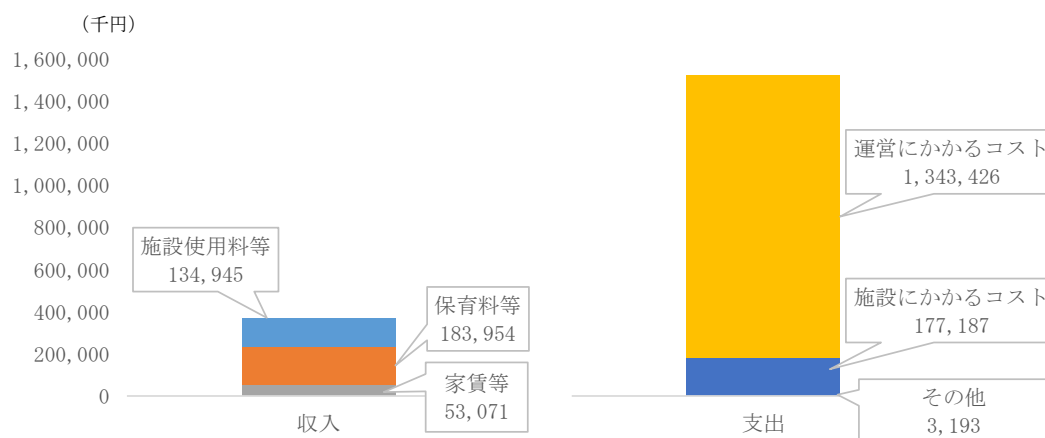


図 3.1.7 収入と運営コスト

上記利用料金収入のある施設以外の施設運営及び維持にかかるコストは約25億円です。

## (6) 将来整備費用の試算

現在市が保有する公共施設について、以下の設定条件のもと、同じ構造、同じ面積で長寿命化改修や建替えを行った場合の将来整備費用の試算です。

※長寿命化改修とは、老朽化した建物の物理的な不具合を直し、耐久性を高め、機能や性能を現在の公共施設が求められている水準まで引き上げる改修を行うことを言います。

### (将来整備費用算出の設定条件)

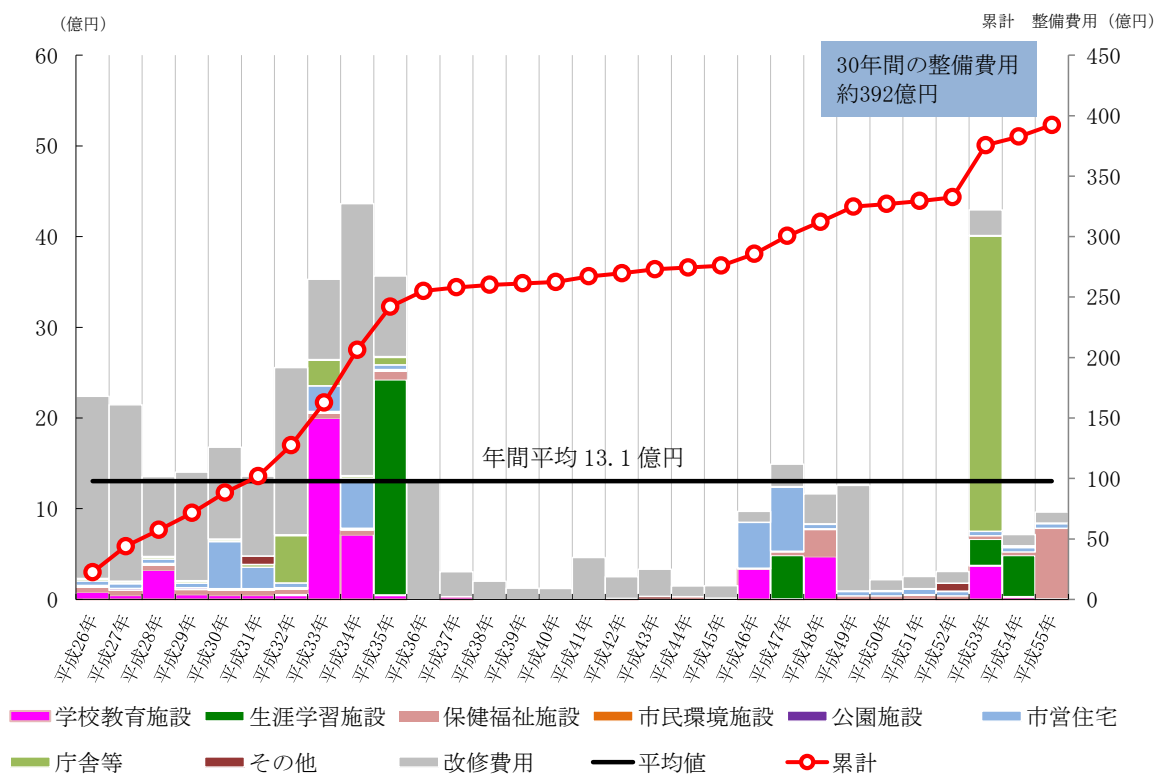
- ① 建替えのタイミングとなる耐用年数は、構造に応じて設定する。
- ② 耐用年数 30 年以上のものは 30 年目に長寿命化改修を実施し、耐用年数をプラス 10 年とする。
- ③ 鉄筋コンクリート造の学校教育施設については、40 年目に長寿命化改修を実施し、耐用年数をプラス 30 年とする。
- ④ 建物構造により必要な建替費用は大きく異なることから、構造別に単価を設定する。
- ⑤ 建替単価は、『建築着工統計』工事費予定額の分析に基づき、解体費用を見込んだものを設定。
- ⑥ 解体費用は、建築施工単価 13-10 に基づき、最も延べ床面積割合の高い鉄筋コンクリート造の費用として 2.3 万円/㎡を見込む(躯体解体、基礎コンクリート解体、土間コンクリート解体)。
- ⑦ 長寿命化改修費用は『建築物のライフサイクルコスト』(国土交通省：平成 17 年発行)を参考に設定。
- ⑧ 平成 25 年度に耐用年数を経過しているものは、平成 26 年度に一度に建て替えるのではなく、今後 10 年間で建て替えるものとして、建替えにかかる経費を 10 年間で案分する。
- ⑨ 平成 25 年度に長寿命化改修の時期を経過しているものは、平成 26 年度に一度に改修するのではなく、今後 10 年間で改修するものとして、経費を 10 年間で案分する。

表 3.1.4 一般的な単価一覧表

構造	耐用年数 (年)	建替単価 (千円/㎡)
軽量鉄骨造、軽量鉄骨プレハブ造	22	167
鉄骨造	38	167
鉄筋コンクリート造	50	289
鉄骨・鉄筋コンクリート造	50	318
木造	22	195
コンクリートブロック造	38	171
プール本体	30	195
地下駐車場	50	390

※耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づき設定

本方針で対象となる公共施設の合計延べ床面積は約 18.4 万㎡となっています。これらの公共施設について前述の設定条件で試算した場合、将来的にかかる整備費用は今後 30 年間で約 392 億円となります。この額は年間平均約 13.1 億円の整備費用が必要であることを意味しています。



昭和 27 年～平成 25 年までに整備された公共施設の総量 (万㎡)	約 18.4
新耐震基準前の建設年の施設(昭和 56 年以前の建築) (万㎡)	約 11.8
新耐震基準前の建設年の施設の割合 (%)	64.3
人口(人) ※平成 25 年 4 月 1 日現在	76,729
世帯数(世帯) ※平成 25 年 4 月 1 日現在	33,186
人口 1 人当りの延べ床面積(㎡/人)	2.40

人口 1 人当りの整備費用 (万円/人)	約 51
1 世帯当りの整備費用 (万円/世帯)	約 118
年平均整備費用額 (億円)	約 13.1
人口 1 人当りの年平均整備費用額 (万円/人)	約 1.7

図 3.1.8 公共施設の将来整備費用

## 2. 公共施設全体に対する市民意向

市民に対して、公共施設の利用状況や施設の満足度等について行ったアンケート調査のうち、公共施設全体に関連する結果の一部を抜粋したものです。

なお、アンケート調査結果は、次節「3. 各施設に対する市民意向」及び資料編「用途別施設の状況」においても記載しています。

表 3.2.1 アンケート調査概要

市民アンケート	
調査目的	公共施設適正配置基本方針策定に当り、広く市民の意見をうかがい、方針に反映していくことを目的として実施
調査対象	無作為に抽出した 16 歳以上の市民 3,000 人
調査方法	郵便による発送・回収
調査時期	平成 25 年 10 月 24 日発送、11 月 10 日締切
回収状況	回収数 809 票（回収率 27.0%）
備考	第 4 次泉大津市総合計画策定におけるアンケート調査と併せて実施
アンケート結果の見方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グラフに表示されているN値は有効回答数です。</li> <li>・集計結果の%表示は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100%にならない場合があります。</li> <li>・複数回答が可能な設問の場合、内訳の合計が 100%にならない場合があります。</li> </ul>

※市民アンケート調査と同時期に泉大津市内の公共施設 28 施設の利用者を対象に各施設への調査票と回収箱の設置による利用者アンケート調査を実施しました。なお集計結果は任意回答であるため、必ずしも調査結果が利用者全体の総意とは限りません。

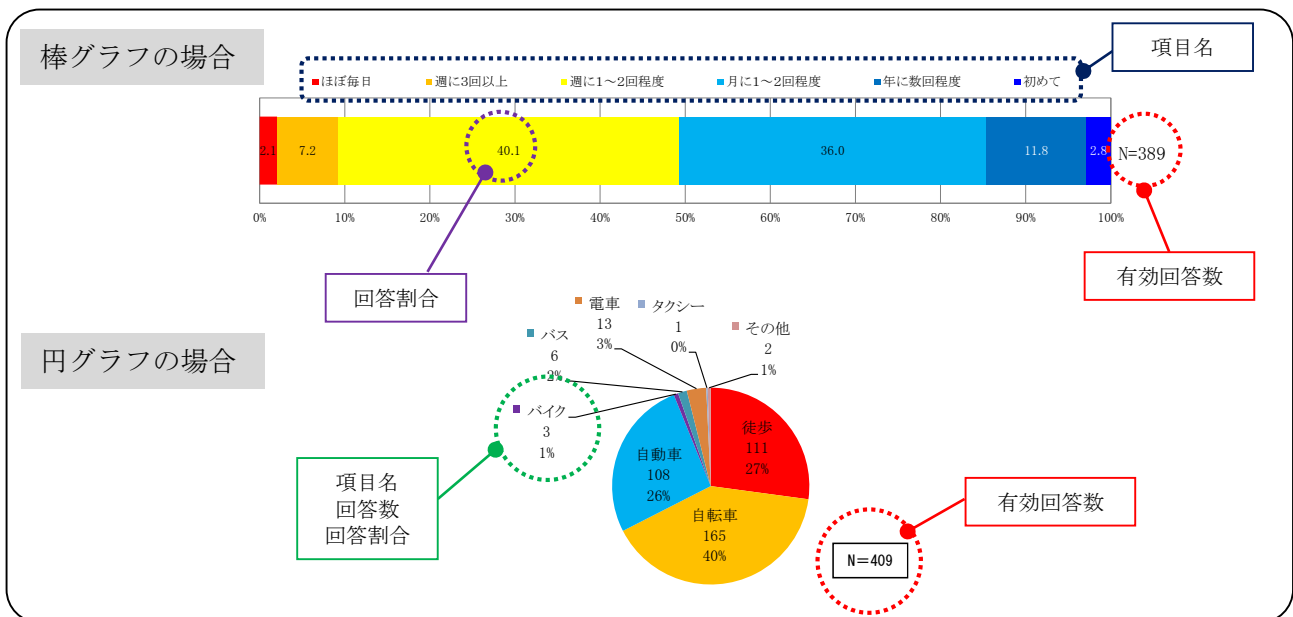


図 3.2.1 グラフの見方

### (1) 公共施設の利用状況【市民・利用者アンケート】

市民アンケートでは、回答者の8割以上が過去1年間に公共施設を利用したことがないと回答していますが、利用者アンケートでは回答者の約半数が週に1回以上利用していると回答しており、公共施設を利用する市民は限られていることがうかがわれます。

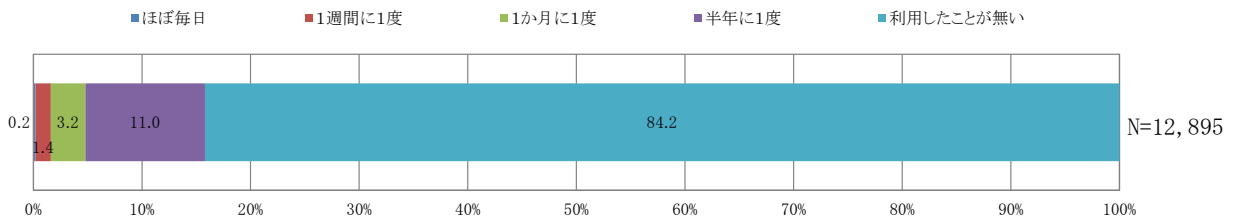


図 3.2.2 公共施設の利用状況 <市民アンケート>

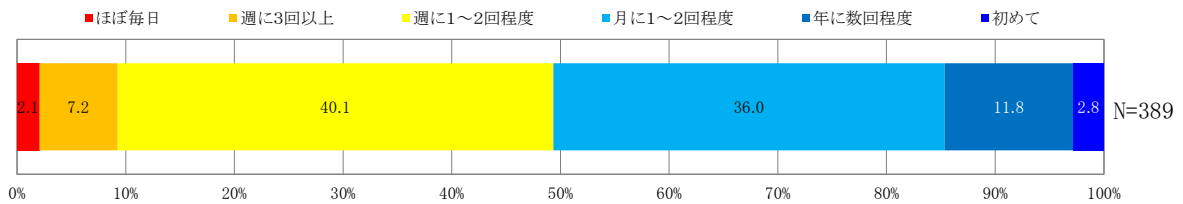


図 3.2.3 公共施設の利用状況 <利用者アンケート>

また、市民アンケートにおいて、「半年に1度」「利用したことがない」と回答した理由としては、「利用する必要がない」が最も多く、公共施設に対する市民全体のニーズはあまり高くない傾向があります。

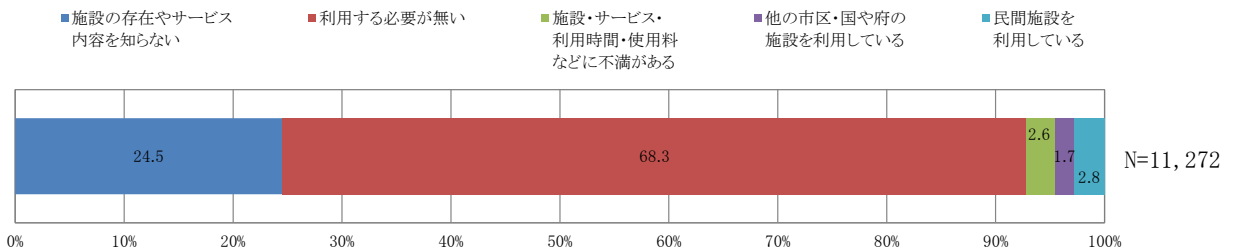


図 3.2.4 「半年に1度」「利用したことがない」を選択した理由<市民アンケート>

### (2) 移動手段【利用者アンケート】

利用者アンケートにおいて、徒歩、自転車で訪れる回答者は約7割を占めていますが、これは本市が平坦で小さな市域であることや、住まいから徒歩、自転車で訪れることが可能な距離に施設が点在していることが要因と考えられます。

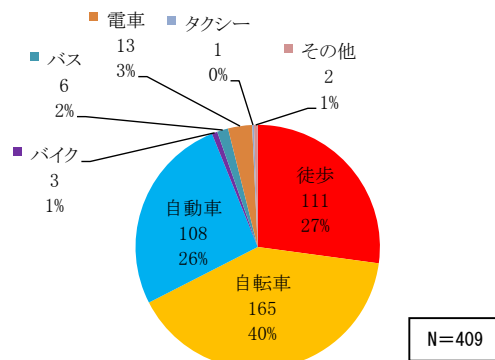


図 3.2.5 公共施設までの移動手段<利用者アンケート>

### (3) 公共施設の満足度【市民・利用者アンケート】

市民アンケートにおいては、「満足」が2.6%、「やや満足」が14.8%、あわせて17.4%が満足と回答しています。

一方、「不満」が9.9%、「やや不満」が16.6%、あわせて26.5%が不満と回答しており、不満と回答した割合が満足と回答した割合を上回っています。なお、約半数の56.1%が「どちらともいえない」と回答しています。

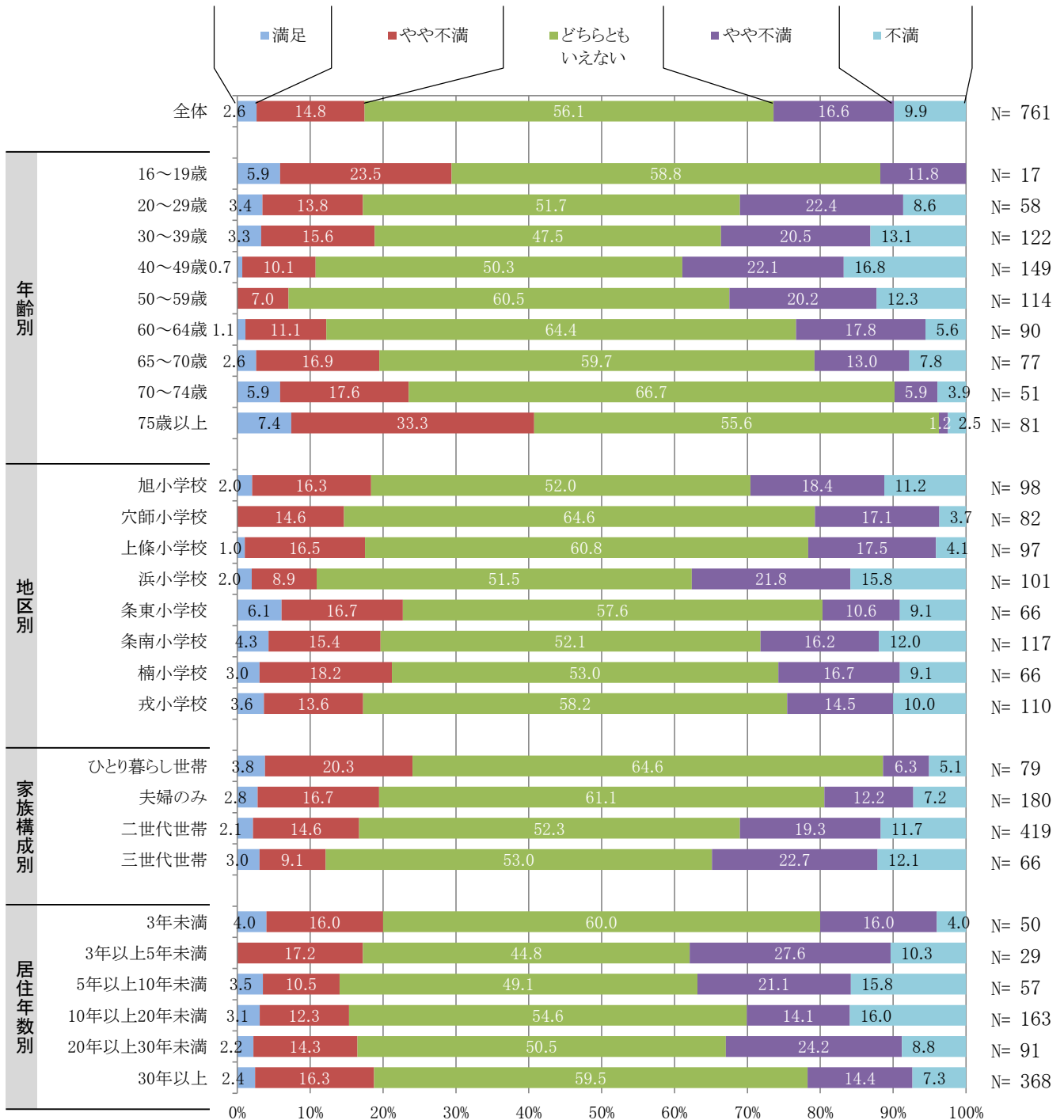


図 3.2.6 公共施設に対する満足度＜市民アンケート＞

利用者アンケートにおける回答者の満足度としては、「職員・スタッフの対応」について最も満足度が高く、次いで「施設の立地・交通条件」、「施設が利用できる時間帯」について満足度が高い結果となっています。

一方、「駐車スペース・駐車台数」、「子どもや高齢者、障がい者への対応」について「不満」「やや不満」と回答した人の割合が高くなっております。

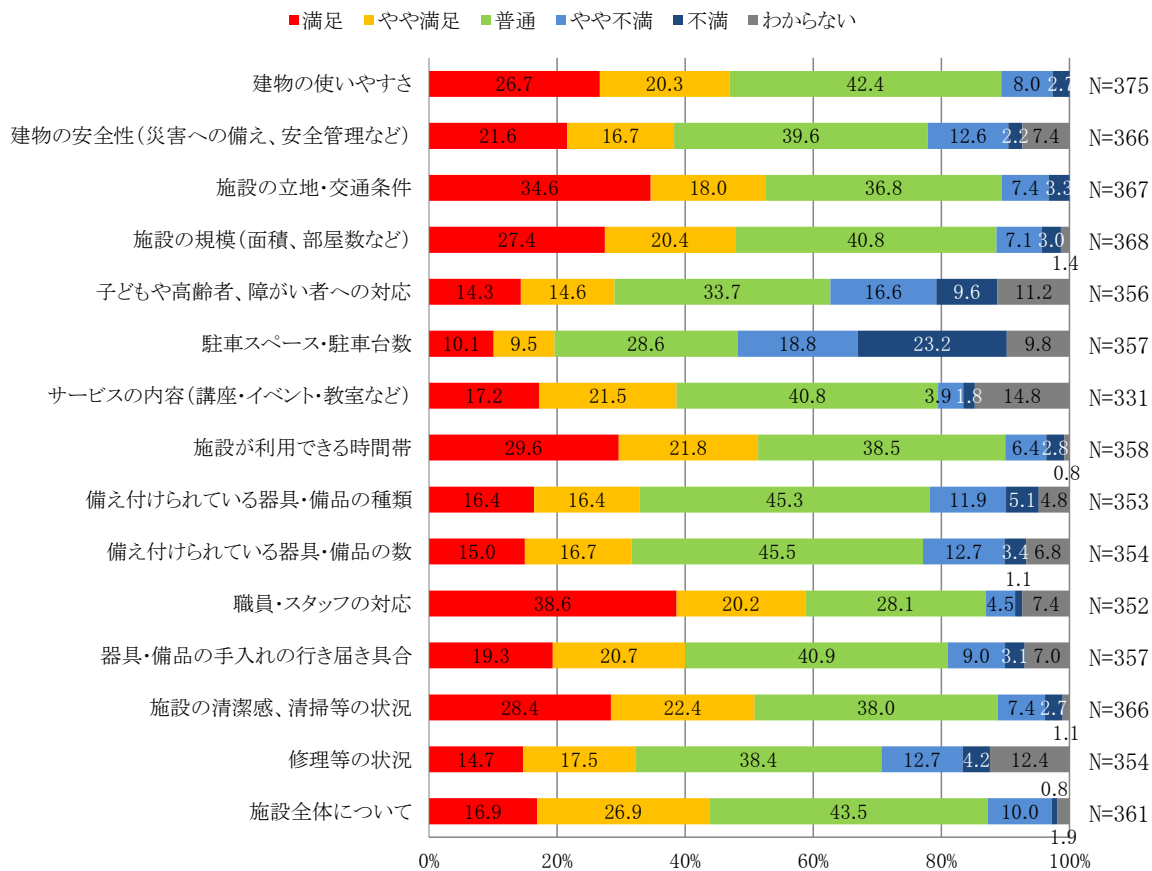


図 3.2.7 公共施設に対する満足度<利用者アンケート>



#### (4) 管理運営費について【市民・利用者アンケート】

市民アンケート、利用者アンケートともに「使用料と税金で半分ずつまかなうべき」との回答が最も多くなっています。

市民アンケートと利用者アンケートの意向の違いとして、市民アンケートでは、「すべて使用料でまかなうべき」「使用料でまかなう割合を半分以上にすべき」が利用者アンケートの回答割合より高く、管理運営費の利用者負担割合を増やすべきという意向が強いことがわかります。

一方、利用者アンケートでは、「税金でまかなう割合を半分以上にすべき」「すべて税金でまかなうべき」が市民アンケートの回答割合より高く、税金負担の割合を増やしてほしいという意向が見受けられます。

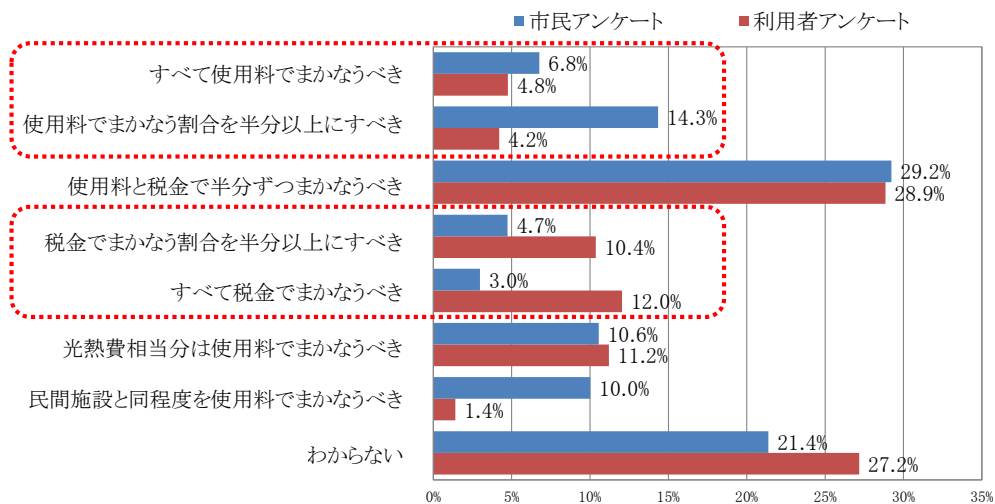


図 3.2.8 管理運営費に関する回答の比較

#### (5) 使用料基準【市民・利用者アンケート】

市民アンケートでは、施設の運営にかかる費用を基準に使用料を設定すべきとの回答が多くなっています。

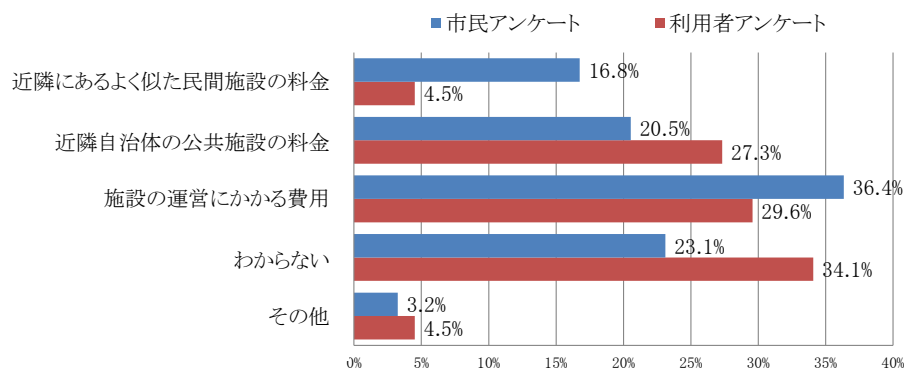


図 3.2.9 使用料基準に関する回答の比較

### (6) 今後の公共施設整備【市民・利用者アンケート】

市民アンケートでは「既存施設には必要性の低いものもあるので、積極的に統廃合を行い、費用を削減すべきである」との回答が最も多くなっていますが、利用者アンケートにおいては、「今ある施設はすべて必要なものなので、現状維持を優先的に考えるべきである」との回答が最も多い結果となっています。

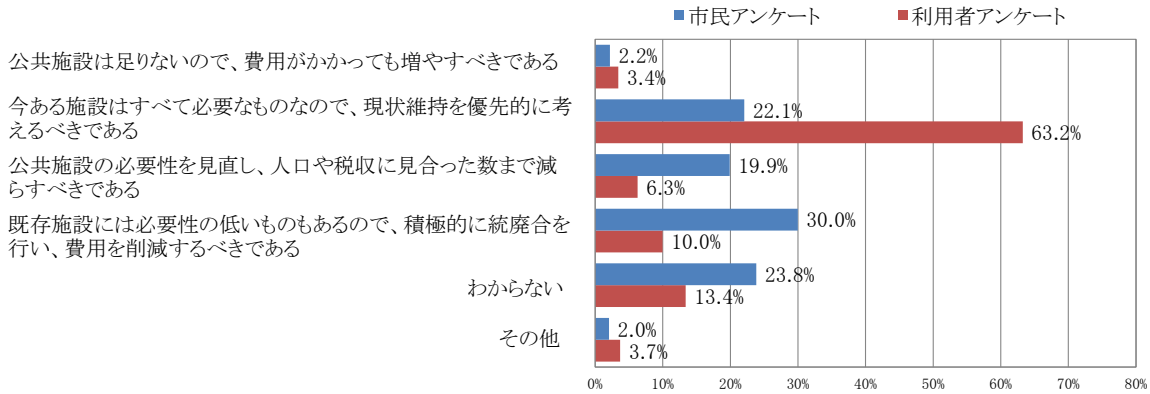


図 3.2.10 今後の公共施設整備に関する回答の比較

### (7) 削減する施設【市民・利用者アンケート】

仮に減らしてもよいと考える施設については、市民アンケート、利用者アンケートともに、「利用度が低い施設」が最も多い結果となっており、次いで「市民のニーズに合わなくなった施設」となっています。

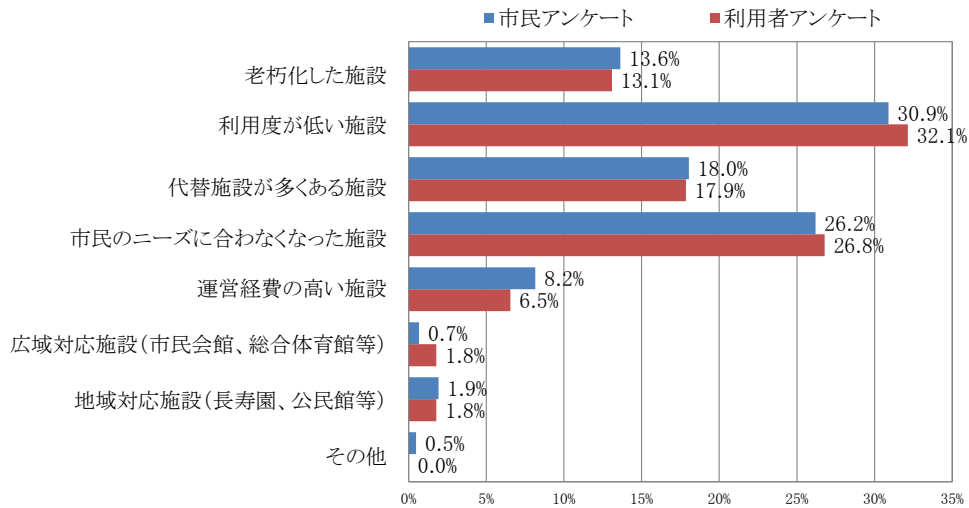


図 3.2.11 削減施設に関する回答の比較

### (8) 今後の公共施設の取り組み【市民・利用者アンケート】

今後、公共施設を維持していく上での必要な取り組みについて、市民アンケート、利用者アンケートともに、「利用していない市の土地を売却・賃貸して収入を得る」を実施すべきとする回答が最も多い結果となっています。

市民アンケートでは、「施設の建て替えや管理運営に民間のノウハウや資金を活用する」「現在ある施設の統廃合や機能の複合化・多機能化によって施設数を減らす」を実施すべきとする回答が続く一方、利用者アンケートでは、「施設を補強し長持ちするようにして、しばらくの間建て替えないでおく」、「施設の建て替えや管理運営に民間のノウハウや資金を活用する」を実施すべきとする回答が続いています。

「使用料を徴収できる施設の料金を引き上げる」「施設におけるサービスの水準を引き下げる」「特別な税金の徴収など市民全体で負担する」といった、市民・利用者の負担に直接的に影響のある設問については、実施すべきでないとする回答が多くなっています。

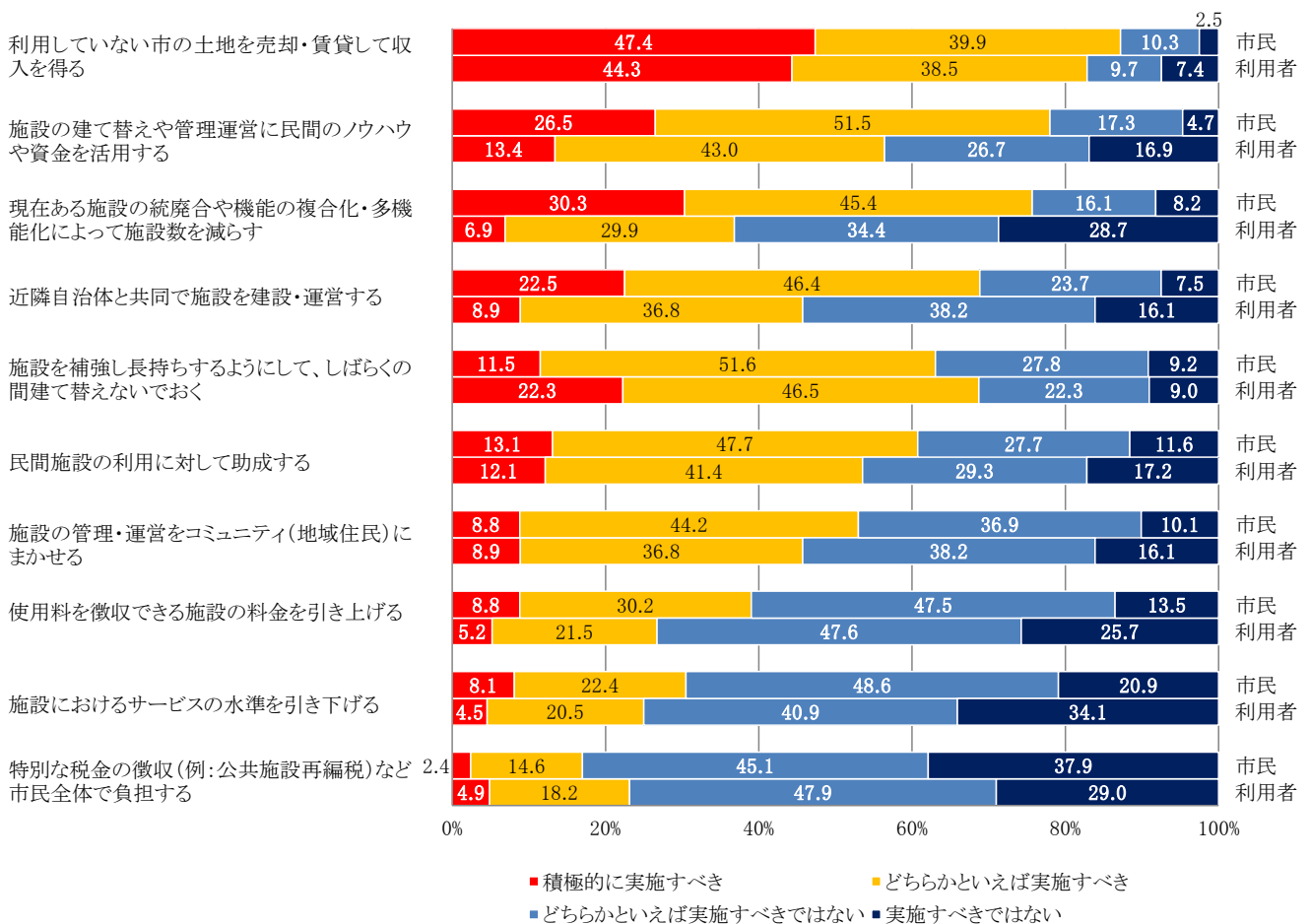


図 3.2.12 今後の公共施設の対策に関する回答の比較

### 3. 各施設に対する市民意向

市民に対して、公共施設の利用状況や施設の満足度等について行ったアンケート調査のうち、個別の施設に関連する結果の一部を抜粋したものです。

#### (1) 公共施設の利用状況【市民アンケート】

過去1年間で最も利用されている施設は図書館となっており、回答者の20%以上が1か月に1度以上利用しています。また、市民会館やテクスピア大阪等の不特定多数の市民が使用する施設については、その他の施設に比べ利用頻度は高くなっています。

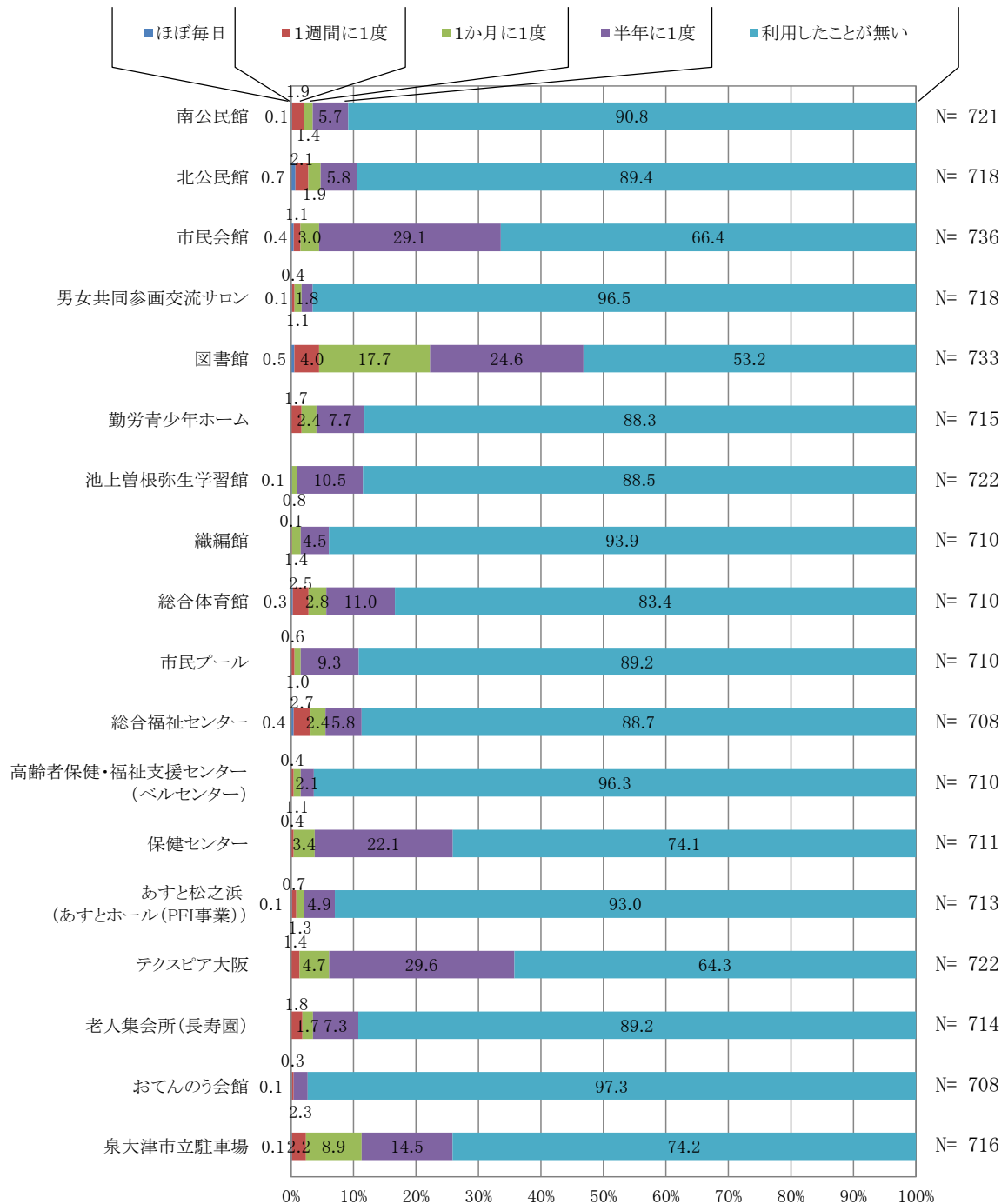


図 3.3.1 過去1年間の公共施設利用状況<市民アンケート>

## (2) 本市の人口規模から見た施設数【市民アンケート】

生涯学習施設、スポーツ・レクリエーション施設、保健福祉施設の施設数について約7割の回答者が「ふつう」と回答している一方、市民プールについては、約半数が「少ない」と回答しています。

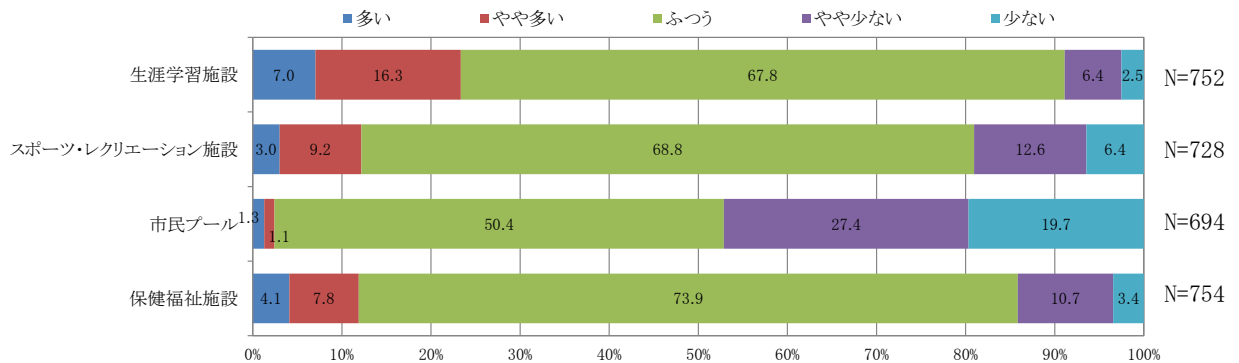


図 3.3.2 人口規模からみた施設数について<市民アンケート>

また、人口規模からみた市民プールの数について小学校地区別で見ると、現在、休止している穴師公園プールのある穴師小学校地区において、7割以上の回答者が「少ない」と回答しています。

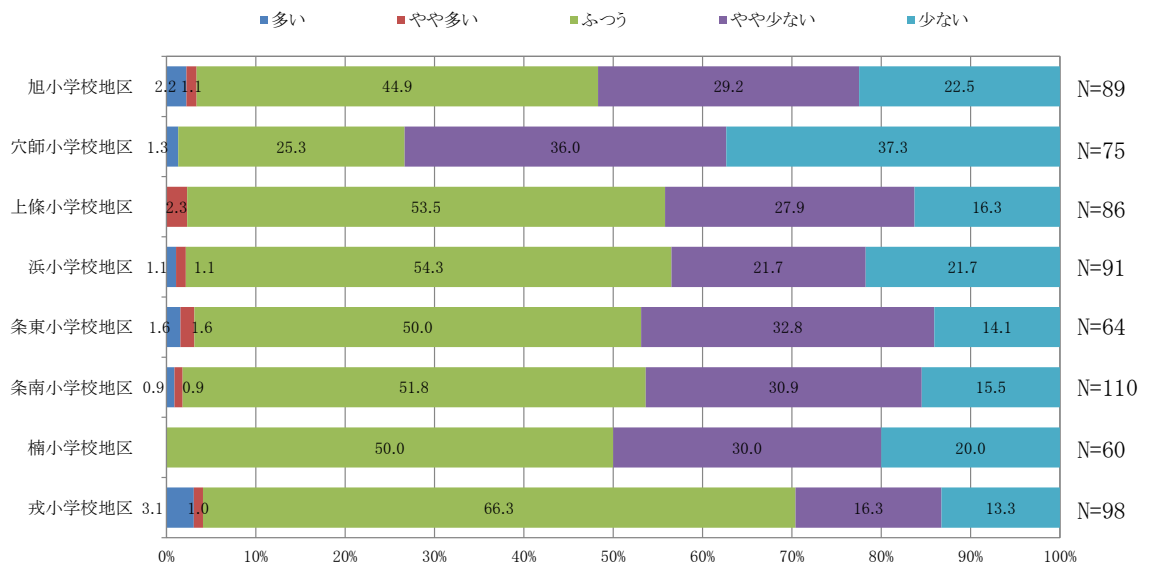


図 3.3.3 人口規模からみた市民プールの数について（小学校地区別）<市民アンケート>

### (3) 施設を減らす場合減らしてもよいと考える施設【市民アンケート】

施設数を減らすことになった場合減らしてもよいと考える施設として、織編館が最も多く挙げられており、次いでおてんのう会館、市民会館となっています。

減らしてもよいと考える理由としては、「使用用途がわからない」や、「利用頻度が低い」、「施設の費用対効果に疑問」「民間に運営を委託、民間施設を利用」等の意見が挙げられています。

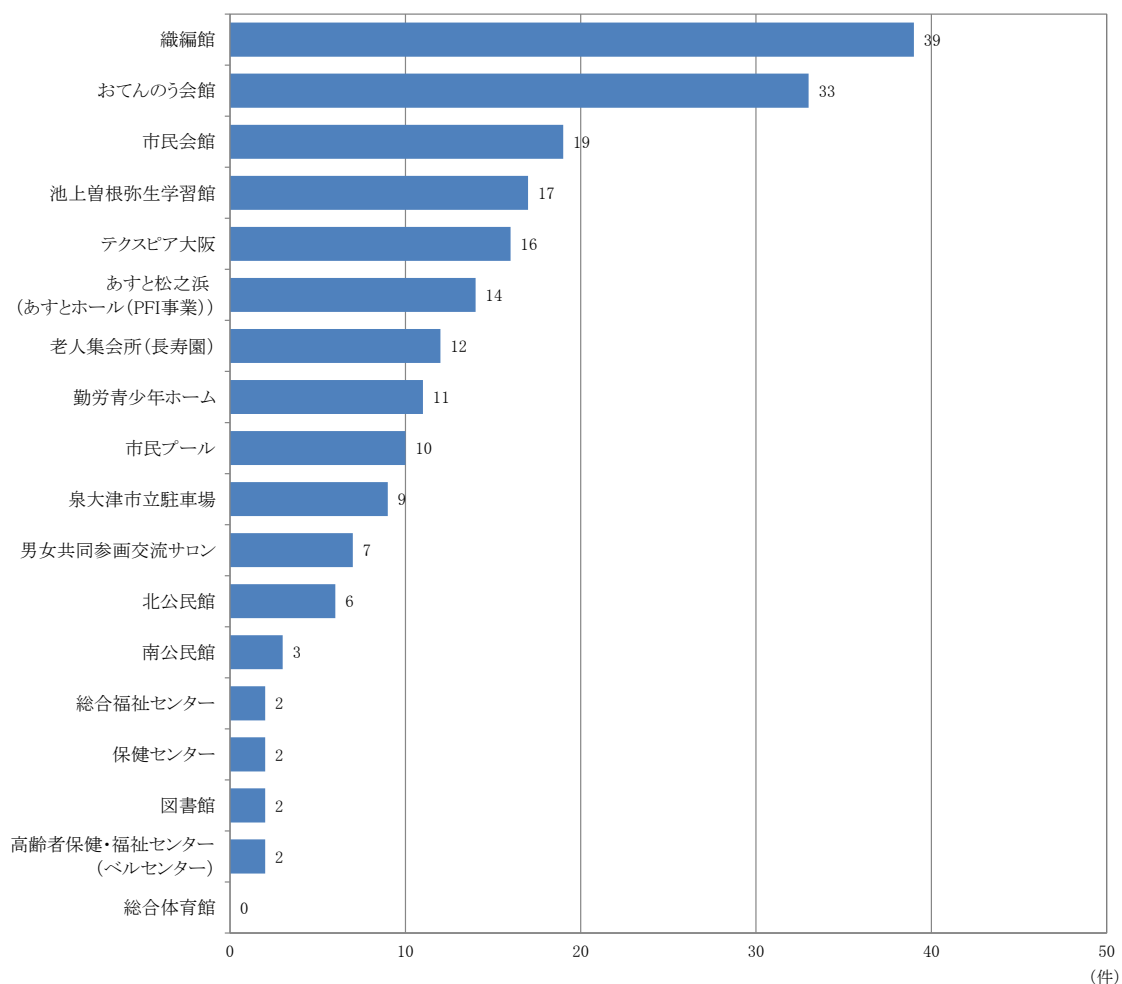


図 3.3.4 施設を減らす場合減らしてもよいと考える施設<市民アンケート>

#### (4) 移動手段【利用者アンケート】

市内に点在する老人集会所（長寿園）の回答者は、ほとんどが徒歩と自転車で訪れている一方、市民会館や総合体育館は、半数以上の回答者が自動車で訪れています。

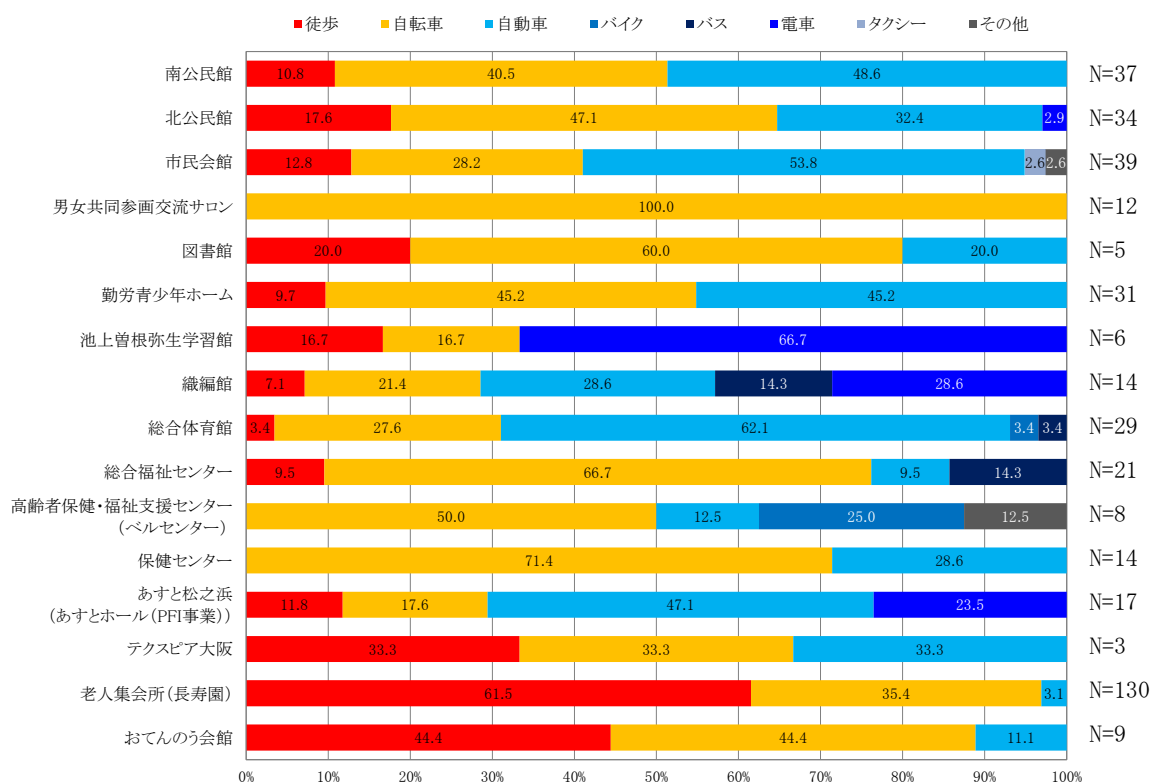


図 3.3.5 移動手段について<利用者アンケート>

### (5) 利用頻度【利用者アンケート】

総合体育館、あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））、など、多くの施設で週に1～2回程度以上利用していると回答しており、繰り返し利用されていることがうかがえます。

一方、保健センターのすべての回答者が月に1～2回程度としており、市民会館は月に1～2回程度以下とする回答者が8割以上となっています。

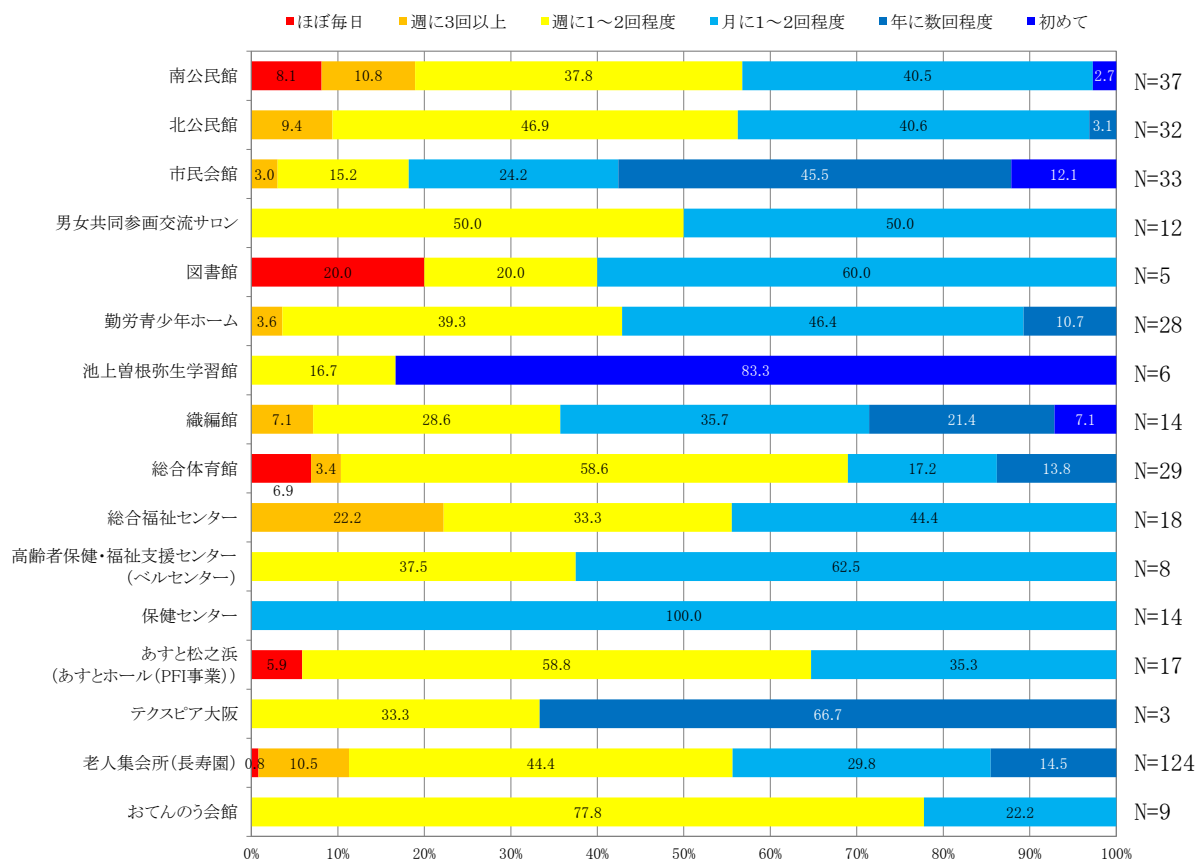


図 3.3.6 利用頻度について<利用者アンケート>





## 第四章

### 課題の整理

1. 現状分析に当って
2. 人口に関する分析
3. 財政に関する分析
4. 公共施設全体に関する分析
5. 市民ニーズに関する分析
6. 用途別施設に関する分析



## 1. 現状分析に当たって

これまでに示した、第一章から第三章及び【資料編】用途別施設の状況をふまえ、次の分析の視点により、それぞれ公共施設適正配置に向けた課題を整理します。



## 2. 人口に関する分析

### ①人口減少と少子高齢化の進展

- 国勢調査によると、平成2年から増加傾向にあったが、平成17年から平成22年にかけては減少傾向に転じている一方で、世帯数は増加傾向にあり、1世帯当りの人員が減少している。
- 平成17年と比較し平成22年時点で、総人口が減少している中で老年人口が約2,600人増加し、生産年齢人口は約2,100人、年少人口は約770人減少しており、少子高齢化が進展している。

### ②高い子育て世帯割合

- 人口の構成割合を国・府と比較すると、本市は、35歳から44歳、0歳から14歳の人口割合が多く、また、「夫婦と子供」の世帯のうち、6歳及び18歳未満の世帯員を含む世帯の割合も高いことから、子育て世帯が多いことがわかる。
- 本市の家族類型別の構成割合を見ると「夫婦と子供」の割合が最も高く、核家族化が国・府と比べても進んでいることがわかる。

### ③都市化の進展などによるライフスタイルの変化

- 住宅数は一貫して増加していることから、都市化が進み、大阪のベッドタウンとして発展していることがうかがえる。
- 本市は子育て世帯が多く、住宅数、世帯数も増加傾向にある一方、少子高齢化の進展や、核家族化の進行、都市化の進展などによりライフスタイルが変化している。

### ④今後より一層の人口減少と少子高齢化の加速

- 平成52年には、平成22年に比べ総人口が約16.3%減少し、年少人口が約43.6%、生産年齢人口が約28.4%減少し、一方、老年人口は約44.8%増加する予測結果となっている。
- 地区別の推計人口においては、平成52年の段階で地区内人口が15%以上減少する地区が8地区中6地区あり、条東小学校地区においては21.5%減少すると予測されている。また、平成52年では、すべての地区で高齢化率が30%を越えると予測されている。

### ⑤児童数・生徒数の減少

- 小学校地区別の推計人口予測で算出した年少人口等に基づく児童数等の推計では、すべての地区で就学前児童数が減少していくことが予測されている。同様に、児童・生徒数も減少していくことが予測されている。これに伴い、学級数の推計において、1学級を35人と設定し、単純に全児童数を除した場合、通常の学級数も減少し、余裕教室が生じるものと推測される。
- 生徒数（中学生）については、平成52年には現状の約半数近くまで減少することが予測されている。

### 公共施設適正配置に向けた課題

- 人口減少に伴い、公共施設の総量の適正化が必要である。
- ライフスタイルの変化が進む中、住民の地域コミュニティへの関わり方が変化しており、それに対応した公共施設の整備が求められる。
- 高齢化の進展に伴い、施設のバリアフリー対応や高齢者に対応する施設運営、サービスの充実が求められる。
- 児童数・生徒数の減少に伴い、学校教育施設の管理運営について検討が必要である。

### 3. 財政に関する分析

#### ① 自主財源の減少

●歳入額については、近年大きな変化はないが主要な自主財源である市税が減少傾向にあり、自主財源の比率が低下傾向にある。

#### ② 歳出に占める扶助費の増大

●歳出額については、扶助費が増加傾向にあり歳出に占める割合は最も高い。  
●増加の理由は、高齢者対応や子育て支援への対応、生活保護などの福祉施策に係る費用であり、今後、高齢化の進展に伴いさらに増加していくことが予想される。

#### ③ 財政の硬直化

●実質公債費比率が高いレベルで推移しており、起債許可基準である 18%を超えている。また、歳出に占める公債費の負担割合も増加傾向にある。  
●経常収支比率は、わずかに改善傾向にあるが、高いレベルで推移しており平成 24 年度の経常収支比率は 98.3%となっている。  
●実質公債費比率、経常収支比率も高い硬直化した財政状況のため、新たな投資が困難な状況である。

#### ④ 公共施設へ投資する財源の不足

●過去 10 年間の投資的経費額は各年度により大きなばらつきがあり、全体の収支と国の経済対策等の動向を踏まえつつ、計画的な投資が必要である。  
●既存施設を一定の条件のもと、長寿命化改修により延命させた上で、同じ構造、同じ面積で建替えを行うものとして、将来整備費用を試算した場合、今後 30 年間で年平均 13.1 億円の整備費用が必要となる。これは、過去 10 年間に公共施設等に対して投入した年間平均経費 6.6 億円の約 2 倍であり、現状と同様の予算状況と仮定すると約 50%の施設しか建て替えることができないこととなる。

#### 公共施設適正配置に向けた課題

- 長寿命化改修を行い延命させたとしても、現状の規模のまますべての公共施設の建替えを行うことは困難であり、対策を検討する必要がある。
- 今後、生産年齢人口の減少に伴い自主財源（主に市税）の減少が予測される中、高齢化の進展に伴う扶助費等の財政負担が増加し、公共施設の改修や建替えに係る予算の確保はより一層難しくなることから、今後の公共施設のあり方について検討する必要がある。

#### 歳入

(億円)

年度	市税	税外収入	国庫支出金	地方交付税	市債	府支出金	譲与税・交付金
平成 15 年度	113.3	12.5	29.1	33.0	31.3	13.3	15.4
平成 16 年度	110.2	18.4	30.6	33.3	18.2	14.4	17.8
平成 17 年度	109.9	16.7	34.5	34.4	24.2	18.2	18.8
平成 18 年度	109.3	17.7	27.3	36.6	29.7	12.6	20.9
平成 19 年度	116.5	21.9	29.6	32.7	29.9	16.8	13.9
平成 20 年度	117.8	18.7	28.8	34.5	27.2	13.7	13.6
平成 21 年度	112.9	23.5	44.5	34.6	23.7	16.9	12.9
平成 22 年度	112.9	20.0	49.8	40.6	33.7	17.2	12.6
平成 23 年度	113.3	19.9	48.0	40.7	26.2	17.8	12.1
平成 24 年度	109.9	20.3	47.1	42.5	28.8	17.5	11.4

市税の減少

#### 歳出

(億円)

年度	扶助費	人件費	公債費	投資的経費	その他の経費
平成 15 年度	45.1	56.7	27.4	22.0	100.1
平成 16 年度	48.4	58.8	27.7	14.5	92.7
平成 17 年度	50.0	55.1	27.8	31.9	91.0
平成 18 年度	50.0	55.3	28.7	26.2	91.4
平成 19 年度	50.8	54.9	31.9	27.6	95.0
平成 20 年度	52.6	60.3	33.7	11.8	93.0
平成 21 年度	53.9	45.5	36.0	21.1	110.3
平成 22 年度	68.6	45.6	36.8	30.8	103.4
平成 23 年度	73.1	46.2	37.5	17.2	101.7
平成 24 年度	73.1	40.8	37.1	21.2	100.1

扶助費の増加

(本編 21 頁「1. 本市の財政状況」より)

## 4. 公共施設全体に関する分析

### ①公共施設の多くが老朽化し、整備時期を迎える

●延べ床面積の構成割合の多い学校教育施設（幼稚園、小学校、中学校等）（52.1%）、生涯学習施設（11.9%）、庁舎等（7.6%）、市営住宅（7.4%）で全体の約8割を占め、そのほとんどが昭和40年代から昭和50年代前半に整備されているため、今後、一斉に整備時期を迎える。

### ②支出の大部分を占める運営にかかるコスト

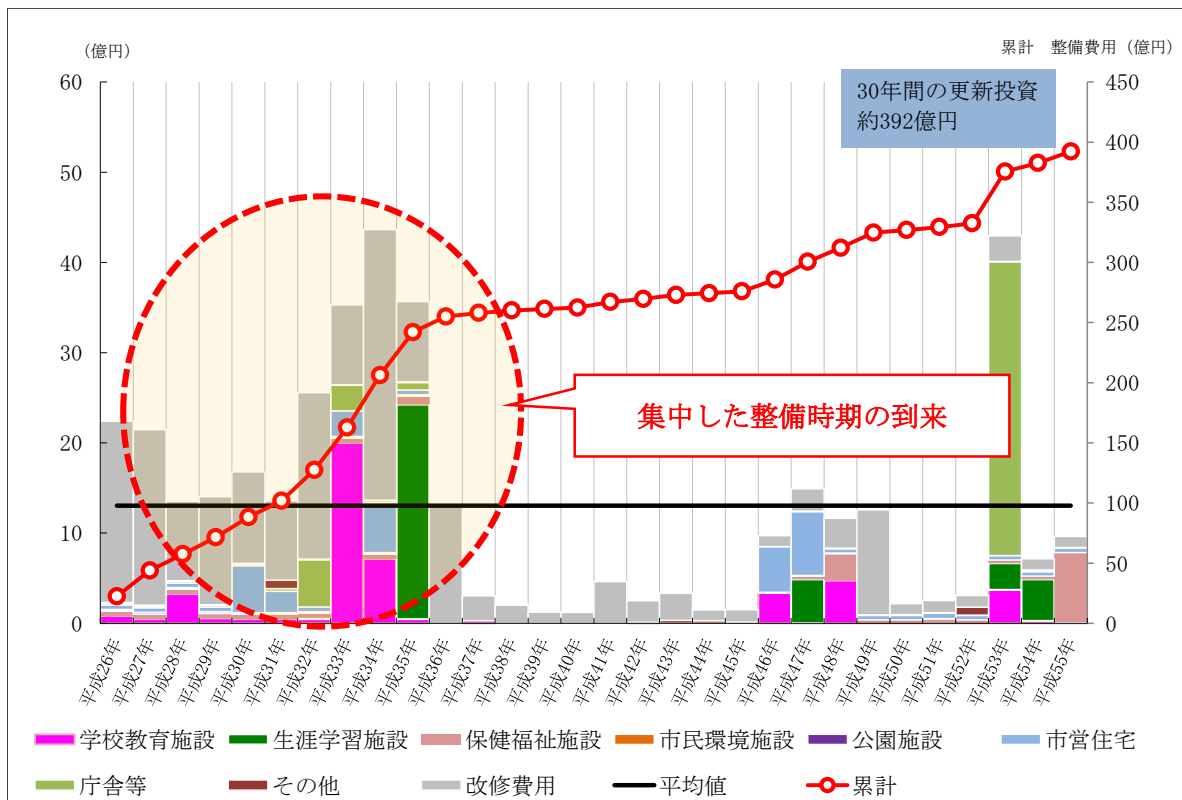
●利用料金等による収入に対して、公共施設の運営にかかるコスト（人件費、委託料など）が大きい。

### ③今後10年間の施設整備時期への対応

●将来整備費用の試算結果では、今後10年間に長寿命化改修や建替えに係る費用が集中的に必要となる。

### 公共施設適正配置に向けた課題

- 全体的に施設の老朽化が進んでおり、今後、集中して建替時期を迎えるため対策が必要である。
- 施設運営のコストを下げるための工夫や民間活力の導入、利用料金の適正化など、具体的な手法を検討する必要がある。
- 施設の総量を削減すると共に、計画的に維持保全、建替えをするための工夫、具体的な手法の検討が必要である。



（本編 33 頁「(6) 将来整備費用の試算」より）

## 5. 市民ニーズに関する分析

### ①公共施設を利用する市民は限られている

- 市民アンケートでは、市民の8割は公共施設を利用したことがないと回答している一方で、利用者アンケートの回答者は、約半数が週に1回以上利用しており、公共施設の利用者が一部に限られている。

### ②施設・設備に対する満足度が低い

- 利用者アンケートの回答者の傾向として、市民サービス面については満足度が高い結果となっているが、駐車スペース・駐車台数や、子どもや高齢者、障がい者に対する対応、修繕等の状況、建物の安全性など施設・設備に対する満足度が低い。

### ③不要な施設の選別・削減の検討

- 利用度が低い施設、市民のニーズに合わなくなった施設、代替施設が多くある施設、老朽化した施設については、市民・利用者アンケート結果とも削減しても良いと考えられている。
- 今後の公共施設整備について、市民アンケートは積極的に統廃合を行い、費用を削減すべきという意見が多い一方、利用者アンケートの回答者は現状維持を優先的に考えるべきとの回答が多い。

### ④今後の施設管理運営費に関する負担割合の検討

- 施設の管理運営費については、市民アンケートでは利用者負担割合を増やすべきという意向が強い。
- 利用者アンケートの回答者は税負担を増やして欲しいという意向が強い。
- 利用者負担の考え方や施設の継続維持等について、利用の有無による考え方の違いがある。

### 公共施設適正配置に向けた課題

- 市民の利用度の高い公共施設とする必要がある。
- 施設・設備などのハード面に対する満足度が低いため、適正な施設の維持管理や適切な時期に改修を実施していくことが必要となる。
- 公共施設の複合化・多機能化を進めるとともに、未利用地については売却等の検討をする必要がある。
- 利用者負担の考え方や施設の継続維持等について、共通理解を図りつつ、公共施設の適正配置を検討する必要がある。





## 6. 用途別施設に関する分析

本市の公共施設は、その規模や対象も様々であるため、公共施設の利用圏域によって、全市レベル、地域レベルに分類し、その階層ごとに整理したうえで、用途別分類により状況把握を行い、小分類別に公共施設適正配置に向けた課題を示します。なお、施設の状況の詳細については、資料編において記載しています。

表 4.6.1 用途別の階層分類

階層	大分類	小分類	施設名
<b>全市施設</b> 主として市民全体の利用を想定した施設(他都市市民の利用する施設も含む)	学校教育施設	教育支援センター	教育支援センター
	生涯学習施設等	公民館	南公民館、北公民館
		生涯学習施設	市民会館、男女共同参画交流サロン、図書館、勤労青少年ホーム、文化財収蔵庫、池上曾根弥生学習館、織編館
		スポーツ・レクリエーション施設	総合体育館
	保健福祉施設	児童福祉施設	子育て支援ルーム
		高齢福祉施設	総合福祉センター、高齢者保健・福祉支援センター（バルセンター）
		保健施設	保健センター
	市民環境施設	墓地等	忠霊塔、公園墓地管理棟
		火葬場	市営火葬場（ゆうしお）
	市営住宅	市営住宅	寿市営住宅、河原町市営住宅、汐見町市営住宅、二田市営住宅、虫取市営住宅、助松市営住宅、春日町住宅、河原町住宅
	庁舎等	庁舎・事務所	市役所、職員会館、土木課分室・倉庫、環境課分室
		消防署・出張所	消防庁舎、消防出張所、化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫）
	その他	駐車場	泉大津市立駐車場
その他		泉大津市自転車保管場所、地域安全センター、あすと松之浜（市所有床）、あすと松之浜（あすとホール(PFI事業)）、旧清掃作業現場事務所、テクスピア大阪	
<b>地域施設</b> 主として市内の特定の地域の住民を対象とした施設	学校教育施設	幼稚園	戎幼稚園、旭幼稚園、穴師幼稚園、上條幼稚園、浜幼稚園、条東幼稚園、条南幼稚園、楠幼稚園
		小学校	旭小学校、穴師小学校、上條小学校、浜小学校、条東小学校、条南小学校、楠小学校、戎小学校
		中学校	東陽中学校、誠風中学校、小津中学校
	保健福祉施設	児童福祉施設	宇多保育所、上条保育所、浜保育所、戎保育所、条東保育所、要保育所、くすのき保育所
		高齢福祉施設	穴師長寿園、浜長寿園、条東長寿園、戎長寿園、板原長寿園、助松長寿園、松之浜長寿園、東港長寿園、宇多長寿園、旭長寿園、条南長寿園、東助松長寿園、北豊中長寿園
	公園施設	公園施設	下記の公園内の建物 （東雲公園、助松公園、畦田公園、古池公園、穴師公園、三十合池公園、東港公園、上之町公園、板原1号公園）
	その他	公衆便所	中央公衆便所
その他		東雲町自治会館、宮公民館、春日町第二自治会館、西港町自治会館、ふれあい会館、おてんのう会館、泉大津駅西地区まちづくり事務所、松之浜駅周辺地区まちづくり事務所、北助松駅周辺地区まちづくり事務所	

## (1) 全市施設

### (1) - 1. 学校教育施設 (教育支援センター)

教育支援センター		【資料編】用途別施設の状況 89 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 築後 40 年以上を経過し、雨漏りや壁面の崩壊等が発生する等、老朽化が進んでいる。</li> <li>● 旧耐震基準の施設だが、耐震診断・耐震改修は未実施である。</li> </ul>
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用者は微増傾向にあるが、教育相談、教員の研修など、特定の利用を想定した施設であることから、開館日平均の利用人数が少ない状況である。</li> <li>● 専用相談室及び適応指導教室は常時利用されており、研修室についても教員研修会場としての稼働率が高い状況にある。</li> <li>● 全体的に諸室の稼働率が高いものの、大研修室を除くと 1 回当たり平均利用人数は少なくなっているが、利用目的の特殊性もあることから、多角的な検討が求められる。</li> </ul>
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育相談事業や学習支援事業等を実施するため、相談員報償費や情報ネットワークシステム借上料が含まれており、公民館や市民会館などの研修スペースを持つ施設と比べると、利用者 1 人当たりの管理運営コストは高い。</li> </ul>
その他		—

#### 公共施設適正配置に向けた課題

- 学校や家庭における教育への適切な支援を行う施設として重要な機能を有しているが、各種研修室等の 1 回当たり平均利用人数は少なく、施設の老朽化が進行している状況であるため、機能移転とあわせた施設の存廃を検討する必要がある。



教育支援センター

(1) - 2. 生涯学習施設等（公民館、生涯学習施設、スポーツ・レクリエーション施設）

公民館（南公民館、北公民館）		【資料編】用途別施設の状況 94 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●築後 30 年以上を経過しており、館内各所の雨漏りや設備等が劣化し施設の老朽化が進んでいる。</li> <li>●設備が古く、対応する部品が無く、補修が出来ない。</li> </ul>
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利用者数は微減傾向にある。</li> <li>●講堂や音楽室等の稼働率は高い。</li> <li>●稼働率が 1 割以下の諸室もあり、稼働率に大きなばらつきがある。</li> </ul>
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支出に対する収入の割合は低い。</li> </ul>
市民アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>●約 9 割の市民は利用したことがない一方、利用者アンケート回答者の半数以上は週 1 回以上訪れていることから、利用者は一部の市民に限られる。</li> </ul>
利用者アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>●平日の利用が多く、休日の利用は少ない。</li> <li>●職員・スタッフの対応については満足度が高いが、子どもや高齢者、障がい者への対応については満足度が低い。</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>【南公民館】</li> <li>●利用者からエレベーター設置の要望がある。</li> <li>【北公民館】</li> <li>●利用者からエレベーター設置の要望がある。</li> </ul>

生涯学習施設（市民会館、男女共同参画交流サロン、図書館、勤労青少年ホーム、文化財収蔵庫、池上曾根弥生学習館、織編館）		【資料編】用途別施設の状況 102 頁 編館）
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●築後 30 年以上の建物が 8 割以上となっており、設備の経年劣化が進んでおり、施設の老朽化が進行している。</li> </ul>
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ほとんどの施設は利用者数が横ばいで推移しているが、池上曾根弥生学習館については減少傾向にある。</li> <li>●開館日平均は、図書館や市民会館、勤労青少年ホームは高いが、その他の施設は 50 人／日にも満たず利用者が少ない。</li> </ul>
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設別の管理運営コストは、市民会館や図書館が高いものの利用者 1 人当たりのコストは低い。</li> </ul>
市民アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民会館と図書館は他の生涯学習施設に比べ利用頻度が高い。</li> <li>●市民会館と図書館を除く施設は、約 9 割の市民が利用したことがない。</li> </ul>
利用者アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民会館は曜日を問わず利用されている。</li> <li>●子どもや高齢者、障がい者への対応、備品の種類・数について満足度が低い。</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>【市民会館】</li> <li>●バリアフリーに一部対応できていない。</li> <li>【男女共同参画交流サロン】</li> <li>●当該サロンについては、男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画に関するセミナーの開催や人権に関する講座の開催、また理解ある団体に活動の場の提供をしているが、利用するメンバー・団体の固定化・高齢化が見られる。</li> <li>【勤労青少年ホーム】</li> <li>●青少年の利用が減少し、「勤労青少年の健全育成と福祉の増進を図る」という当初の目的と現在の利用状況がかい離している。</li> <li>【文化財収蔵庫】</li> <li>●文化財の保存は市の責務であり、収蔵資料は年々増加することとなる。現収蔵庫も空きスペースが少なくなっている。（収蔵率約 90%）</li> <li>【池上曾根弥生学習館】</li> <li>●展示ホール空調設備の不調、ロールカーテンの劣化など、修繕が必要な箇所が出てきている。</li> <li>【織編館】</li> <li>●認知度が低く、利用者が少ない。</li> </ul>

スポーツ・レクリエーション施設（総合体育館）		【資料編】用途別施設の状況 116 頁
施設の現状	建物状況	● 築後 29 年経過しており、老朽化が進行している。
	利用状況	● 平成 24 年度の利用者数は約 10 万人と生涯学習施設の中で最も多い。 ● 施設の稼働率が非常に高い。
	コスト状況	● 利用者一人当りの管理運営コストは、利用者が非常に多いことから 264 円と他の生涯学習施設と比べ低い。
市民アンケート結果	● 8 割を超える市民が利用したことがないと回答する一方、利用者アンケート回答者の約 7 割が週に 1 回以上訪れていることから、施設の特長上、特定の人が利用している。	
利用者アンケート結果	● 市外からの利用者も多く、広域利用がされている。 ● 曜日、時間帯を問わず利用されている。 ● 器具、備品の種類や数、修理等の状況について満足度が低い。	
その他	—	



### 公共施設適正配置に向けた課題

- 一部の生涯学習施設については、稼働率が低い諸室もみられるため、他施設の稼働率やスペースを勘案して施設の集約や機能統合を検討する必要がある。
- バリアフリー設備や備え付け設備等について満足度が低いため、設備面の改善が必要である。
- 勤労青少年ホームは、青少年の利用が減少し当初の目的とかい離しており、施設のあり方について検討が必要である。
- 公民館については、施設の老朽化により、施設の延命化・長寿命化が必要である。一方、稼働率が低い諸室も一部みられるため、他施設の稼働率やスペースを勘案して諸室の集約や機能統合を検討する必要がある。
- スポーツ・レクリエーション施設については老朽化対策が必要である。大規模改修を行う場合には長期休館が必要となるが、利用率が高いため、十分な周知期間が必要である。



市民会館



勤労青少年ホーム



総合体育館



南公民館



北公民館



(1) - 3. 保健福祉施設（児童福祉施設、高齢福祉施設、保健施設）

児童福祉施設（子育て支援ルーム）		【資料編】用途別施設の状況 124 頁
施設の現状	建物状況	●築後 40 年以上を経過しており、ドアや空調設備などが劣化し老朽化が進行している。
	利用状況	●利用者数は減少傾向にあるが、一定の利用はある。
	コスト状況	●利用者 1 人当たりのコストは低い状況にある。 ●支出に対する収入の割合が約 6 割となっている。
利用者アンケート結果		●子育て支援ルームが独自に実施した利用者アンケートでは、在宅で子育て中の母親からのニーズは非常に高い。
その他		●社会福祉法人に委託し、市民会館において週 5 回のおやこ広場を開催している。 ●同種事業を他施設においても実施している。（市内 5 ヶ所）

高齢福祉施設（総合福祉センター、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター））		【資料編】用途別施設の状況 128 頁
施設の現状	建物状況	●総合福祉センターは築後 30 年以上、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）は築後 20 年未満の施設となっている。 ●総合福祉センターは、設備面の老朽化が著しい状況である。
	利用状況	●総合福祉センターには料理教室や和室などの利用者が少ない部屋がある。 ●高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）は 1 階を地域包括支援センターの事務所等として使用しているが、2 階会議室など利用者が少ない部屋がある。
	コスト状況	●総合福祉センターは泉大津市社会福祉協議会の指定管理により運営しており、約 2,960 万円の管理運営委託料を支出している。
市民アンケート結果		●総合福祉センターについては市民の約 9 割が利用したことがなく、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）については 95% 以上の市民が利用したことがない一方、利用者アンケート回答者の半数以上が週 1 回以上訪れていることから、利用者は一部の市民に限られている。
利用者アンケート結果		●総合福祉センターは土日・祝日が休館日で利用時間も市役所に準じており、利用できる時間帯についての満足度は低い。
その他		—

保健センター		【資料編】用途別施設の状況 135 頁
施設の現状	建物状況	●築後 23 年で、外壁の劣化など老朽化が進みつつある。
	利用状況	—
	コスト状況	●保健センターは、市民の健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を実施するため、保健師等の人件費や委託料が含まれていることから支出が大きく、延べ床面積当りのコストは約 23 万円となっている。
市民アンケート結果		●約 2 割の市民が半年に一度と回答する一方、利用者アンケート回答者の全員が月に 1～2 回程度訪れていることから、施設の特性上、特定の人々が定期的に利用している。
利用者アンケート結果		●駐車スペース・駐車台数に対しては満足度が低い。
その他		—

公共施設適正配置に向けた課題

- 利用時間帯の延長や駐車スペースの確保等、市民ニーズに対応した改善が必要となる。
- 子育て支援ルームは施設の老朽化により設備の不具合が生じており、他施設への集約化、複合化について検討する必要がある。
- 総合福祉センターについては、老朽化が進行し、大規模な改修が必要となる。また、稼働率の低い諸室がみられるため、他施設の稼働率やスペースを勘案して諸室の集約や機能統合を検討する必要がある。
- 保健センターについては部分的に老朽化が進行しており、今後、適切な維持管理が必要である。

(1) - 4. 市民環境施設（墓地等、火葬場）

墓地等（忠霊棟、公園墓地管理棟）		【資料編】用途別施設の状況 141 頁
施設の現状	建物状況	●公園墓地の敷地は、永代使用許可となっており、公園墓地管理棟施設の性格上、廃止することは不可能である。
	利用状況	●お盆などの墓参り者の多い時期は、駐車場が不足している。
	コスト状況	●支出は、公園墓地が約 895 万円、忠霊塔が約 174 万円となっているが、公園墓地については、収入が約 837 万円あり、支出に対する収入の割合は 93.5% と高い割合になっている。
その他		<b>【公園墓地管理棟】</b> ●公園墓地区画の約 3 割が未使用状態。 ●公園墓地管理料は 5 年前納であるため、年度によって管理料収入にばらつきがある。

火葬場（市営火葬場（ゆうしお））		【資料編】用途別施設の状況 144 頁
施設の現状	建物状況	●平成 23 年に建設された築年数の浅い施設である。
	利用状況	●近年、利用件数が増加傾向にあり、開館日平均 1.8 件の利用がある。
	コスト状況	●施設の収入が約 1,364 万円に対し、支出は約 3,115 万円であり、支出に対する収入の割合は 43.8% となっている。
その他		—



**公共施設適正配置に向けた課題**

- 墓地等については、施設の性格上、廃止できないため、引き続き適切な維持管理が必要となる。
- 市営火葬場（ゆうしお）については、比較的新しい施設であり、引き続き適切な維持管理を行う必要がある。一方、支出が大きいため、維持管理費、使用料については検討が必要である。



市営火葬場（ゆうしお）

(1) - 5. 市営住宅

市営住宅		【資料編】用途別施設の状況 148 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一部を除いて、築後 30 年以上経過しており、全体的に老朽化が進んでいる。</li> <li>●入居者の高齢化に伴い、施設の改善・改修が求められている。</li> <li>●浴室が未設置の住宅もあり、居住性の向上が求められている。</li> </ul>
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●入居世帯数は減少傾向にある。</li> </ul>
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の老朽化に伴い、支出が増加している。</li> </ul>
その他	<p>【寿市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「建替え」の判定。</li> </ul> <p>【河原町市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●現在建替え事業実施中。平成 26 年 4 月から 77 戸で管理開始。</li> </ul> <p>【汐見町市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「建替え」の判定。</li> </ul> <p>【二田市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「建替え」の判定。</li> </ul> <p>【虫取市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「維持保全」の判定。</li> </ul> <p>【助松市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「個別改善」の判定。</li> </ul> <p>【春日町住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「用途廃止」の判定。</li> </ul> <p>【河原町住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●泉大津市営住宅ストック総合活用計画で「用途廃止」の判定。</li> </ul>	



公共施設適正配置に向けた課題

- 老朽化が進行し、適切な維持管理のみならず、施設の大規模改修、建替えなどが必要になる。
- 入居者の高齢化に伴い設備及び施設改善が必要となる。
- 一部の木造住宅は耐用年限を超え老朽化が著しく、建替えの必要がある。
- 浴室がないものがあり、居住性の向上を図る必要がある。



寿市営住宅



河原町市営住宅  
※平成 26 年 2 月に竣工した新河原町市営住宅



汐見町市営住宅



二田市営住宅



虫取市営住宅



助松市営住宅

(1) - 6. 庁舎等（庁舎・事務所、消防署・出張所）

庁舎・事務所（庁舎、職員会館、土木課分室・倉庫、環境課分室）		【資料編】用途別施設の状況 154 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 築後 40 年以上が 11.7%、築後 30 年以上が 86.4% と老朽化が進行している。</li> <li>● 職員会館においては、設備自体も古いことから、修理部品が無いなどの問題が発生し、施設の老朽化が進行している。</li> </ul>
	利用状況	—
	コスト状況	● 施設別の管理運営コストは市役所が最も高く約 1 億 700 万円となっている。
その他		<p>【市役所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成 25 年度に耐震改修工事を実施し、耐震化を図っている。</li> <li>● 来庁者や社会のニーズに応じた施設整備に係る工事費が大半を占めている。</li> <li>● 雨漏り等の不具合が生じた場合に事後的な修繕をおこなっているのが実状。</li> <li>● 旧水道庁舎は、1 階部分をシルバー人材センターへの無償貸与、2・3 階を書庫及び倉庫として活用している。</li> </ul> <p>【職員会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市職員の福利厚生を図るための施設であるが、業務上の会議に使用されている。</li> </ul> <p>【土木課分室・倉庫】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日々現場に必要な資材等（レミファルト、ポストコーン、カラーコーン、水中ポンプ等）の保管場所であり、作業用車両の駐車スペースでもある。また、鉄板、グレーチングなどの材料加工作業も行っている。</li> </ul> <p>【環境課分室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在、清掃作業にかかる現業職員 3 名の詰所として、地域安全センターの一部を使用している。</li> </ul>

消防署・出張所（消防庁舎、消防出張所、化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫））		【資料編】用途別施設の状況 157 頁
施設の現状	建物状況	● 全施設が、築後 40 年を経過しており老朽化が進行している。
	利用状況	—
	コスト状況	● 消防庁舎の支出は、約 7 億 5,946 万円となっており、人件費を除いた運営にかかるコストは約 1 億円、施設にかかるコストは約 2,300 万円となっている。
その他		<p>【消防庁舎】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 築後約 45 年を経過しており、幾多の補修を重ね維持してきた。</li> <li>● 津波浸水想定区域にある。</li> </ul> <p>【消防出張所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成 24 年度に耐震工事を施工し、防災活動拠点として維持している。</li> </ul> <p>【化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 臨海地域の危険物火災に対応するため、化学消火薬剤を備蓄しており、また、現在消防団車両 1 台の車庫として利用している。</li> <li>● 津波浸水想定区域にある。</li> </ul>

公共施設適正配置に向けた課題

- 庁舎については、耐震改修を行ったものの老朽化が進行しており、計画的かつ効果的に工事を実施し庁舎の長寿命化を推進する必要がある。
- 職員会館は施設の老朽化に伴う維持補修費の増大が懸念されるため、今後の職員会館のあり方について検討が必要である。
- 消防庁舎、化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫）は施設の老朽化に加え、津波浸水想定区域にあることから施設の移転が必要となる。
- 消防出張所は耐震改修を行ったものの老朽化が進行しており、消防庁舎の移転検討に合わせて施設のあり方を検討する必要がある。



(1) - 7. その他（駐車場、その他）

駐車場（泉大津市立駐車場）		【資料編】用途別施設の状況 161 頁
施設の現状	建物状況	●築後 20 年未満ではあるものの、設備部分の劣化が進行している。
	利用状況	●利用者数は近年減少傾向にある。
	コスト状況	●市の一般会計から繰入金約 2 億円あるが、繰入金や公債費返済費用を除いた駐車場運営による収支をみると、実質収支は黒字になっている。
市民アンケート結果		●駐車場という施設の特長上、特定の人々が利用している。
その他		<p>【泉大津市立駐車場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●駐車場は駅前広場（道路）の地下に設置されている。</li> <li>●地下駐車場という構造と経年劣化により、水漏れが発生している。</li> <li>●施設設備については開設当初のものを使用しており、交換時期が迫っている。</li> </ul>

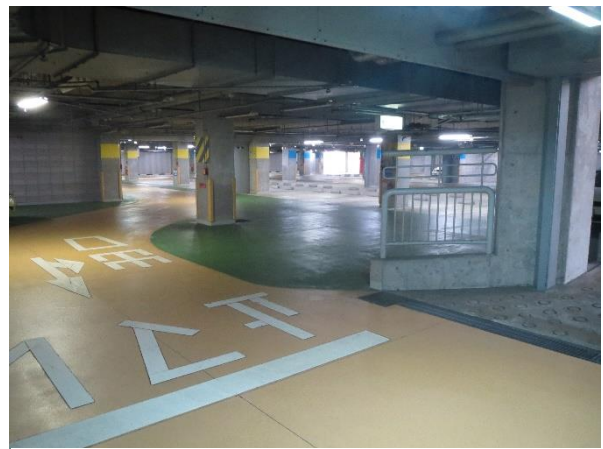
その他（泉大津市自転車保管場所、地域安全センター、あすと松之浜（市所有床）、あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））、旧清掃作業現場事務所、テクスピア大阪）		【資料編】用途別施設の状況 165 頁
施設の現状	建物状況	●あすと松之浜は PFI 事業により建設した施設であり、ここでは施設機能の違いから、市が所有する床と PFI 事業者が所有する床（あすとホール）を各々掲載している。
	利用状況	●テクスピア大阪の稼働率は、会議室及び第 1 研修室は 5 割以上と高いが、第 3 研修室は 2 割未満である。
	コスト状況	●あすと松之浜（市所有床）の支出に対する収入の割合は 177.1%となっている。
市民アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>●あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））については 9 割以上の市民が利用したことがない一方、利用者アンケートにおいては、5 割以上の回答者が週に 1 回以上訪れており、利用者は一部の市民に限られる。</li> <li>●テクスピア大阪においては市民の 3 割以上が過去 1 年間のうちに訪れている。</li> </ul>
利用者アンケート結果		<p>【あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●自動車や電車で訪れる人が多く、広い範囲から利用されていることがうかがえる。</li> <li>●平日の利用が約 9 割を占めている。</li> <li>●駐車スペース・駐車台数については、満足度が低い。</li> </ul>
その他		<p>【泉大津市自転車保管場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●現在、泉大津市自転車保管場所敷地は大阪府より無償で提供してもらっている。施設を建ててから、20 年以上経過している。大規模な改修は必要ないが、修繕費が削減される中で施設を維持していかなければならない。</li> </ul> <p>【地域安全センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の 2 階部分を泉大津警察署管内防犯協議会の事務所及び防犯や安全なまちづくりを担っている団体の会議場所として使用している。</li> </ul> <p>【あすと松之浜（市所有床）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●再開発事業の保留床を市が買い取り、再開発事業を完了させた。現在は市の普通財産として維持管理し賃貸している。</li> </ul> <p>【あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●あすと松之浜公益施設運営事業（PFI 事業）については、事業者と平成 42 年 8 月末まで協定を交わしている。</li> </ul> <p>【旧清掃作業現場事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成 19 年に用途廃止に伴い、普通財産となる。現在、本市保有施設の中で最も山側にあるため、災害時の毛布や避難所の仕切りパネル保管場所として活用している。</li> </ul> <p>【テクスピア大阪】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●テクスピア大阪の運営については、賃貸借契約により商工会議所に委ねている。</li> <li>●大規模改修に備え、業務収益から必要経費を差し引いた市の収入を基金として積み立てている。</li> </ul>

### 公共施設適正配置に向けた課題

- 泉大津市立駐車場については、築後 20 年未満ではあるものの、設備部分の老朽化が進行しているため、適切な維持管理が必要である。
- あすと松之浜の市所有床については、売却も視野に入れ、費用削減に取り組む必要がある。
- テクスピア大阪については、優良なテナント等の確保の観点から、館内の設備等について修繕計画に沿った形で年次的に修繕する必要がある。
- テクスピア大阪においては、立地条件が良く利便性も高いことから、公共施設機能の集約化を検討する必要がある。



泉大津市立駐車場



泉大津市立駐車場



あすと松之浜（あすとホール）



テクスピア大阪

## (2) 地域施設

### (2) - 1. 学校教育施設 (幼稚園、小学校、中学校)

幼稚園 (戎幼稚園、旭幼稚園、穴師幼稚園、上條幼稚園、浜幼稚園、条東幼稚園、条南幼稚園、楠幼稚園)		【資料編】用途別施設の状況 176 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 築後 40 年を超える施設が 6 割を超え、老朽化が進行している。</li> <li>● 部分的な修繕が限界にきており、大規模な改修、耐震改修が求められている。</li> </ul>
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 就園児数が減少傾向にある。</li> </ul>
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運営にかかるコストは、ほぼ均一となっている。</li> <li>● 園児 1 人当りのコストは施設によっては 2 倍弱の開きがあり、園児数による差が出ている。</li> </ul>
その他		<p>【幼稚園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市には、民間幼稚園が立地しておらず、従前より 1 小学校区 1 幼稚園の考え方に基づき、幼稚園整備・運営を行ってきたところである。これにより、就学前教育から義務教育へのスムーズな移行・進学への効果が発揮されてきたが、近年、就園児数が減少傾向にある。</li> <li>● 戎幼稚園については平成 11 年に建築され、比較的新しいことから、現時点では、大規模改修等は発生していない。</li> <li>● 楠幼稚園については、平成 26 年度から、くすのき保育所と一体化し、くすのき認定こども園として運営開始。</li> </ul>

小学校 (旭小学校、穴師小学校、上條小学校、浜小学校、条東小学校、条南小学校、楠小学校、戎小学校)		【資料編】用途別施設の状況 181 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 築後 40 年を超える施設が 4 割を超え、老朽化が進行している。</li> <li>● 施設・設備の老朽化により多様化する学習内容に柔軟に対応できていない。</li> <li>● 隣接する公園を運動場として利用している小学校がある。</li> </ul>
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各小学校の児童数は、1 校をのぞき減少傾向である。</li> </ul>
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築年度の古い施設は、維持補修など施設にかかるコストが高い傾向にある。</li> <li>● 児童 1 人当りのコストは施設によってばらつきがあり、児童数による差が見られる。</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 戎小学校については平成 18 年に建築され、施設管理については、PFI 事業により定期的・日常的な維持管理が実施されていることから、他の学校と比較し、細かな保守・点検等により、施設のメンテナンス体制が確保されている。</li> <li>● 旭小学校については老朽化が著しく、耐震改修も未了であるが、平成 29 年 1 月末竣工を目途として、増改築事業により新校舎を整備することとしている。</li> <li>● 学校施設については、災害時の地域の避難場所として位置づけられ、耐震改修、自家発電設備など、防災機能の強化を図っている。</li> <li>● 各小学校に整備されているプールについては、概ね昭和 50 年代後半に整備され、築後、概ね 30 年が経過しており、施設・設備等の老朽化が進んでいる。</li> </ul>

中学校 (東陽中学校、誠風中学校、小津中学校)		【資料編】用途別施設の状況 186 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 築後 40 年を超える施設が 4 割弱あり、老朽化が進行している。</li> <li>● 施設・設備の老朽化により多様化する学習内容に柔軟に対応できていない。</li> </ul>
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東陽中学校、誠風中学校の生徒数は微増傾向にあるものの、今後は減少するものと考えられる。</li> </ul>
	コスト状況	—
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東陽中学校、誠風中学校は、府内でも極めて生徒数が多い有数の大規模校である。</li> <li>● 学校施設については、災害時の地域の避難場所として位置づけられ、耐震改修、自家発電設備など、防災機能の強化を図っている。</li> </ul>

### 公共施設適正配置に向けた課題

- 幼稚園については、一部の幼稚園を除き、施設・設備の老朽化が深刻な状況となっており、耐震改修も今後の計画となっていることから、安全面や機能面において改善を図る必要がある。
- 幼稚園については、保育所との再編による認定こども園の施設整備を検討する必要がある。
- 一部の小学校を除き、施設・設備の老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要である。
- 中学校は施設・設備の老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要である。



楠幼稚園



旭小学校



小津中学校



(2) - 2. 保健福祉施設（児童福祉施設、高齢福祉施設）

児童福祉施設（保育所）		【資料編】用途別施設の状況 191 頁
施設の現状	建物状況	●築後 40 年を越える施設が 4 割弱あり、老朽化が進行している。
	利用状況	—
	コスト状況	●低年齢児専用保育所は保育士の数が多いため、他の保育所と比べ人件費の割合が高い。
その他	<p>【上条保育所】</p> <p>●幼稚園、保育所の境界壁を取り除き、幼保の交流を図っており、平成 27 年度を目途として上條幼稚園と一体化し、認定こども園として運営する予定。</p> <p>【戎保育所】</p> <p>●低年齢児専用の保育施設のため、3 歳から就学前児童の保育施設を別途考える必要がある。</p> <p>【条東保育所】</p> <p>●小学校地区内の児童数の減少がみられる。</p> <p>【要保育所】</p> <p>●敷地が大阪府住宅供給公社からの借地のため、今後賃借料または敷地購入が発生する見込み。</p> <p>【くすのき保育所】</p> <p>●平成 25 年 6 月に開所した新設保育所で、平成 26 年度から、楠幼稚園と一体化し、くすのき認定こども園として運営開始。</p>	

高齢福祉施設（長寿園）		【資料編】用途別施設の状況 197 頁
施設の現状	建物状況	●築後 40 年以上を超える施設が 5 割強あり、老朽化が進行している。
	利用状況	●利用者数は施設ごとにばらつきがみられる。
	コスト状況	●施設間でばらつきがみられるが、穴師長寿園、板原長寿園、東助松長寿園、北豊中長寿園については借地のため、支出が高くなっている。
市民アンケート結果	●約 9 割の市民が利用したことないと回答する一方、利用者アンケート回答者の半数以上が週 1 回以上訪れていることから、施設の特性上、特定の人が定期的に利用している。	
利用者アンケート結果	<p>●市内 13 か所に老人集会所（長寿園）は点在しており、ほとんどの利用者は徒歩か自転車で訪れている。</p> <p>●曜日を問わず利用されており、利用者の半数以上が 1 週間に 1 回以上利用している。</p> <p>●駐車スペース・駐車台数に対して満足度が低い。</p>	
その他	<p>●高齢化社会の進展に伴い、高齢者の生活圏内（歩いて行ける範囲）に、集える拠点があるということは介護予防の観点からも非常に有益。</p> <p>●施設の老朽化が進んでいるため、修理、修繕が頻繁になっている。</p> <p>●日々の管理に関しては地域住民が主となるような仕組みを検討中である。さらに、高齢者のつどいの場という本来の目的に加え、地域住民のつどいの場となることも視野に入れている。</p>	

公共施設適正配置に向けた課題

- 保育所については、一部を除いて老朽化が進行しており、小規模な修繕ではなく耐震化や改修が求められている。
- 保育所については、幼稚園との再編による認定こども園の施設整備を検討する必要がある。
- 長寿園については、老朽化が進行しているため、大規模な改修や他施設への集約化が求められている。
- 長寿園については、高齢者のつどいの場という本来の目的に加え、地域住民のつどいの場として活用を検討する必要がある。
- 長寿園については、地域住民に親しまれ、より人々がつどいやすく使いやすい施設にするため、管理を地域住民に移管する仕組みを検討する必要がある。

(2) - 3. 公園施設

公園施設		【資料編】用途別施設の状況 207 頁
施設の現状	建物状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 築後 40 年以上の施設が全体の約 6 割で、老朽化が進行している。</li> <li>● 助松公園のプールは設備の老朽化が進んでいる。</li> <li>● 穴師公園のプールは老朽化により休止している。</li> </ul>
	利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 助松公園のプールは夏季のみの運営であるが、開館日平均 358 人の利用がある。</li> </ul>
	コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 助松公園や古池公園など、プール、球場等の施設を有する施設管理運営のコストが高くなっている。</li> <li>● 助松公園は年間の支出が約 891 万円であるが、約 545 万円の利用料金収入がある。</li> </ul>
市民アンケート結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用頻度は低い、市民プールに対するニーズは高い。</li> </ul>
その他		<p>【助松公園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 助松公園プールのろ過装置については、全面改修が必要な状況にあり、故障した場合、修繕不可能な状態に陥る可能性がある。</li> </ul> <p>【穴師公園】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成 23 年度以降、穴師公園プールについては事務所等や施設の老朽化が著しく、使用に対する安全を考慮し市民プールとして休止、穴師小学校が学校プールとして活用している。</li> </ul>

公共施設適正配置に向けた課題

- 公園内の施設の老朽化が進行しており、適切な維持管理が必要である。
- 市民プールについては、施設全体が老朽化しており、ろ過装置については、故障した場合、修繕不可能な状態に陥る可能性があるため、全面改修が必要となる。
- 市民プールについては、老朽化問題として同様の課題を有する学校プールとの統合を検討する必要がある。



助松公園プール

(2) - 4. その他（公衆便所、その他）

公衆便所（中央公衆便所）		【資料編】用途別施設の状況 215 頁
施設の現状	建物状況	●築後 20 年未満の施設である。
	利用状況	—
	コスト状況	●年間約 239 万円の支出がある。
その他		●本施設は、築後約 20 年が経過。施設の清掃作業については、シルバー人材センターに委託している。

その他（東雲町自治会館、宮公民館、春日町第二自治会館、西港町自治会館、ふれあい会館、おてんのう会館、泉大津駅西地区まちづくり事務所、松之浜駅周辺地区まちづくり事務所、北助松駅周辺地区まちづくり事務所）		【資料編】用途別施設の状況 218 頁
施設の現状	建物状況	●築後 40 年を経過した施設が全体の約 3 割を占めている。
	利用状況	●全体として減少傾向にある。 ●自治会館は自治会が運営しており、開館日、利用者数等が不明。
	コスト状況	●施設別の支出は、自治会館に比べ、まちづくり事務所とおてんのう会館が高い。
その他		<p>【東雲町自治会館】</p> <p>●地域安全センターの一部を東雲町自治会に無償で貸し付け、東雲町自治会館として利用している。</p> <p>【宮公民館】</p> <p>●宮町自治会に対し、土地建物の無償貸付を行っている。</p> <p>【春日町第二自治会館】</p> <p>●春日町自治会に対し、第二自治会館として建物の無償貸付を行っている。なお、土地については、泉大津市、和泉市墓地組合の所有となっており、自治会と組合で別途土地使用貸借契約書を締結している。</p> <p>【西港町自治会館】</p> <p>●西港町自治会に対し、土地建物の無償貸付を行っている。</p> <p>【ふれあい会館】</p> <p>●当施設については、泉州水防事務組合所有の宇多水防倉庫を用途廃止のうえ本市へ譲渡されたもので、宇多自治会に対し、建物の無償貸付を行っている。なお、土地については、元大津川宇多副堤塘敷の一部である。</p> <p>【おてんのう会館】</p> <p>●地元で組織する地域コミュニティ協議会へ無償貸与している。</p> <p>【泉大津駅西地区まちづくり事務所】</p> <p>●連立事業に伴い、まちづくり会議の事務所として開設された。現在もまちづくり会議の下部組織である「浜街道まつり実行委員会」が利用している。</p> <p>【松之浜駅周辺地区まちづくり事務所】</p> <p>●連立事業に伴い、まちづくり会議の事務所として開設された。まちづくり会議は解散し、現在は主に地元団体が利用している。</p> <p>【北助松駅周辺地区まちづくり事務所】</p> <p>●連立事業に伴い、まちづくり会議の事務所として開設された。まちづくり会議は年数回利用。他に地元団体が利用している。</p>

公共施設適正配置に向けた課題

- 公衆便所については、今後も適切な維持管理が必要である。また、公衆便所のあり方については、地域の実情に合わせて検討する必要がある。
- 自治会館については、実質的には各自治会が管理しており、そのあり方について検討が必要である。
- まちづくり事務所は、当初の役割を一定終えており、現状は地元団体が主に利用している施設である。このような状況を踏まえ、今後、施設のあり方について検討する必要がある。

## 第五章

# 公共施設適正配置の基本方針

1. 公共施設適正配置に向けた基本的な考え方
2. 公共施設適正配置に向けた基本方針体系図
3. 公共施設適正配置の全体方針
4. 用途別施設の適正配置方針





## 1. 公共施設適正配置に向けた基本的な考え方

### (1) 公共施設の果たす役割

公共施設は、住民福祉の向上、増進を図ることを目的とした施設で、幼稚園・小中学校などの学校教育施設や市役所・消防庁舎などの行政サービスを行う施設、また、図書館や公民館、総合体育館などの生涯にわたり自己の充実・啓発や生活の向上に取り組むための施設があるなど、さまざまな役割をもっています。さらに、住民同士の交流の場としての役割も担っており、災害時には避難場所となるなど防災拠点としての機能も有しています。今後はこれら役割や機能の充実も含めた公共施設配置が必要です。

### (2) 厳しい財政状況下での施設整備

人口減少・少子高齢化のさらなる進展、都市化の進行や核家族化、ライフスタイルの多様化による住民の地域コミュニティへの関わり方の変化など、本市の状況が変わりつつある中、公共施設においても、市民の多様なニーズや利用目的に柔軟に対応できる施設として整備する必要があります。

しかし、本市の公共施設は、昭和40年代から50年代にかけて整備された施設が多く、施設の老朽化が進行しています。そのため、今後、施設の建替時期を集中して迎えることになり、将来整備費用の試算では今後30年間で約392億円、年間平均約13.1億円の将来整備費用が必要とされており、本市の厳しい財政状況では、すべての施設を建て替えることは困難です。

そのため、将来の人口動態や市民ニーズ、利用状況等を見定めたうえで既存施設のあり方について見直すとともに、公共施設の適切な維持管理、効率的な運営によりコストの圧縮を図りつつ、公共施設の総量や将来整備費用を軽減する必要があります。

### (3) 公共施設の役割・機能を果たすための再生、再配置

上記のような本市の状況を踏まえ、単に財政面から見て公共施設の総量を圧縮するのではなく、誰もが利用しやすく市民ニーズの変化に対応した質の高い公共サービスを受けられ、市民の交流、災害時の拠点として柔軟に対応できる公共施設として複合化や多機能化を図り、再生、再配置を進めることができれば、施設の総量を圧縮しても、公共施設の役割・機能を果たすことができます。

上記の考え方を踏まえ、本市では、以下の基本理念に基づいて公共施設適正配置を進めていきます。

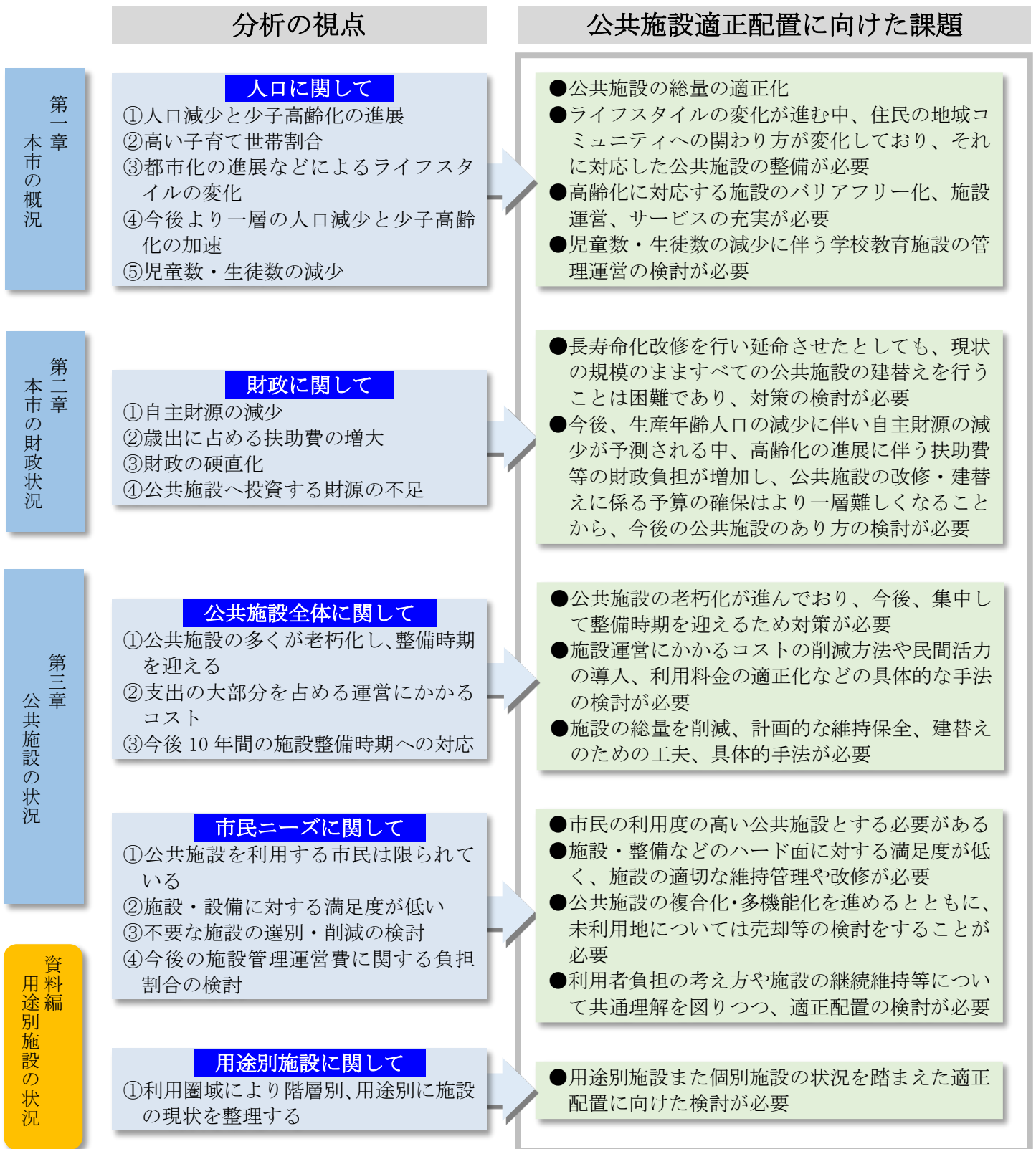
#### 【基本理念（めざす姿）】

#### 誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設

公共施設の複合化や多機能化を進め、質の高い公共サービスを提供するとともに、市民の交流、災害時の拠点として柔軟に対応できる公共施設を再生、再配置する。

## 2. 公共施設適正配置に向けた基本方針体系図

分析の視点をもとに、公共施設適正配置に向けた課題を整理し、基本方針について体系的に示します。



## 基本理念（めざす姿）

誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設

公共施設の複合化や多機能化を進め、質の高い公共サービスを提供するとともに、市民の交流、災害時の拠点として柔軟に対応できる公共施設を再生、再配置する

## 全体方針

**基本方針 1**  
公共施設の建替えの際は、施設の複合化・多機能化を進める

**基本方針 2**  
施設の長寿命化や適切な維持保全により、公共施設にかかるコストの圧縮を図る

**基本方針 3**  
民間事業者や市民と連携し、公共施設サービスの質の向上を図る

**基本方針 4**  
将来推計人口をもとに、公共施設の総量を圧縮する

**基本方針 5**  
公共施設適正配置に向けた推進体制の構築を目指す

## 用途別方針

### 【全市施設】

- ・教育支援センター
- ・公民館
- ・生涯学習施設
- ・スポーツ・レクリエーション施設
- ・児童福祉施設
- ・高齢福祉施設
- ・保健施設
- ・墓地等
- ・火葬場
- ・市営住宅
- ・庁舎・事務所
- ・消防署・出張所
- ・駐車場
- ・その他

### 【地域施設】

- ・幼稚園
- ・小学校
- ・中学校
- ・児童福祉施設
- ・高齢福祉施設
- ・公園施設
- ・公衆便所
- ・その他

### 3. 公共施設適正配置の全体方針

#### 基本方針1：公共施設の建替えの際は、施設の複合化・多機能化を進める。 (施設の複合化・多機能化)

これまで、公共施設は1つの機能に対して1つの施設という考え方が主流でしたが、複雑・多様化する市民ニーズに対応し、サービスの質を維持・向上していくためには、こうした従来の考え方から脱却し、「ハコモノとしての施設の維持」から「公共施設サービスとして機能の維持」へと発想を切り替えることが必要です。

そのため、建替えの際は施設の必要性や稼働率、費用対効果を勘案し、今後の人口構造の変化や市民ニーズの変容に対応した施設として、複合化や多機能化を推進します。

機能が複合化、多機能化することで多様な市民が利用できることとなり、高齢者や子どもたちとの世代間交流など、新たな市民の交流が生まれます。また、広域利用が可能な施設については近隣自治体との共同利用を図ることで、市民のみならず、近隣自治体からの利用が見込めることから、さらなる公共施設利用の効率化につながります。

さらに、本市には津波浸水想定区域が設定されており、津波避難ビルに指定されている公共施設もあります。施設の複合化や多機能化に合わせて、防災機能を充実することで、地域の防災力の向上につなげていくこととします。



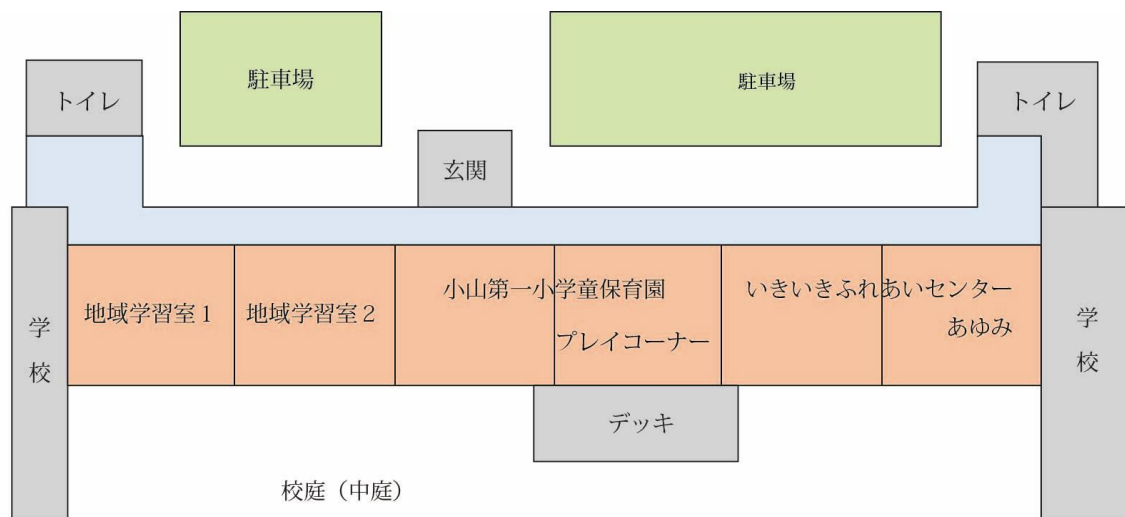
図 5.3.1 複合化、多機能化により期待される効果

■コラム1：複合化、多機能化の事例（栃木県小山市立第一小学校）

余裕教室となっている1階フロア6教室をデイサービス、学童保育、地域学習室として活用しており、子どもと高齢者が交流し、お互いに良い影響を受けられる施設づくりを展開している。



■施設平面図



出典：地域再生リニューアルアイデア事例集 2005（財団法人地域活性化センター）



## 基本方針2：施設の長寿命化や適切な維持保全により、公共施設にかかるコストの圧縮を図る（コストの圧縮）

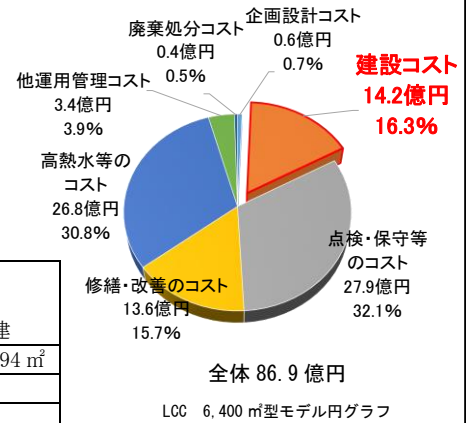
厳しい財政状況の中では、財源確保、公共施設に係るコストの圧縮は必要不可欠です。そのため、下記に示す取組みを進めます。

### ①ライフサイクルコストの縮減

公共施設は一度建設すればそのまま使い続けることができるわけではありません。建設費（イニシャルコスト）、改修費（ランニングコスト）、さらには解体費も必要となってきますが、建設から解体までの期間の費用（ライフサイクルコスト）を縮減することができれば、他の施設の改修や建替えの費用を生み出し、より多くの公共施設を残すことにつながる可能性があります。

そのため、公共施設を建替えする際は、建設、改修、解体までを見越してコストの圧縮を図ります。

構造	RC造 地下1階 地上5階建
規模	床面積6,494㎡
用途	事務所
使用年数	60年



出典：一般財団法人 建築保全センター

### ②既存施設の適正な保全

従来の事後保全による管理では、機器等の性能低下に伴うランニングコストの増大や、不具合の発生による施設の使用停止、場合によっては施設の破損による人的な被害も考えられます。

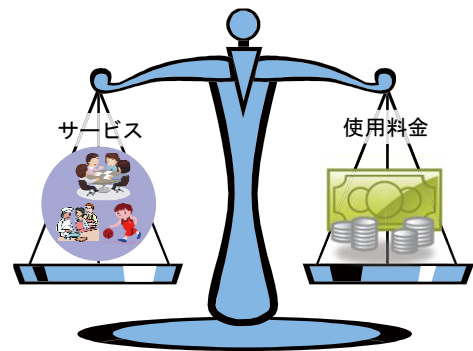
そのため、既存施設についても適切な時期に維持・改修（長寿命化改修）・保全を行い、可能な範囲で計画的に施設の長寿命化を図ります。



### ③利用者負担の適正化

公共施設の管理運営、維持保全、更には、将来の施設の大規模改修や建替えには多額の経費が必要です。この経費の大部分は市税収入等でまかなわれており、公共施設を利用する市民と利用しない市民との公平性の観点から、必要な経費の利用者負担について検討する必要があります。

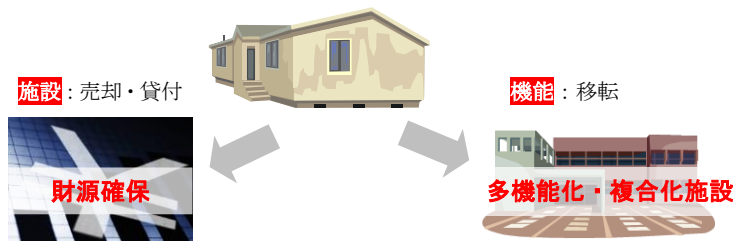
そのため、全体の経費に対する負担割合が適切であるかどうかを含め、更なる利用者負担の適正化に取り組みます。



### ④資産の有効活用の推進

公共施設の複合化・多機能化が進めば、新たな活用資産が発生します。

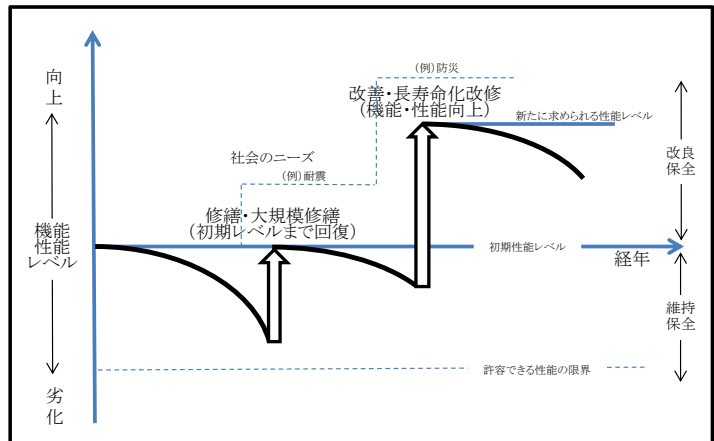
そのため、これらの資産については積極的に売却・貸付などを行うことで、今後の公共施設整備のための財源確保を図っていきます。



## ■コラム2：長寿命化改修とは・・・

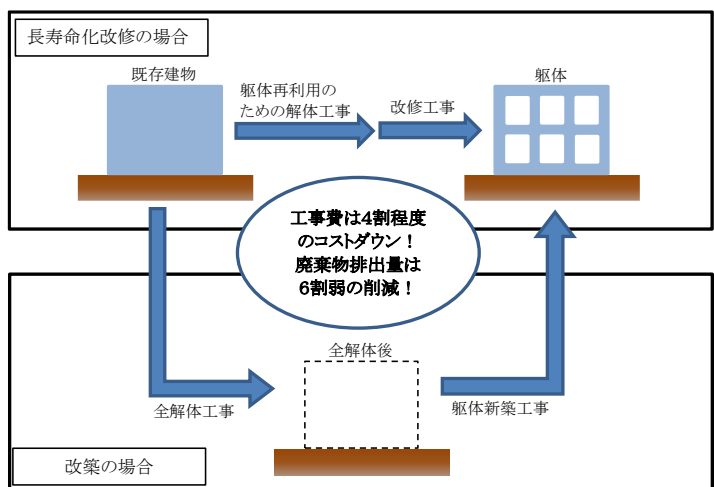
公共施設を将来にわたり長く使い続けるには、効果的・効率的に老朽化対策を行う必要があります、そのためには、建物の原状回復を行う「修繕」などの維持保全とともに、機能や性能を上げる「長寿命化改修」などの改良保全が重要である。

長寿命化改修とは、老朽化した建物の物理的な不具合を直し、耐久性を高め、機能や性能を現在の公共施設が求められている水準まで引き上げる改修を行うことを言い、これにより、建物を将来にわたり長く使い続けることが可能となる。その結果、工事費は大幅に減らせる一方、機能・性能は改築と同等程度となり、費用対効果は非常に大きくなる。



### ◆改修の種類

	部分	全体
原状回復	修繕	大規模修繕
性能向上	改善	長寿命化改修



参考：学校施設の長寿命化改修の手引（文部科学省）



**基本方針 3：民間事業者や市民と連携し、公共施設サービスの質の向上を図る。  
(サービスの維持・向上)**

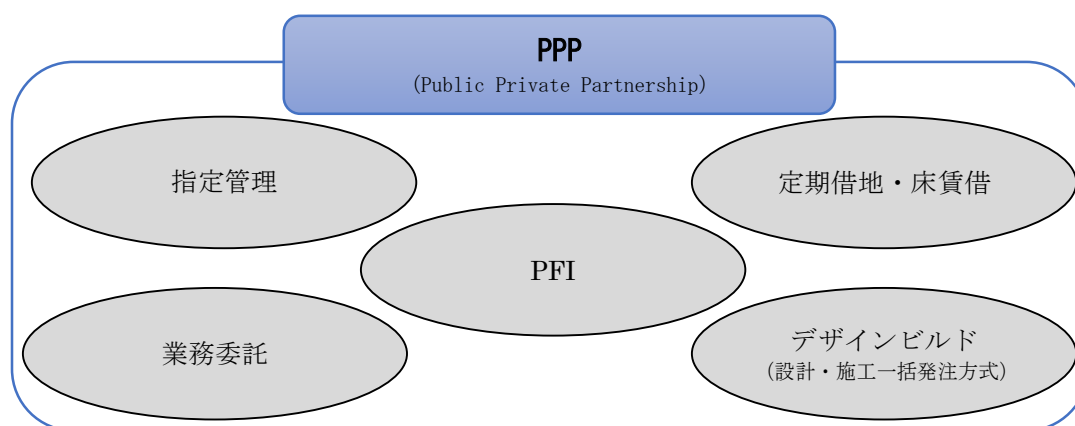
公共施設の設置や運営にかかる経費の大部分は、市税収入等でまかなわれています。誰もが利用しやすく、多様な市民ニーズに対応する施設とするには、整備のためのさらなる経費や整備・運営ノウハウが必要になると考えられます。

そのため、効率よく質の高い公共施設サービスを提供することを目的として、民間事業者や市民と連携し、下記に示す取組みを進めます。

**①民間活力の導入**

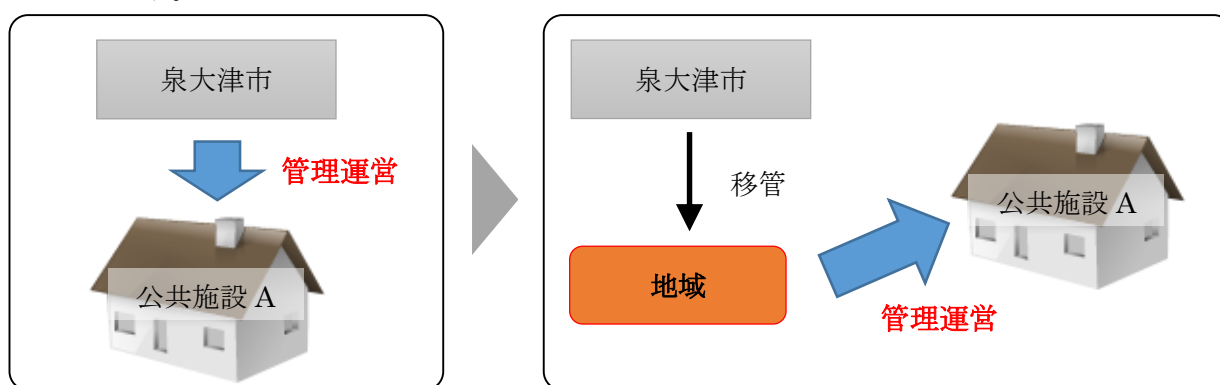
指定管理者制度の活用など PPP（公民連携）の取組みにより、民間の知識やノウハウの活用によるサービス向上に取り組みます。

【PPP】公共サービスを「官」と「民」が役割分担しながら社会資本の整備や公共サービスの充実・向上を図ることを実現する概念・手法の総称。最も効率よく質の高い公共サービスを提供（Value for money）することを目指している。



**②地域移管の推進**

地域利用の公共施設については、施設を地域に移管することを推進します。このことにより、地域住民等が施設を自立的に管理運営し、市民ニーズをダイレクトに反映できる施設とすることができます。



**③民間施設の活用や民間による公的サービスの展開**

公共施設は、市民ニーズに対応する公共サービスを提供する場として整備されてきましたが、サービスを提供するには必ずしも公共施設である必要はなく、民間施設を活用することでより効率的・効果的なサービス提供が可能である場合もあります。

今後は、公共サービスの機能の維持を第一に考え、民間施設の活用や民間による公的サービスの提供など、そのあり方について検討を進めます。

### ■コラム3：運営面における民間事業者との連携の事例（神奈川県秦野市）

行政財産の貸付（定期賃貸借）により、保健福祉センターへ郵便局を誘致し、住民票等交付業務を委託している。その結果、住民票交付にかかる費用が200円/件から168円/件になり運営コストの縮減につながった。

また、郵便局を訪れる人は保健福祉センターの駐車場を利用できるようになり、窓口では、住民票などの証明書を取得できるなど、さまざまな面で市民の利便性が高まることが期待されている。



### ■コラム4：民間施設活用の事例（千葉県佐倉市）

千葉県佐倉市では、各小中学校の学校プールが老朽化し、膨大な保全経費が必要になることから、学校プールを廃止し、民間スイミングスクールにプールカリキュラム指導を委託した場合、13億円以上の経費削減につながると試算された。

また、民間プールを使用することで、プロの指導による教育効果と維持管理の行き届いた施設の提供が可能になった。



## 基本方針4：将来推計人口をもとに、公共施設の総量を圧縮する。（総量の圧縮）

本市の公共施設は築後30年以上のものが6割を超えており、全体的に老朽化が進む中、建設当初の目的を達成し、現在求められるニーズとかけ離れた施設も見受けられます。また、時代と共に公共施設に求められる機能も変化してきています。厳しい財政状況の中、すべての公共施設を長寿命化改修し、延命させたとしても、現状と同じ規模で建て替えるのは困難です。今後の人口動態を踏まえ利用者数に見合った公共施設の総量とすることが求められます。

そこで、将来推計人口をもとに、市民1人当りの公共施設面積（2.40㎡）を基本とし、施設の機能維持、複合化・多機能化を適正に判断して、平成51年までには公共施設の総量を15%以上削減することを当面の目標とします。

さらに、今後の利用状況の変化に応じた施設の見直しを適宜行うことにより、可能な限り総量削減に取り組みます。

表 5.3.1 将来推計人口及び削減目標例

和暦	平成26年	平成31年	平成36年	平成41年	平成46年	平成51年	平成52年
西暦	2014	2019	2024	2029	2034	2039	2040
0～14歳（人）	11,209	9,854	8,887	8,009	7,422	7,081	7,022
15～64歳（人）	47,825	46,485	45,258	43,451	40,357	36,392	35,570
65歳以上（人）	17,688	19,034	19,282	19,575	20,568	21,997	22,297
0～14歳割合（%）	14.6	13.1	12.1	11.3	10.9	10.8	10.8
15～64歳割合（%）	62.3	61.7	61.6	61.2	59.0	55.6	54.8
65歳以上割合（%）	23.1	25.3	26.3	27.6	30.1	33.6	34.4
総人口（人）	76,722	75,373	73,427	71,035	68,347	65,470	64,889
公共施設面積（㎡）	184,014	180,895	176,225	170,484	163,348	156,475	155,085
市民1人当りの公共施設面積（㎡）	2.40	2.40	2.40	2.40	2.39	2.39	2.39
削減目標面積（㎡）	—	3,119	7,789	13,530	20,666	27,539	28,929
削減目標割合（%）	—	1.7	4.2	7.4	11.2	15.0	15.7
備考	現在	5年後	10年後	15年後	20年後	25年後	26年後

削減目標割合約15%以上

- 将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所が試算した平成22（2010）年10月1日から平成52（2040）年10月1日までの30年間（5年ごと）の将来推計人口を基に試算している。なお、国立社会保障・人口問題研究所が試算していない各年の将来推計人口については、直線補間により算出している。
- 削減後の公共施設面積は、現在の本市の市民1人当り公共施設面積2.40㎡と将来推計人口を掛けた面積を基本とするが、1人当り公共施設面積が変動する場合もある。
- 削減目標割合は削減目標面積と既存公共施設面積の割合

### ■コラム5：公共施設削減量と市民負担

今後、すべての公共施設を長寿命化改修し、延命させたとしても、現状と同じ規模で建て替える場合、現在の財政状況では必要な経費の約50%しか確保できないという試算になることから、総量を15%削減した場合でも、不足する整備費については、施設の廃止や複合化・多機能化によるコスト削減、さらなる行財政改革による捻出のほか、新たな市民負担を必要とする可能性がある。

こうした事態を避けるためにも、可能な限り総量削減を図る努力が必要不可欠といえる。

公共施設面積削減割合（%）	施設整備に必要な年間の市民負担額（円/世帯）
0	19,000
15	13,000
30	8,000
45	2,000
50	0

## 基本方針 5 : 公共施設適正配置に向けた推進体制の構築を目指す。(共通理解と体制の構築)

公共施設の適正配置を進めるためには、老朽化する公共施設の現状や本市の財政状況について、市民と行政が共通理解し、公共施設の複合化や多機能化を図り、再生、再配置を進める必要があります。これらの取組みを進めるためには、施設を担当する部署のみならず、全庁的な推進体制が必要です。

適正配置にあたっては、公共施設を適切に維持保全するハード面の視点と、公共施設の総量圧縮、適正な配置について市民との共通理解を進めながら検討するソフト面の視点をもって推進することが必要であり、そのためにはファシリティマネジメントの考え方の導入が重要です。

### 【視 点 1】

○保有する公共施設を適切に維持保全する。

必要な事項

- 各公共施設の物理的情報（建物・設備の状況）の把握  
⇒各施設に対する劣化診断の実施、定期検査等による経常的な建物状態の把握
- 公共施設全体を見据えた改修等の優先順位付け  
⇒物理的情報（建物状況）を踏まえた計画的な公共施設保全
- 施設の維持、改修等の予算の確保  
⇒優先順位を踏まえた計画的な予算措置と実行

### 【視 点 2】

○保有する公共施設の総面積を圧縮しながら適正配置を推進する。

必要な事項

- 適正配置に向けた共通理解、計画検討  
⇒全体的な計画、地区別の計画等
- 各公共施設の利用状況、コストの状況の把握（継続的に把握）  
⇒公会計との連携を視野に入れたコストの経常把握
- 公有財産の有効活用の計画・実行  
⇒土地・建物の資産としての利活用（売却や貸し付けを含む）の企画・推進

## ファシリティマネジメント（FM）として一体的に推進

公共施設の適正配置を推進するためには、個々の施設について、その施設を所管する部署でそれぞれ管理運営していたものを、保有するすべての施設とその環境について、常に経営的視点をもって全庁的に公共施設の最適化を目指す戦略的取組みが必要です。

そのため、施設所管課ごとにファシリティマネジメント担当者を選定するなど、ファシリティマネジメントに必要な取組みを推進し、全庁一体的に公共施設の適正配置・適正管理を目指します。

FM とは…企業・団体等が保有または使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動

※JFMA（公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会）による定義



## 4. 用途別施設の適正配置方針

### (1) 階層分類施設の検討指針

第四章において、本市の公共施設をその利用圏域によって、全市レベル（主として市域全体の住民の利用を想定した施設）、地域レベル（主として市内特定の地域住民を対象とした施設）の2階層に分類しました。

その分類別に、次の指針に基づき施設の配置のあり方について検討を進めます。

A群	施設の機能維持を前提とし、必要なスペースを確保する。 また、余剰スペースの活用による他施設との複合化・多機能化や減築等による規模の縮小化を図る。
B群	施設機能の必要性を検討することを前提とし、その機能の維持が必要と判断したものについては、A施設への複合化・多機能化、もしくはB施設同士の複合化・多機能化を図る。

#### ◆A：施設機能を維持する施設

（全市施設）

- ・庁舎・事務所の行政事務スペース、消防署・出張所等の消防関係の施設、墓地等、火葬場といったその他の施設による代替が不可能な施設を「施設機能を維持する施設」とします。
- ・駐車場については、複合化・多機能化が困難であるため、「施設機能を維持する施設」とします。

（地域施設）

- ・小学校、中学校の義務教育施設は、本市の将来を担う子どもたちの教育機関であるとともに、地域の防災的観点からも重要な施設であるため「施設機能を維持する施設」とします。
- ・一方で、小学校、中学校の義務教育施設は、将来的に少子化が進むことも予測されることから、将来的には余剰スペースの活用による他施設との複合化・多機能化を図り、地域の拠点施設として再生することを検討します。

#### ◆B：施設機能の必要性を検討し、複合化・多機能化を検討する施設

（全市施設）

- ・教育支援センター、公民館、生涯学習施設、スポーツ・レクリエーション施設、児童福祉施設、高齢福祉施設、保健施設、市営住宅、その他

（地域施設）

- ・幼稚園、児童福祉施設、高齢福祉施設、公園施設、公衆便所、その他

表 5.4.1 階層分類施設の検討指針

検討指針	利用圏域	
	全市施設	地域施設
A群	<ul style="list-style-type: none"> <li>●庁舎・事務所</li> <li>●消防署・出張所</li> <li>●駐車場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●墓地等</li> <li>●火葬場</li> <li>●小学校</li> <li>●中学校</li> </ul>
B群	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育支援センター</li> <li>●公民館</li> <li>●生涯学習施設</li> <li>●スポーツ・レクリエーション施設</li> <li>●児童福祉施設</li> <li>●高齢福祉施設</li> <li>●保健施設</li> <li>●市営住宅</li> <li>●その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●幼稚園</li> <li>●児童福祉施設</li> <li>●高齢福祉施設</li> <li>●公園施設</li> <li>●公衆便所</li> <li>●その他</li> </ul>

## (2) 小分類別施設の適正配置方針

用途別の施設の配置方針については、小分類別にそのあり方について検討を進めます。

※平成 25 年 4 月 1 日時点で本市が保有する施設（公営企業関連施設、インフラ・プラント系関連施設は除く。）及び PFI 事業で運営している 98 施設を対象

※■小分類施設全体の方針 ●個別施設の方針

### ① 学校教育施設

小分類	教育支援センター	分類階層	全市施設	検討指針	B群
該当施設	教育支援センター				
個別施設の方針	● 1 回当たり平均利用人数が少なく、老朽化が進行している状況であるため、稼働率やスペースを勘案し、他施設への複合化・多機能化を検討する。				

小分類	幼稚園	分類階層	地域施設	検討指針	B群
該当施設	戎幼稚園、旭幼稚園、穴師幼稚園、上條幼稚園、浜幼稚園、条東幼稚園、条南幼稚園、楠幼稚園				
個別施設の方針	■ 保育所、幼稚園の一体化による認定こども園の推進に合わせて、施設の整理、複合化・多機能化を検討する。				

小分類	小学校	分類階層	地域施設	検討指針	A群
該当施設	旭小学校、穴師小学校、上條小学校、浜小学校、条東小学校、条南小学校、楠小学校、戎小学校				
個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 長寿命化を図り適切な維持管理を行う。また、大規模改修や長寿命化対策、建替時期に合わせた地域への開放、施設の複合化等を検討する。</li> <li>■ 児童数の動向を見ながら、余裕教室、空きスペースを活用し、地域コミュニティ等の拠点として、他施設との複合化等施設の有効活用を検討する。</li> <li>■ 小学校プールについては、当面、補修により運用を行う。今後、市民プールと学校プールの集約化や民間施設の活用について、改修費用や維持管理経費、また運用形態などの財政面、運用面等の諸条件を勘案し検討を進める。</li> </ul>				

小分類	中学校	分類階層	地域施設	検討指針	A群
該当施設	東陽中学校、誠風中学校、小津中学校				
個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 長寿命化を図り適切な維持管理を行う。また、大規模改修や長寿命化対策、建替時期に合わせた地域への開放、施設の複合化等を検討する。</li> <li>■ 生徒数の動向を見ながら、空き教室、空きスペースを活用し、地域コミュニティ等の拠点として、他施設との複合化等施設の有効活用を検討する。</li> </ul>				

### ② 生涯学習施設

小分類	公民館	分類階層	全市施設	検討指針	B群
該当施設	南公民館、北公民館				
個別施設の方針	■ 稼働率やスペースを勘案し、諸室の集約や運営方法の効率化、他施設との複合化・多機能化を検討する。				

小分類	生涯学習施設	分類階層	全市施設	検討指針	B群
該当施設	市民会館、男女共同参画交流サロン、図書館、勤労青少年ホーム、文化財収蔵庫、池上曾根弥生学習館、織編館				
個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 稼働率やスペース、市民ニーズを勘案し、諸室の集約や運営方法の効率化、他施設との複合化・多機能化を検討する。</li> <li>■ 周辺他都市の施設も含めて広域的な相互利用を検討する。</li> </ul>				

② 生涯学習施設

	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 受益者負担の考え方にに基づき、利用料金の見直しを検討する。</li> <li>● 市民会館については、利用者数は多いものの、施設稼働率が低く、施設の老朽化が進行しているため、他施設との複合化・多機能化や効率的な運営方法を検討する。</li> <li>● 勤労青少年ホームは建設当初の目的からかい離した利用状況となっており、今後のあり方について検討する。</li> </ul>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

小分類	スポーツ・レクリエーション施設	分類階層	全市施設	検討指針	B群
該当施設	総合体育館				
個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設の稼働率が高いため、施設の存続を原則とするが、他施設との複合化・多機能化についても検討する。</li> <li>● 長寿命化を図るとともに適切な維持管理を行う。</li> </ul>				

③ 保健福祉施設

小分類	児童福祉施設	分類階層	全市施設	検討指針	B群
該当施設	子育て支援ルーム				
個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同種事業を他施設において実施しているため、他施設にスペースが確保できる場合（民間施設等も含む）は、複合化・多機能化を検討する。</li> </ul>				

小分類	児童福祉施設	分類階層	地域施設	検討指針	B群
該当施設	宇多保育所、上条保育所、浜保育所、戎保育所、条東保育所、要保育所、くすのき保育所				
個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保育所、幼稚園の一体化による認定こども園の推進に合わせて、施設の整理、複合化・多機能化を検討する。</li> </ul>				

小分類	高齢福祉施設	分類階層	全市施設	検討指針	B群
該当施設	総合福祉センター、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）				
個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 稼働率やスペースを勘案し、諸室の集約や運営方法の効率化、他施設との複合化・多機能化を検討する。</li> </ul>				

小分類	高齢福祉施設	分類階層	地域施設	検討指針	B群
該当施設	穴師長寿園、浜長寿園、条東長寿園、戎長寿園、板原長寿園、助松長寿園、松之浜長寿園、東港長寿園、宇多長寿園、旭長寿園、条南長寿園、東助松長寿園、北豊中長寿園				
個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域への施設移管や他施設への複合化・多機能化を含めて、今後のコミュニティ施策と合わせて施設のあり方を検討する。</li> <li>■ 高齢者のつどいの場という本来の目的に加え、地域住民の多世代交流の拠点として活用を検討する。</li> </ul>				

小分類	保健施設	分類階層	全市施設	検討指針	B群
該当施設	保健センター				
個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 比較的新しい施設であることから、長寿命化を図るとともに適切な維持管理を行う。</li> <li>● 建替えの際には、他施設との複合化・多機能化を検討する。</li> </ul>				

④ 市民 環境 施設	小分類	墓地等	分類階層	全市施設	検討指針	A群
	該当施設	忠霊塔、公園墓地管理棟				
	個別施設の方針	■引き続き適切な維持管理を行う。				
	小分類	火葬場	分類階層	全市施設	検討指針	A群
	該当施設	市営火葬場（ゆうしお）				
	個別施設の方針	●引き続き適切な維持管理を行う。				

⑤ 公園 施設	小分類	公園施設	分類階層	地域施設	検討指針	B群
	該当施設	東雲公園、助松公園、畦田公園、古池公園、穴師公園、三十合池公園、東港公園、上之町公園、板原1号公園				
	個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■適切な維持管理・改修・建替えを行う。</li> <li>●市民プールについては、当面、現状の施設を補修・改修により運用する。また、施設の建替えについては、現状施設の建替えも含め、市民プールと学校プールの集約化や民間施設の活用について、改修費用や維持管理費、また運用形態などの財政面、運用面等の諸条件を勘案し検討を進める。</li> </ul>				

⑥ 市営 住宅	小分類	市営住宅	分類階層	全市施設	検討指針	B群
	該当施設	寿市営住宅、河原町市営住宅、汐見町市営住宅、二田市営住宅、虫取市営住宅、助松市営住宅、春日町住宅、河原町住宅				
	個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市営住宅の長寿命化計画に基づき、長寿命化を図るとともに適切な管理及び、施設の維持管理を行う。</li> <li>●寿・汐見町・二田市営住宅は泉大津市営住宅ストック総合活用計画により、「建替え」の判定となっており、今後、集約建替え計画の検討、及び一部用途廃止による管理戸数の適正化を図る。</li> </ul>				

⑦ 庁舎 等	小分類	庁舎・事務所	分類階層	全市施設	検討指針	A群
	該当施設	市役所、職員会館、土木課分室・倉庫、環境課分室				
	個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市役所については、長寿命化を検討し、建替えの際には、他施設機能の複合化・多機能化を検討する。</li> <li>●土木課分室・倉庫、環境課分室については、それぞれ所管課の執務室スペースとの集約化を検討する。</li> </ul>				
	小分類	消防署・出張所	分類階層	全市施設	検討指針	A群
	該当施設	消防庁舎、消防出張所、化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫）				
	個別施設の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消防庁舎及び化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫）については、津波浸水想定区域にあることから、移転も含んだ配置を検討する。</li> <li>●移転の際には、消防施設の集約化、さらに、他施設との機能集約も検討する。</li> </ul>				



⑧  
そ  
の  
他

小分類	駐車場	分類階層	全市施設	検討指針	A群
該当施設	泉大津市立駐車場				
個別施設の方針	●長寿命化を図るとともに、適切な維持管理を行う。				

小分類	その他	分類階層	全市施設	検討指針	B群
該当施設	泉大津市自転車保管場所、地域安全センター、あすと松之浜（市所有床）、あすと松之浜（あすとホール(PFI 事業)）、旧清掃作業現場事務所、テクスピア大阪				
個別施設の方針	<p>■施設の必要性を検討し、引き続き市で管理する場合は、長寿命化を図るとともに適切な維持管理を行い、代替等が可能な場合は、機能転用、廃止、売却等の検討を行う。</p> <p>●テクスピア大阪については、テナント・貸室部分を除き、生涯学習施設や市に点在する公共施設の機能集約を図る場としての活用を検討する。</p>				

小分類	公衆便所	分類階層	地域施設	検討指針	B群
該当施設	中央公衆便所				
個別施設の方針	<p>■引き続き適切な維持管理を行う。</p> <p>●公衆便所のあり方について、地域の実情に合わせて検討する。</p>				

小分類	その他	分類階層	地域施設	検討指針	B群
該当施設	東雲町自治会館、宮公民館、春日町第二自治会館、西港町自治会館、ふれあい会館、おてんのう会館、泉大津駅西地区まちづくり事務所、松之浜駅周辺地区まちづくり事務所、北助松駅周辺地区まちづくり事務所				
個別施設の方針	■施設の必要性を検討し、機能転用、廃止、売却、地域移管等の検討を行う。				

## 資料編

# 用途別施設の状況

1. 全市施設及び地域施設の状況の見方
2. 全市施設の状況
3. 地域施設の状況



# 1. 全市施設及び地域施設の状況の見方

市有施設について、下記の項目に沿って用途別に整理します。

## 2-2-1 公民館

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

生活文化の振興・社会福祉の増進を目的とした施設として2つの公民館があります。南公民館は楠小学校地区、北公民館は上條小学校地区にあり、両施設とも、延べ床面積は1,600㎡前後の規模となっています。

\*設置条例：泉大津市立公民館条例

表 資. 2.8 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合の別
南公民館	楠町西 1-7	楠	635.5	1,683.3	単独
北公民館	東助松町 4-8-4	上條	569.1	1,587.9	単独
合計			1,204.6	3,271.2	—

#### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資. 2.9 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館口数 (口)
南公民館	9:00~21:00 (日曜日は9:00~17:00)	月曜日、祝日(その日が月曜日にあたるときはその翌日)、年末年始	直営	294
北公民館	9:00~21:00 (日曜日は9:00~17:00)	月曜日、祝日(その日が月曜日にあたるときはその翌日)、年末年始	直営	294

#### ③諸室構成

公民館には、会議室・研修室等、講習室、講堂、音楽室、料理室、視聴覚室等の諸室が配置されています。

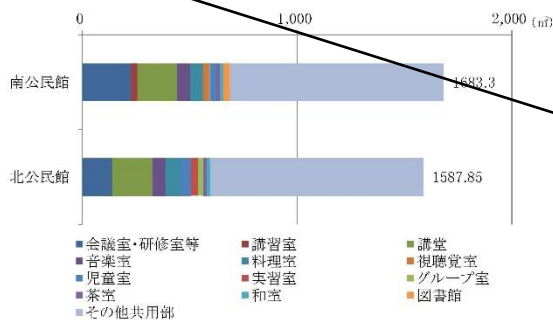


図 資. 2.10 諸室構成

### 施設の一覧

設置目的、事業内容を整理し、当該施設がどのような施設なのかを示します。また、対象となる施設の基礎データから名称、所在地、小学校地区、延べ床面積等を一覧に整理しています。

### 施設運営の状況

各施設の開館時間や休館日などを一覧にまとめています。同一用途施設であっても、開館状況が異なる場合があります。

### 諸室構成

施設ごとの諸室構成を示しています。

④ 築年別整備状況

公民館は、南公民館、北公民館ともに築後 30 年以上経過しており、館内各所の雨漏りや設備等の劣化が著しい状況にあります。また、設備も古く、部品自体が製造されていないため、補修が出来ない状況にあり、設備、施設の老朽化が進行しています。

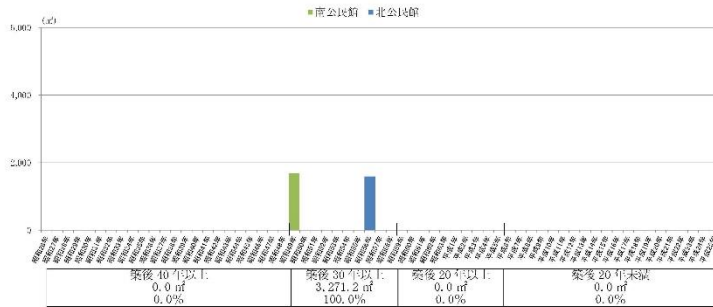


図 資. 2.11 築年別整備状況

築年別整備状況

対象の施設を建築年度ごとにグラフで示しています。また、縦軸では延べ床面積を示しており、どの年代に、どれくらいの規模の施設が整備されているかを示しています。  
※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合がある

⑤ 建物状況

公民館は 2 施設とも旧耐震基準の建物で、耐震診断・耐震改修は未実施です。バリアフリー対応については、車いす使用者用トイレや駐車場（車いす使用者用駐車場含む）などの一部の設備について整備されています。

表 資. 2.10 建物状況 (平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化	名称	耐震診断・耐震改修	バリアフリー対応							備考	
				バリアフリー経路		トイレ		駐車場	授乳室			
				道路から建物出入口まで直進なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用専用あり	オストメイト対応改修あり	バリアフリー設備（ベビーカー用）あり	あり		車いす専用あり
南公民館	×	39	○	×	×	○	×	×	○	○	×	
北公民館	×	32	○	×	×	○	×	×	○	○	×	

建物状況

耐震化、老朽化、バリアフリー対応、環境対応、の 4 項目ごとに建物の整備状況を整理しています。

■ 建物状況の凡例

【構造】 CB 造：コンクリートブロック造、RC 造：鉄筋コンクリート造、SRC 造：鉄骨鉄筋コンクリート造、S 造：鉄骨造、軽 S 造：軽量鉄骨造、W 造：木造

【耐震診断・耐震改修】 ○：耐震診断・改修済、△：耐震診断済、×：未実施、－：公共施設耐震化計画対象外施設  
※ただし昭和 57 年（1982 年）以降のものは新耐震基準のため公共施設耐震化計画対象外施設でも「○」とする。

【バリアフリー対応】 ○：整備済、×：未整備、－：整備不可（平屋建てによるエレベーター設置）

(2) 利用及びコストの状況

①利用状況

南公民館の平成24年度の利用者数は、42,011人で、平成24年度の利用者数を平成22年度の利用者数で除した増減指数は0.09ポイントの減、北公民館の平成24年度の利用者数は、53,362人で、平成22年度と比較すると増減指数は0.01ポイントの減となっています。開館日平均は、南公民館が142.9人、北公民館が181.5人と、北公民館の利用者が若干多い状況です。



図 資. 2.12 利用者数

表 資. 2.11 利用状況

施設名	平成22年度 (人)	平成23年度 (人)	平成24年度 (人)	増減指数 (24年度/22年度)	開館日平均 (人)
南公民館	46,245	41,400	42,011	0.91	142.9
北公民館	54,109	51,797	53,362	0.99	181.5
合計	100,354	93,197	95,373	0.95	

利用状況

施設の利用状況の把握を行っています。施設ごとの全体の利用者数・利用件数を把握し、開館日当りの平均利用者数を示しています。

増減指数

平成24年度の利用者数・利用件数を平成22年度の利用者数・利用件数で除した値。平成22年度と比べて利用者数・利用件数がどの程度増減しているかを示しています。

②施設稼働率【平成24年度】

南公民館、北公民館ともに講堂の利用人数が最も多くなっており、それぞれ1万人程度の利用があります。

南公民館では、図書室、音楽談話室、講堂、大音楽室の施設稼働率が5割を超えており高くなっています。北公民館では講堂、音楽室、児童室、第一研修室の施設稼働率が5割を超えており高くなっています。一方で南公民館の料理室、大会議室、第4研修室、和室、茶室、北公民館の茶室は、施設稼働率が1割以下となっており、稼働率にばらつきがみられます。

表 資. 2.12 施設稼働率【平成24年度】

施設名	名称	面積 (㎡)	利用定員 (人)	利用可能数 (回)	年間利用数 (回)	稼働率 (%)	年間利用人数 (人)	1回当たり平均利用人数 (人/回)
南公民館	講習室	30.1	25	794	214	27.0	2,284	10.6
	小会議室	31.0	25	794	178	22.4	1,092	6.8
	講堂	183.8	150	794	575	72.4	11,048	20.6
	大音楽室	60.6	50	794	411	51.8	6,479	14.1
	料理室	60.6	25	794	23	2.9	319	14.5
	大会議室	42.1	30	794	59	7.4	360	17.1
	視聴覚室	31.0	25	794	155	19.5	2,283	13.9
	児童室	31.0	25	794	113	14.2	761	6.8
	第1・2研修室	62.0	50	794	107	13.5	2,187	14.9
	第4研修室	31.0	25	794	67	8.4	365	9.6
	図書室	30.5	24	294	245	83.3	1,216	4.6
	音楽談話室	60.8	30	588	470	79.9	9,540	18.6
	和室	16.5	20	794	55	6.9	564	10.3
茶室	16.5	20	794	23	2.9	215	9.4	
北公民館	料理室	69.1	30	697	96	13.8	1,556	16.2
	児童室	49.7	—	697	379	54.4	5,588	14.7
	大会議室	69.1	42	697	266	38.2	6,390	24.0
	第一研修室	34.6	24	697	353	50.7	4,342	12.3
	第二研修室	34.6	24	697	248	35.6	2,010	8.1
	実習室	34.6	20	697	93	13.3	686	7.4
	グループ室	23.8	18	697	125	17.9	749	6.0
	茶室	16.2	20	697	63	9.0	845	13.4
	和室	16.2	20	697	90	12.9	617	6.9
	音楽室	60.5	30	697	503	72.2	5,137	10.3
	講堂	188.1	150	697	666	95.6	10,545	15.8

施設稼働率

施設の諸室ごとに床面積、利用定員を整理しています。また、利用可能数及び年間利用数から稼働率を算出しています。さらに、年間利用人数及び1回当たり平均利用人数についても把握しています。

※利用可能数

年間に利用可能なコマ数のことで、例えば、1日のうち午前・午後・夜間の3コマを貸し出しており、年間開館日数が296日であれば、

$$3 \text{ コマ} \times 296 \text{ 日} = 888 \text{ 回}$$

となります。

※稼働率

$$\text{稼働率 (\%)} = \frac{\text{年間利用者数}}{\text{利用可能数}} \times 100$$

③コストの状況【平成24年度】

収入は、南公民館が約36万円、北公民館が約51万円となっています。支出は両施設ともに約2,000万円前後となっています。南公民館と北公民館の支出に対する収入の割合は、それぞれ、1.8%、2.5%となっています。

なお、利用者1人当りのコストは南公民館が大きくなっている一方、延べ床面積当りコストは北公民館が大きくなっています。

表 資.2.13 各施設の収支【平成24年度】

	収入			合計 (千円)	支出	
	利用料金 収入 (千円)	国、府等 補助金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)	収入/支出 (%)
南公民館	219	0	143	362	19,732	1.8
北公民館	302	0	208	510	20,642	2.5

コストの状況

集計したコスト情報をもとに、施設ごとに支出、利用者1人当りコスト、延べ床面積当りコストをグラフ化し、整理しています。  
※常駐する職員等の人件費を含む

※金額については、端数処理のため合計と内訳が一致しない場合があります

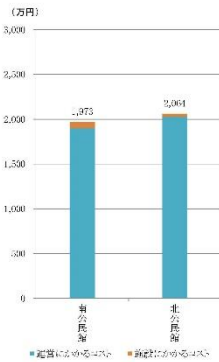


図 資.2.13 施設別コスト

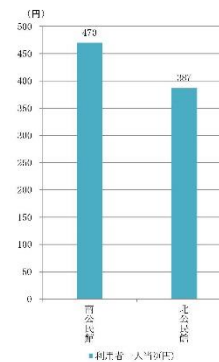


図 資.2.14 利用者1人当りコスト

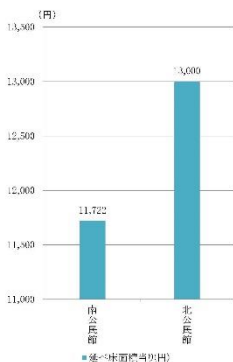


図 資.2.15 延べ床面積当りコスト

(3) 市民意向

①個人・団体別利用者【利用者アンケート】

両公民館とも、回答者の9割以上が団体利用しています。

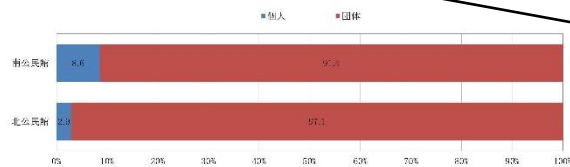


図 資.2.16 公民館の個人団体利用者<利用者アンケート>

市民意向

市民及び公共施設利用者に対して、公共施設の利用状況や施設の満足度等について行ったアンケート調査のうち、当該施設に関連する設問を抜粋し、分析しています。

※端数処理のため合計と内訳が一致しない場合があります

※利用者アンケート結果において、施設利用者数に比べ調査票回収数が著しく少ないものについては、調査データのみを表示しております。

②利用目的【利用者アンケート】

回答者のうち、両公民館ともサークル活動での利用とする回答が最も多く、南公民館は約46%、北公民館は約78%を占めています。

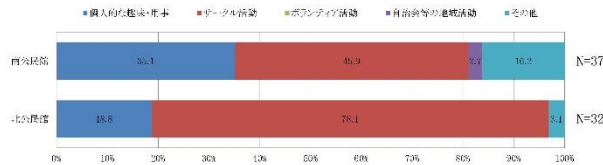


図 資.2.17 公民館利用者の利用目的<利用者アンケート>

## 用途別施設の状況 目次

階層	大分類	小分類	施設名	頁
<b>全市施設</b> 主として市民 全体の利用を 想定した施設 (他都市市民 の利用する施 設も含む)	学校教育施設	教育支援センター	教育支援センター	89
	生涯学習施設等	公民館	南公民館、北公民館	94
		生涯学習施設	市民会館、男女共同参画交流サロン、図書館、勤労青少年ホーム、文化財収蔵庫、池上曾根弥生学習館、織編館	102
		スポーツ・レクリエーション施設	総合体育館	116
	保健福祉施設	児童福祉施設	子育て支援ルーム	124
		高齢福祉施設	総合福祉センター、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）	128
		保健施設	保健センター	135
	市民環境施設	墓地等	忠霊塔、公園墓地管理棟	141
		火葬場	市営火葬場（ゆうしお）	144
	市営住宅	市営住宅	寿市営住宅、河原町市営住宅、汐見町市営住宅、二田市営住宅、虫取市営住宅、助松市営住宅、春日町住宅、河原町住宅	148
	庁舎等	庁舎・事務所	市役所、職員会館、土木課分室・倉庫、環境課分室	154
		消防署・出張所	消防庁舎、消防出張所、化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫）	157
	その他	駐車場	泉大津市立駐車場	161
		その他	泉大津市自転車保管場所、地域安全センター、あすと松之浜（市所有床）、あすと松之浜（あすとホール(PFI事業)）、旧清掃作業現場事務所、テクスピア大阪	165
<b>地域施設</b> 主として市内 の特定の地域 の住民を対象 とした施設	学校教育施設	幼稚園	戎幼稚園、旭幼稚園、穴師幼稚園、上條幼稚園、浜幼稚園、条東幼稚園、条南幼稚園、楠幼稚園	176
		小学校	旭小学校、穴師小学校、上條小学校、浜小学校、条東小学校、条南小学校、楠小学校、戎小学校	181
		中学校	東陽中学校、誠風中学校、小津中学校	186
	保健福祉施設	児童福祉施設	宇多保育所、上条保育所、浜保育所、戎保育所、条東保育所、要保育所、くすのき保育所	191
		高齢福祉施設	穴師長寿園、浜長寿園、条東長寿園、戎長寿園、板原長寿園、助松長寿園、松之浜長寿園、東港長寿園、宇多長寿園、旭長寿園、条南長寿園、東助松長寿園、北豊中長寿園	197
	公園施設	公園施設	下記の公園内の建物 （東雲公園、助松公園、畦田公園、古池公園、穴師公園、三十合池公園、東港公園、上之町公園、板原1号公園）	207
	その他	公衆便所	中央公衆便所	215
		その他	東雲町自治会館、宮公民館、春日町第二自治会館、西港町自治会館、ふれあい会館、おてんのう会館、泉大津駅西地区まちづくり事務所、松之浜駅周辺地区まちづくり事務所、北助松駅周辺地区まちづくり事務所	218



## 2. 全市施設の状況

全市施設の配置図は下図の通りです。

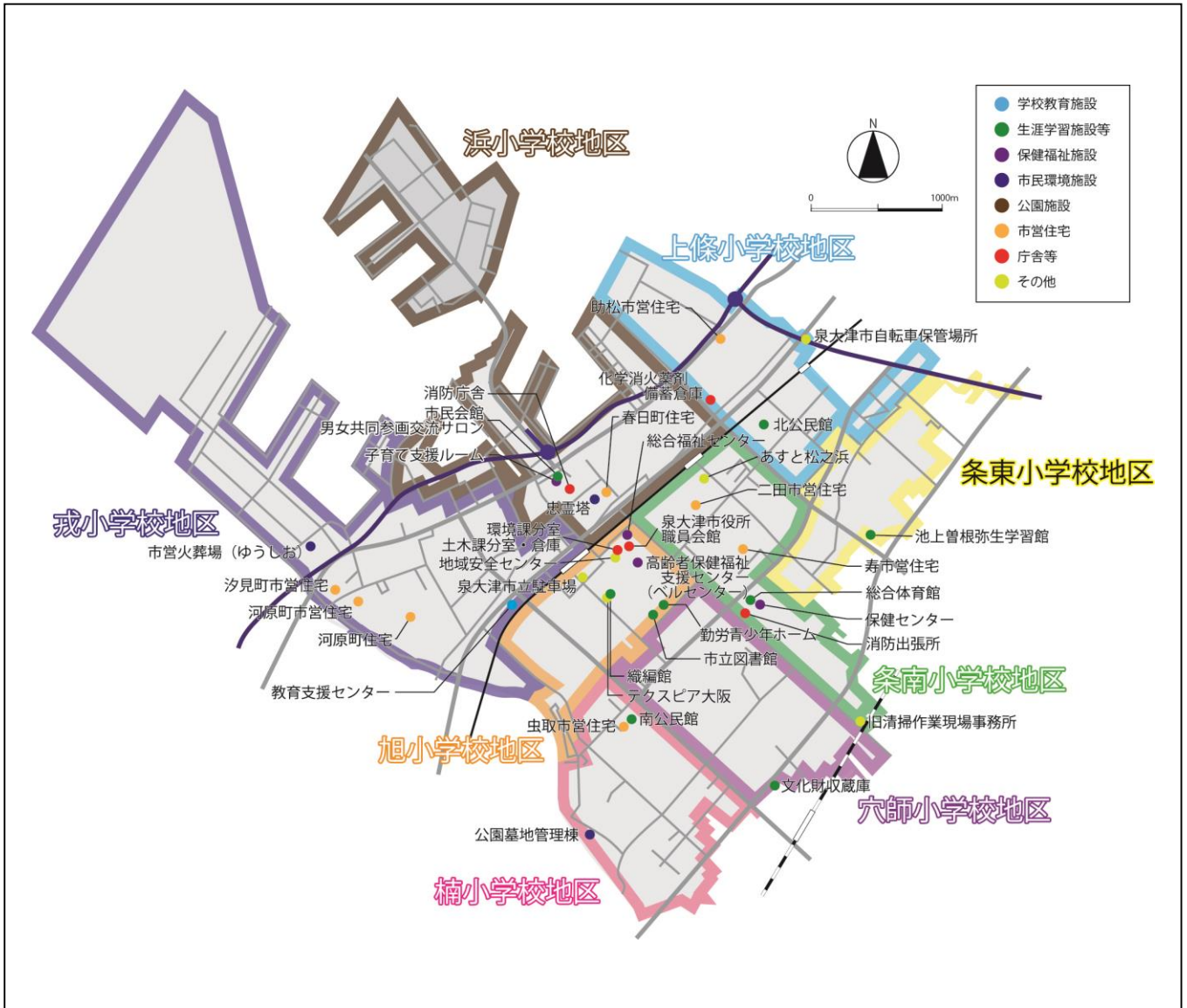


図 資. 2.1 全市施設配置図

## 2-1. 学校教育施設【全市施設】

全市施設の学校教育施設の配置図は下図の通りです。

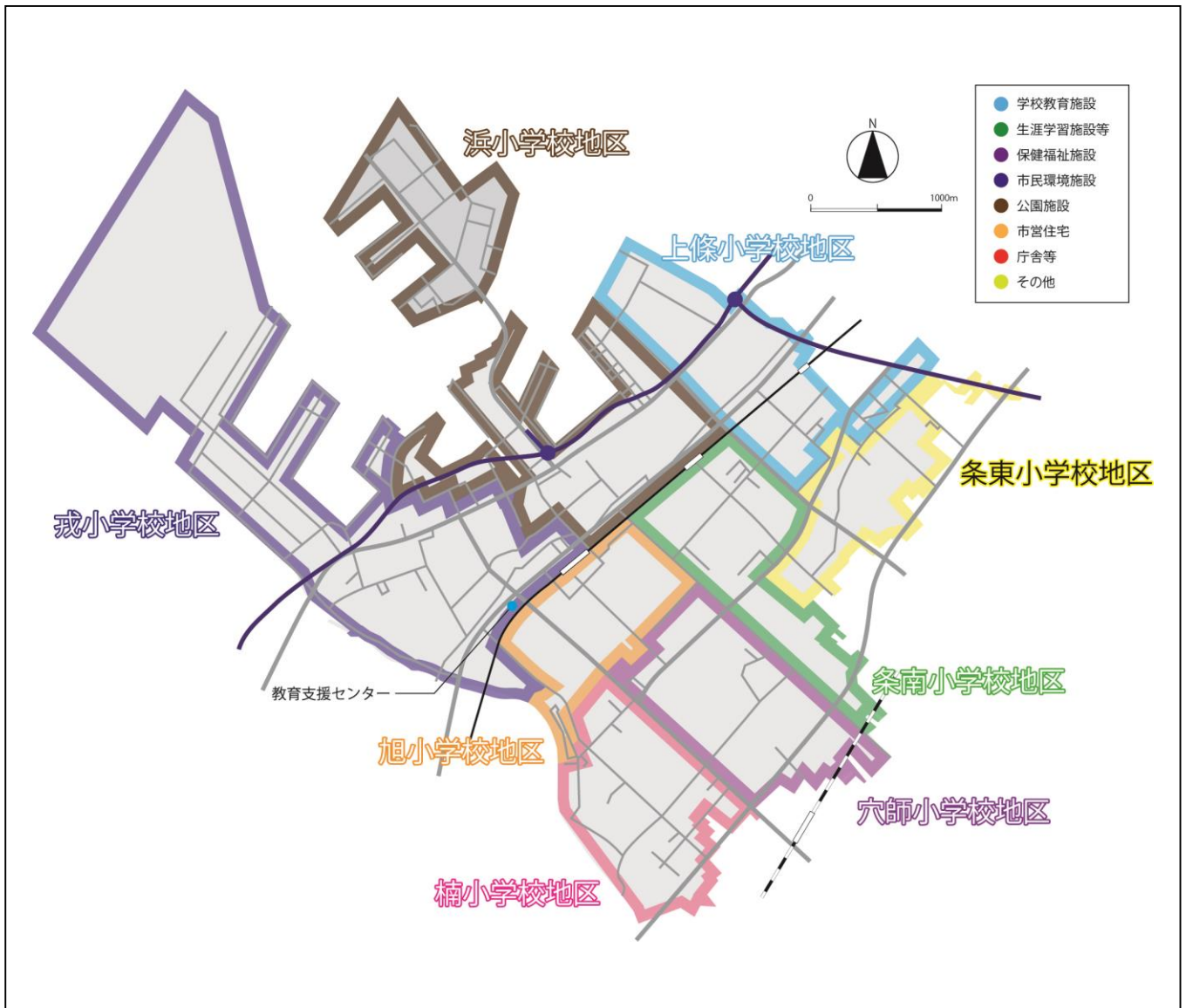


図 資.2.2 学校教育施設（全市施設）配置図

## 2-1-1 教育支援センター

### (1) 施設概要

#### ①施設のー覧

学校及び家庭における教育への適切な支援を実施するための施設として、教育支援センターがあります。

なお、施設の一部は防災備蓄倉庫、シルバー人材センターの作業所として利用しています。戒小学校地区にあり、延べ床面積は4,080.7㎡となっています。

\*設置条例：泉大津市教育支援センター設置条例

表 資.2.1 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合の別
教育支援センター	戒町 3-41	戒	1,288.9	4,080.7	単独
合計				4,080.7	—

#### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資.2.2 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館日数 (日)
教育支援センター	終日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始	直営	246

#### ③諸室構成

教育支援センターには、研修室、相談室、適応指導教室、PC室、和室、スマイルステーション、教科書センターが配置されています。

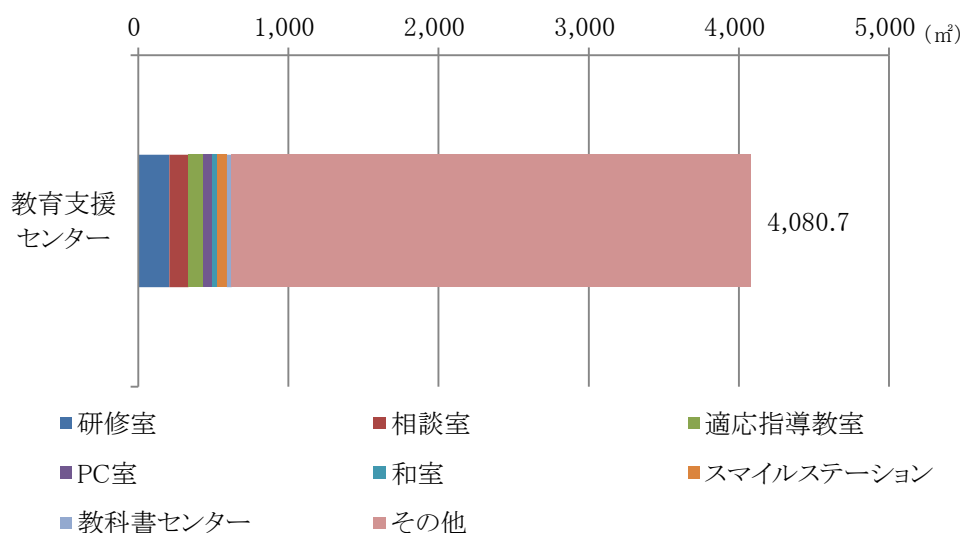


図 資 2.3 諸室構成

#### ④築年別整備状況

教育支援センターは、旧戎小学校舎を利用していることから、既に築後 40 年以上経過し、雨漏りや壁面の崩壊などが発生し、老朽化が進行しています。

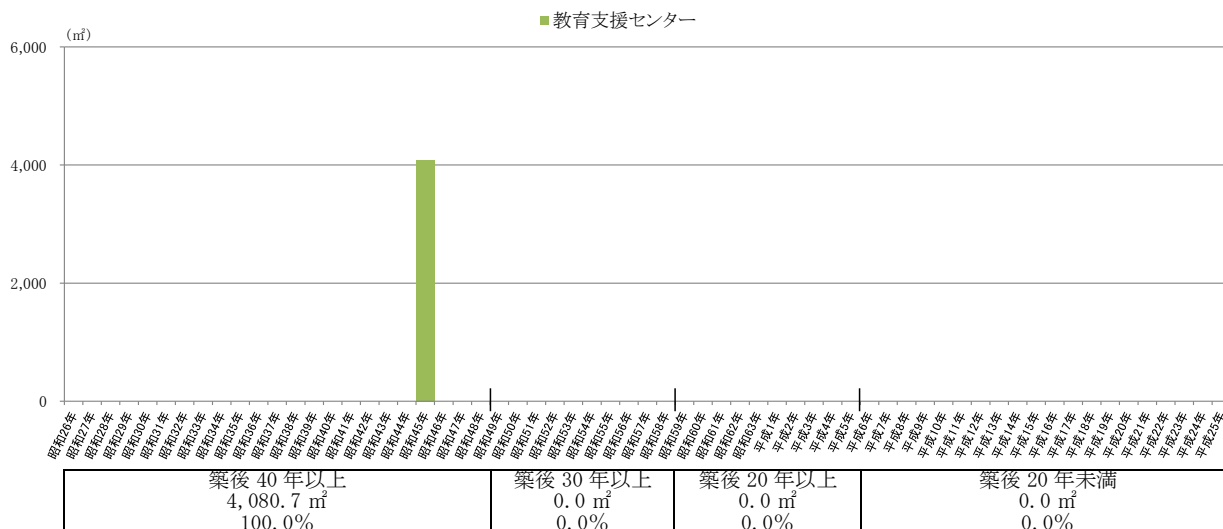


図 資.2.4 築年別整備状況

#### ⑤建物状況

教育支援センターは、旧耐震基準の建物で、耐震診断・耐震改修は未実施です。

バリアフリー対応については、車いす使用者用トイレや駐車場など一部の設備は整備されています。

表 資.2.3 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応								環境対応	
			バリアフリー経路			トイレ		駐車場		授乳室		
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビシート)あり	あり	車いす使用者用あり		あり
教育支援センター	×	43	○	×	×	○	×	×	○	×	×	

(2) 利用及びコストの状況

①利用状況

教育支援センターの平成 24 年度利用者数は 3,472 人で、平成 24 年度の利用者数を平成 22 年度の利用者数で除した増減指数は、0.12 ポイント増加していますが、開館日平均は 14.1 人と少ない状況です。これは、教員の研修等、特定の利用を想定した施設であることが要因となっています。

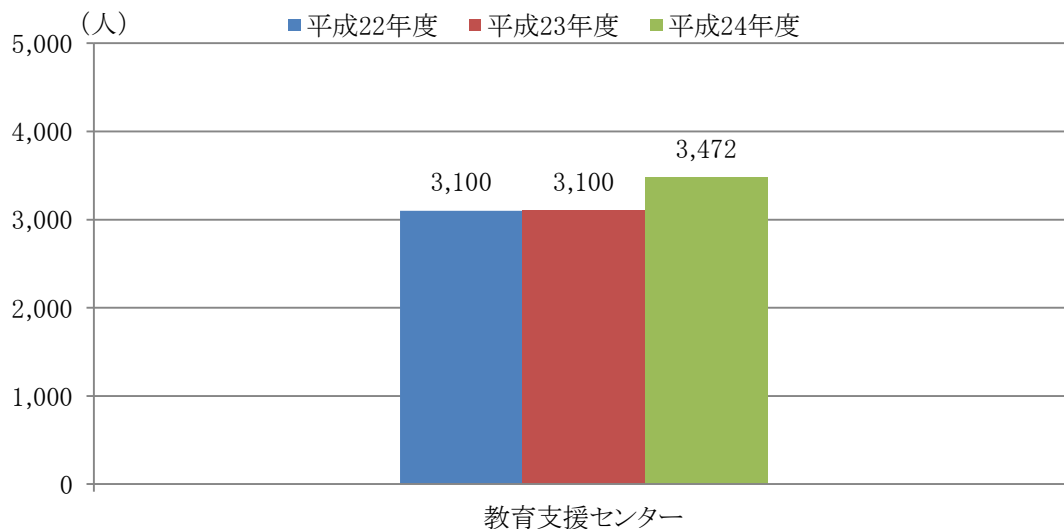


図 資. 2.5 利用者数

表 資. 2.4 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開館日平均 (人)
教育支援センター	3,100	3,100	3,472	1.12	14.1

## ②施設稼働率【平成 24 年度】

利用人数が最も多いのは2階大研修室で1,700人となっています。施設稼働率は相談室が最も高く97.6%となっています。相談室及び適応指導教室は常時利用しており、1階大研修室、2階大研修室は教員研修会場として利用していることから、施設稼働率が高くなっています。一方で1回当たり平均利用人数は1階大研修室、2階大研修室を除くと2人以下と少なくなっているが、利用目的の特殊性もあることから、多角的な検討が求められています。

表 資. 2. 5 施設稼働率【平成 24 年度】

施設名	名称	面積 (㎡)	利用定員 (人)	利用可能数 (回)	年間利用数 (回)	稼働率 (%)	年間利用人数 (人)	1回当たり平均利用人数 (人/回)
教育支援センター	1階大研修室	80.0	70	246	190	77.2	1,100	5.8
	2階大研修室	128.0	100	246	210	85.3	1,700	8.1
	適応指導教室	96.0	20	246	195	79.3	210	1.1
	PC室	64.0	20	246	105	42.7	150	1.4
	和室	32.0	10	246	80	32.5	80	1
	相談室①	32.0	4	246	240	97.6	240	1
	相談室②	32.0	4	246	240	97.6	240	1
	相談室③	64.0	4	246	240	97.6	240	1
	スマイルステーション	64.0	20	246	195	79.3	210	1.1
	教科書センター	32.0	10	246	60	24.4	100	1.7

## ③コストの状況【平成 24 年度】

施設の収入はなく、支出は約3,753万円となっています。

利用者1人当たりコストは10,811円であり、市民会館等の研修スペースを持つ施設と比べると大きくなっています。延べ床面積当たりコストは9,198円となっています。

表 資. 2. 6 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
教育支援センター	0	0	0	0	37,534	0.0

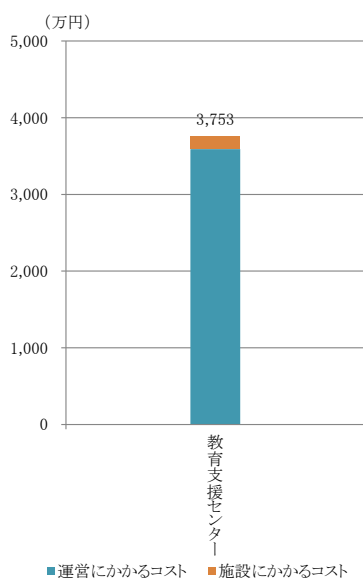


図 資.2.6 施設別コスト

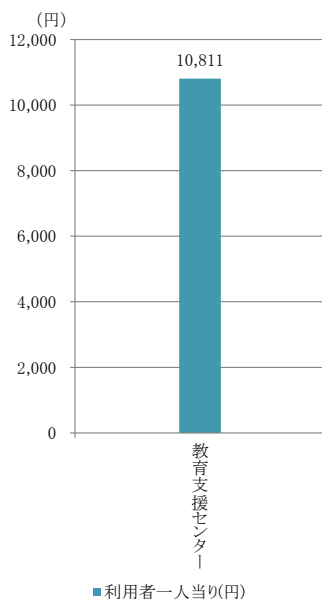


図 資.2.7 利用者1人当たりコスト

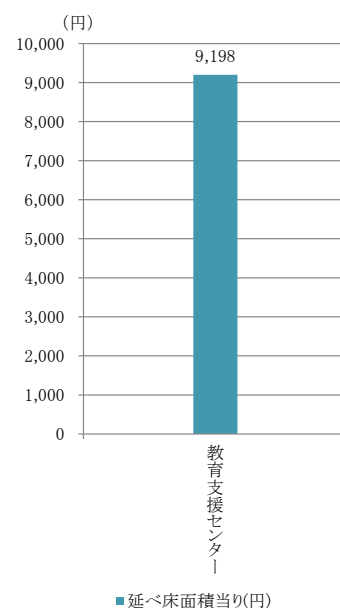


図 資.2.8 延べ床面積当たりコスト



## 2-2. 生涯学習施設等【全市施設】

全市施設の生涯学習施設等の配置図は下図の通りです。

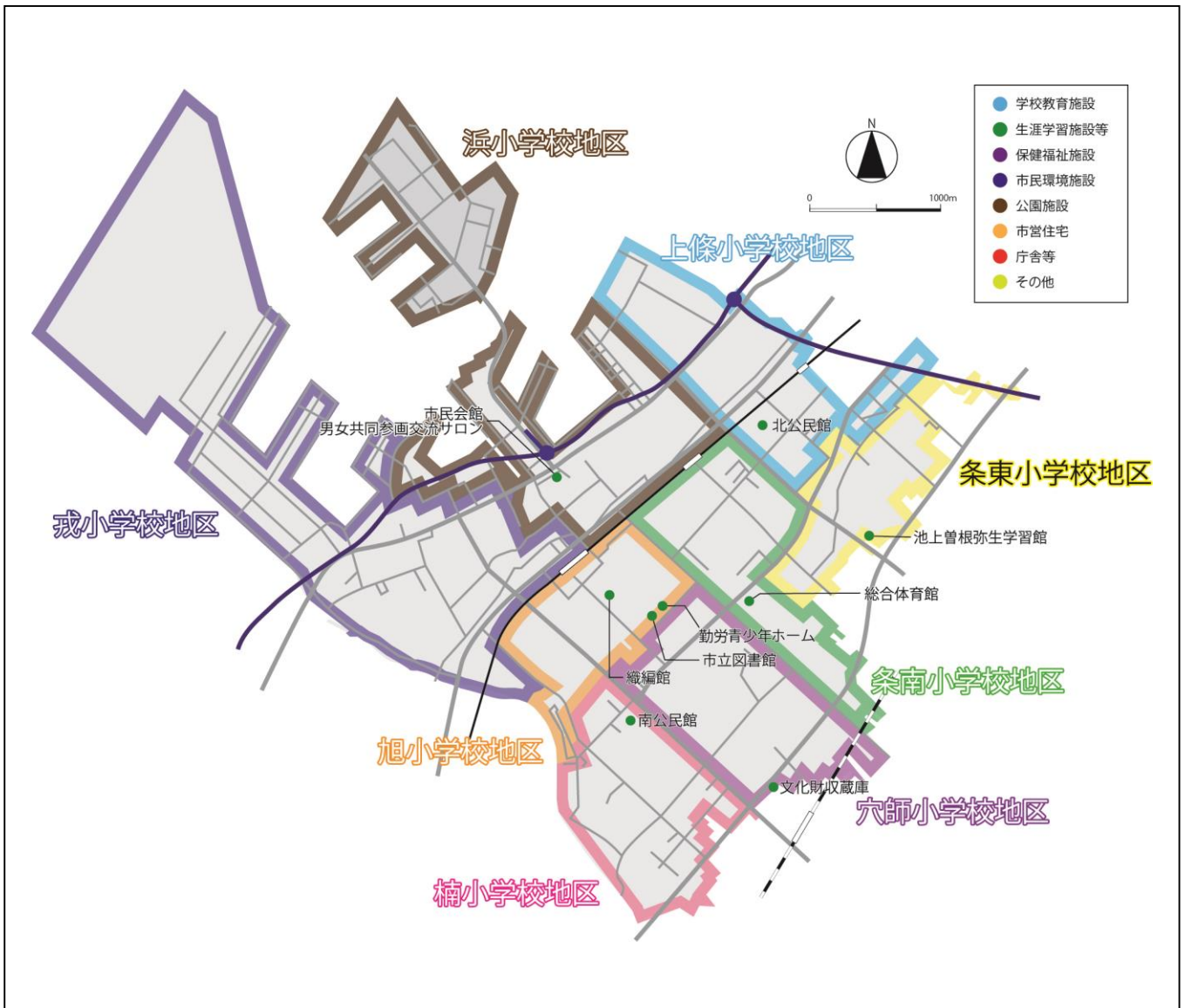


図 資. 2.9 生涯学習施設等（全市施設）配置図

## 2-2-1 公民館

### (1) 施設概要

#### ①施設のー覧

生活文化の振興・社会福祉の増進を目的とした施設として2つの公民館があります。南公民館は楠小学校地区、北公民館は上條小学校地区にあり、両施設とも、延べ床面積は1,600㎡前後の規模となっています。

\*設置条例：泉大津市立公民館条例

表資.2.8 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合の別
南公民館	楠町西 1-7	楠	635.5	1,683.3	単独
北公民館	東助松町 4-8-4	上條	569.1	1,587.9	単独
合計			1,204.6	3,271.2	—

#### ②施設運営の状況

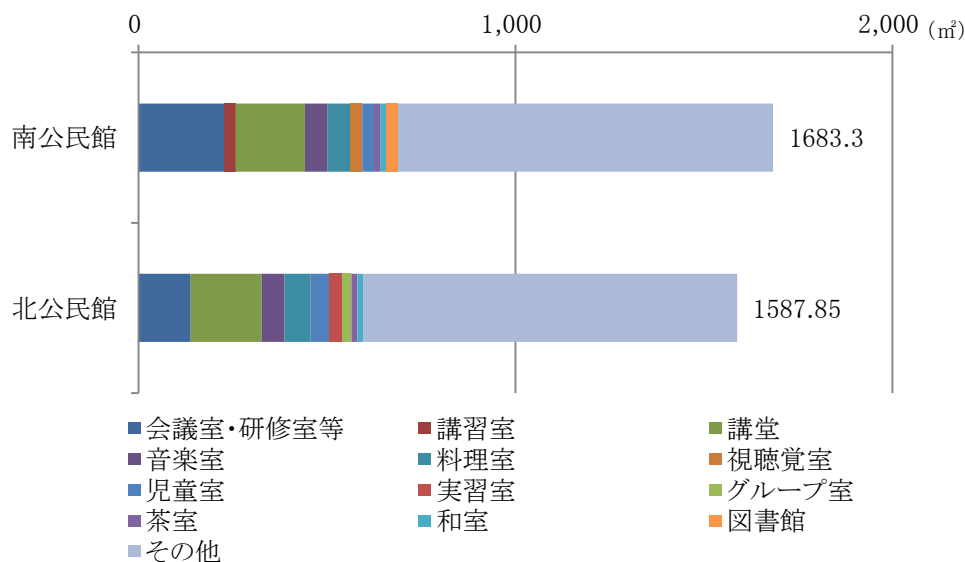
施設運営の状況は以下のようになっています。

表資.2.9 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館日数 (日)
南公民館	9:00~21:00 (日曜日は9:00~17:00)	月曜日、祝日(その日が月曜日にあたるときはその翌日)、 年末年始	直営	294
北公民館	9:00~21:00 (日曜日は9:00~17:00)	月曜日、祝日(その日が月曜日にあたるときはその翌日)、 年末年始	直営	294

#### ③諸室構成

公民館には、会議室・研修室等、講習室、講堂、音楽室、料理室、音楽室、料理室、視聴覚室等の諸室が配置されています。



図資.2.10 諸室構成



#### ④築年別整備状況

公民館は、南公民館、北公民館ともに築後 30 年以上経過しており、館内各所の雨漏りや設備等の劣化が著しい状況にあります。また、設備も古く、部品自体が製造されていないため、補修が出来ない状況にあり、設備、施設の老朽化が進行しています。

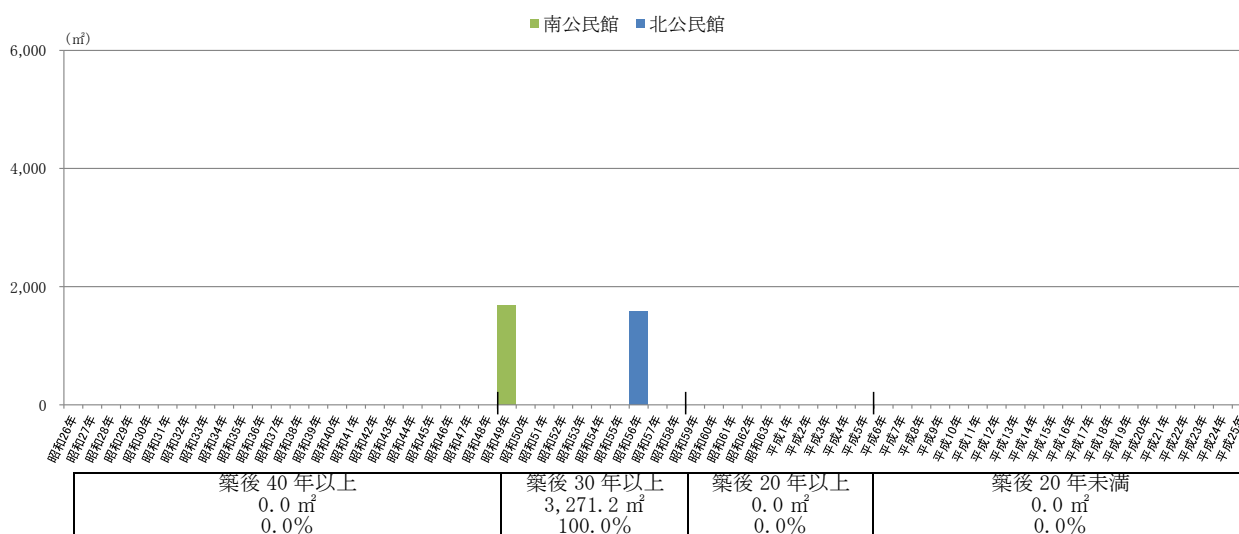


図 資. 2.11 築年別整備状況

#### ⑤建物状況

公民館は 2 施設とも旧耐震基準の建物で、耐震診断・耐震改修は未実施です。

バリアフリー対応については、車いす使用者用トイレや駐車場（車いす使用者用駐車場含む）などの一部の設備について整備されています。

表 資. 2.10 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化	老朽化	バリアフリー対応									授乳室	環境対応
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場				
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	ベビールシート（ベビーカーチェアおよび）あり	あり	車いす使用者用あり			
南公民館	×	39	○	×	×	○	×	×	○	○	×		
北公民館	×	32	○	×	×	○	×	×	○	○	×		

## (2) 利用及びコストの状況

### ①利用状況

南公民館の平成 24 年度の利用者数は、42,011 人で、平成 24 年度の利用者数を平成 22 年度の利用者数で除した増減指数は 0.09 ポイントの減、北公民館の平成 24 年度の利用者数は、53,362 人で、平成 22 年度と比較すると増減指数は 0.01 ポイントの減となっています。開館日平均は、南公民館が 142.9 人、北公民館が 181.5 人と、北公民館の利用者が若干多い状況です。

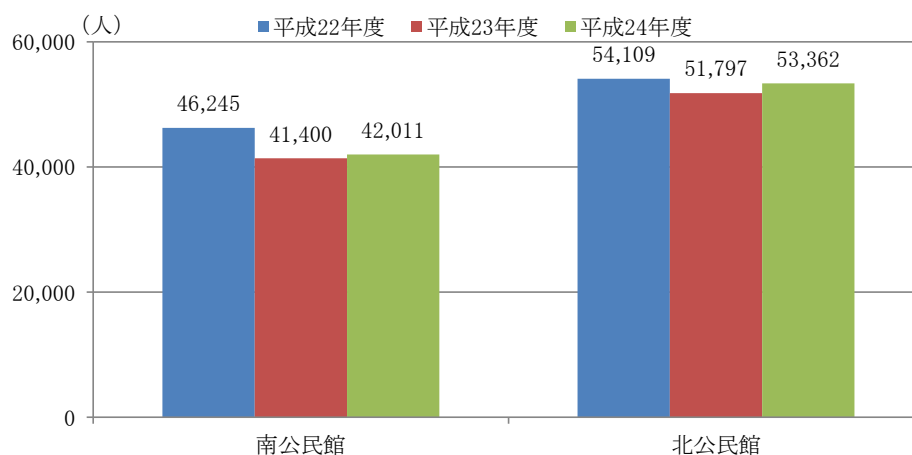


図 資. 2. 12 利用者数

表 資. 2. 11 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開館日平均 (人)
南公民館	46,245	41,400	42,011	0.91	142.9
北公民館	54,109	51,797	53,362	0.99	181.5
合計	100,354	93,197	95,373	0.95	—

## ②施設稼働率【平成 24 年度】

南公民館、北公民館ともに講堂の利用人数が最も多くなっており、それぞれ 1 万人程度の利用があります。

南公民館では、図書室、娯楽談話室、講堂、大音楽室の施設稼働率が 5 割を超えており高くなっています。北公民館では講堂、音楽室、児童室、第一研修室の施設稼働率が 5 割を超えており高くなっています。一方で南公民館の料理室、大会議室、第 4 研修室、和室、茶室、北公民館の茶室は、施設稼働率が 1 割以下となっており、稼働率にばらつきがみられます。

表 資. 2. 12 施設稼働率【平成 24 年度】

施設名	名称	面積 (m <sup>2</sup> )	利用 定員 (人)	利用 可能数 (回)	年間 利用数 (回)	稼働率 (%)	年間 利用人数 (人)	1 回当り平 均利用人数 (人/回)
南公民館	講習室	30.1	25	794	214	27.0	2,284	10.6
	小会議室	31.0	25	794	178	22.4	1,092	6.8
	講堂	183.8	150	794	575	72.4	11,048	20.6
	大音楽室	60.6	50	794	411	51.8	6,479	14.1
	料理室	60.6	25	794	23	2.9	319	14.5
	大会議室	42.1	30	794	59	7.4	360	17.1
	視聴覚室	31.0	25	794	155	19.5	2,283	13.9
	児童室	31.0	25	794	113	14.2	761	6.8
	第 1・2 研修室	62.0	50	794	107	13.5	2,187	14.9
	第 4 研修室	31.0	25	794	67	8.4	365	9.6
	図書室	30.5	24	294	245	83.3	1,216	4.6
	娯楽談話室	60.8	30	588	470	79.9	9,540	18.6
	和室	16.5	20	794	55	6.9	564	10.3
	茶室	16.5	20	794	23	2.9	215	9.4
北公民館	料理室	69.1	30	697	96	13.8	1,556	16.2
	児童室	49.7	—	697	379	54.4	5,588	14.7
	大会議室	69.1	42	697	266	38.2	6,390	24.0
	第一研修室	34.6	24	697	353	50.6	4,342	12.3
	第二研修室	34.6	24	697	248	35.6	2,010	8.1
	実習室	34.6	20	697	93	13.3	686	7.4
	グループ室	23.8	18	697	125	17.9	749	6.0
	茶室	16.2	20	697	63	9.0	845	13.4
	和室	16.2	20	697	90	12.9	617	6.9
	音楽室	60.5	30	697	503	72.2	5,157	10.3
講堂	188.1	150	697	666	95.6	10,545	15.8	

### ③コストの状況【平成 24 年度】

収入は、南公民館が約 36 万円、北公民館が約 51 万円となっています。支出は両施設ともに約 2,000 万円前後となっています。南公民館と北公民館の支出に対する収入の割合は、それぞれ、1.8%、2.5%となっています。

なお、利用者 1 人当りのコストは南公民館が大きくなっている一方、延べ床面積当りコストは北公民館が大きくなっています。

表 資.2.13 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入／支出 (%)
	利用料金 収入 (千円)	国、府等 補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
南公民館	219	0	143	362	19,732	1.8
北公民館	302	0	208	510	20,642	2.5

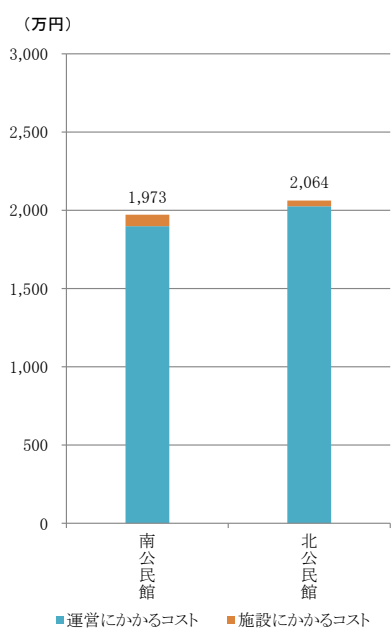


図 資.2.13 施設別コスト

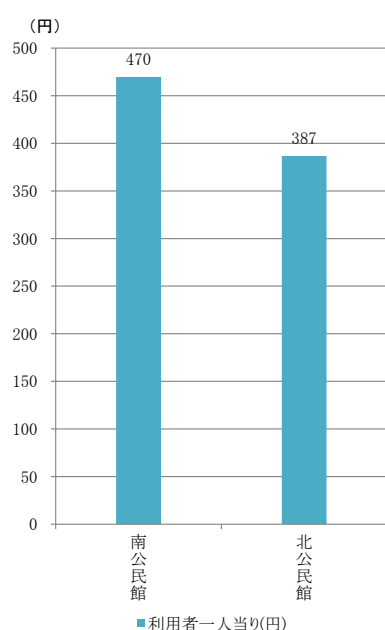


図 資.2.14 利用者1人当りコスト

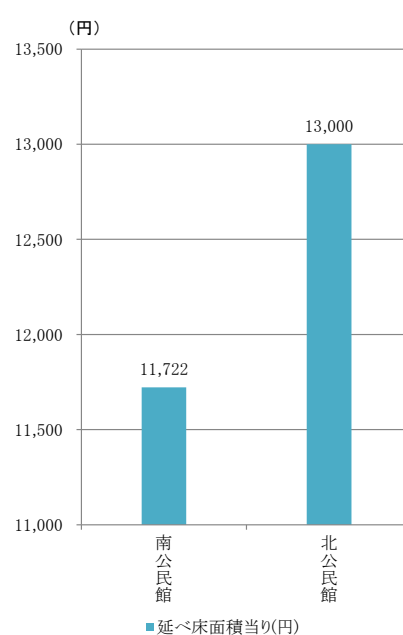


図 資.2.15 延べ床面積当りコスト

### (3) 市民意向

#### ①個人・団体別利用者【利用者アンケート】

両公民館とも、回答者の9割以上が団体利用しています。

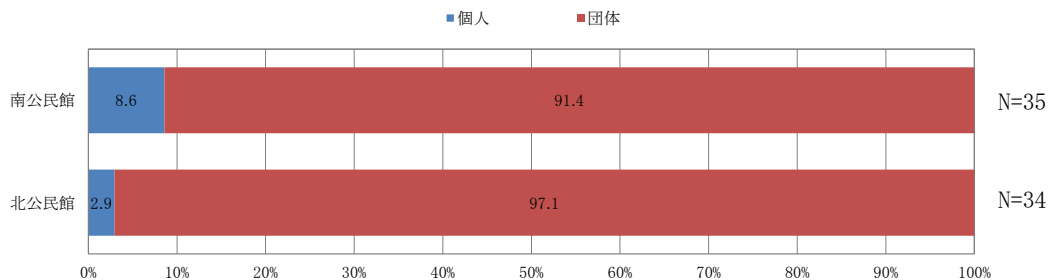


図 資. 2.16 公民館の個人団体利用者<利用者アンケート>

#### ②利用目的【利用者アンケート】

回答者のうち、両公民館ともサークル活動での利用とする回答が最も多く、南公民館は約46%、北公民館は約78%を占めています。

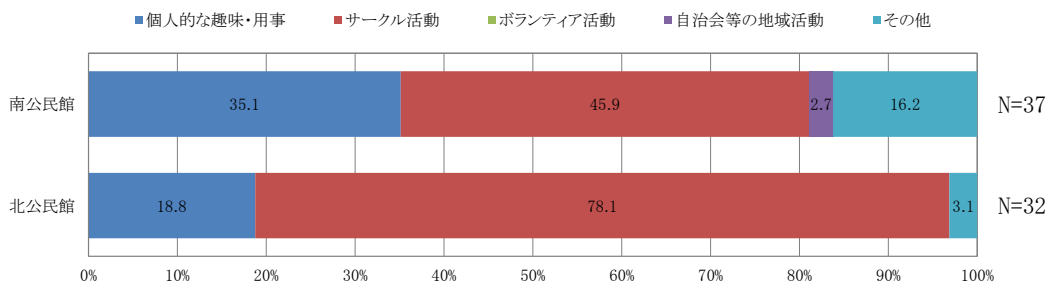


図 資. 2.17 公民館利用者の利用目的<利用者アンケート>

#### ③移動手段【利用者アンケート】

両公民館とも、回答者の半数以上が徒歩・自転車で訪れています。

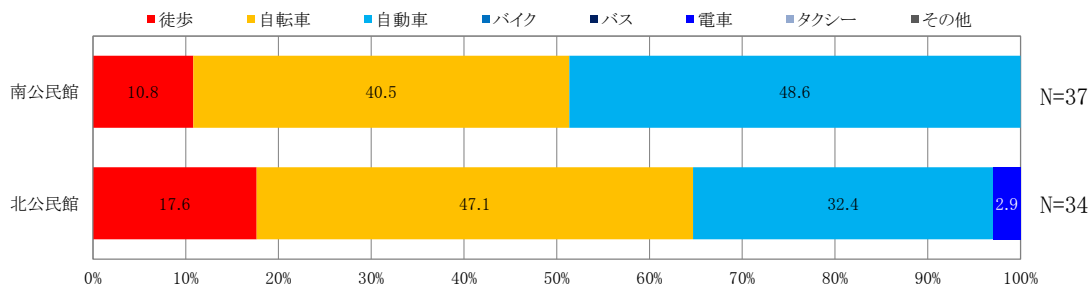


図 資. 2.18 公民館利用者の移動手段<利用者アンケート>

#### ④利用頻度【市民・利用者アンケート】

市民アンケートにおいて、週1回以上利用している回答者は南公民館で2.0%、北公民館で2.8%となっており、約9割の市民は利用したことがない一方、利用者アンケートにおいては、公民館利用の回答者の半数以上は週1回以上訪れていることから、特定の人が定期的に利用していることがうかがえます。

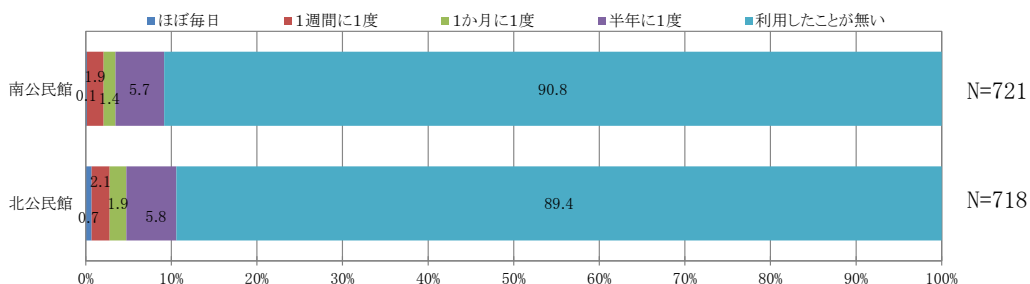


図 資. 2.19 市民の利用頻度<市民アンケート>

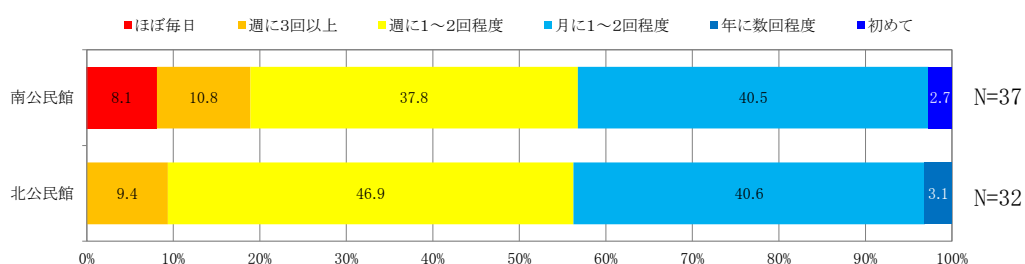


図 資. 2.20 利用者の利用頻度<利用者アンケート>

#### ⑤利用時間帯【利用者アンケート】

両公民館とも、8割弱の回答者が平日の利用をしています。

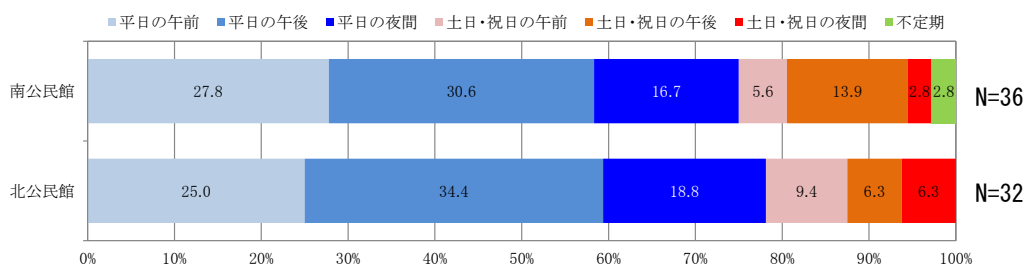


図 資. 2.21 公民館利用者の利用時間帯<利用者アンケート>

## ⑥満足度【利用者アンケート】

### 【南公民館】

南公民館については、「職員・スタッフの対応」について回答者の7割以上が「満足」「やや満足」と回答しており、満足度が高いことがうかがえます。また、その他のほとんどの項目についても「不満」「やや不満」の回答が2割を下回っており、概ね現状の設備・サービスに不満がないことがうかがえます。一方、「子どもや高齢者、障がい者等への対応」については回答者の4割以上が「不満」「やや不満」と回答しており、一部の回答者にとっては満足度が低いことがうかがえます。

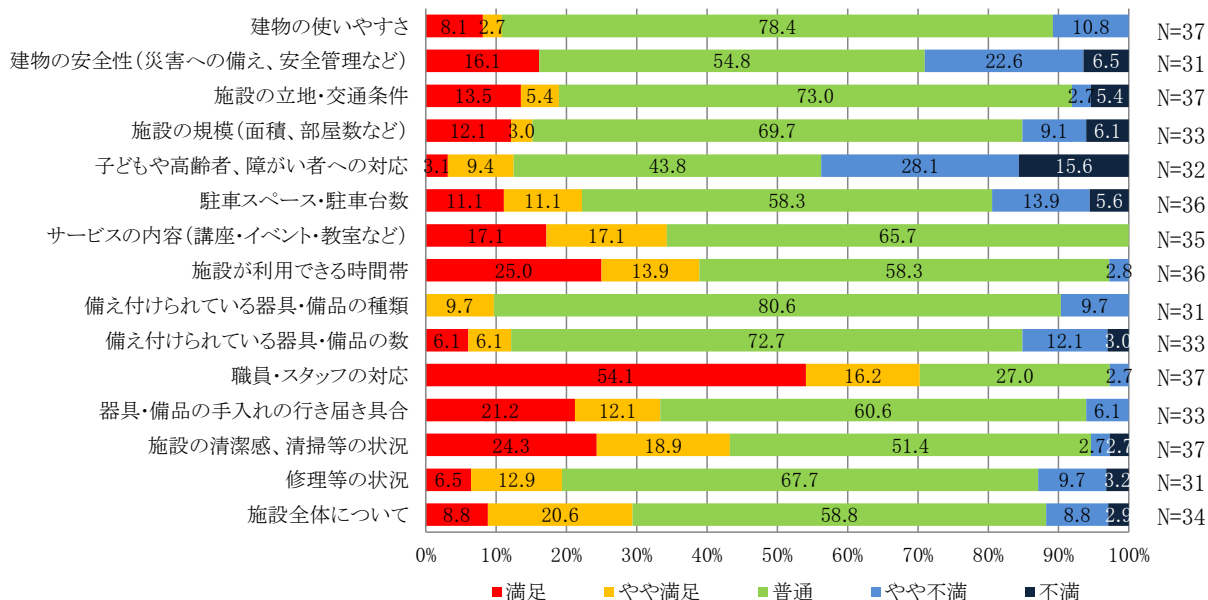


図 資. 2.22 南公民館利用者の満足度<利用者アンケート>

### 【北公民館】

北公民館については、「施設が利用できる時間帯」「職員・スタッフの対応」について回答者の半数以上が「満足」「やや満足」と回答しており、満足度が高いことがうかがえる一方、「子どもや高齢者、障がい者等への対応」「駐車スペース・駐車台数」については、「不満」「やや不満」が4割以上を占めており、満足度が低いことがうかがえます。

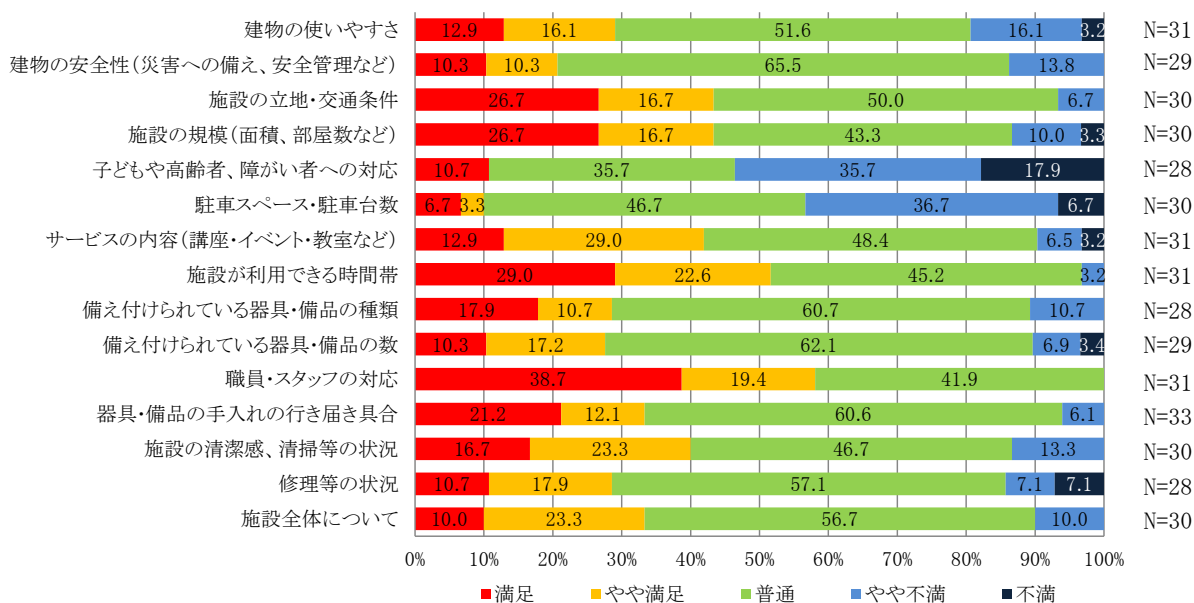


図 資. 2.23 北公民館利用者の満足度<利用者アンケート>

## 2-2-2 生涯学習施設

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

市民が生涯にわたり自己の充実・啓発や生活の向上に取り組むための施設として、生涯学習施設が7施設あり、旭小学校地区に3施設、浜小学校地区に2施設、穴師小学校地区、条東小学校地区に各1施設となっています。

このうち、延べ床面積の最大は市民会館の8,121.7㎡となっており、最小は文化財収蔵庫で79.5㎡となっています。

なお、市民会館の一部は男女共同参画交流サロン、子育て支援ルームとして利用しています。

\*設置条例：泉大津市民会館条例

泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例

泉大津市立図書館条例

泉大津市立勤労青少年ホーム条例

泉大津市立池上曾根弥生学習館条例

泉大津市立織編館条例

表 資.2.15 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
市民会館	小松町 1-60	浜	4,666.3	8,121.7	複合*
男女共同参画交流サロン	小松町 1-60	浜	106.9	106.9	複合*
図書館	下条町 11-35	旭	902.1	1,766.1	単独
勤労青少年ホーム	下条町 11-28	旭	525.2	1,020.0	単独
文化財収蔵庫	東豊中町 1-1	穴師	79.5	79.5	単独
池上曾根弥生学習館	千原町 2-12-45	条東	639.2	934.3	単独
織編館	旭町 22-45	旭	13,400.0	812.9	複合*
合計			20,319.2	12,841.4	—

※市民会館、男女共同参画交流サロン、子育て支援ルームは複合施設であり、市民会館の延べ床面積は2施設を除いた面積

※テクスピア大阪との複合施設である織編館については平成25年4月1日時点の施設概要であり、平成26年6月にテクスピア大阪1階に移転



## ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資. 2. 16 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館日数(日)
市民会館	9:00~22:00	月曜日、年末年始	直営	308
男女共同参画交流サロン	10:00~17:00	月曜日、日曜日、祝日、年末年始	直営	244
図書館	火~金 9:30~19:00 土・日 9:30~17:00	月曜日(その日が祝日にあたる場合は、他の日に振り替える)、祝日の翌日、館内整理日(1月から11月までの毎月末日及び1月4日。ただし、その日が土曜日、日曜日、月曜日又は祝日にあたる場合は他の日に振り替える)、特別整理期間(4月中の10日間)、年末年始	その他	281
勤労青少年ホーム	火~土 9:00~21:00 日 9:00~17:00	月曜日、祝日(その日が月曜日にあたる場合は翌日)、年末年始	直営	292
文化財収蔵庫	終日	なし	直営	365
池上曾根弥生学習館	10:00~17:00	月曜日(月曜日が休日にあたる場合はその翌日)、休日の翌日(ただし、その日が土曜日、日曜日又は休日にあたる場合は他の日に振り替える)、年末年始	直営	304
織編館	10:00~17:00	水曜日、年末年始	直営	309

## ③諸室構成

生涯学習施設には、ホール、会議室、研修室、講習室、和室等の市民が利用できる諸室、収蔵庫、倉庫等の収蔵のための諸室が配置されています。

なお、図書館では蔵書スペース、文化財収蔵庫では収蔵スペースが不足している状況にあります。

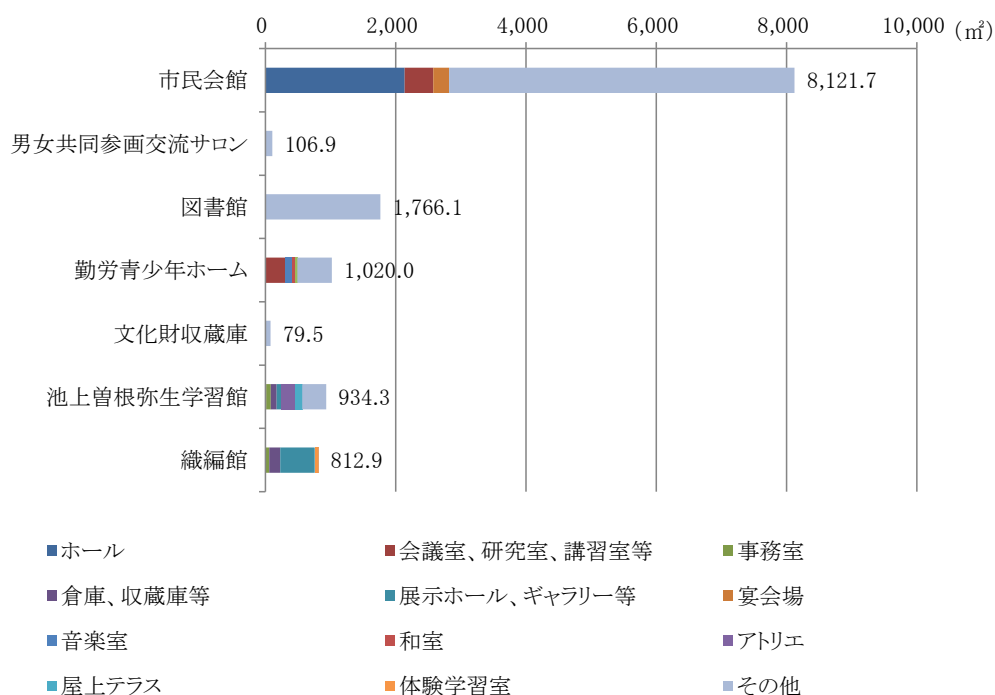
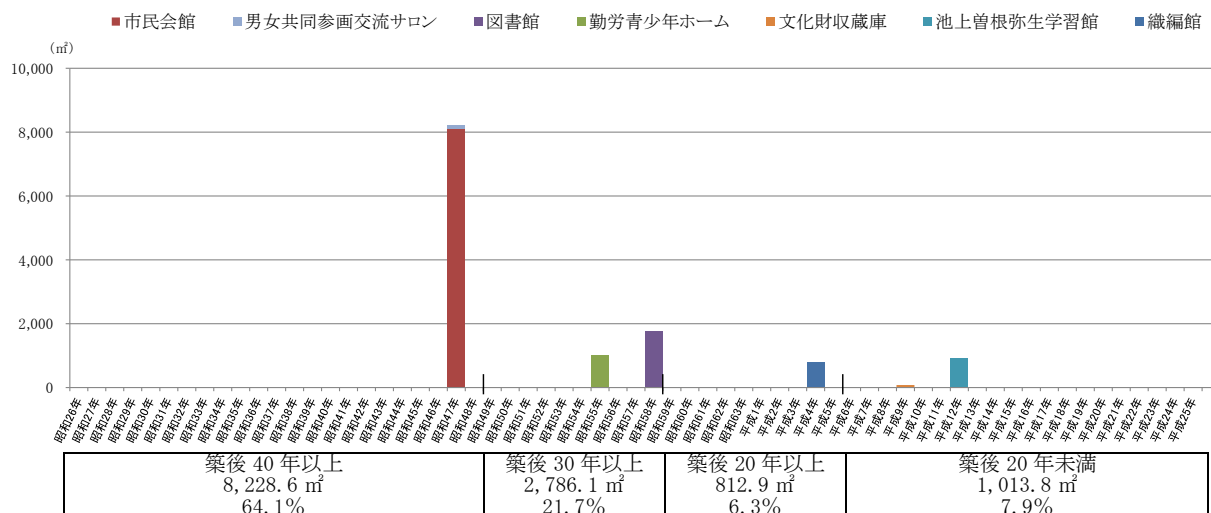


図 資. 2. 24 諸室構成

#### ④築年別整備状況

市民会館、男女共同参画交流サロン、図書館、勤労青少年ホームは築後30年以上経過し施設、設備の老朽化が進行しています。



図資.2.25 築年別整備状況

#### ⑤建物状況

市民会館、男女共同参画交流サロンは子育て支援ルームとの複合施設です。市民会館、男女共同参画交流サロン、勤労青少年ホームは旧耐震基準の建物で、耐震診断・耐震改修は未実施です。

バリアフリー対応については、文化財収蔵庫以外の施設において道路等から建物出入口までの段差解消や車いす使用者用トイレが整備されている一方、エレベーターや授乳室については一部の施設のみでの整備にとどまっています。

市民会館、男女共同参画交流サロンには、環境対応として太陽光パネルが設置されています。

表資.2.17 建物状況

(平成25年4月1日時点)

施設名	耐震化	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応									環境対応
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室	
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーシート)あり	あり	車いす使用者用あり	あり	
市民会館	×	41	○	×	×	○	×	○	○	○	×	太陽光パネル
男女共同参画交流サロン	×	41	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
図書館	○	30	○	×	○	○	×	○	○	○	○	
勤労青少年ホーム	×	33	○	×	×	○	×	×	○	○	×	
文化財収蔵庫	○	16	○	×	-	×	×	×	×	×	×	
池上曾根弥生学習館	○	13	○	○	○	○	×	×	×	×	×	
織編館	○	21	△	△	△	△	△	△	△	△	△	

※男女共同参画交流サロンは市民会館の一部のため、建物状況は市民会館と同じ  
織編館はテクスピア大阪の一部のため、建物状況はテクスピア大阪と同じ

## (2) 利用及びコストの状況

### ①利用状況

生涯学習施設の平成 24 年度の利用者数は図書館が 91,765 人と最大で、次いで市民会館が 75,547 人となっています。平成 24 年度の利用者数を平成 22 年度の利用者数で除した増減指数は、ほぼ横ばいの傾向を示していますが、池上曾根弥生学習館が 0.77 (3,551 人減少) と減少割合が高くなっています。開館日平均は、図書館が最も多く 327.0 人、次いで市民会館が 245.3 人、勤労青少年ホームが 113 人である以外は、50 人以下となっており、最小は男女共同参画交流サロンの 18.2 人となっています。

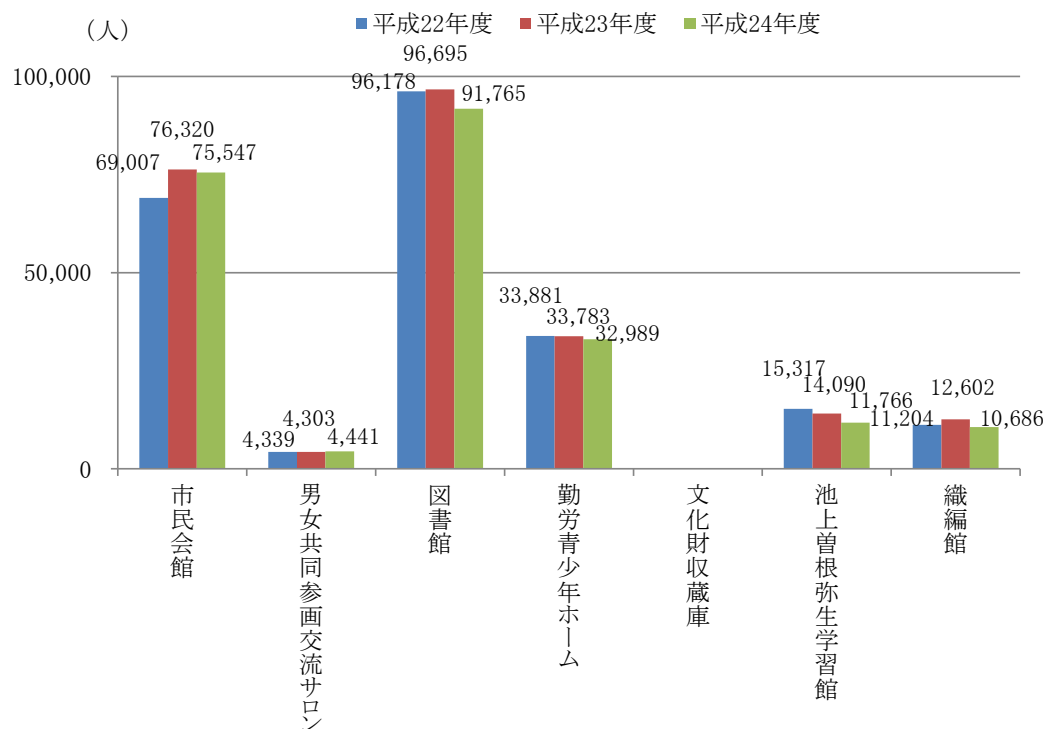


図 資. 2.26 利用者数

表 資. 2.18 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開館日平均 (人)
市民会館	69,007	76,320	75,547	1.09	245.3
男女共同参画交流サロン	4,339	4,303	4,441	1.02	18.2
図書館	96,178	96,695	91,765	0.95	327.0
勤労青少年ホーム	33,881	33,783	32,989	0.97	113.0
文化財収蔵庫	0	0	0	0	0
池上曾根弥生学習館	15,317	14,090	11,766	0.77	38.7
織編館	11,204	12,602	10,686	0.95	34.6
合計	229,926	237,793	227,194	0.99	—

## ②施設稼働率【平成 24 年度】

利用人数が最も多いのは市民会館の大ホールで 37,450 人となっています。施設稼働率は勤労青少年ホームの集会室兼軽運動場が最も高く 72.0%となっています。また、織編館はギャラリー A が施設稼働率 48.0%と高くなっています。一方で、市民会館の宴会場、勤労青少年ホームの料理講習室など施設稼働率が低い諸室もあり、ばらつきがみられます。

表 資. 2.19 施設稼働率【平成 24 年度】

施設名	名称	面積 (㎡)	利用 定員 (人)	利用 可能数 (回)	年間 利用数 (回)	稼働率 (%)	年間 利用人数 (人)	1 回当り 平均利用 人数 (人/回)
市民会館	大ホール	1,800.0	1,308	924	227	24.6	37,450	165.0
	小ホール	340.0	150	924	277	30.0	14,528	52.4
	第 1 会議室	43.0	25	924	168	18.2	2,365	14.1
	第 2 会議室	43.0	25	924	91	9.8	1,607	17.7
	第 3・4 会議室	129.0	70	924	110	11.9	4,605	41.9
	第 5 会議室	38.0	20	924	237	25.6	1,879	7.9
	第 6・7 会議室	76.0	40	924	192	20.8	2,817	14.7
	第 8 会議室	35.0	18	924	284	30.7	1,971	6.9
	市民研究室	75.0	40	924	92	10.0	1,840	20.0
	宴会場	240.0	120	924	70	7.6	2,891	41.3
勤労青少年ホーム	集会室兼軽運動室	195.5	200	822	592	72.0	17,814	30.1
	会議室	57.5	36	828	190	22.9	2,593	13.6
	音楽室	103.8	60	828	334	40.3	8,249	24.7
	和室	47.0	20	828	85	10.3	1,002	11.8
	講習室 I	28.9	18	828	278	33.6	1,765	6.3
	講習室 II	28.9	18	828	148	17.9	1,201	8.1
	料理講習室	28.3	18	828	38	4.6	271	7.1
織編館	常設展示室	300.6	—	—	—	—	—	—
	企画情報展示室	113.0	—	—	—	—	—	—
	ギャラリー A	56.5	—	50	24	48.0	3,433	143.0
	ギャラリー B	56.5	—	50	19	38.0	2,719	143.1

### ③コストの状況【平成 24 年度】

収入は、最大が市民会館の約 1,616 万円、次いで池上曽根弥生学習館の約 252 万円となっています。支出は、市民会館が約 6,313 万円、図書館が約 5,307 万円と他の施設と比べ大きくなっています。

また、支出に対する収入の割合は、最大が市民会館の 25.6%、次いで池上曽根弥生学習館の 11.7%となっています。

利用者 1 人当たりコストは、最大が織編館の 2,993 円となっています。市民会館と図書館は、利用者数が多いことから、支出の額は大きいものの、利用者 1 人当たりコストは他の施設よりも低くなっています。

延べ床面積当たりコストは、最大が男女共同参画交流サロンの 54,813 円となっています。

表 資. 2. 20 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
市民会館	16,160	0	0	16,160	63,128	25.6
男女共同参画交流サロン	0	0	0	0	5,862	0.0
図書館	0	0	35	35	53,072	0.1
勤労青少年ホーム	952	0	136	1,088	18,581	5.9
文化財収蔵庫	0	0	0	0	0	0
池上曽根弥生学習館	2,524	0	0	2,524	21,493	11.7
織編館	618	0	68	686	31,984	2.1

※織編館の支出には平成 24 年 4 月から 10 月までの賃借料 (23,930 千円) が含まれているが、平成 24 年 11 月に本市が購入したテクスピア大阪の一部に移転したため、現在は賃借料が発生していない。

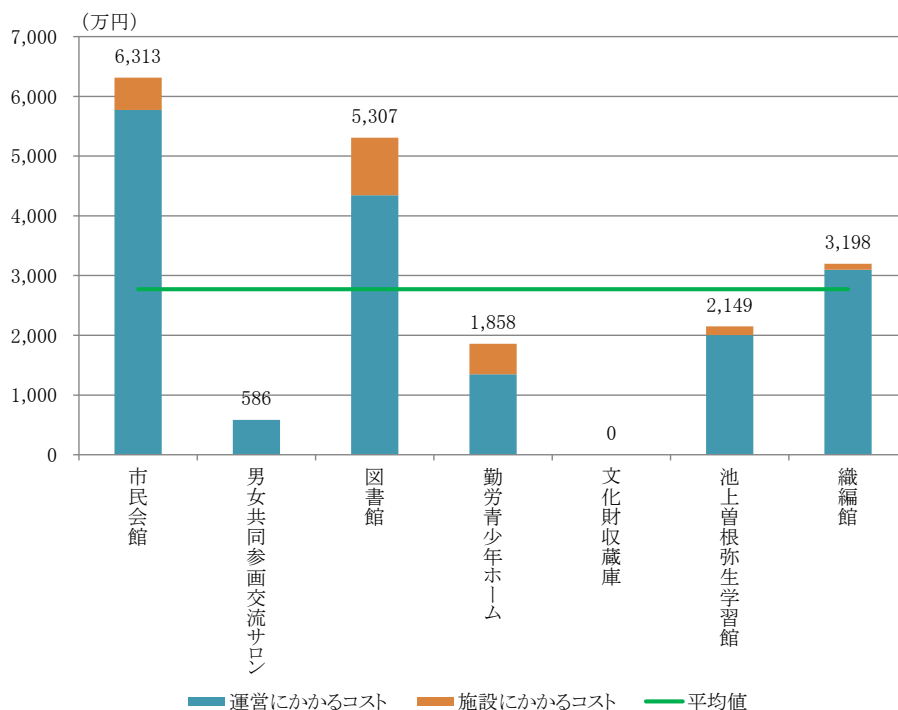


図 資. 2. 27 施設別コスト

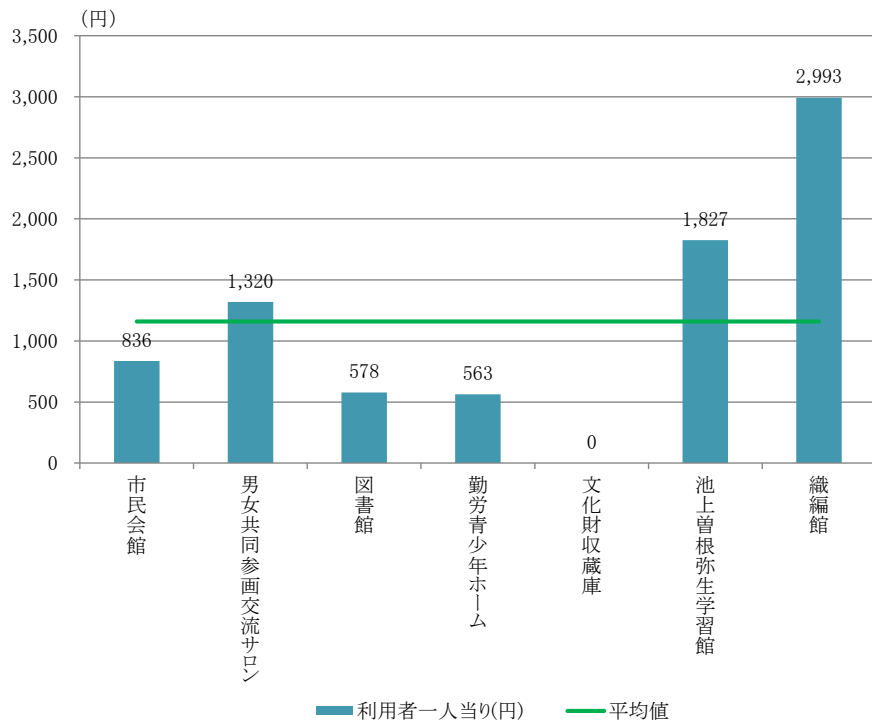


図 資. 2. 28 利用者 1 人当たりコスト

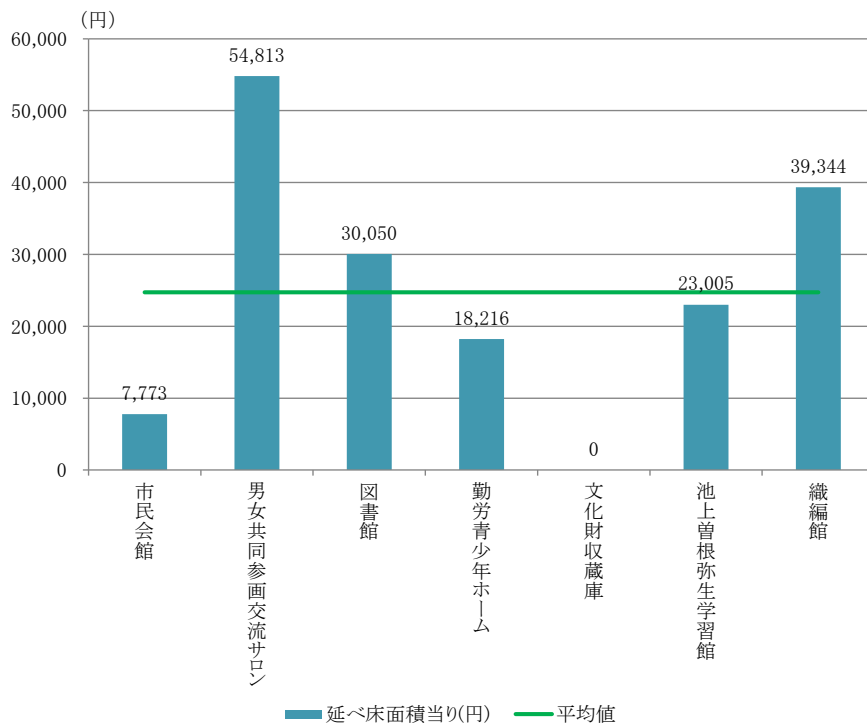


図 資. 2. 29 延べ床面積当たりコスト

### (3) 市民意向

#### ①個人・団体別利用者【利用者アンケート】

市民会館と勤労青少年ホームについては、回答者全員が団体利用としています。また、男女共同参画交流サロンについては、回答者の半数以上を団体利用が占めている一方、織編館は個人利用が3分の2となっています。

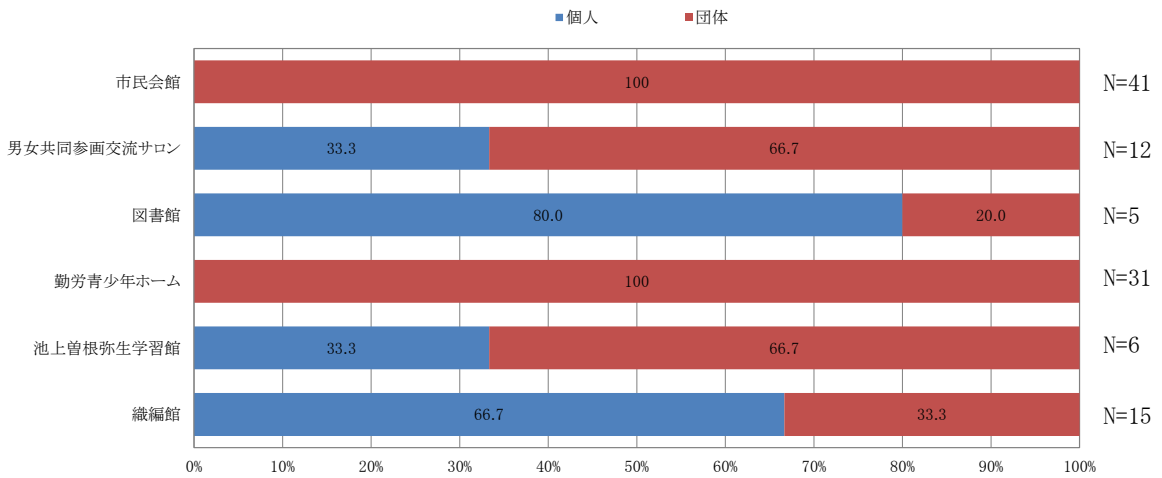


図 資. 2. 30 生涯学習施設の個人団体別利用者<利用者アンケート>

#### ②利用目的【利用者アンケート】

織編館については、個人的な利用とする回答者が半数を超えている一方、男女共同参画交流サロンと勤労青少年ホームはサークル活動とする回答者が半数以上を占めています。なお、市民会館については、その他での利用とする回答者が半数を超えています。

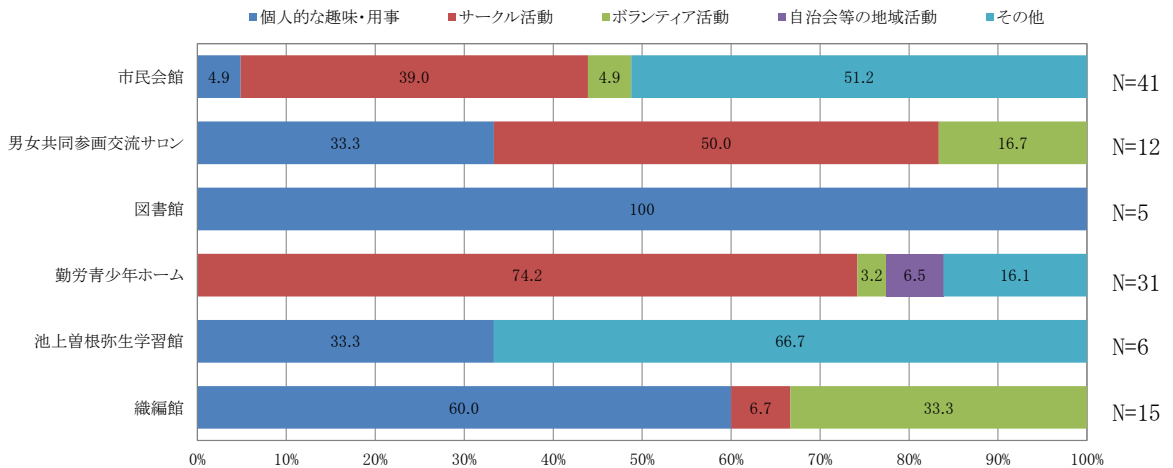


図 資. 2. 31 生涯学習施設利用者の利用目的<利用者アンケート>

### ③移動手段【利用者アンケート】

男女共同参画交流サロン、勤労青少年ホームについては徒歩・自転車による移動手段で訪れている回答者が過半数を占めています。一方、市民会館、織編館については、自動車やバス、電車などの移動手段で訪れています。

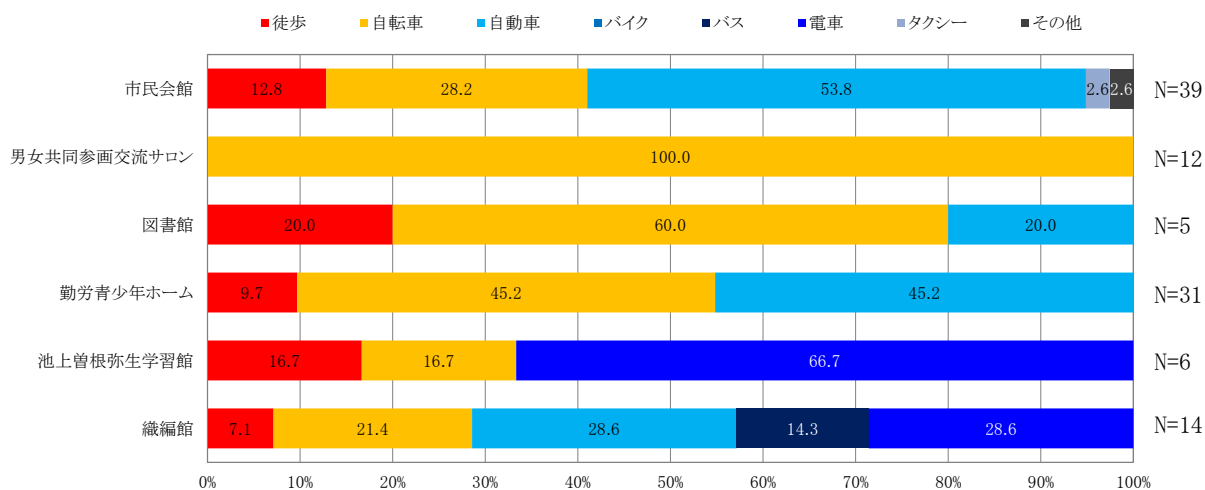


図 資. 2. 32 生涯学習施設利用者の移動手段<利用者アンケート>



#### ④利用頻度【市民・利用者アンケート】

市民アンケートにおいて、過去1年間で図書館を利用したことのある市民は約5割、市民会館を利用したことのある市民は約3割を占めていますが、男女共同参画交流サロンや勤労青少年ホーム、池上曽根弥生学習館、織編館については、約9割が過去1年間で利用したことがないと回答しています。一方、利用者アンケートにおいては、市民会館と池上曽根弥生学習館を除く施設について、月に1～2回程度以上の利用とする回答者が7割を超えており、特定の人々が定期的に利用していることがうかがえます。

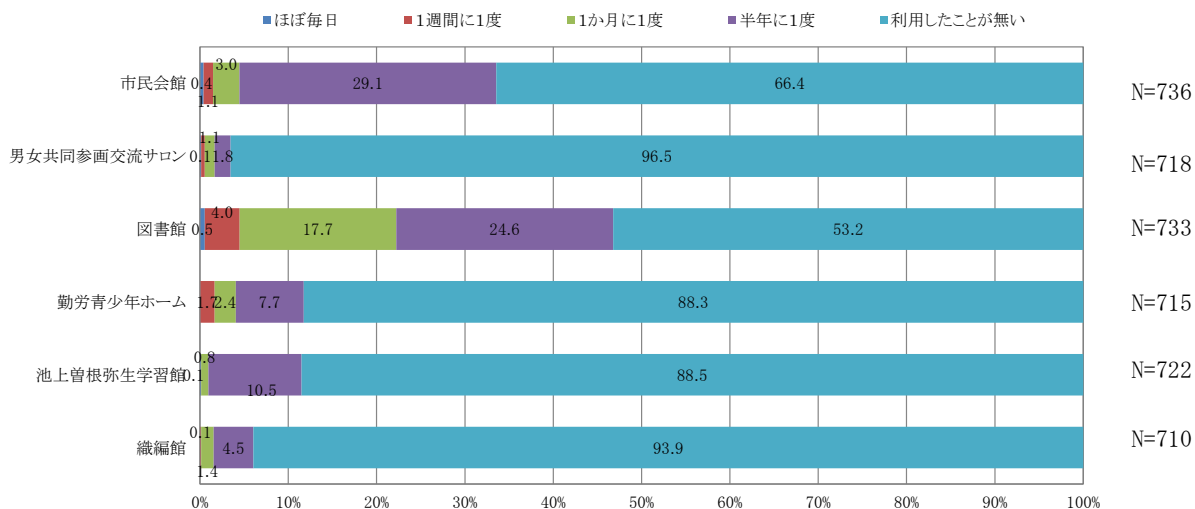


図 資. 2. 33 市民の利用頻度<市民アンケート>

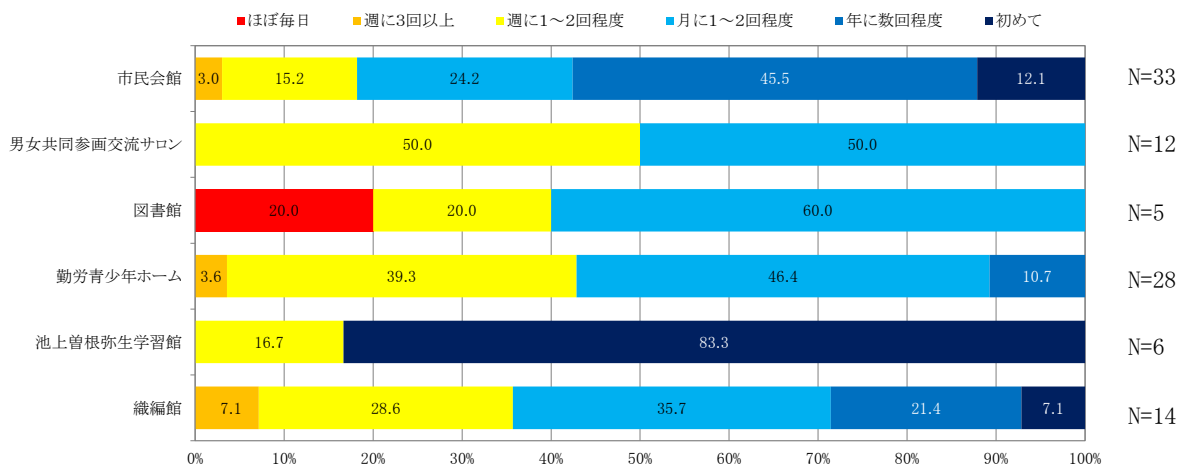


図 資. 2. 34 市民の利用頻度<利用者アンケート>

### ⑤利用時間帯【利用者アンケート】

男女共同参画交流サロンと勤労青少年ホームについては平日の利用とする回答者が7割を超えており、織編館については不定期での利用とする回答者が半数を占めています。なお、市民会館については土日・祝日の利用とする回答者が4割以上を占めています。

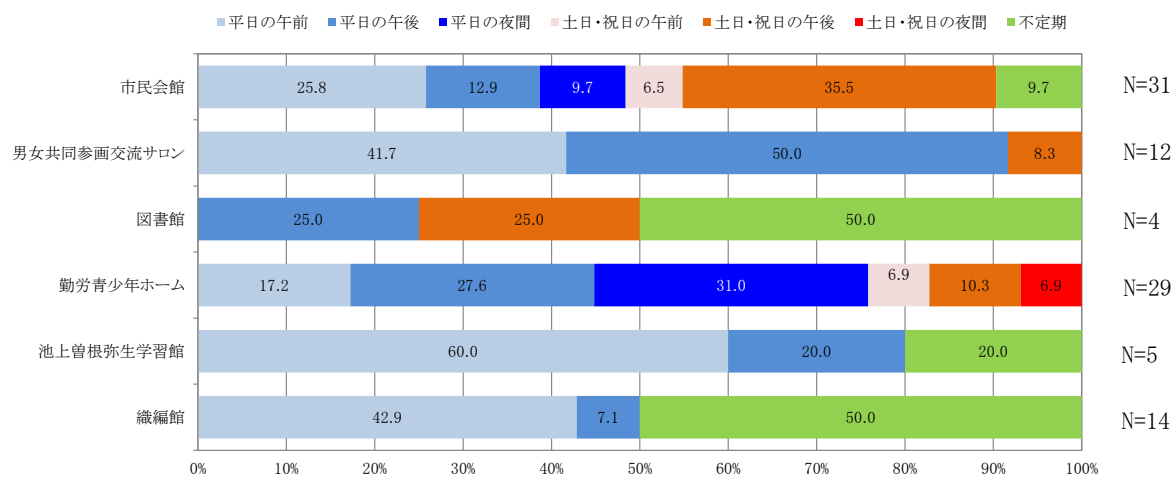


図 資. 2. 35 生涯学習施設利用者の利用時間帯<利用者アンケート>

## ⑥満足度【利用者アンケート】

### 【市民会館】

市民会館については、「職員・スタッフの対応」については「満足」「やや満足」の回答が半数以上を占め、回答者の満足度が高いことがうかがえます。一方、「子どもや高齢者、障がい者への対応」「備え付けられている器具・備品」については、満足度が低いことがうかがえます。

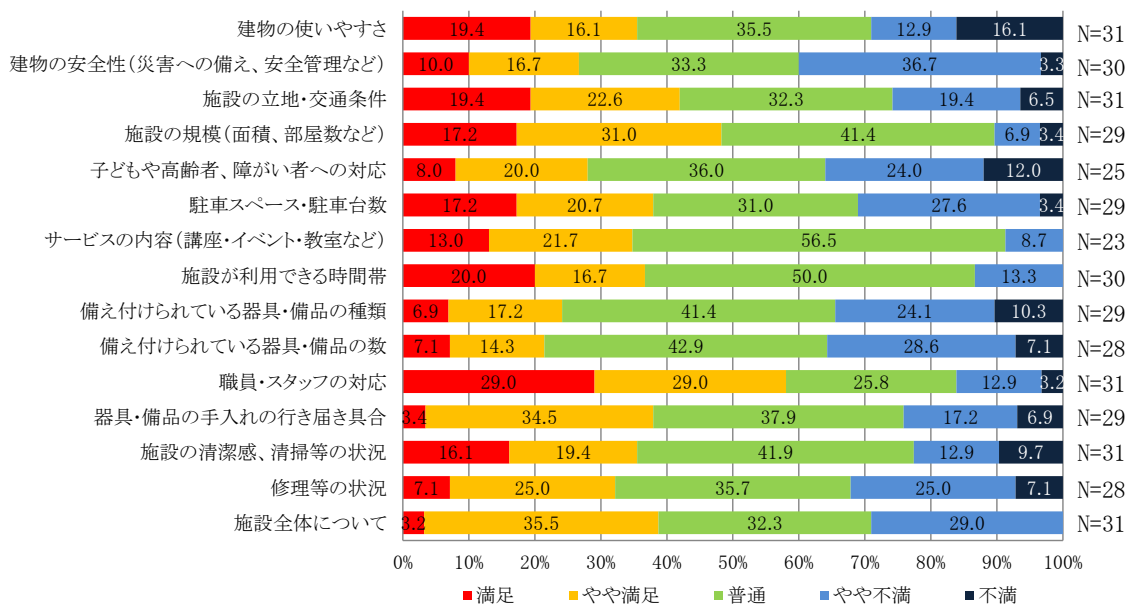


図 資. 2. 36 市民会館利用者の満足度<利用者アンケート>

### 【男女共同参画交流サロン】

男女共同参画交流サロンについては、「職員・スタッフの対応」について9割以上の回答者が「満足」としており、非常に満足度が高いことがうかがえます。一方、「備え付けられている器具・備品の数」「子どもや高齢者、障がい者への対応」については、半数近くの回答者が「不満」「やや不満」としており、満足度が低いことがうかがえます。

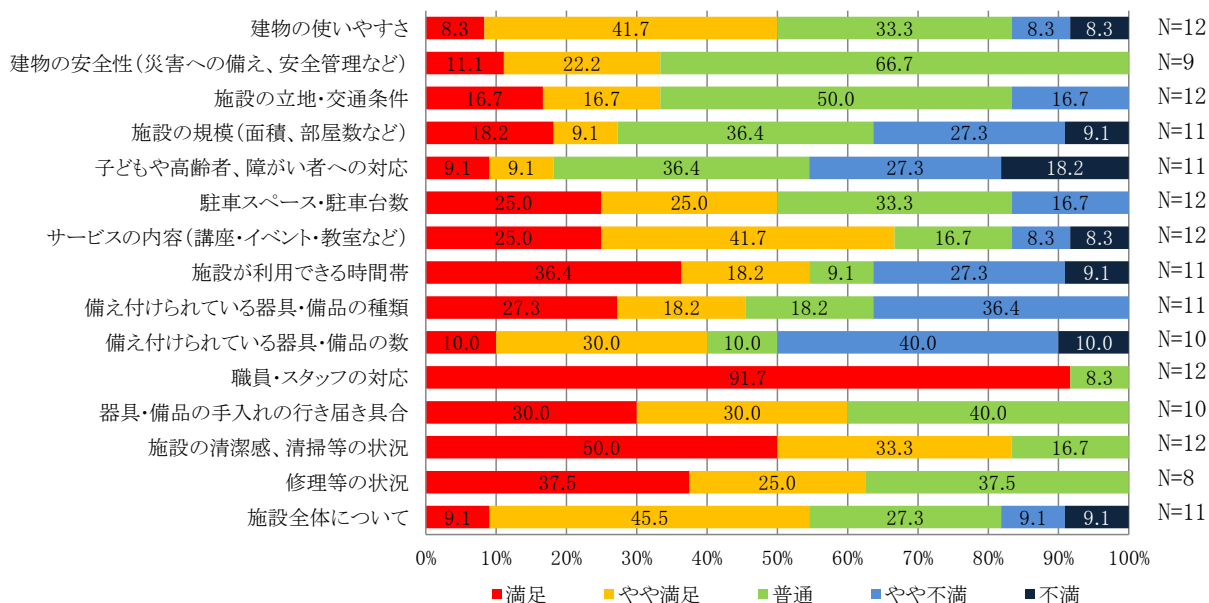


図 資. 2. 37 男女共同参画交流サロン利用者の満足度<利用者アンケート>

### 【勤労青少年ホーム】

勤労青少年ホームについては、「職員・スタッフの対応」について4割以上の回答者が「満足」と回答しており、その他の項目についても、概ね満足していることがうかがえる一方、「子どもや高齢者、障がい者への対応」「駐車スペース・駐車台数」「修理等の状況」については、比較的満足度が低いことがうかがえます。

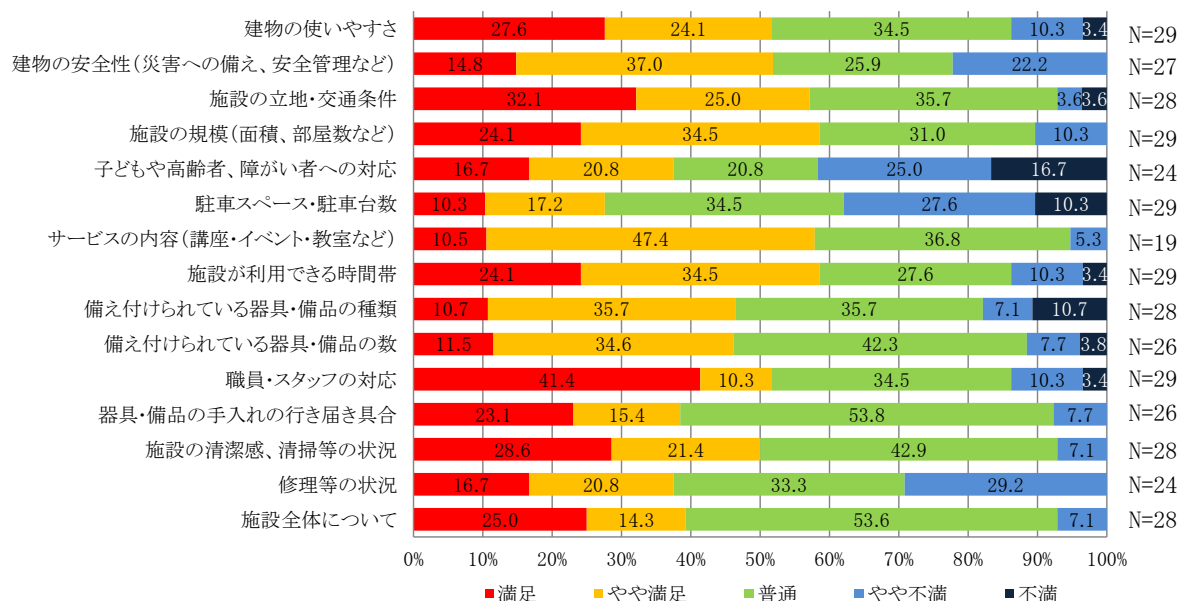


図 資. 2.38 勤労青少年ホーム利用者の満足度<利用者アンケート>

### 【織編館】

織編館については、「施設の立地・交通条件」「職員・スタッフの対応」「施設の清潔感、清掃等の状況」について「満足」「やや満足」が半数を超えており、回答者の満足度が高いことがうかがえます。なお、その他の項目については半数以上の回答者が「普通」とする一方、「駐車スペース・駐車台数」については、約3割の回答者が「不満」「やや不満」としており、一部の回答者にとっては満足度が低いことがうかがえます。

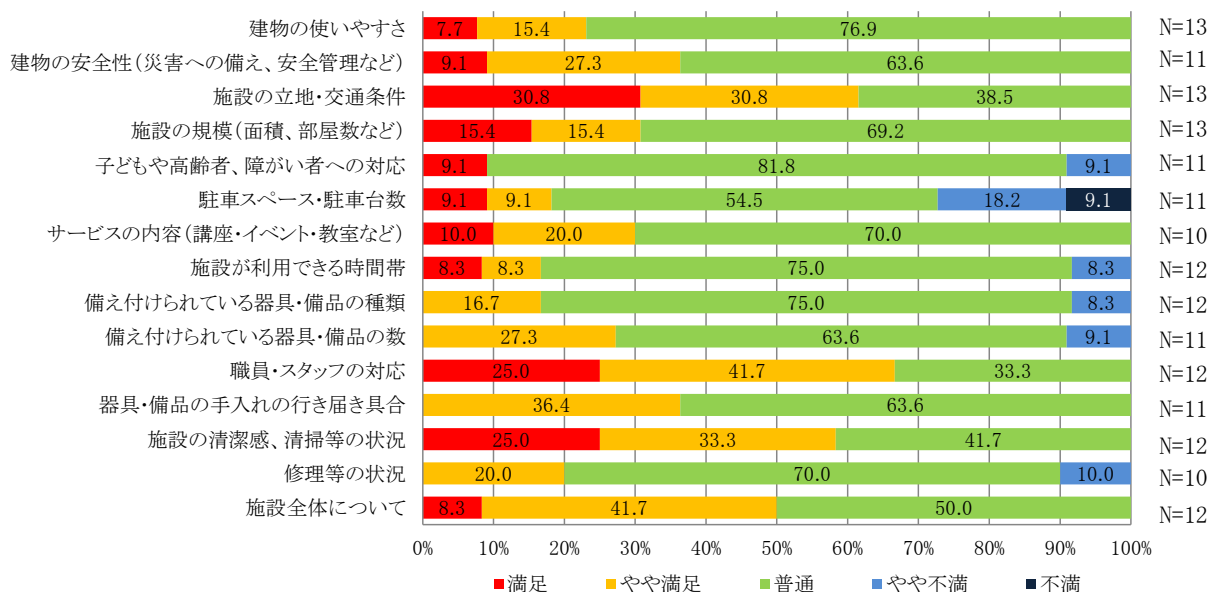


図 資. 2.39 織編館利用者の満足度<利用者アンケート>

【図書館】

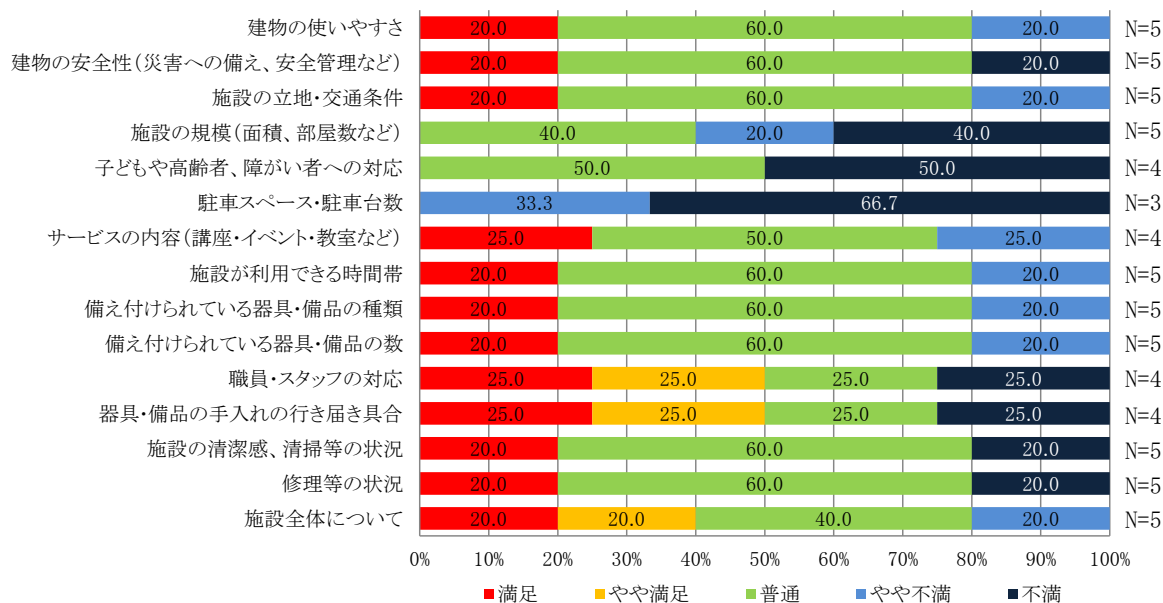


図 資. 2. 40 図書館利用者の満足度<利用者アンケート>

【池上曽根弥生学習館】

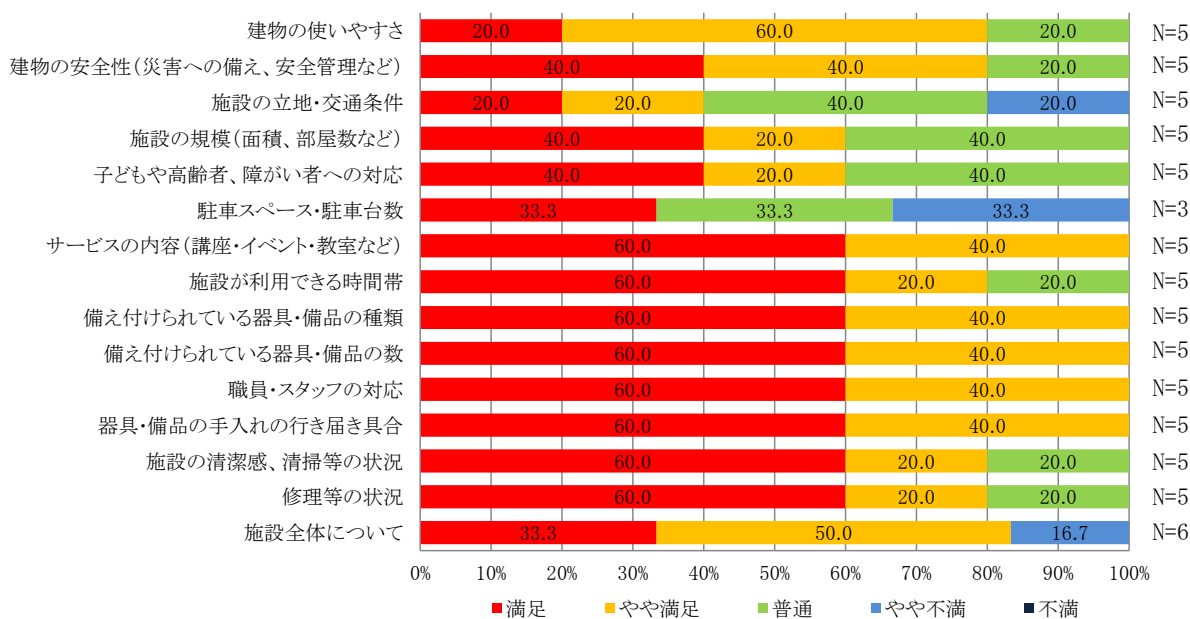


図 資. 2. 41 池上曽根弥生学習館利用者の満足度<利用者アンケート>

## 2-2-3 スポーツ・レクリエーション施設

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図るとともに市民生活の向上に資する施設として、総合体育館があります。

条南小学校地区にあり、延べ床面積は5,735.8㎡となっています。

\*設置条例：泉大津市立総合体育館条例

表 資. 2.22 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
総合体育館	宮町 2-50	条南	4,166.5	5,735.8	単独
合計			4,166.5	5,735.8	—

#### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資. 2.23 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館日数 (日)
総合体育館	9:00~21:00	月曜日(月曜日が休日にあたる時はその翌日)、祝日の翌日(ただし、その日が土曜日、日曜日又は祝日にあたる場合は他の日に振り替える)、年末年始	直営	296

#### ③諸室構成

総合体育館には、体育館、卓球室、トレーニング室等の各種のスポーツのための諸室及び会議室が配置されています。

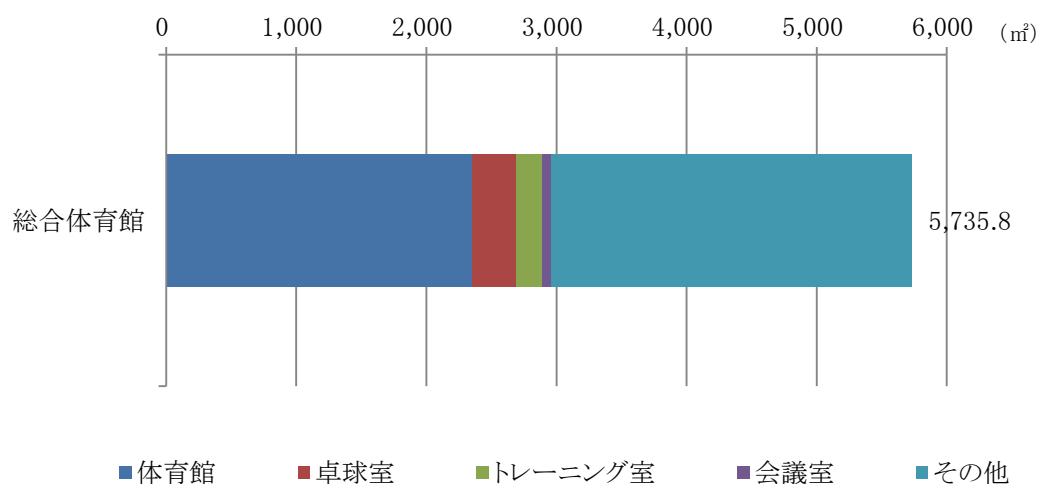


図 資. 2.42 諸室構成

#### ④ 築年別整備状況

総合体育館は築後 29 年経過しており、施設の老朽化が進行しています。

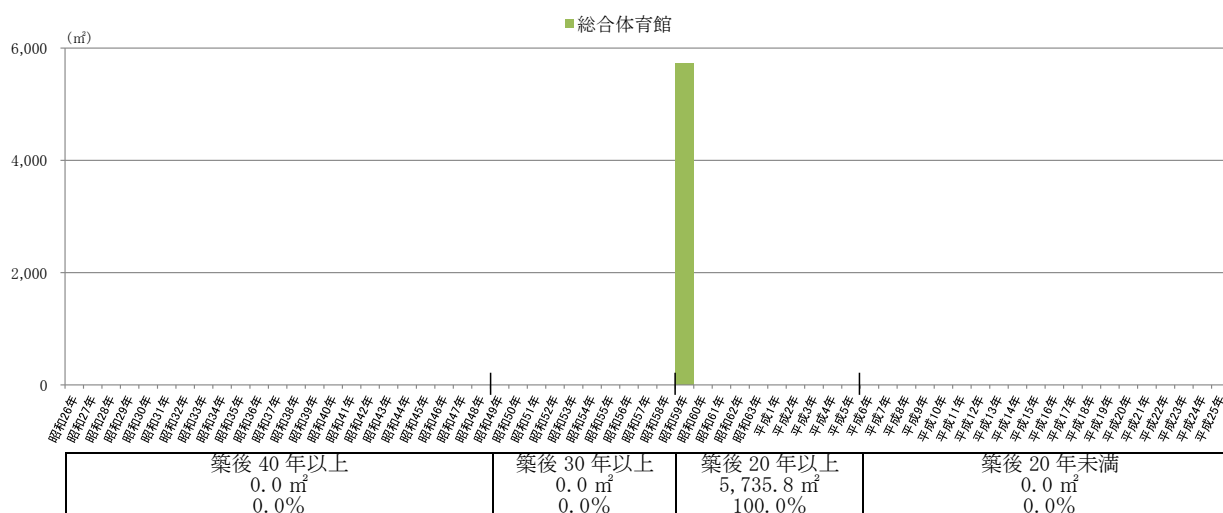


図 資. 2. 43 築年別整備状況

#### ⑤ 建物状況

総合体育館は、新耐震基準の施設となっています。

バリアフリー対応については、案内設備または案内所、オストメイト対応設備以外はすべて整備されています。

表 資. 2. 24 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応								環境対応	
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場			授乳室
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーカーシート)あり	あり	車いす使用者用あり		あり
総合体育館	○	29	○	×	○	○	×	○	○	○	○	

## (2) 利用及びコストの状況

### ①利用状況

総合体育館の平成 24 年度の利用者数は 99,560 人となっています。平成 24 年度の利用者数を平成 22 年度の利用者数で除した増減指数は、0.99 とほぼ横ばいとなっています。また、開館日平均は 336.4 人となっています。

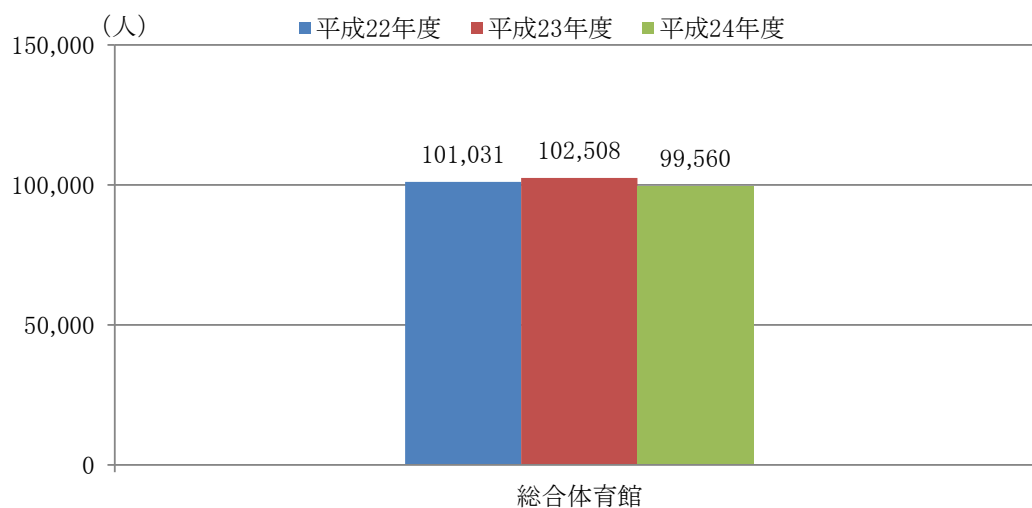


図 資. 2. 44 利用者数

表 資. 2. 25 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開館日平均 (人)
総合体育館	101,031	102,508	99,560	0.99	336.4

### ②施設稼働率【平成 24 年度】

利用人数が最も多いのは大体育室で 50,455 人となっています。施設稼働率は大体育室、卓球室、トレーニング室が概ね 100%となっており、高い施設稼働率となっています。

また、第 2 体育室と第 3 体育室も稼働率が 6 割を超えており、会議室以外の諸室の施設稼働率は高い状況にあります。

表 資. 2. 26 施設稼働率【平成 24 年度】

施設名	名称	面積 (㎡)	利用 定員 (人)	利用 可能数 (回)	年間 利用数 (回)	稼働率 (%)	年間 利用人数 (人)	1 回当り平 均利用人数 (人/回)
総合体育館	大体育室	1,693.0	—	888	835	94.0	50,455	60.4
	第 2 体育室	318.0	—	888	551	62.0	13,370	24.3
	第 3 体育室	341.0	—	888	606	68.2	10,758	17.8
	卓球室	339.0	—	888	888	100.0	12,979	14.6
	トレーニング室	200.0	—	888	888	100.0	9,561	10.8
	会議室	70	—	888	232	26.1	2437	10.5



### ③コストの状況【平成24年度】

総合体育館の収入は約1,883万円、支出は約2,630万円となっています。

支出に対する収入の割合は、71.6%と他の生涯学習施設と比べて大きくなっています。

利用者が非常に多いことから、利用者1人当たりコストは264円と他の生涯学習施設と比べ低くなっています。

表 資.2.27 各施設の収支【平成24年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金 収入 (千円)	国、府等 補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
総合体育館	16,464	0	2,366	18,830	26,304	71.6

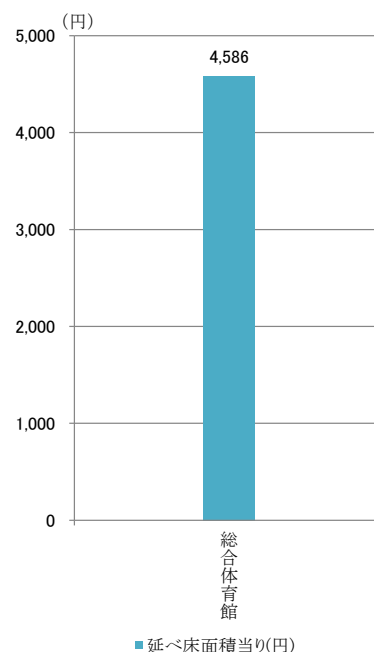
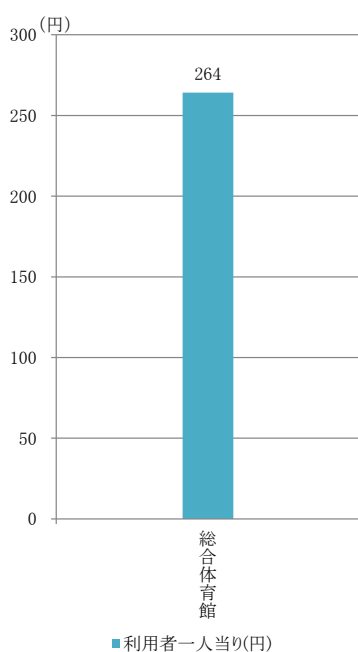
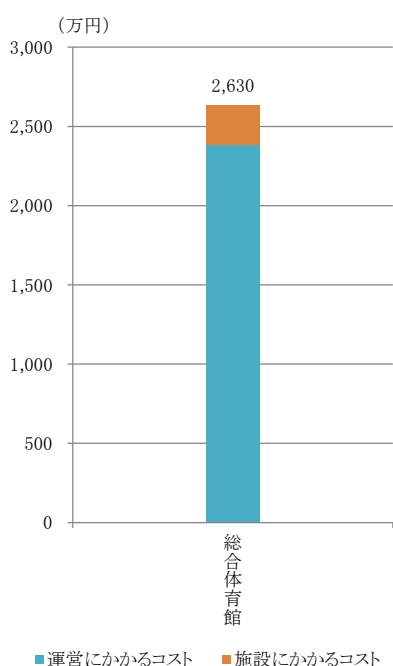


図 資.2.45 施設別コスト

図 資.2.46 利用者1人当たりコスト

図 資.2.47 延べ床面積当たりコスト

(3) 市民意向

①個人・団体別利用者【利用者アンケート】

回答者の6割以上が団体利用となっています。

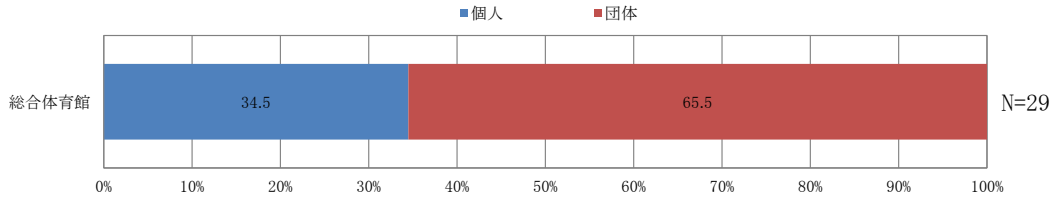


図 資. 2. 48 総合体育館の個人団体別利用者<利用者アンケート>

②利用目的【利用者アンケート】

サークル活動としての利用とする回答者が約半数を占め最も多く、次いで個人的な趣味・用事となっています。

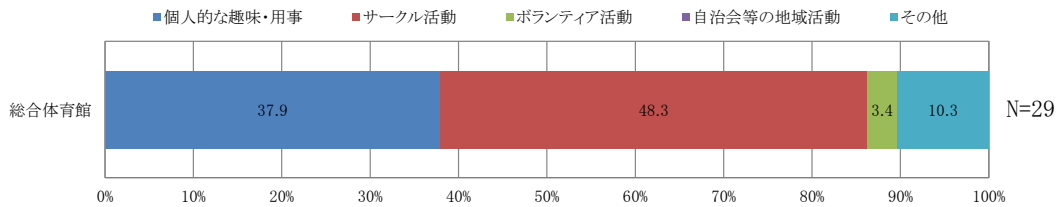


図 資. 2. 49 総合体育館利用者の利用目的<利用者アンケート>

③移動手段【利用者アンケート】

約6割の回答者が自動車を訪れており、広い範囲から訪れていることがうかがえます。

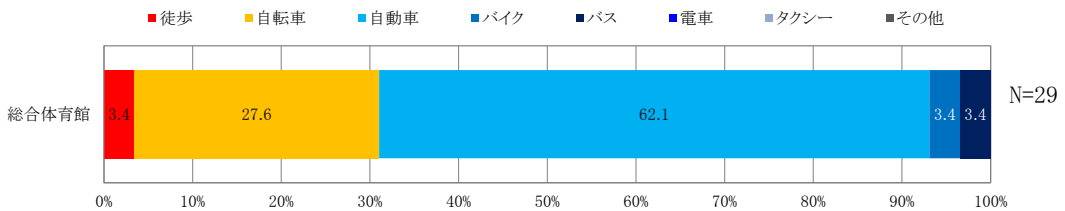
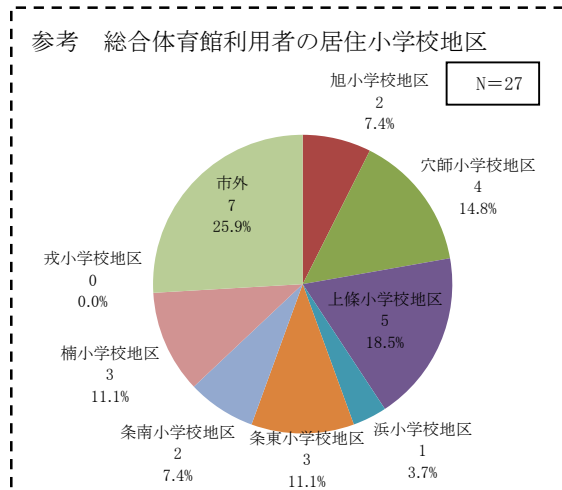


図 資. 2. 50 総合体育館利用者の移動手段<利用者アンケート>



#### ④利用頻度【市民・利用者アンケート】

市民アンケートにおいて、過去1年間で利用した市民は2割にも満たず、利用したことのない市民が8割以上を占めている一方、利用者アンケートにおいては、約7割の回答者が週に1回以上利用していることから、特定の人が定期的に利用していることがうかがえます。

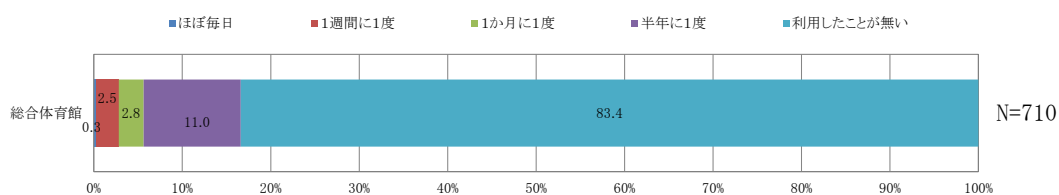


図 資. 2.51 市民の総合体育館利用頻度<市民アンケート>

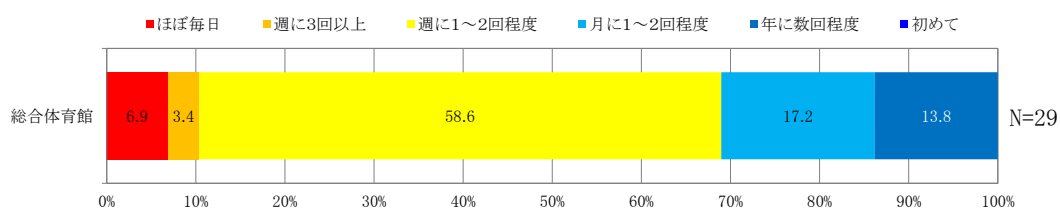


図 資. 2.52 総合体育館利用者の利用頻度<利用者アンケート>

#### ⑤利用時間帯【利用者アンケート】

平日の利用とする回答が回答者全体の6割以上を占めており、そのうち、平日夜間の利用が全体の3割以上を占めています。

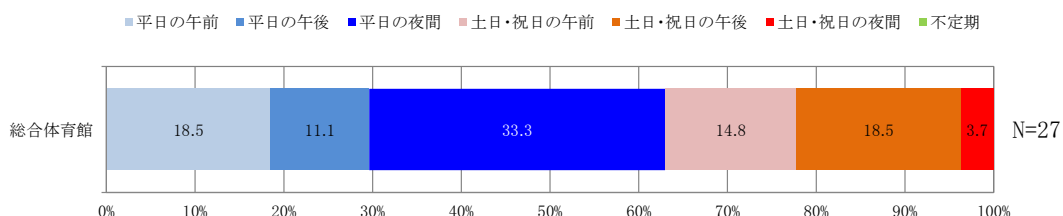


図 資. 2.53 総合体育館利用者の利用時間帯<利用者アンケート>

### ⑥満足度【利用者アンケート】

「施設の立地・交通条件」「職員・スタッフの対応」については、半数以上の回答者が「満足」「やや満足」と回答しており、満足度が高いことがうかがえます。一方、「備え付けられている器具・備品の種類」「修理等の状況」については、「不満」「やや不満」とする回答者が多く、満足度が低いことがうかがえます。

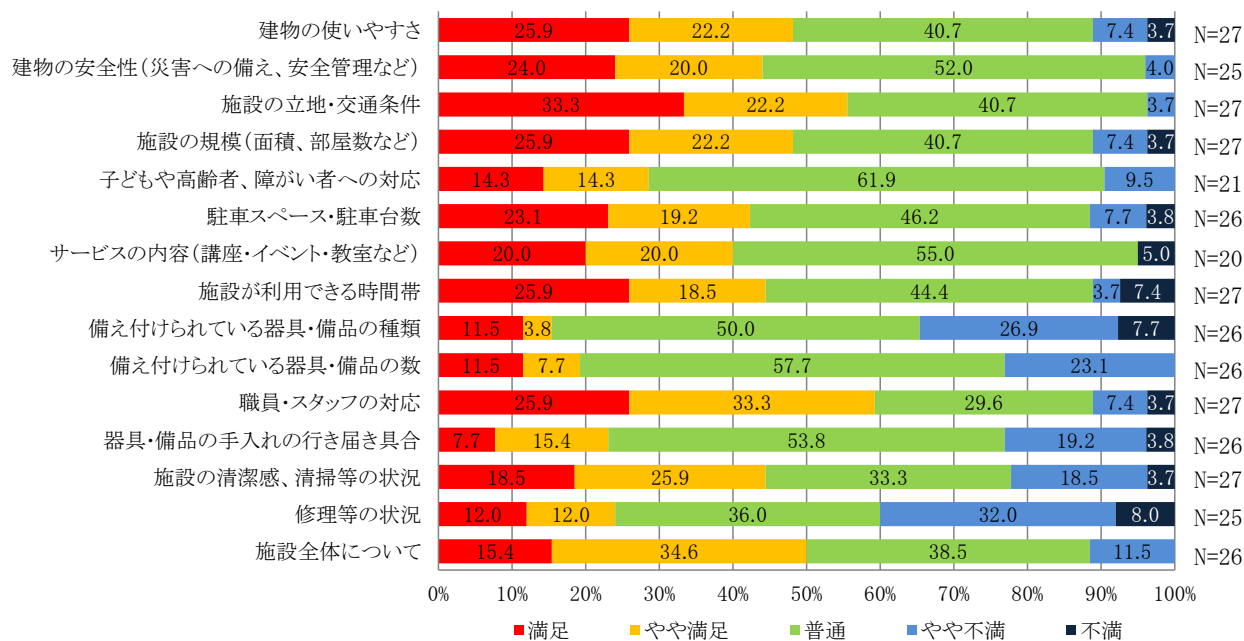


図 資. 2.54 総合体育館利用者の満足度<利用者アンケート>

## 2-3. 保健福祉施設【全市施設】

全市施設の保健福祉施設の配置図は下図の通りです。

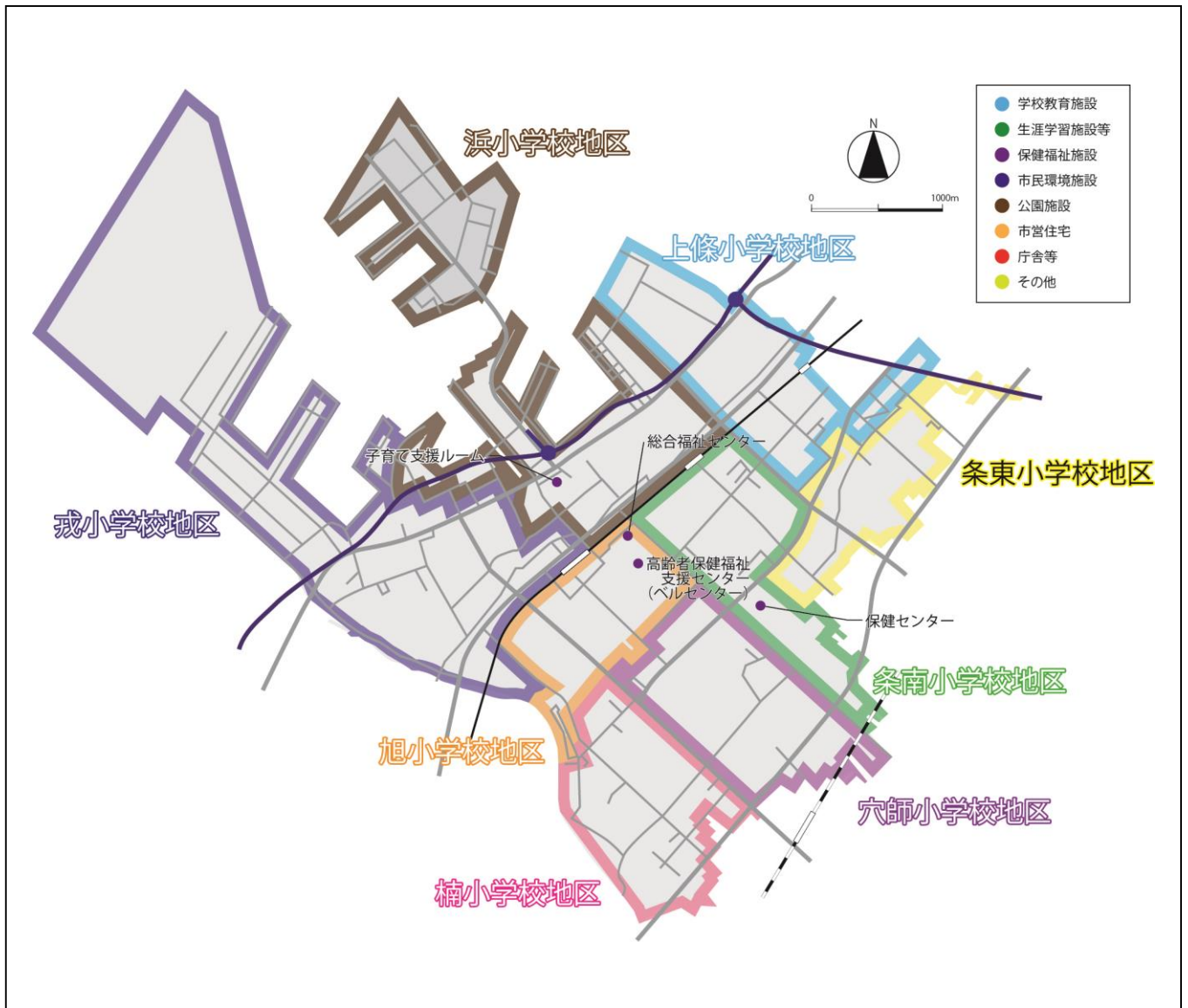


図 資. 2. 55 保健福祉施設（全市施設）配置状況

## 2-3-1 児童福祉施設

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

乳幼児及びその保護者に相互の交流、子育て相談、情報の提供、その他の支援を行う場を提供することにより、子育ての不安等を解消し、子どもの健やかな育ちを推進するための施設として、市民会館内に子育て支援ルームがあります。

浜小学校地区にあり、延べ床面積は138.0㎡で、市民会館と男女共同参画交流サロンとの複合施設です。

表資.2.29 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積(㎡)	延べ床面積(㎡)	単独/複合の別
子育て支援ルーム	小松町 1-60	浜	138.0	138.0	複合*
合計			138.0	138.0	—

※市民会館、男女共同参画交流サロン、子育て支援ルームは複合施設

#### ②施設運営の状況

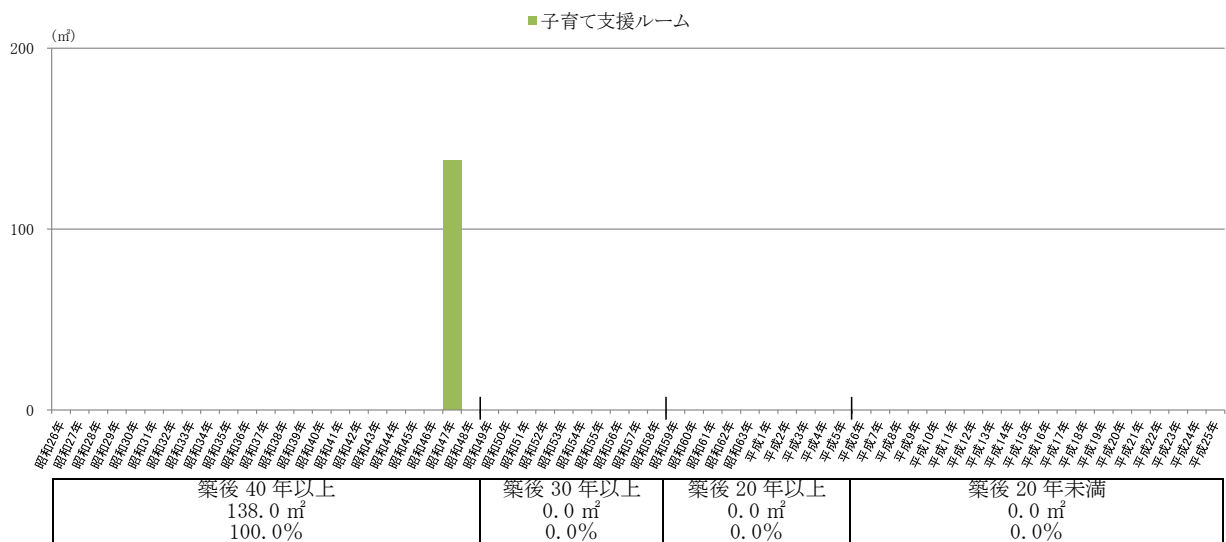
施設運営の状況は以下のようになっています。

表資.2.30 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館日数(日)
子育て支援ルーム	10:00~12:00 13:00~16:00	月曜日、日曜日、 祝日、年末年始	その他	240

#### ③築年別整備状況

子育て支援ルームは、市民会館の一部を利用しているため、築後40年以上経過し、ドアの開閉や空調設備効果等に不都合が生じており、老朽化が進行しています。



図資.2.56 築年別整備状況

④建物状況

子育て支援ルームは市民会館、男女共同参画交流サロンとの複合施設であり、旧耐震基準の施設で、耐震診断・耐震改修は未実施です。

バリアフリー対応については、授乳室が整備されています。

表 資.2.31 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応							授乳室	環境対応
			バリアフリー経路			トイレ		駐車場			
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーシート)あり ベビーカーおよびチェアあり	あり		
子育て支援ルーム <small>建築年</small>   <small>構造</small> <small>昭和47年</small>   RC造	×	41	/	/	/	/	/	/	/	○	

※子育て支援ルームは市民会館の一部のため、建物状況は市民会館と同じ

子育て支援ルーム内に授乳室があるが、市民会館と男女共同参画交流サロンの利用者が利用できる

(2) 利用及びコストの状況

①利用状況

子育て支援ルームの平成 24 年度の利用者数は 14,941 人となっています。平成 24 年度の利用者数を平成 22 年度の利用者数で除した増減指数は、0.83 (2,995 人減少) と減少傾向にあります。また、開館日平均は 62.3 人となっています。

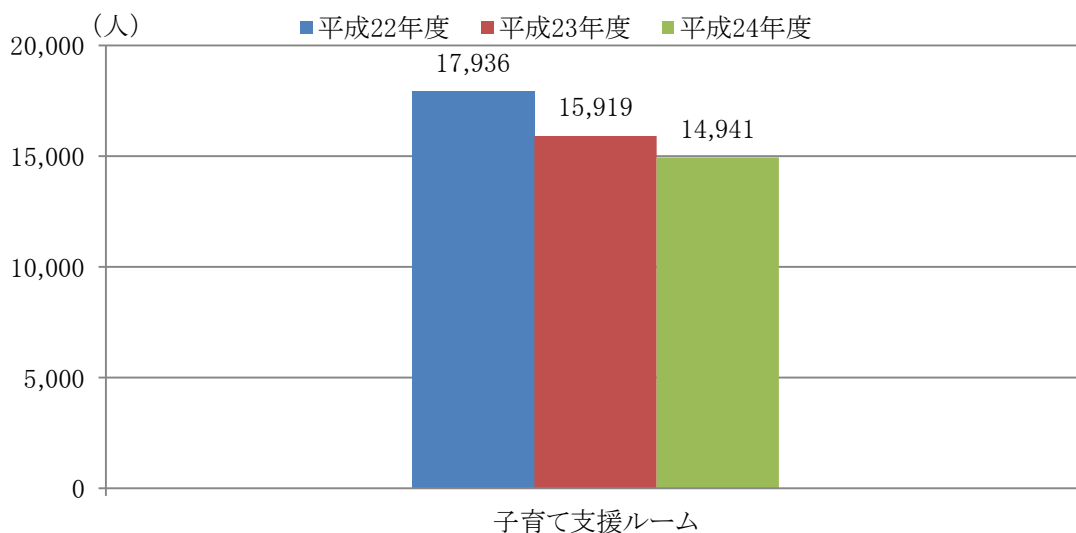


図 資. 2. 57 利用者数

表 資. 2. 32 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開館日平均 (人)
子育て支援ルーム	17,936	15,919	14,941	0.83	62.3



②コストの状況【平成24年度】

子育て支援ルームの収入は約189万円（府交付金）となっており、支出は約319万円となっています。

支出に対する収入の割合は、59.3%となっています。利用者1人当たりコストは、87円と低くなっています。

表 資.2.33 各施設の収支【平成24年度】

	収入				支出	収入／支出 (%)
	利用料金 収入 (千円)	国、府等 補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
子育て支援ルーム	0	1,890	0	1,890	3,186	59.3

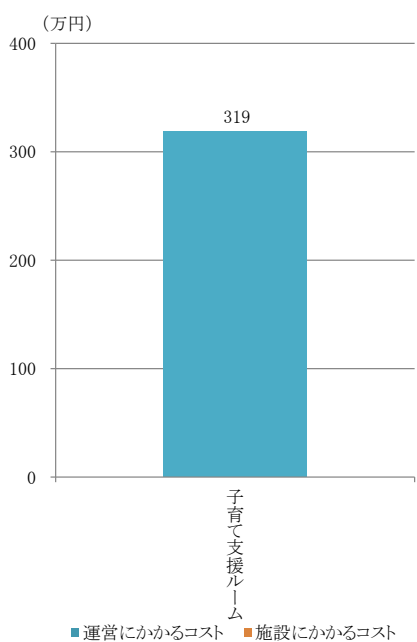


図 資.2.58 施設別コスト

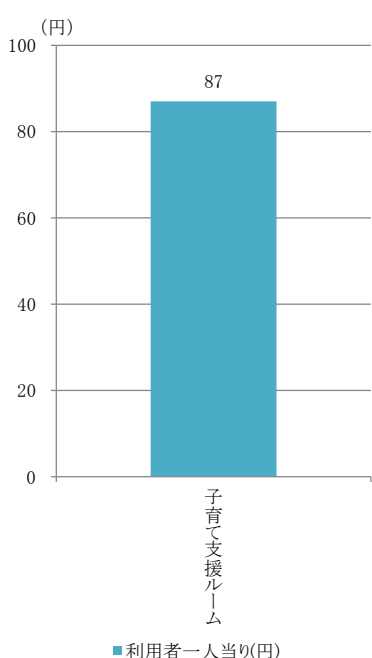


図 資.2.59 利用者1人当たりコスト

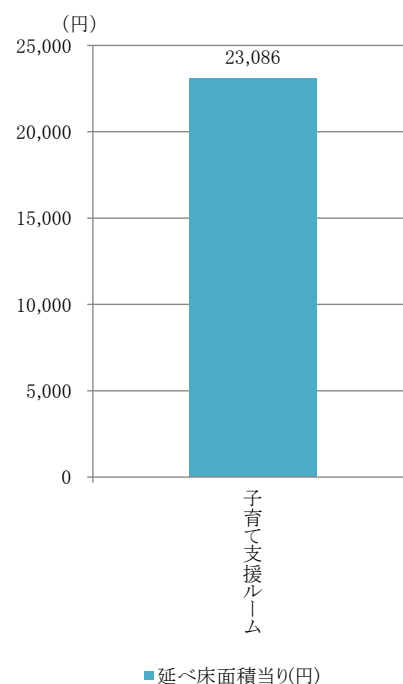


図 資.2.60 延べ床面積当たりコスト

## 2-3-2 高齢福祉施設

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

高齢福祉施設として、総合福祉センターと高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）があります。施設は、いずれも旭小学校地区にあります。

延べ床面積は総合福祉センターが2,466.1㎡、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）が629.3㎡となっています。

\*設置条例：泉大津市立総合福祉センター条例

泉大津市立高齢者保健・福祉支援センター条例

表 資.2.35 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
総合福祉センター	東雲町 9-15	旭	763.9	2,466.1	単独
高齢者保健・ 福祉支援センター (ベルセンター)	東雲町 9-54	旭	296.4	629.3	単独
			1,060.3	3,095.4	—

#### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資.2.36 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館日数（日）
総合福祉センター	9：00～17：00	土曜日、日曜日、祝日(敬老の日は除く)、年末年始	指定管理	246
高齢者保健・ 福祉支援センター (ベルセンター)	9：00～17：15	土曜日、日曜日、祝日、 年末年始	直営	245

#### ③築年別整備状況

総合福祉センターは、築後20年以上経過し、設備面の老朽化が進行しています。高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）は築後20年未満の施設です。

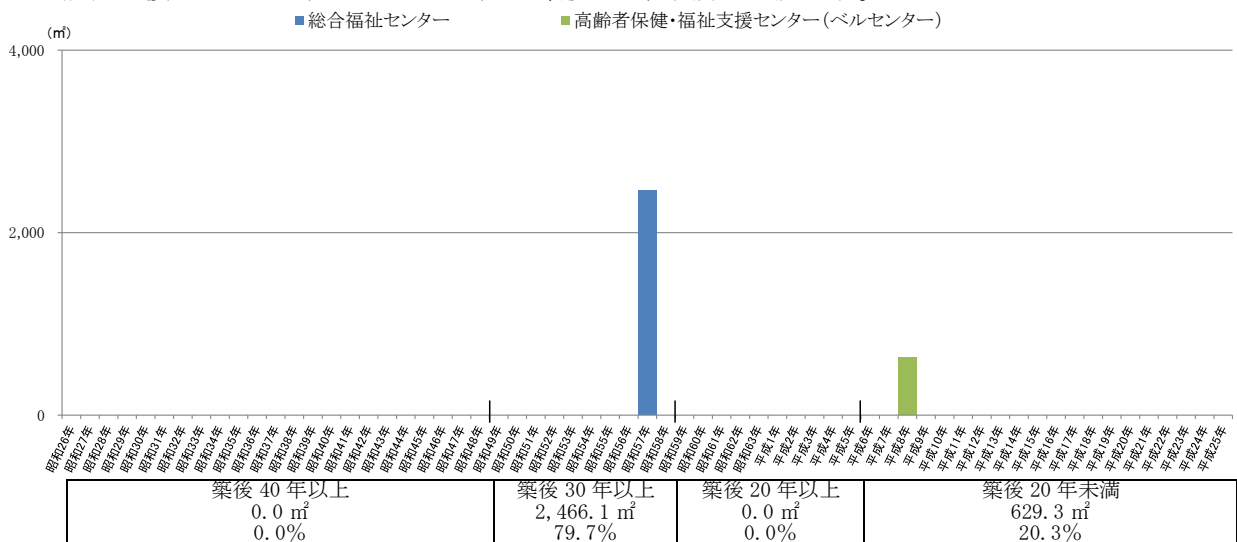


図 資.2.61 築年別整備状況

#### ④建物状況

総合福祉センター、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）は、新耐震基準の施設となっています。

バリアフリー対応については、両施設ともオストメイト対応設備以外は整備されています。

表 資. 2. 37 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応									環境対応
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室	
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	ベビーシートあり	乳児用設備(ベビーチェアおよび)	あり	車いす使用者用あり	
総合福祉センター	○	31	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
高齢者保健・福祉支援センター(ベルセンター)	○	17	○	○	○	○	×	○	○	○	○	

※総合福祉センターのトイレについては、平成 25 年度に改修を行い、「オストメイト対応設備あり」となっています。

#### (2) 利用及びコストの状況

##### ①利用状況

総合福祉センターの平成 24 年度の利用者数は、38,460 人となっています。平成 24 年度の利用者数を平成 22 年度の利用者数で除した増減指数は 0.93 と減少傾向にあります。開館日平均は 158.2 人となっています。高齢者保健・福祉支援センターの利用者数は把握していません。

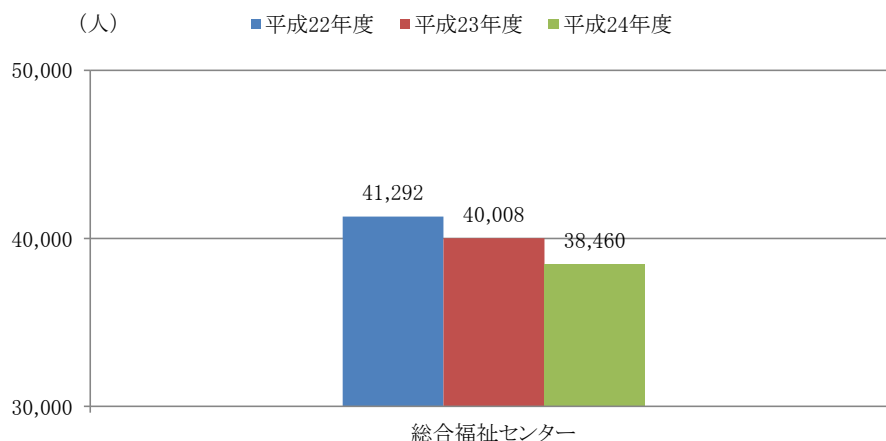


図 資. 2. 62 利用者数

表 資. 2. 38 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開館日平均 (人)
総合福祉センター	41,292	40,008	38,460	0.93	156.3
高齢者保健・福祉支援センター(ベルセンター)	(未把握)	(未把握)	(未把握)	—	—

## ②施設稼働率【平成 24 年度】

利用人数が最も多いのは、第一会議室で 8,851 人、次いで大広間が 7,044 人となっています。  
 施設稼働率は第一機能回復訓練室、浴室が最も高く 100%、次いで大広間が 85.3%となっており、第一会議室、第二会議室、第三会議室、第四会議室が概ね 5 割を超えており高くなっています。一方で和室が 7.4%、料理教室が 12.6%と施設稼働率が低くなっています。

表 資. 2. 39 施設稼働率【平成 24 年度】

施設名	名称	面積 (㎡)	利用 定員 (人)	利用 可能数 (回)	年間 利用数 (回)	稼働率 (%)	年間 利用人数 (人)	1 回当り平 均利用人数 (人/回)
総合福祉センター	大広間	114.3	120	476	406	85.3	7,044	17.3
	料理教室	58.4	25	462	58	12.6	876	15.1
	第一会議室	137.8	81	443	237	53.5	8,851	37.3
	第二会議室	41.6	18	463	223	48.2	2,631	11.8
	第三会議室	66.4	34	479	316	66.0	5,306	16.8
	第四会議室	36.0	20	473	248	52.4	2,333	9.4
	和室	58.4	15	461	34	7.4	262	7.7
	第一機能回復訓練室	134.9	—	249	249	100.0	4,697	18.9
	浴室	45.6	15	199	199	100.0	6,460	32.5

### ③コストの状況【平成 24 年度】

支出では、総合福祉センターが約 2,960 万円、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）が約 253 万円となっています。なお、総合福祉センターについては、指定管理による運営を行っており、泉大津市社会福祉協議会に約 2,680 万円の管理運営委託料を支出しています。

延べ床面積当りコストについては、総合福祉センターが高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）よりも大きくなっています。

表 資.2.40 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入／支出 (%)
	利用料金 収入 (千円)	国、府等 補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
総合福祉センター	6	0	0	6	29,596	0.02
高齢者保健・ 福祉支援センター (ベルセンター)	0	0	0	0	2,529	0.0

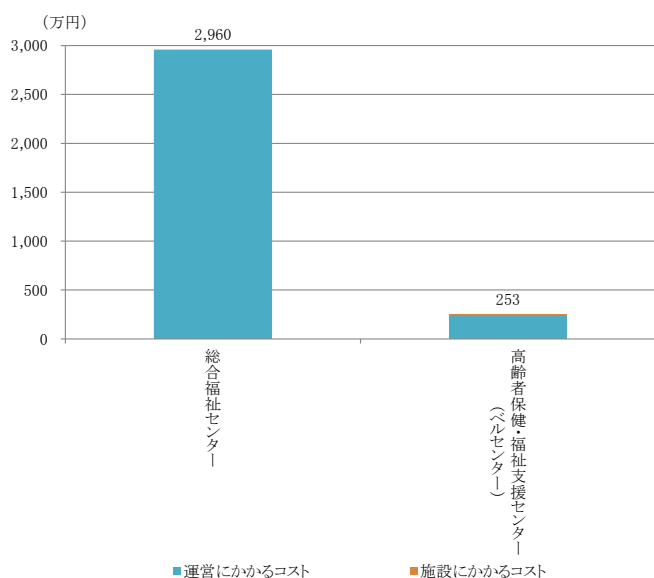


図 資.2.63 施設別コスト

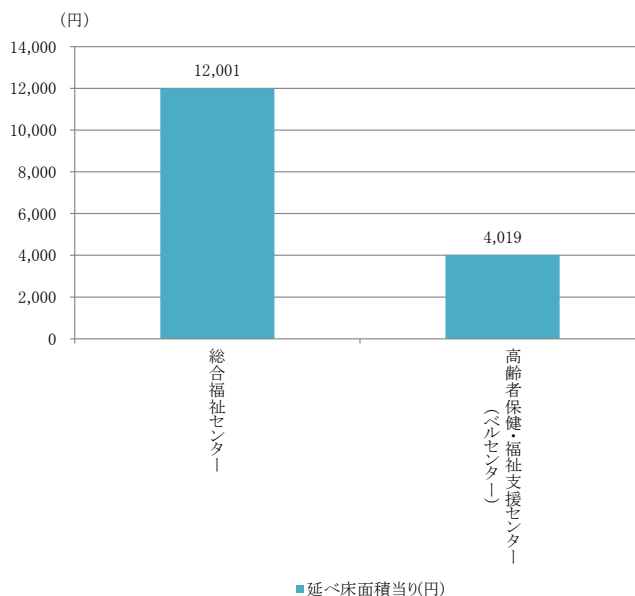


図 資.2.64 延べ床面積当りコスト

### (3) 市民意向

#### ①個人・団体別利用者【利用者アンケート】

総合福祉センターは回答者の6割以上が団体利用となっています。

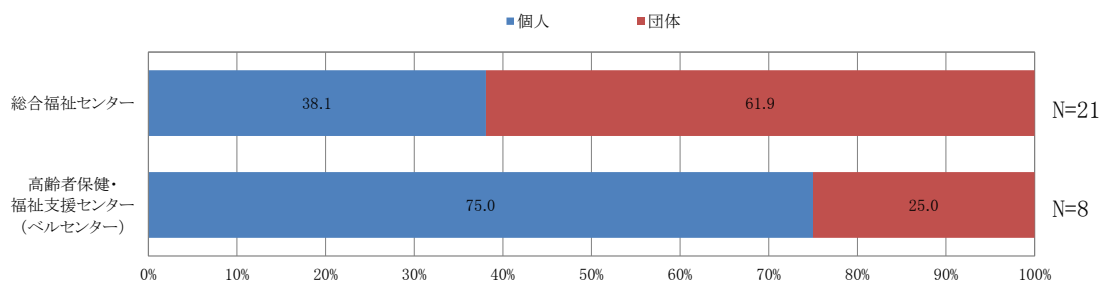


図 資. 2. 65 高齢福祉施設の個人団体別利用者<利用者アンケート>

#### ②利用目的【利用者アンケート】

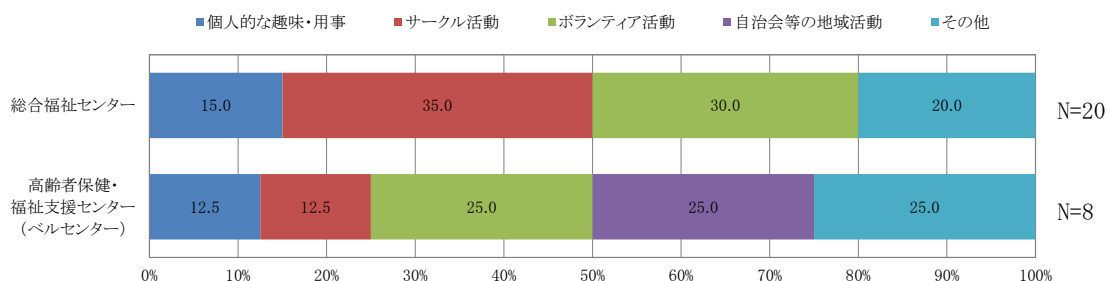


図 資. 2. 66 高齢福祉施設利用者の利用目的<利用者アンケート>

#### ③移動手段【利用者アンケート】

総合福祉センターについては、回答者の7割以上が徒歩・自転車で行かれています。

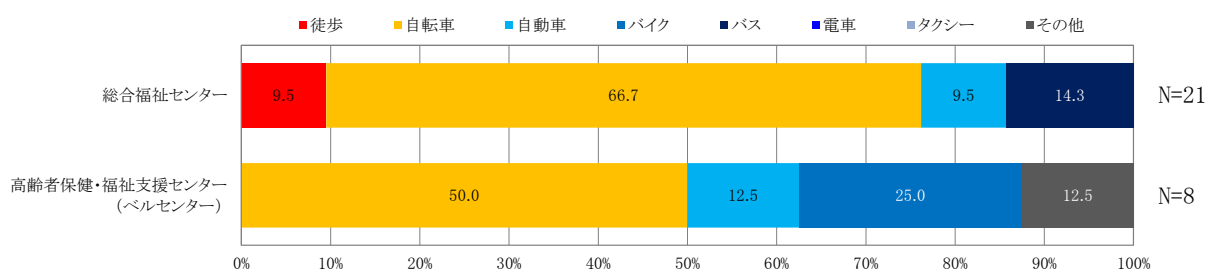


図 資. 2. 67 高齢福祉施設利用者の移動手段<利用者アンケート>

#### ④利用頻度【市民・利用者アンケート】

市民アンケートにおいて、過去1年間で総合福祉センターを利用したことがない市民は約9割、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）においては、市民の95%以上が利用したことがないと回答しています。一方、利用者アンケートにおいては、総合福祉センターでは半数以上の回答者が週に1回以上訪れていることから、特定の人が定期的に利用していることがうかがえます。

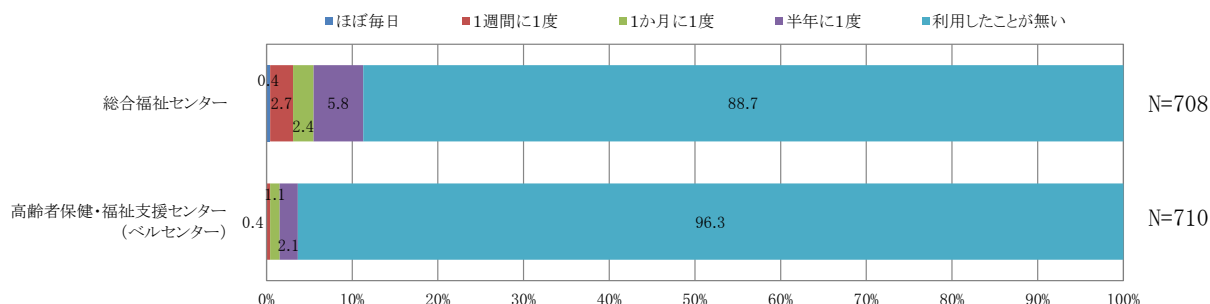


図 資. 2. 68 高齢福祉施設の利用頻度<市民アンケート>

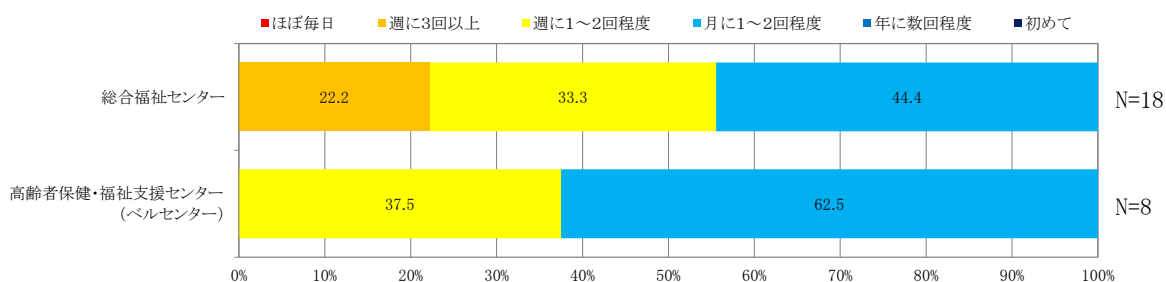


図 資. 2. 69 高齢福祉施設の利用頻度<利用者アンケート>

#### ⑤利用時間帯【利用者アンケート】

総合福祉センターは回答者の約9割が平日の午前を訪れています。

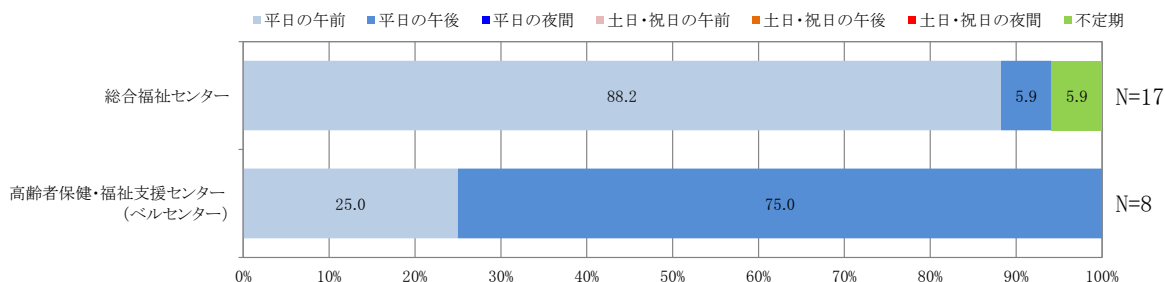
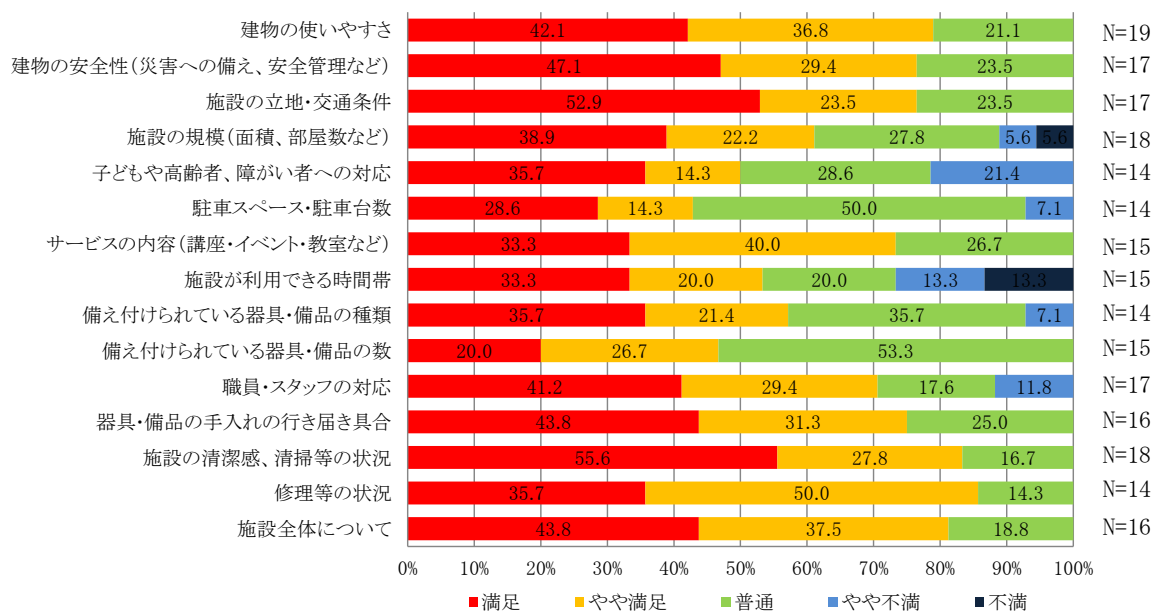


図 資. 2. 70 高齢福祉施設利用者の利用時間帯<利用者アンケート>

## ⑥満足度【利用者アンケート】

### 【総合福祉センター】

総合福祉センターについては、概ね満足度の高い回答者が多い一方、「施設が利用できる時間帯」については、約3割の回答者が「不満」「やや不満」としており、一部の回答者にとっては満足度が低いことがうかがえます。



図

資. 2.71 総合福祉センター利用者の満足度<利用者アンケート>

### 【高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）】

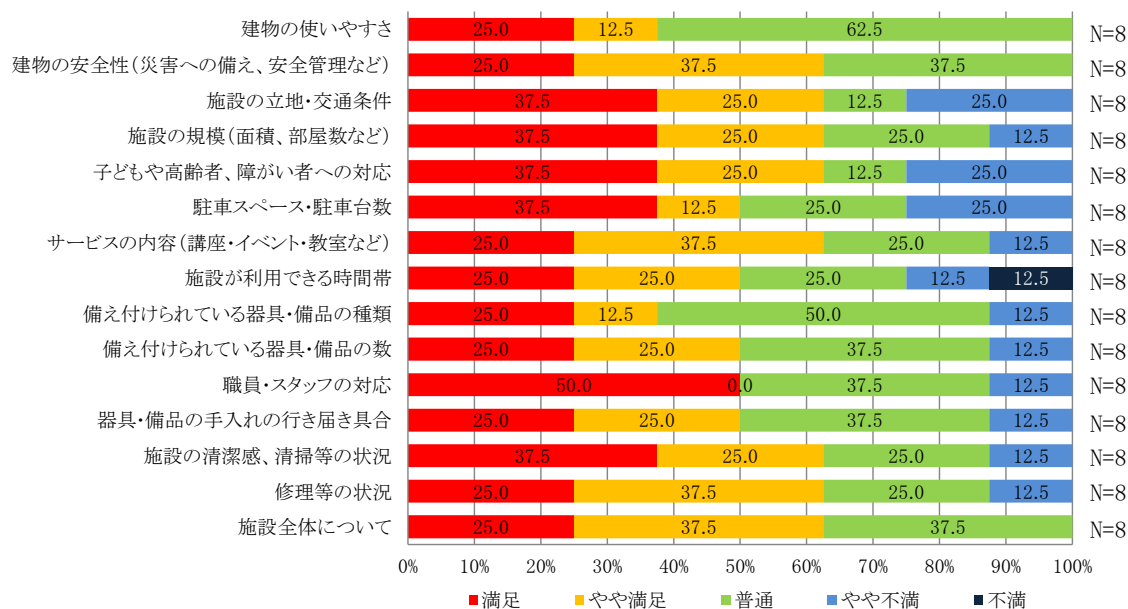


図 資. 2.72 高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）利用者の満足度<利用者アンケート>



## 2-3-3 保健施設

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

市民に対し健康相談・保健指導及び健康診査その他地域保健に関する必要な事業を行うことを目的とした施設として、保健センターがあります。

条南小学校地区にあり、延べ床面積は、1,864.4 m<sup>2</sup>となっています。

\*設置条例：泉大津市立保健センター条例

表 資. 2. 42 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (m <sup>2</sup> )	延べ床面積 (m <sup>2</sup> )	単独/複合 の別
保健センター	宮町 2-25	条南	802.9	1,864.4	単独
合計			802.9	1,864.4	—

#### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資. 2. 43 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館日数 (日)
保健センター	終日	土曜日、日曜日、祝日	直営	245

#### ③築年別整備状況

保健センターは、築後 20 年以上経過し、外壁の劣化による剥離が発生するなど、老朽化が進行しています。

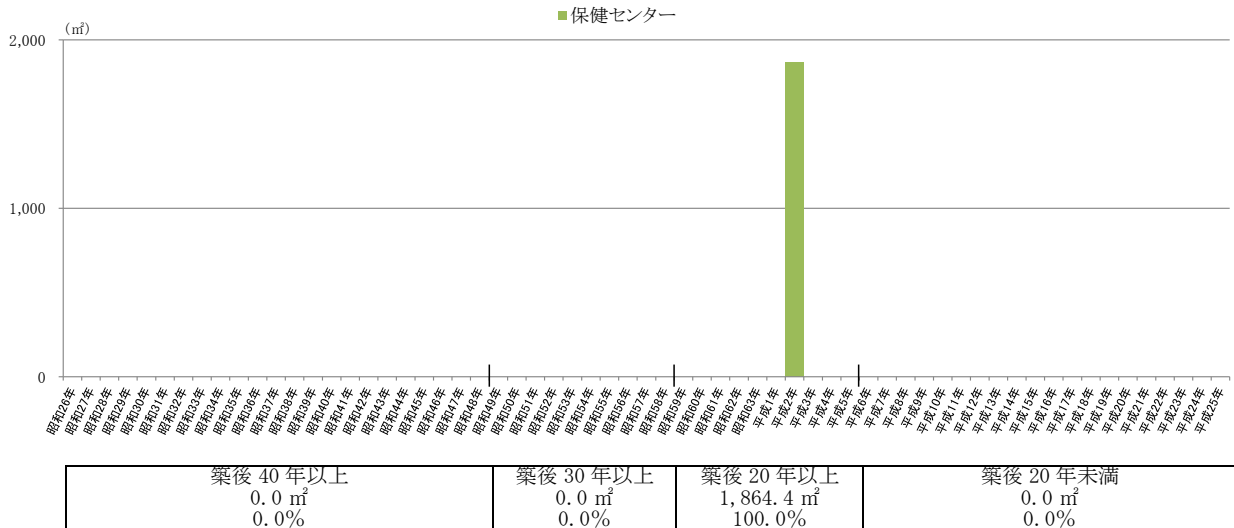


図 資. 2. 73 築年別整備状況

#### ④建物状況

保健センターは、新耐震基準の施設となっています。

バリアフリー設備については、オストメイト対応設備や乳児用設備など、一部の施設については未整備となっています。

表 資.2.44 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応									環境対応
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室	
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーカーシート)あり	あり	車いす使用者用あり	あり	
保健センター	○	23	○	○	○	○	×	×	○	×	○	

※トイレについては、平成 25 年度に改修を行い、「オストメイト対応設備あり」及び「乳児用設備あり」となっています。

#### (2) 利用及びコストの状況

##### ①利用状況

保健センターについては予防接種や検診業務等を行っていますが、施設への来訪者数は把握できていません。

##### ②コストの状況【平成 24 年度】

保健センターの収入は約 6 千 2 百万円、支出は約 4 億 2 千 6 百万円となっています。これは、市民の健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を実施するため、保健師等の人件費や委託料が含まれていることから支出が大きく、支出に対する収入の割合は、14.5%となっています。なお、延べ床面積当りコストは 228,548 円となっています。

表 資.2.45 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
保健センター	0	55,697	6,126	61,823	426,094	14.5

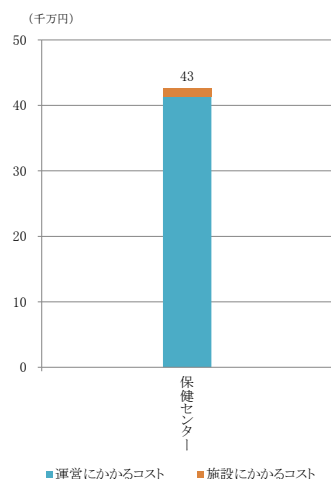


図 資.2.74 施設別コスト

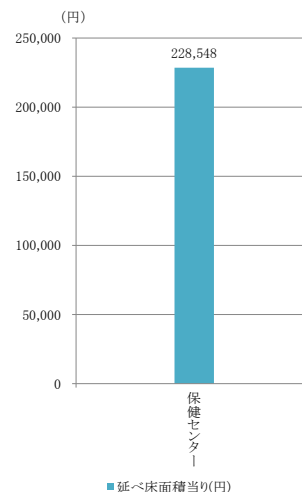


図 資.2.75 延べ床面積当りコスト

### (3) 市民意向

#### ①個人・団体別利用者【利用者アンケート】

回答者の約8割が個人で利用しています。

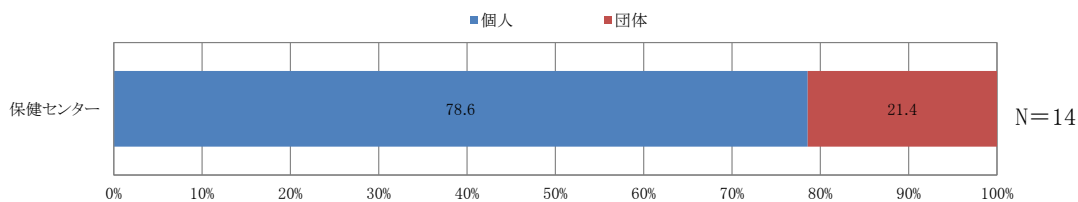


図 資. 2.76 保健施設の個人団体別利用者<利用者アンケート>

#### ②利用目的【利用者アンケート】

回答者の約3割がサークル活動での利用となっています。

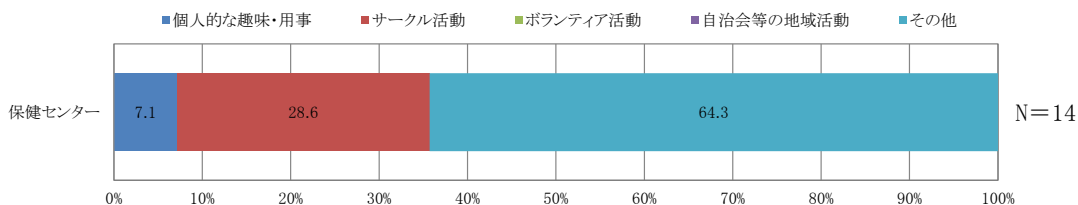


図 資. 2.77 保健施設利用者の利用目的<利用者アンケート>

#### ③移動手段【利用者アンケート】

自転車で訪れている回答者が約7割を占めています。

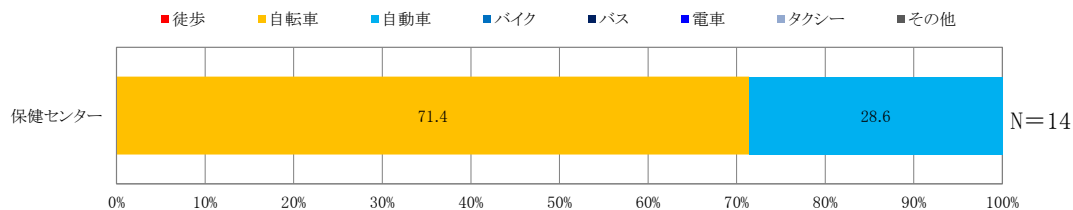


図 資. 2.78 保健施設利用者の移動手段<利用者アンケート>

#### ④利用頻度【市民・利用者アンケート】

市民アンケートにおいて約2割の市民が「半年に1度」と回答しています。また、過去1年間で利用したことがない市民は7割以上を占めています。一方、利用者アンケートにおいては回答者全員が月に1回から2回程度利用すると回答していることから、特定の人が定期的に利用していることがうかがえます。

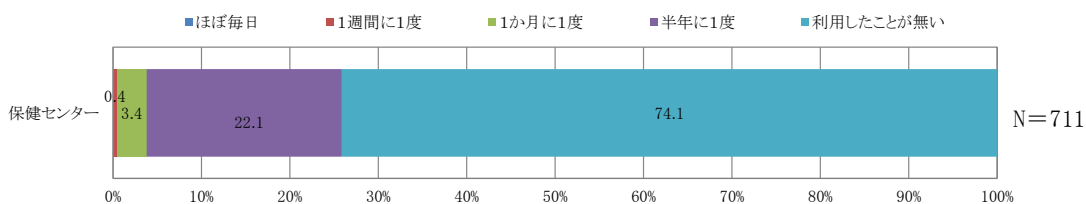


図 資. 2. 79 保健施設の利用頻度<市民アンケート>

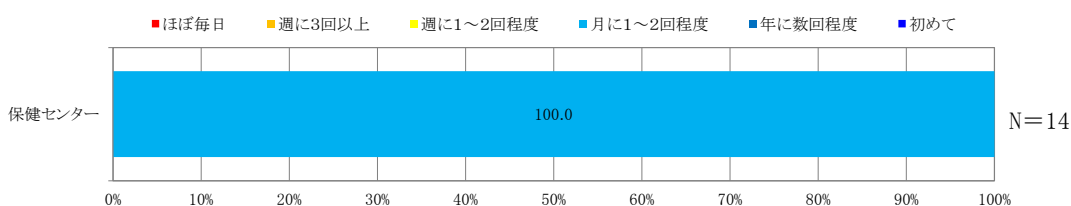


図 資. 2. 80 保健施設の利用頻度<利用者アンケート>

#### ⑤利用時間帯【利用者アンケート】

回答者全員が平日の午前を利用しています。

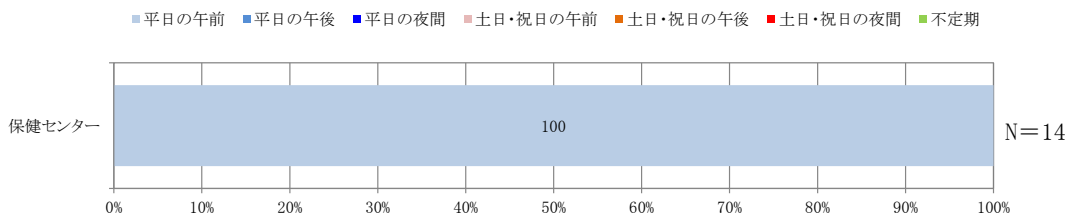


図 資. 2. 81 保健施設利用者の利用時間帯<利用者アンケート>

### ⑥満足度【利用者アンケート】

「職員・スタッフの対応」について8割以上の回答者が「満足」「やや満足」としており、その他の項目についても概ね満足度が高いことがうかがえます。一方、「駐車スペース・駐車場台数」については「不満」「やや不満」とする回答者が半数以上を占めており、満足度が低いことがうかがえます。

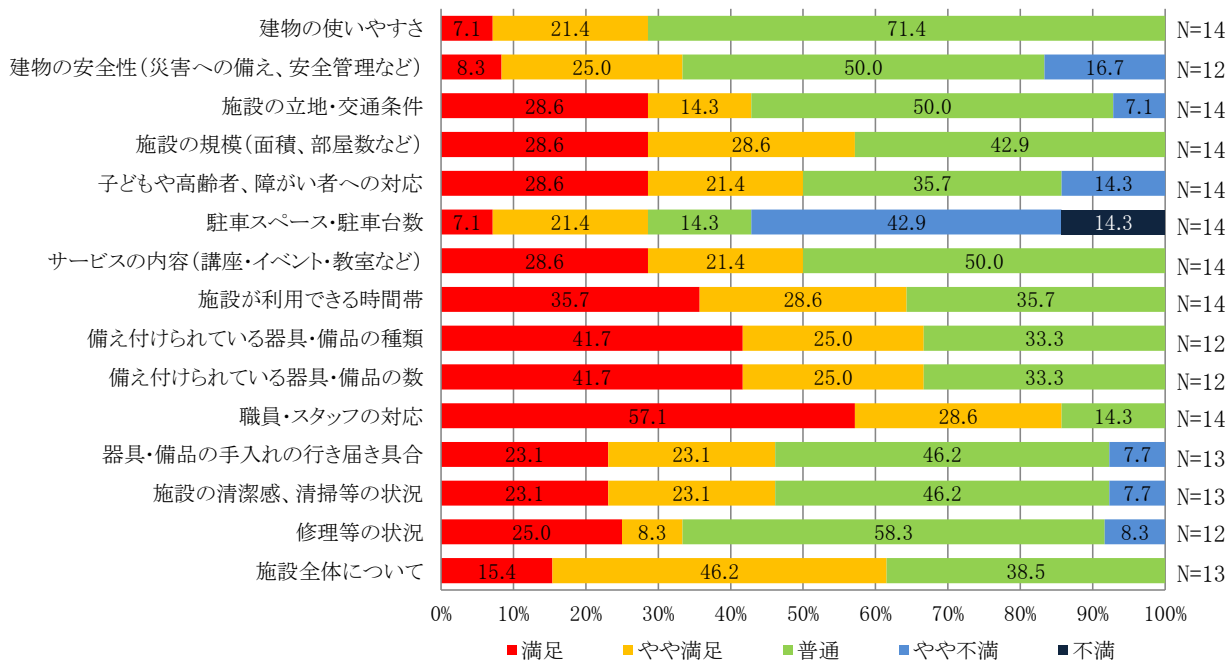


図 資. 2.82 保健センター利用者の満足度<利用者アンケート>

## 2-4. 市民環境施設【全市施設】

全市施設の市民環境施設の配置図は下図の通りです。

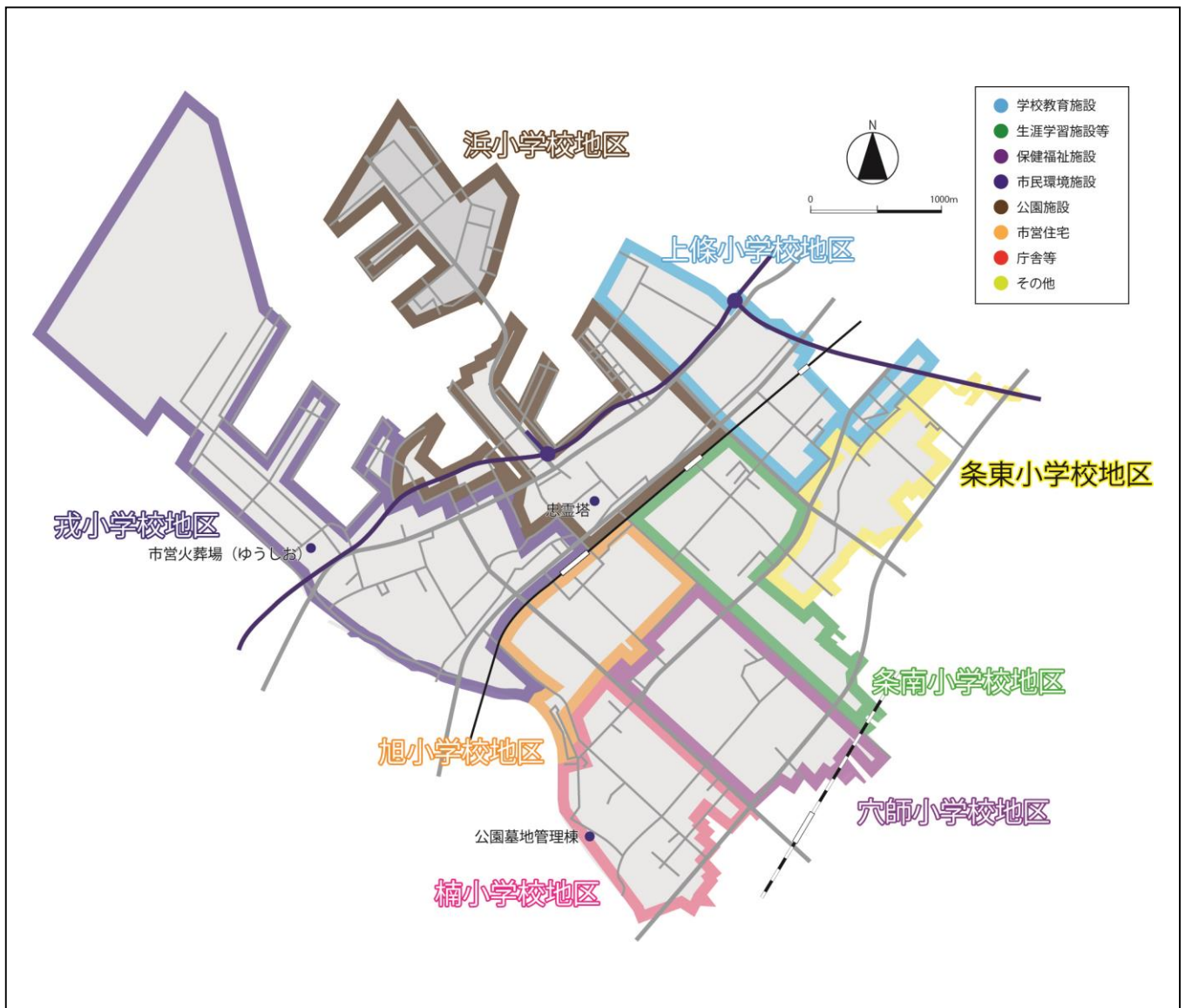


図 資. 2. 83 市民環境施設（全市施設）配置図

## 2-4-1 墓地等

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

墓地等の施設として、忠霊塔と公園墓地管理棟があります。施設は、それぞれ、浜小学校区と楠小学校区にあります。延べ床面積は忠霊塔が 37.7 m<sup>2</sup>、公園墓地管理棟が 48.8 m<sup>2</sup>となっています。

なお、公園墓地の敷地は、永代使用許可となっており、公園墓地管理棟は施設の性格上、今後廃止の可能性はありません。

\*設置条例：泉大津市公園墓地条例

表 資.2.47 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (m <sup>2</sup> )	延べ床面積 (m <sup>2</sup> )	単独/複合の別
忠霊塔	春日町 20-8	浜	37.7	37.7	単独
公園墓地管理棟	板原町 5-1-1	楠	48.8	48.8	単独
合計			86.5	86.5	—

#### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資.2.48 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館日数 (日)
忠霊塔	終日	なし	直営	365
公園墓地管理棟	終日 (事務所は 9:00~17:00)	なし (事務所は年末年始)	直営	365

#### ③築年別整備状況

忠霊塔は築後 40 年以上経過しています。公園墓地管理棟は築後 20 年以上が経過しています。

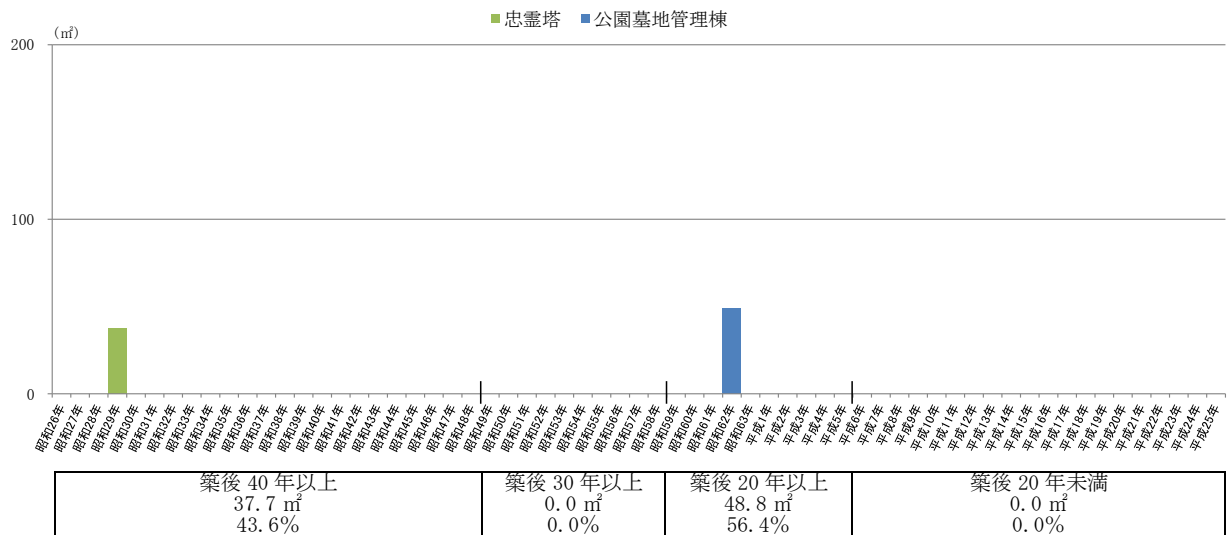


図 資.2.84 築年別整備状況

#### ④建物状況

忠霊塔は平屋造のため公共施設耐震化計画対象外施設となっており、公園墓地管理棟は新耐震基準の施設となっています。

バリアフリー対応については、両施設とも道路等から建物出入口までの段差が解消されている一方、そのほかの設備については、公園墓地管理棟の駐車場以外は未整備となっています。

表 資.2.49 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応									環境対応
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室	
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーカーチェアおよびベビシート)あり	あり	車いす使用者用あり	あり	
建築年	構造											
忠霊塔	—	59	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
	昭和29年	RC造										
公園墓地管理棟	○	26	○	×	—	×	×	×	○	×	×	
	昭和62年	S造										



(2) 利用及びコストの状況

①利用状況

墓地等については、来訪者が自由に出入りすることが可能なため、来訪者数は把握できていません。

②コストの状況【平成 24 年度】

収入は、公園墓地が約 837 万円となっています。支出は、忠霊塔が約 174 万円、公園墓地が約 895 万円となっています。公園墓地の支出に対する収入の割合は 93.5%と高くなっています。

なお、延べ床面積当りのコストは、公園墓地が 183,492 円、忠霊塔が 46,022 円となっています。

表 資. 2.50 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
忠霊塔	0	0	0	0	1,736	0.0
公園墓地管理棟	7,840	0	528	8,368	8,954	93.5

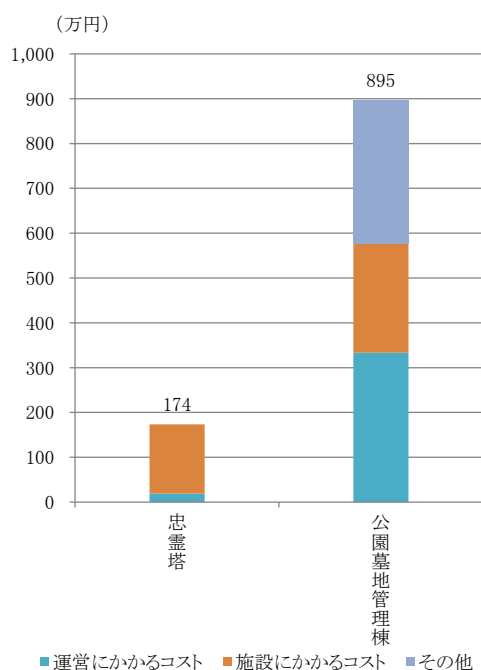


図 資. 2.85 施設別コスト

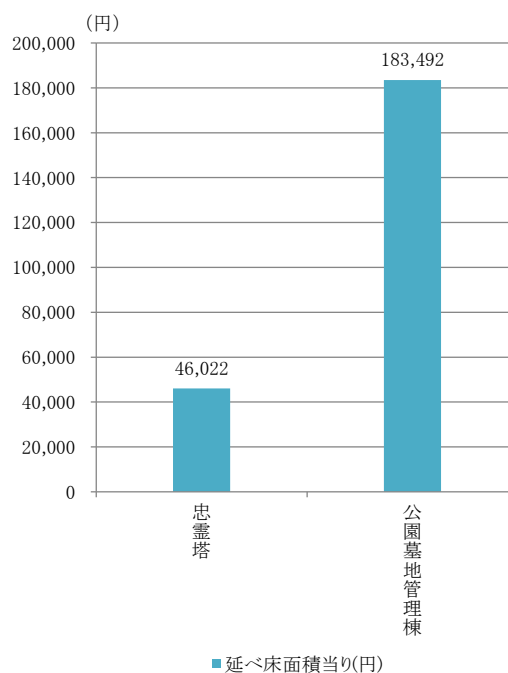


図 資. 2.86 延べ床面積当りコスト

## 2-4-2 火葬場

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

適正な火葬業務を執行するための施設として、市営火葬場（ゆうしお）があります。戎小学校地区にあり、延べ床面積は1,284.6㎡となっています。

\*設置条例：泉大津市営火葬場条例

表 資.2.52 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
市営火葬場（ゆうしお）	汐見町 104-7	戎	1,079.5	1,284.6	単独
合計			1,079.5	1,284.6	—

#### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資.2.53 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館日数（日）
市営火葬場（ゆうしお）	9：00～17：00	1月1日、2日 10月第2月曜日の 前々日	直営	362

#### ③築年別整備状況

平成23年に建設された、築年数の浅い施設となっています。

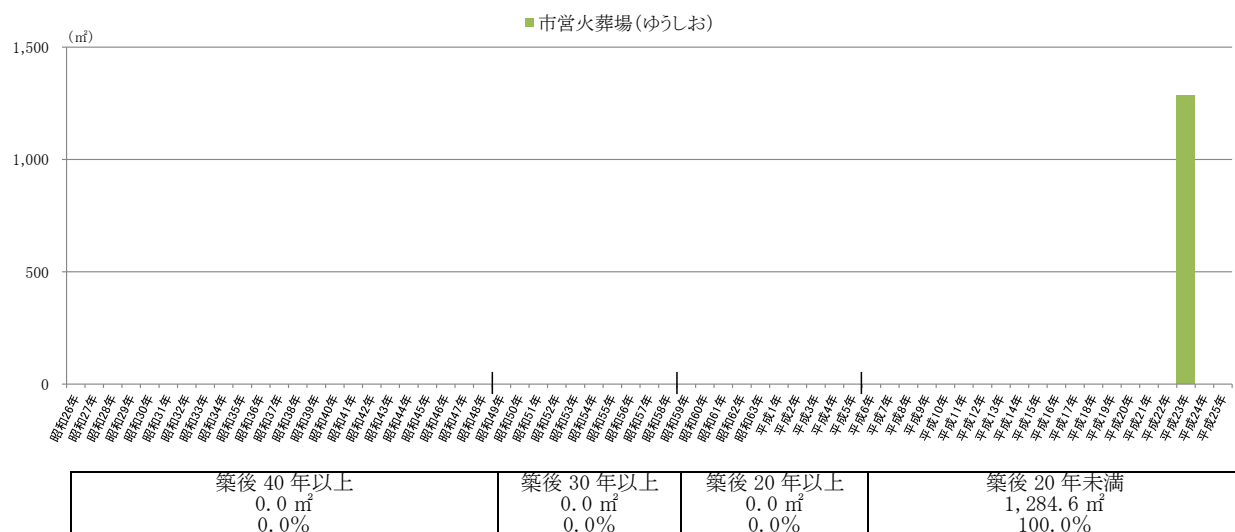


図 資.2.87 築年別整備状況

#### ④建物状況

市営火葬場（ゆうしお）は、新耐震基準の施設となっています。  
バリアフリー対応については、すべての設備が整備されています。

表 資. 2. 54 建物状況 (平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化	老朽化	バリアフリー対応								環境対応	
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場			授乳室
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備（ベビーカーシート）あり	あり	車いす使用者用あり		あり
市営火葬場（ゆうしお）	○	2	○	○	—	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED照明</li> <li>・雨水利用</li> <li>・太陽光外灯</li> <li>・透水性舗装</li> </ul>

#### (2) 利用及びコストの状況

##### ①利用状況

市営火葬場（ゆうしお）の平成 24 年度の利用件数は 657 件となっています。平成 24 年度の利用件数を平成 22 年度の利用件数で除した増減指数は 1. 13 と増加傾向にあります。開館日平均は 1. 8 件となっています。

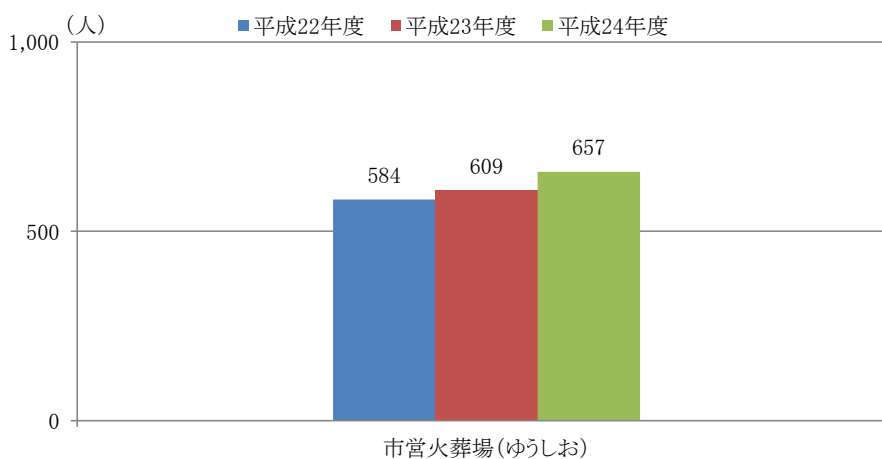


図 資. 2. 88 利用件数

表 資. 2. 55 利用状況

施設名	平成 22 年度 (件)	平成 23 年度 (件)	平成 24 年度 (件)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開館日平均 (件)
市営火葬場（ゆうしお）	584	609	657	1. 13	1. 8

※平成 23 年 5 月までは旧火葬場の利用件数

## ②コストの状況【平成 24 年度】

市民火葬場（ゆうしお）の収入は約 1,364 万円、支出は約 3,115 万円となっています。支出に対する収入の割合は 43.8%となっています。

利用者 1 件当たりコストが 47,409 円、延べ床面積当たりコストが 24,247 円となっています。

表 資. 2. 56 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金 収入 (千円)	国、府等 補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
市営火葬場（ゆうしお）	13,641	0	0	13,641	31,148	43.8

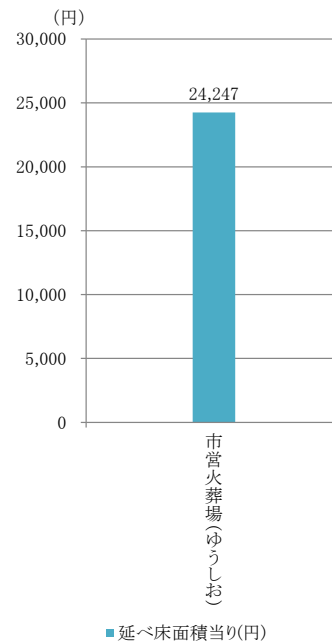
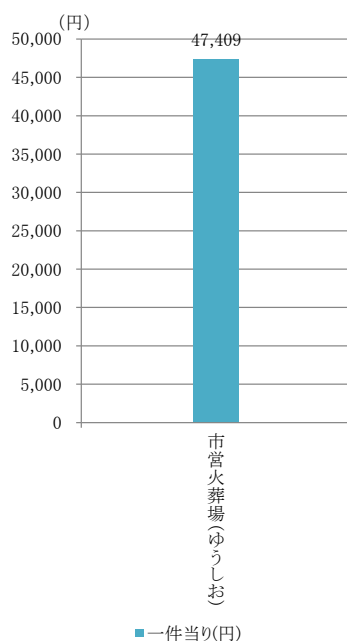
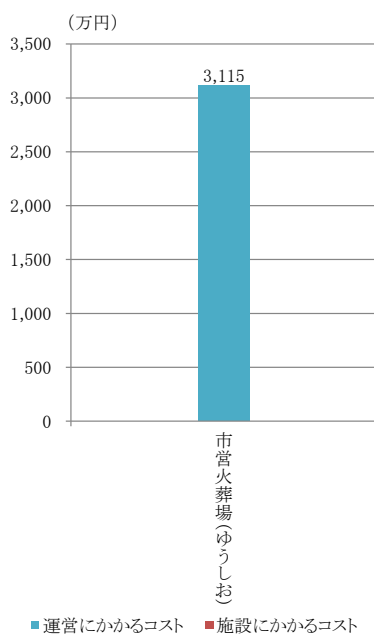


図 資. 2. 89 施設別コスト 図 資. 2. 90 利用者 1 件当たりコスト 図 資. 2. 91 延べ床面積当たりコスト

## 2-5. 市営住宅【全市施設】

全市施設の市営住宅の配置図は下図の通りです。

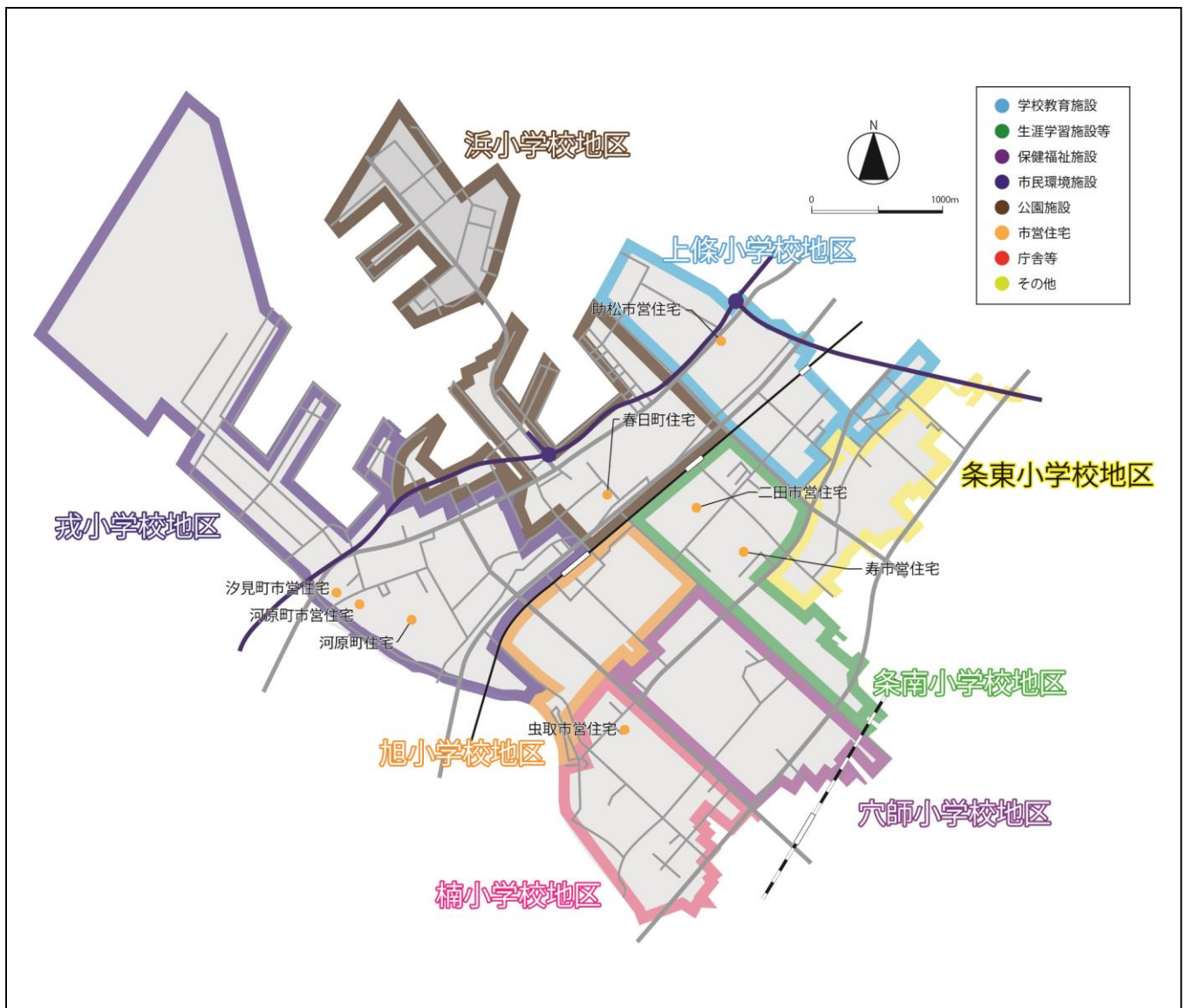


図 資.2.92 市営住宅（全市施設）配置図

## 2-5-1 市営住宅

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給するため、市内には8つの市営住宅が、上條・浜・条南・楠・戎小学校地区にあります。

このうち、延べ床面積の最大は虫取市営住宅の2,744.0㎡となっており、最小は春日町住宅の336.9㎡となっています。

なお、河原町市営住宅は老朽化のため、現在、第一期工事が完了し二期工事として、道路整備や余剰地整備が進んでいます。

\*設置条例：泉大津市営住宅条例

表 資. 2.58 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
寿市営住宅	寿町 13・14	条南	1,231.4	1,231.4	単独
河原町市営住宅	河原町 10~15	戎	2,102.3	2,102.3	単独
汐見町市営住宅	汐見町 35-2	戎	648.2	2,331.9	単独
二田市営住宅	二田町 3-9-41	条南	318.7	1,618.1	単独
虫取市営住宅	楠町西 2	楠	605.3	2,744.0	単独
助松市営住宅	助松町 2-13-30	上條	591.3	2,327.7	単独
春日町住宅	春日町 19	浜	336.9	336.9	単独
河原町住宅	河原町 6	戎	477.0	953.8	単独
合計			6,311.1	13,646.1	

※河原町市営住宅は現在建替中

※集会所を含む面積

#### ②築年別整備状況

市営住宅は、汐見町市営住宅の一部を除いて、築後30年以上経過しており、全体的に老朽化が進んでいます。特に寿市営住宅、春日町住宅、河原町市営住宅は建設年度が昭和26年から29年と古く、耐用年数を超えている状況にあります。

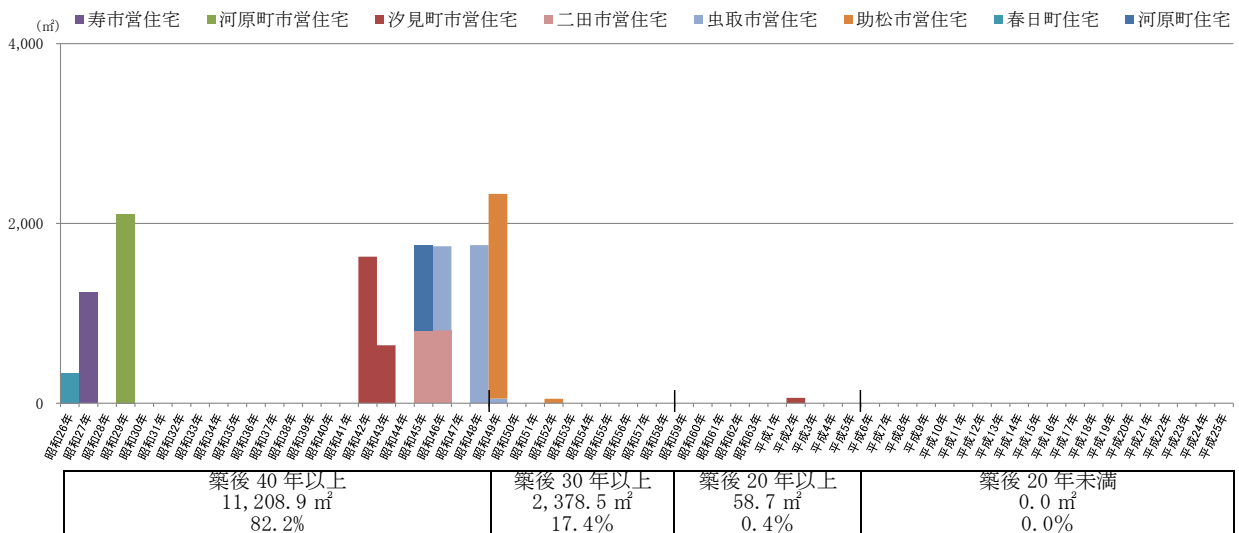


図 資. 2.93 築年別整備状況

### ③建物状況

虫取市営住宅は旧耐震基準の施設ですが、耐震改修を実施しており、耐震化されています。また、助松市営住宅は今後耐震化を進める予定です。

バリアフリー対応については、一部の施設が道路等から建物出入口までの段差を解消している一方、その他の設備については、いずれの施設においても、未整備となっています。

なお、施設の中には、浴室が未設置の住宅があります。

表 資.2.59 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応									環境対応								
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室									
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーカーシート)あり	あり	車いす使用者用あり	あり									
<table border="1"> <tr> <td>建築年</td> <td>構造</td> </tr> <tr> <td>昭和27年</td> <td>W造</td> </tr> </table>	建築年	構造	昭和27年	W造	—	61	○	×	—	×	×	×	×	×	×					
建築年	構造																			
昭和27年	W造																			
<table border="1"> <tr> <td>建築年</td> <td>構造</td> </tr> <tr> <td>昭和29年</td> <td>W造</td> </tr> </table>	建築年	構造	昭和29年	W造	—	59	○	×	—	×	×	×	×	×	×					
建築年	構造																			
昭和29年	W造																			
<table border="1"> <tr> <td>建築年</td> <td>構造</td> </tr> <tr> <td>昭和42年</td> <td>RC造</td> </tr> <tr> <td>昭和43年</td> <td>RC造</td> </tr> <tr> <td>平成2年</td> <td>S造</td> </tr> </table>	建築年	構造	昭和42年	RC造	昭和43年	RC造	平成2年	S造	×	46	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	建築年	構造																		
	昭和42年	RC造																		
昭和43年	RC造																			
平成2年	S造																			
×	45																			
○	23																			
<table border="1"> <tr> <td>建築年</td> <td>構造</td> </tr> <tr> <td>昭和45年</td> <td>RC造</td> </tr> <tr> <td>昭和46年</td> <td>RC造</td> </tr> </table>	建築年	構造	昭和45年	RC造	昭和46年	RC造	△	43	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
	建築年	構造																		
昭和45年	RC造																			
昭和46年	RC造																			
×	42																			
<table border="1"> <tr> <td>建築年</td> <td>構造</td> </tr> <tr> <td>昭和46年</td> <td>RC造</td> </tr> <tr> <td>昭和48年</td> <td>RC造</td> </tr> <tr> <td>昭和49年</td> <td>軽S造</td> </tr> </table>	建築年	構造	昭和46年	RC造	昭和48年	RC造	昭和49年	軽S造	○	42	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	建築年	構造																		
	昭和46年	RC造																		
昭和48年	RC造																			
昭和49年	軽S造																			
○	40																			
—	39																			
<table border="1"> <tr> <td>建築年</td> <td>構造</td> </tr> <tr> <td>昭和49年</td> <td>RC造</td> </tr> <tr> <td>昭和52年</td> <td>W造</td> </tr> </table>	建築年	構造	昭和49年	RC造	昭和52年	W造	△	39	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
	建築年	構造																		
昭和49年	RC造																			
昭和52年	W造																			
—	36																			
<table border="1"> <tr> <td>建築年</td> <td>構造</td> </tr> <tr> <td>昭和26年</td> <td>W造</td> </tr> </table>	建築年	構造	昭和26年	W造	—	62	○	×	—	×	×	×	×	×	×					
建築年	構造																			
昭和26年	W造																			
<table border="1"> <tr> <td>建築年</td> <td>構造</td> </tr> <tr> <td>昭和45年</td> <td>W造</td> </tr> </table>	建築年	構造	昭和45年	W造	—	43	○	×	×	×	×	×	×	×	×					
建築年	構造																			
昭和45年	W造																			

(2) 利用及びコストの状況

①利用状況

市営住宅の平成 24 年度における入居世帯数は河原町市営住宅が 64 世帯と最大で、最小は春日町住宅の 7 世帯となっています。平成 24 年度の世帯数を平成 22 年度の世帯数で除した増減指数は市営住宅合計で 0.95 と入居世帯数は減少傾向にあります。

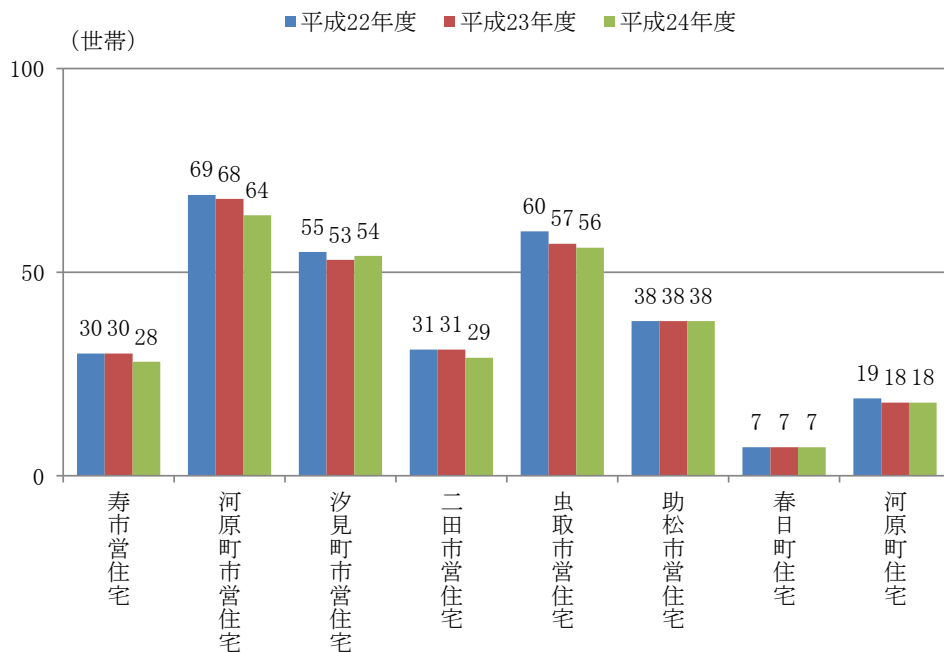


図 資. 2. 94 入居世帯数

表 資. 2. 60 利用状況

施設名	平成 22 年度 (世帯)	平成 23 年度 (世帯)	平成 24 年度 (世帯)	増減指数 (24 年度/22 年度)
寿市営住宅	30	30	28	0.93
河原町市営住宅	69	68	64	0.93
汐見町市営住宅	55	53	54	0.98
二田市営住宅	31	31	29	0.94
虫取市営住宅	60	57	56	0.93
助松市営住宅	38	38	38	1.00
春日町住宅	7	7	7	1.00
河原町住宅	19	18	18	0.95
合計	309	302	294	0.95



②コストの状況【平成 24 年度】

収入は、最大が虫取市営住宅の約 745 万円、次いで助松市営住宅の約 729 万円となっています。

支出は、最大が虫取市営住宅の約 442 万円となっており、次いで二田市営住宅の約 174 万円となっていますが、虫取市営住宅はテレビ共視聴工事などの工事請負費約 250 万円が含まれています。

いずれの施設も収入が支出を上回っていますが、市営住宅の維持管理等を行う本庁職員等の人件費を加味すると支出の方が多くなります。

また、施設の老朽化に伴い、施設にかかるコストが増加しており、今後施設の大規模改修や、建替えなどが必要となる施設です。

表 資. 2. 61 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入／支出 (%)
	利用料金 収入 (千円)	国、府等 補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
寿市営住宅	422	0	0	422	361	116. 9
河原町市営住宅	2, 245	0	0	2, 245	645	348. 1
汐見町市営住宅	5, 492	0	0	5, 492	1, 055	520. 6
二田市営住宅	3, 429	0	0	3, 429	1, 744	196. 6
虫取市営住宅	7, 455	0	0	7, 455	4, 421	168. 6
助松市営住宅	7, 287	0	0	7, 287	451	1, 015. 7
春日町住宅	182	0	0	182	6	3, 033. 3
河原町住宅	708	0	0	708	23	3, 078. 3

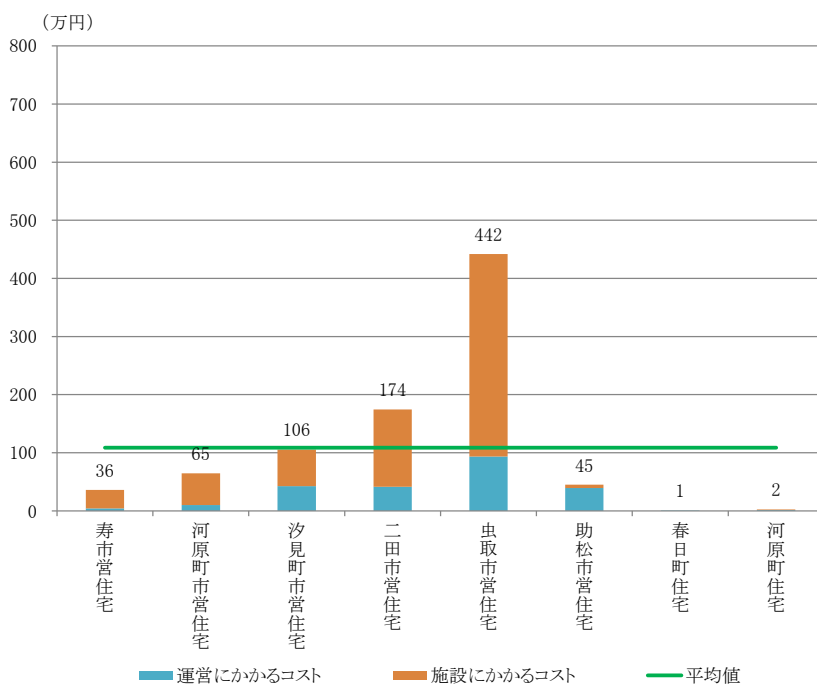


図 資. 2. 95 施設別コスト

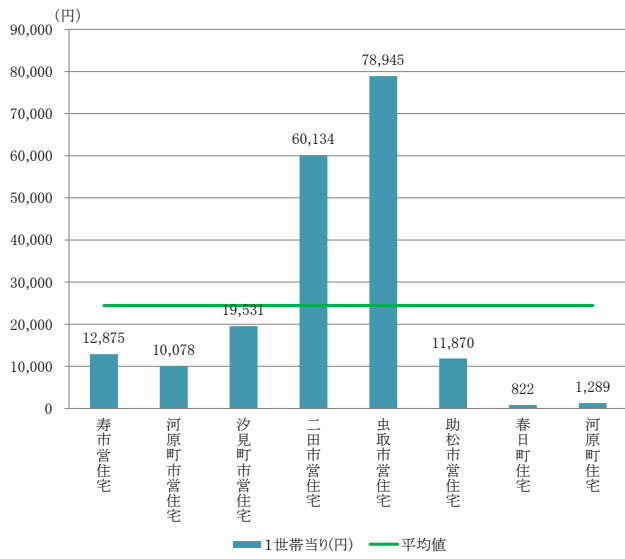


図 資. 2.96 利用世帯当りコスト

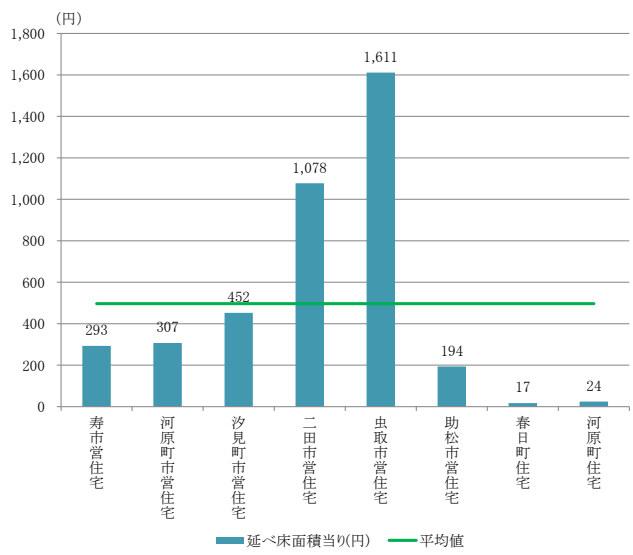


図 資. 2.97 延べ床面積当りコスト

## 2-6. 庁舎等【全市施設】

全市施設の庁舎等の配置図は下図の通りです。

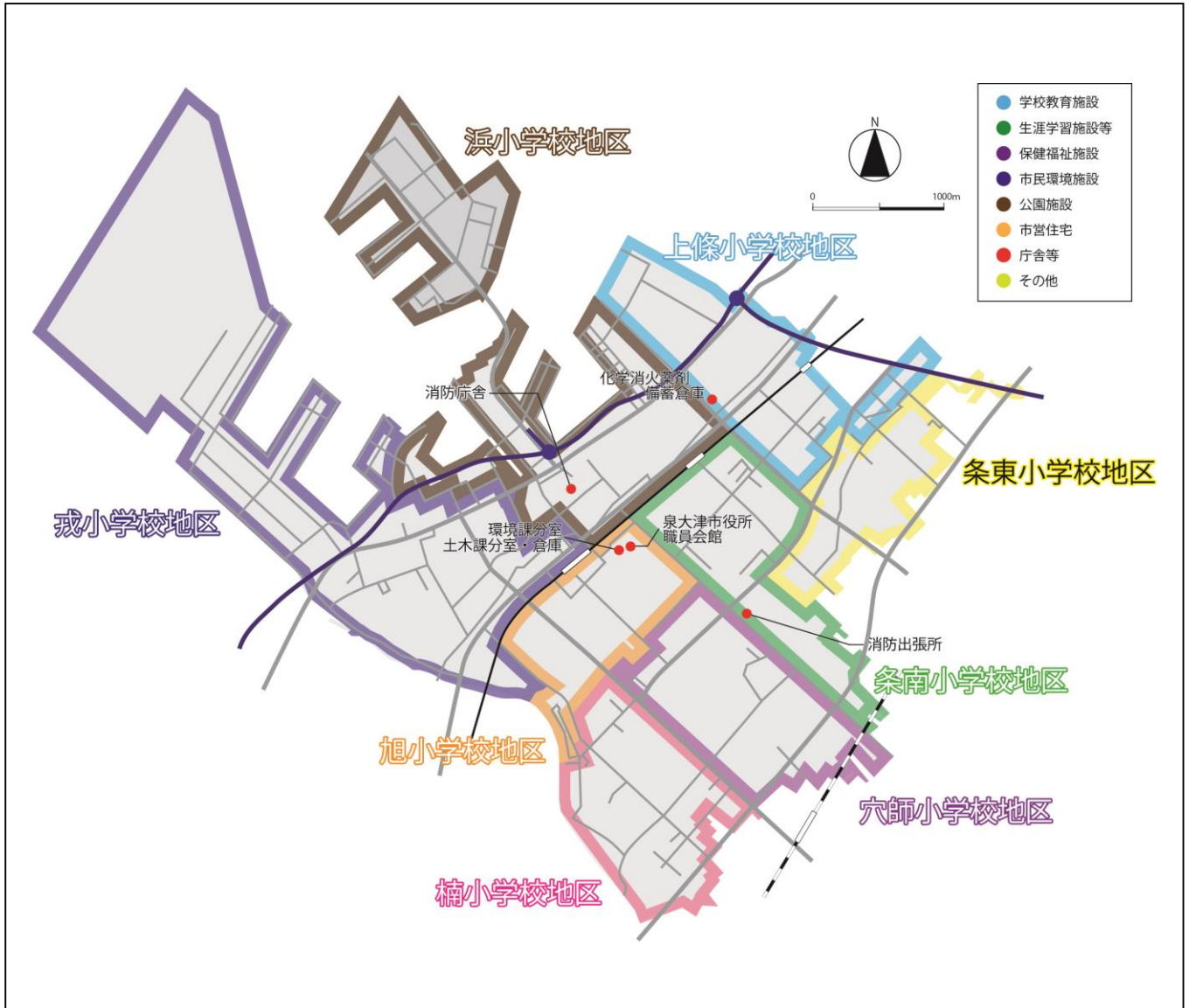


図 資. 2. 98 庁舎等（全市施設）配置図

## 2-6-1 庁舎・事務所

### (1) 施設概要

#### ①施設のー覧

庁舎・事務所として、市役所、職員会館、土木課分室・倉庫、環境課分室があります。施設は、すべて旭小学校地区にあります。

このうち、延べ床面積の最大は市役所の 10,708.8 m<sup>2</sup>となっており、最小は環境課分室の 74.5 m<sup>2</sup>となっています。

なお、環境課分室は地域安全センターの一部を利用しています。

表 資. 2.63 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (m <sup>2</sup> )	延べ床面積 (m <sup>2</sup> )	単独/複合の別
市役所	東雲町 9-12	旭	2,494.7	10,708.8	単独
職員会館	東雲町 9-12	旭	326.3	908.7	単独
土木課分室・倉庫	東雲町 9-2	旭	149.1	149.1	単独
環境課分室	東雲町 9-3	旭	141.2	74.5	複合
合計			3,111.3	11,841.1	—

#### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資. 2.64 施設運営

施設名	開庁時間	閉庁日	運営形態	開館日数 (日)
市役所	終日	なし	直営	365
職員会館	終日	なし	直営	365
土木課分室・倉庫	終日	土曜日、日曜日、祝日	直営	245
環境課分室	終日	土曜日、日曜日、祝日	直営	245

#### ③築年別整備状況

市役所、職員会館は築後 30 年以上経過し、設備、施設ともに老朽化が進んでいます。土木課分室・倉庫は築後 20 年以上経過し、設備の劣化が進んでいます。延べ床面積では、築後 40 年以上が 11.7%、築後 30 年以上が 86.4%と全体的に老朽化が進行しています。

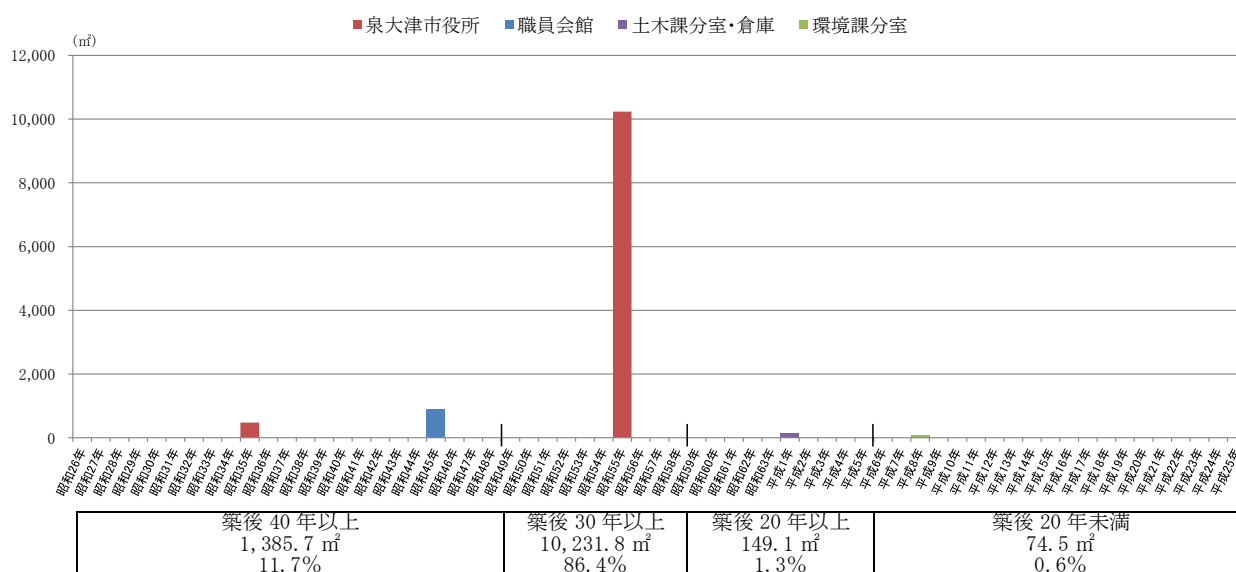


図 資. 2.99 築年別整備状況

④建物状況

職員会館は、旧耐震基準の施設で、耐震診断・耐震改修は未実施となっています。  
 バリアフリー対応について、市役所はすべて整備されている一方、その他の施設については、道路等から建物出入口までの段差が解消されている以外は未整備となっています。

表 資. 2. 65 建物状況 (平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化	老朽化	バリアフリー対応										環境対応	
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室			
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーマット)あり	あり	車いす使用者用あり	あり			
	建築年	構造	耐震診断・耐震改修	築年数(年)										
市役所	昭和35年	RSC造	×	53	○	○	○	○	○	○	○	○	○	太陽光パネル
	昭和55年	RSC造	○	33										
職員会館	昭和45年	RC造	×	43	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
	平成1年	軽S造	○	24	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
土木課分室・倉庫	平成1年	軽S造	○	24	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
	平成8年	軽S造	○	17	△	△	△	△	△	△	△	△	△	

※環境課分室は地域安全センターの一部を利用しているため、建物状況は地域安全センターと同じ

(2) 利用及びコストの状況

①利用状況

庁舎・事務所について、泉大津市役所、職員会館は不特定多数の人が出入りしており、利用者数は把握できていません。

土木課分室・倉庫、環境課分室は資材倉庫や執務室として使用しているため、基本的に市民の利用はありません。

②コストの状況【平成 24 年度】

収入は、市役所が約 591 万円となっています。支出は、最大が市役所の約 1 億 700 万円となっています。支出に対する収入の割合は市役所が 5.5%となっています。

なお、環境課分室の支出には職員の人件費が含まれているため、延べ床面積当りコストが他の施設に比べ大きくなっています。

表 資. 2. 66 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入／支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
泉大津市役所	0	0	5,913	5,913	107,056	5.5
職員会館	0	0	0	0	0	0.0
土木課分室・倉庫	0	0	0	0	9,109	0.0
環境課分室	0	0	0	0	22,967	0.0

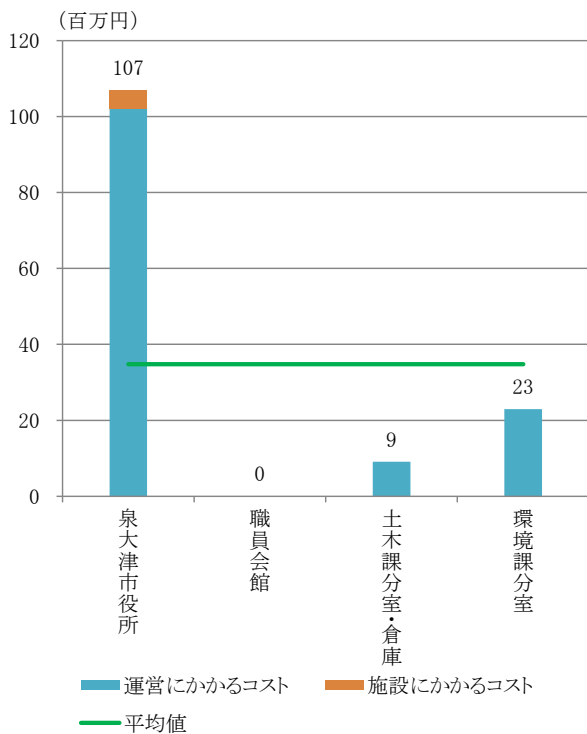


図 資. 2. 100 施設別コスト

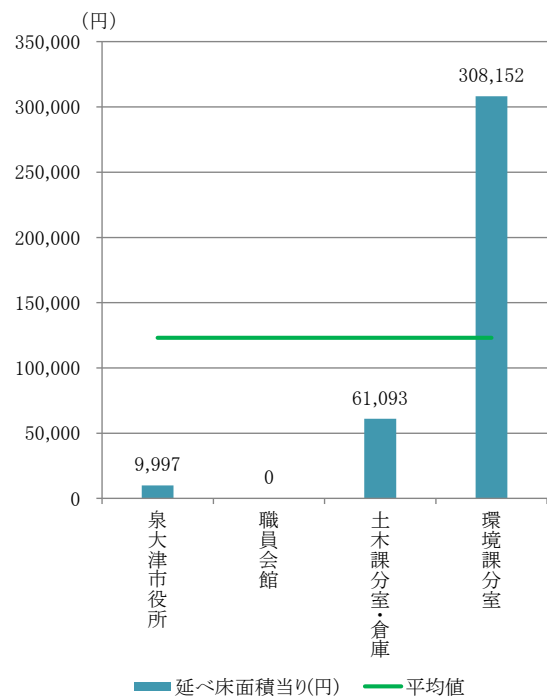


図 資. 2. 101 延べ床面積当りコスト

## 2-6-2 消防署・出張所

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

消防署・出張所として、消防庁舎、消防出張所、化学消火薬剤備蓄倉庫（消防団車庫）があります。施設はそれぞれ、浜小学校地区、条南小学校地区、上條小学校地区にあります。

\*設置条例：消防本部及び消防署の設置に関する条例  
消防署の組織に関する規程

表 資. 2. 68 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
消防庁舎	小松町 1-70	浜	753.5	1,739.0	単独
消防出張所	宮町 2-52	条南	151.9	220.9	単独
化学消火薬剤備蓄倉庫 (消防団車庫)	助松町 3-10	上條	58.4	92.7	単独
合計			963.8	2,052.6	—

#### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資. 2. 69 施設運営

施設名	稼働時間	休館日	運営形態	稼働日数(日)
消防庁舎	終日	なし	直営	365
消防出張所	終日	なし	直営	365
化学消火薬剤備蓄倉庫 (消防団車庫)	終日	なし	直営	365

#### ③築年別整備状況

消防署・出張所は、すべての施設が築後 40 年以上経過し、施設の老朽化が進行しています。消防庁舎は施設の老朽化に加え、津波浸水想定区域にあることから施設の移転が課題となっています。

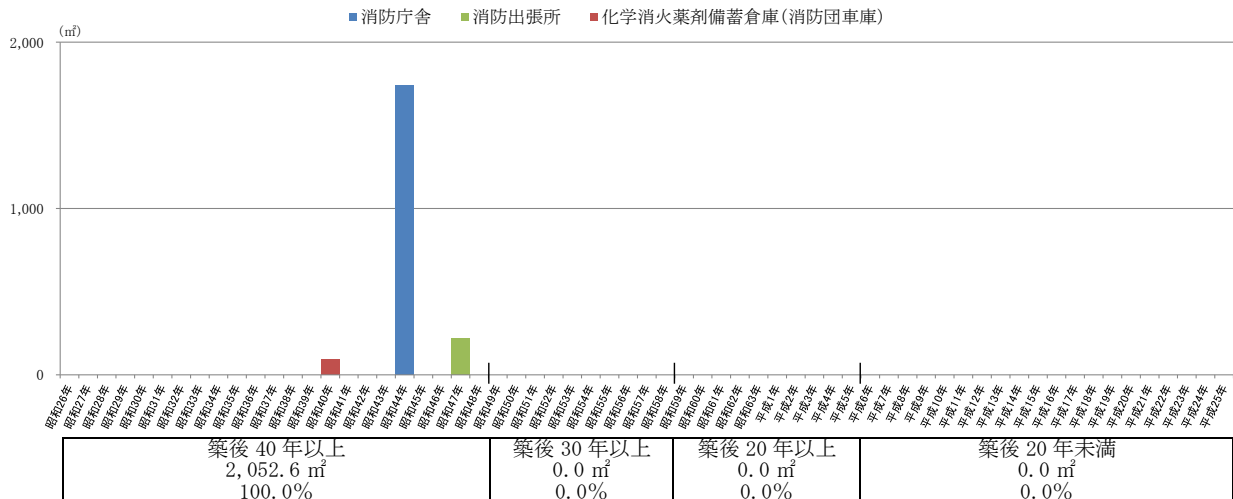


図 資. 2. 102 築年別整備状況

④建物状況

いずれの施設も旧耐震基準の施設ですが、消防出張所は耐震改修済みです。  
 バリアフリー対応については、消防庁舎及び消防出張所で案内設備または案内所が整備されています。

表 資.2.70 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応									環境対応
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室	
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーカーシート)あり ベビーカーチェアおよび	あり	車いす使用者用あり	あり	
建築年	構造											
消防庁舎	△	44	×	○	×	×	×	×	○	×	×	
消防出張所	○	41	×	○	×	×	×	×	×	×	×	
化学消火薬剤備蓄倉庫 (消防団車庫)	一	48	○	×	×	×	×	×	×	×	×	



(2) 利用及びコストの状況

①利用状況

消防署・出張所については、執務室として使用しているため、基本的に市民の利用はありません。

②コストの状況【平成 24 年度】

支出は、消防庁舎の約 7 億 5,946 万円で、人件費を除く運営にかかるコストは約 1 億円、施設にかかるコストは約 2,300 万円となっています。

そのため、延べ床面積当りコストは消防庁舎が 436,737 円となっています。

表 資. 2.71 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入／支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
消防庁舎	0	0	0	0	759,463	0.0
消防出張所	0	0	0	0	300	0.0
化学消火薬剤備蓄倉庫 (消防団車庫)	0	0	0	0	10	0.0

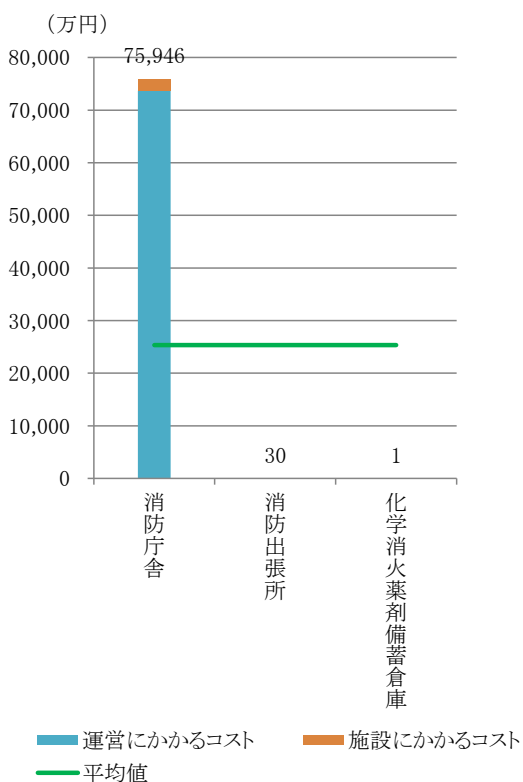


図 資. 2.103 施設別コスト

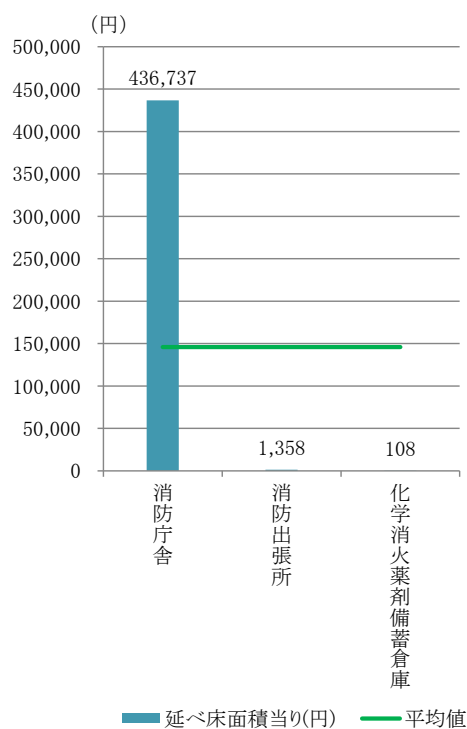


図 資. 2.104 延べ床面積当りコスト

## 2-7. その他【全市施設】

全市施設のその他施設の配置図は下図の通りです。

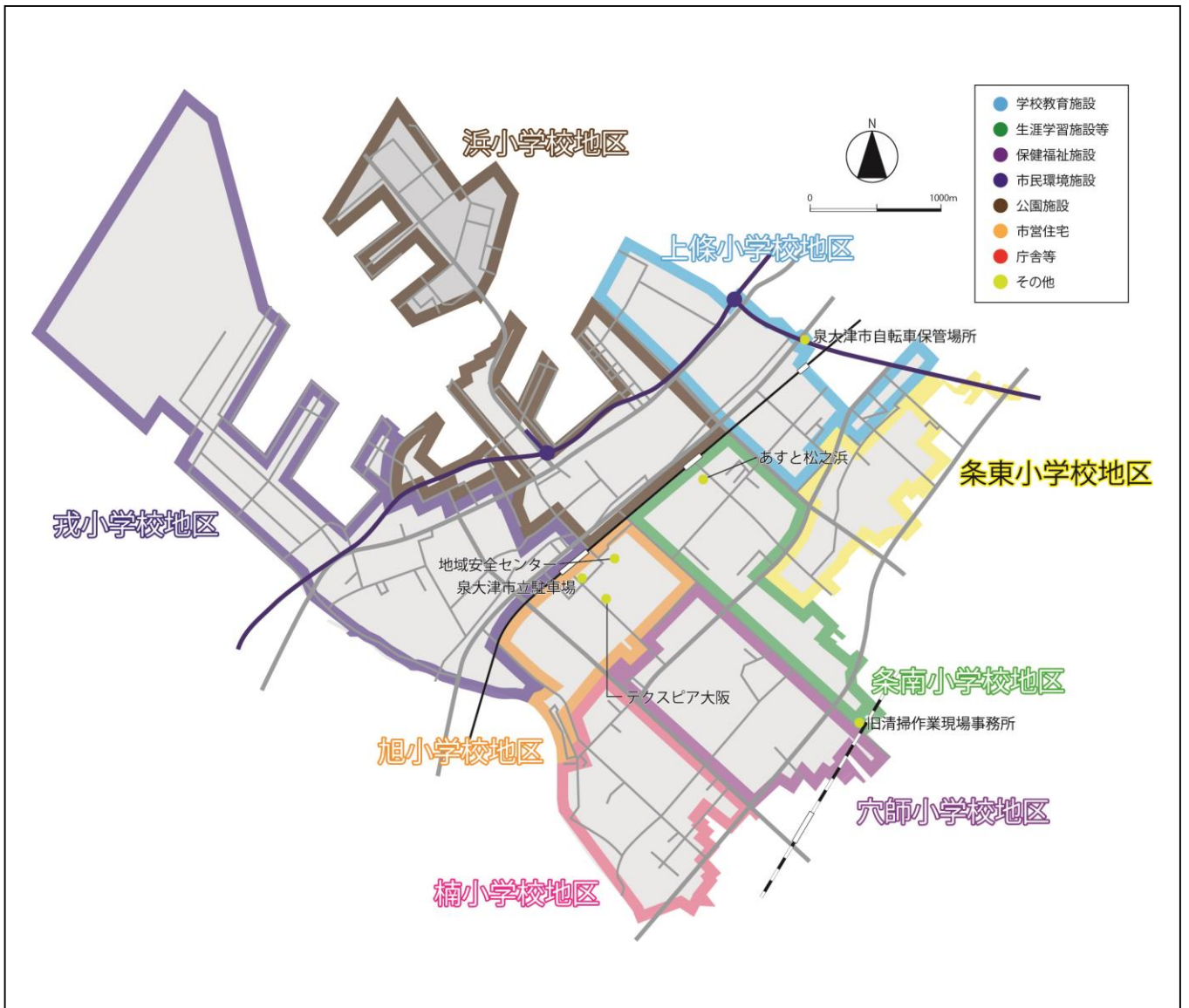


図 資. 2. 105 その他施設（全市施設）配置図

## 2-7-1 駐車場

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

南海泉大津駅周辺施設の駐車場整備を目的として、泉大津市立駐車場があります。  
旭小学校地区にあり、延べ床面積は6,614.3㎡となっています。

\*設置条例：泉大津市立駐車場条例

表 資.2.73 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
泉大津市立駐車場	旭町 20-6	旭	3,475.0	6,614.3	単独
合計			3,475.0	6,614.3	—

#### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資.2.74 施設運営

施設名	開場時間	閉場日	運営形態	開場日数 (日)
泉大津市立駐車場	7:00~23:00	なし	その他	365

#### ③築年別整備状況

泉大津市立駐車場は、築後 20 年未満の施設ですが、修繕・交換等が必要な設備が増えてきており、施設の老朽化が進みつつあります。

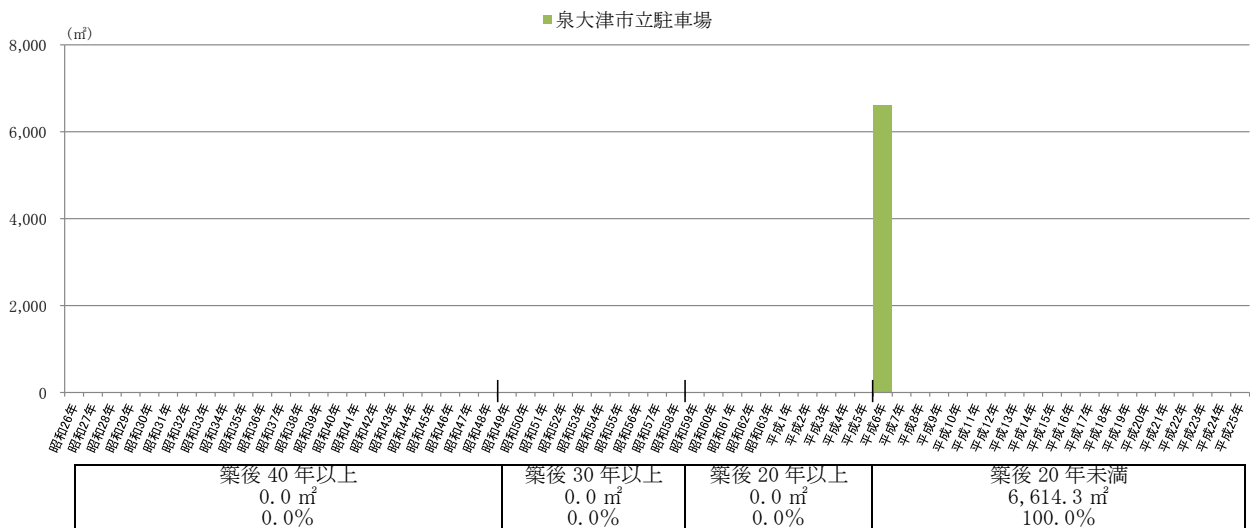


図 資.2.106 築年別整備状況

### ③建物状況

泉大津市立駐車場は、新耐震基準の施設となっています。  
 バリアフリー対応については、一部の設備を除いて、おおむね整備されています。  
 環境対応として、LED照明が設置されています。

表 資. 2. 75 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応								環境対応	
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場			授乳室
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	ベビーシートあり	乳児用設備(ベビーチェアおよび)	あり		車いす使用者用あり
泉大津市立駐車場	○	19	○	○	○	○	×	×	○	○	×	LED照明

## (2) 利用及びコストの状況

### ①利用状況

泉大津市立駐車場の平成 24 年度の利用者数は 33,503 人となっています。平成 24 年度の利用者数を平成 22 年度の利用者数で除した増減指数は 0.80 と減少傾向にあります。開場日平均は 91.8 人となっています。

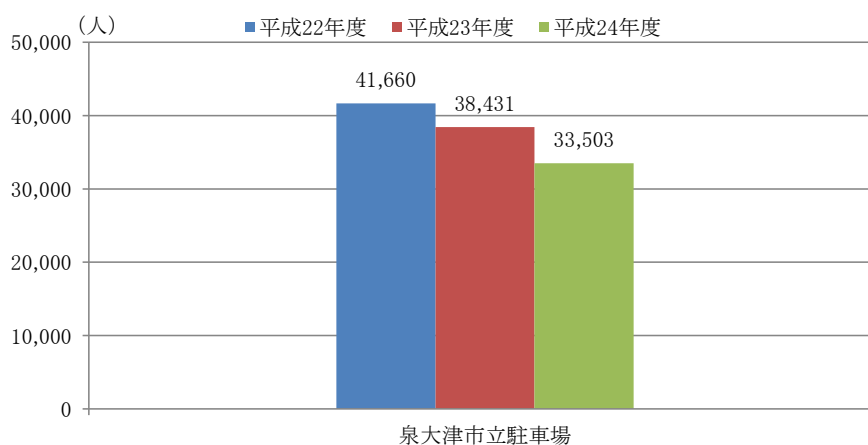


図 資. 2. 107 利用者数

表 資. 2. 76 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開場日平均 (人)
泉大津市立駐車場	41,660	38,431	33,503	0.80	91.8

②コストの状況【平成 24 年度】

泉大津市立駐車場の収入は約 2 億 3,053 万円、支出は約 1 億 3,229 万円となっています。

支出に対する収入の割合は 174.3%となっていますが、この収入の中には建設時の公債費を返済するための市の一般会計から繰入金約 2 億円含まれています。なお、繰入金や公債費返済費用を除いた駐車場運営にかかる収支については、黒字になっています。

なお、利用者 1 人当たりコストは 2,932 円、延べ床面積当たりコストは 20,000 円となっています。

表 資.2.77 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
泉大津市立駐車場	24,831	0	205,702	230,533	132,287	174.3

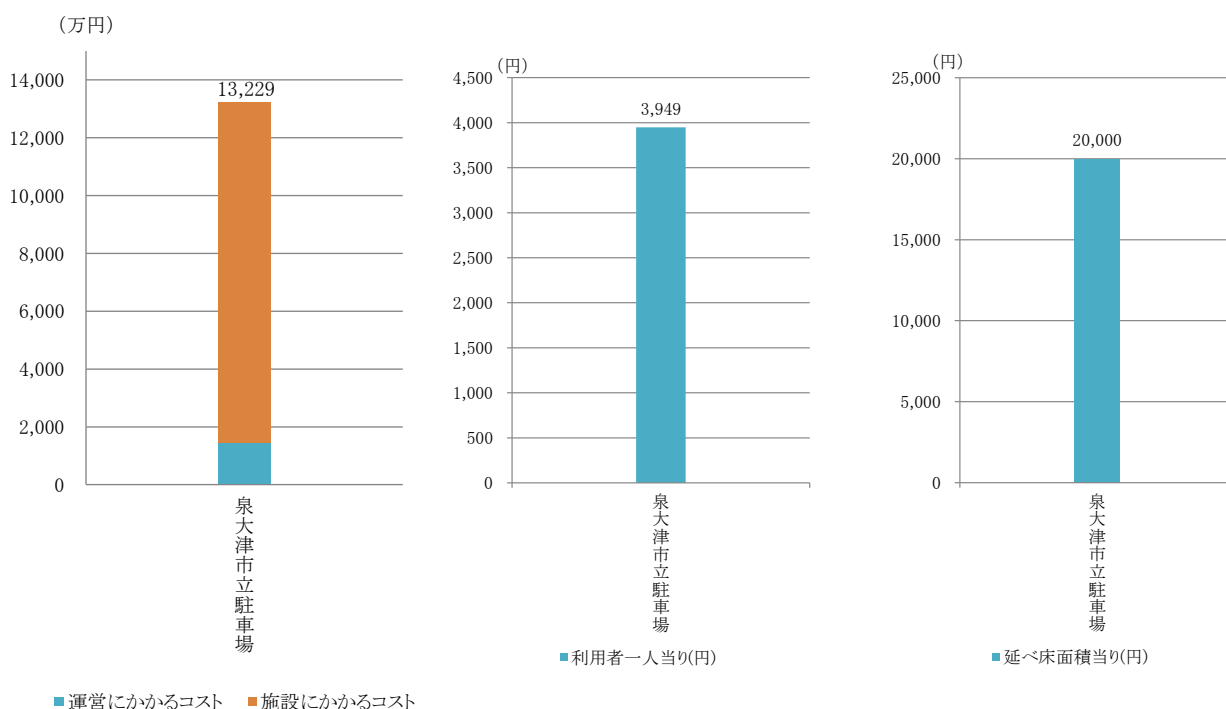


図 資.2.108 施設別コスト

図 資.2.109 利用者1人当たりコスト

図 資.2.110 延べ床面積当たりコスト

### (3) 市民意向

#### ①利用頻度【市民アンケート】

市民アンケートにおいて、約 25%の市民が過去 1 年間のうち半年に 1 度以上利用していると回答していることから、駐車場という施設の特性上、特定の人が利用していることがうかがえます。

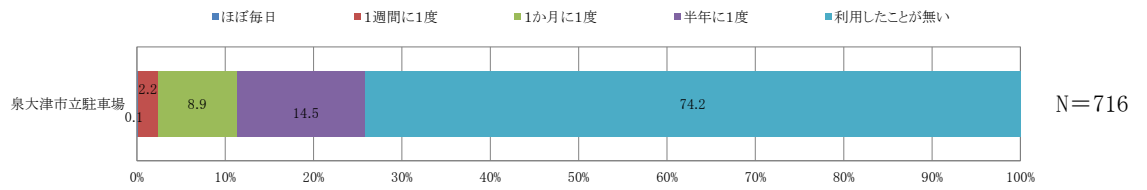


図 資. 2. 111 泉大津市立駐車場の利用頻度<市民アンケート>

## 2-7-2 その他

### (1) 施設概要

#### ①施設の一覧

その他の施設として、泉大津市自転車保管場所、地域安全センター、あすと松之浜（市所有床）、あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））、旧清掃作業現場事務所、テクスピア大阪の6施設があります。

施設は、旭小学校地区に2施設、上條小学校地区に1施設、条南小学校地区に3施設あります。

このうち、延べ床面積の最大はテクスピア大阪の13,292.8㎡となっており、最小は泉大津市自転車保管場所の12.9㎡となっています。

地域安全センターの一部は環境課分室、東雲町自治会館として利用しています。

あすと松之浜はPFI事業により建設した施設であり、市が所有する床とPFI事業者が所有する床（あすとホール）を分けて掲載しています。なお、あすと松之浜は、本市のほか、大阪府住宅供給公社やテナントなどからなる複合施設です。

テクスピア大阪については、平成24年11月に大阪府から買収した施設です。

表 資 2.79 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合の別
泉大津市自転車保管場所	助松町 1-550-1	上條	12.9	12.9	単独
地域安全センター	東雲町 9-3	旭	141.2	134.2	複合
あすと松之浜（市所有床）	二田町 1-13	条南	2357.2	3,350.9	複合
あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））	二田町 1-13	条南		492.5	複合
旧清掃作業現場事務所	北豊中町 3-7-41	条南	136.7	196.0	単独
テクスピア大阪	旭町 22-45	旭	4,242.6	13,292.8	単独
合計			6,890.6	17,479.3	—

#### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資.2.80 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館日数 (日)
泉大津市自転車保管場所	12:00~19:00 (土曜:12:00~17:00)	日曜日、 祝日	その他	294
地域安全センター	終日	なし	直営	121
あすと松之浜（市所有床）	—	—	直営	—
あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））	10:00~21:00	月曜日	その他(PFI)	308
旧清掃作業現場事務所	—	—	直営	—
テクスピア大阪	終日	—	その他	365

### ③諸室構成

テクスピア大阪には、ホール、研修室、会議室、テナント貸付部分が配置されています。

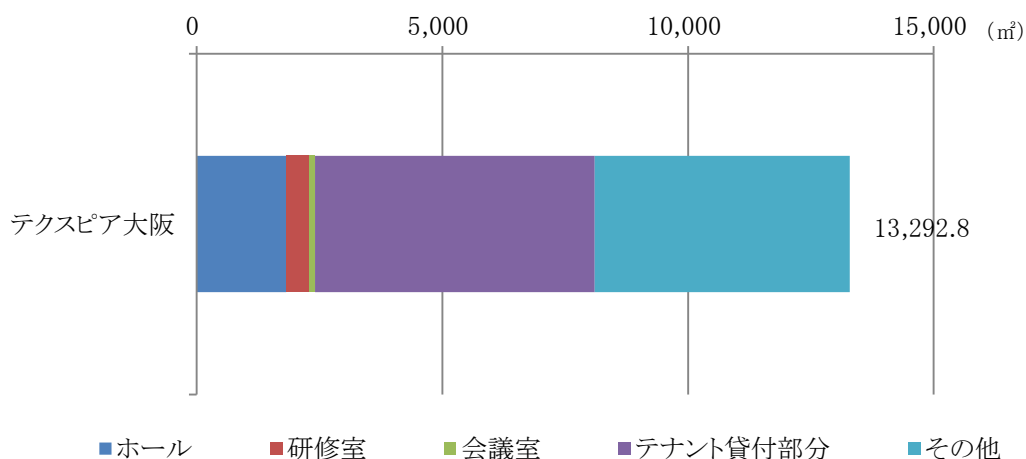


図 資. 2. 112 諸室構成

### ④築年別整備状況

旧清掃作業現場事務所は築後 30 年以上経過しています。

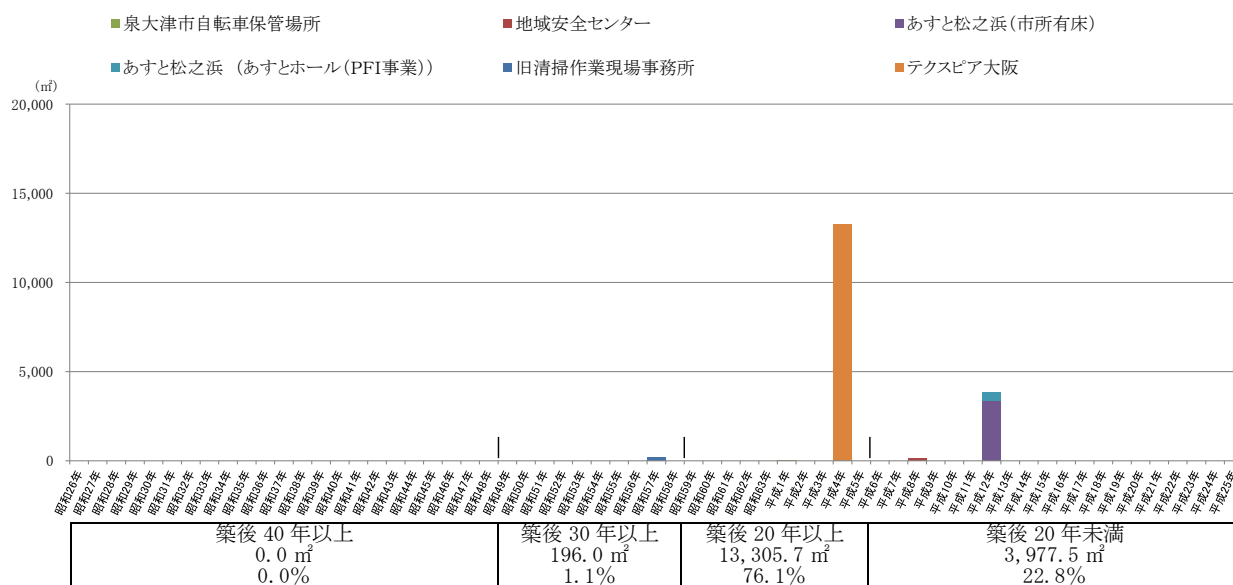


図 資. 2. 113 築年別整備状況



⑤建物状況

すべての施設が新耐震基準の施設となっています。  
 バリアフリー対応について、テクスピア大阪は一部の設備を除いて、おおむね整備されている一方、泉大津市自転車保管場所はすべての設備が未整備となっています。

表 資. 2. 81 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応									環境対応
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室	
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーカーシート)あり	あり	車いす使用者用あり	あり	
泉大津市自転車保管場所 建築年 平成1年 構造 CB造	○	24	×	×	—	×	×	×	×	×	×	
地域安全センター 平成8年 軽S造	○	17	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
あすと松之浜(市所有床) 平成12年 RC造	○	13	○	×	○	×	×	×	×	○	×	
あすと松之浜(あすとホール(PFI事業)) 平成12年 RC造	○	13	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
旧清掃作業現場事務所 昭和57年 S造	○	31	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
テクスピア大阪 平成4年 SRC造	○	21	○	×	○	○	×	○	○	○	×	

※あすと松之浜(あすとホール(PFI事業))はあすと松之浜(市所有床)と同じ施設のため、建物状況については、あすと松之浜(市所有床)と同じ

## (2) 利用及びコストの状況

### ①利用状況

各施設の利用状況は以下のとおりです。

泉大津市自転車保管場所については、撤去自転車の返却台数となります。

地域安全センターは、平成 22 年 12 月 24 日に開所したため、平成 22 年度の利用者数は以降の年度と比べ低くなっています。

一方、あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））はほぼ横ばいで推移しています。

その他の施設の利用者数は把握していません。

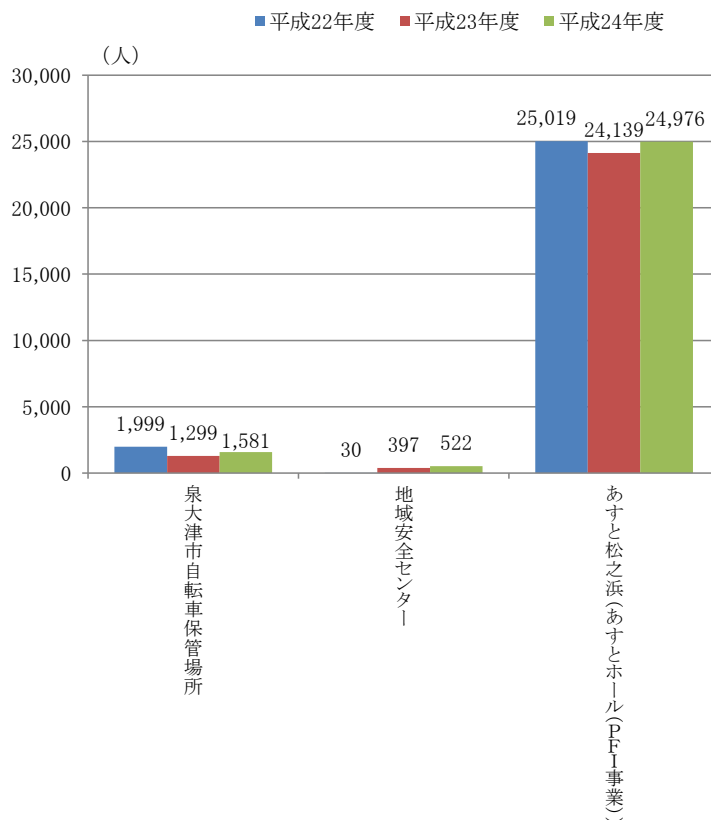


図 資. 2. 114 利用者数

表 資. 2. 82 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人・件)	平成 23 年度 (人・件)	平成 24 年度 (人・件)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開館日平均 (人)
泉大津市自転車保管場所	1,999	1,299	1,581	0.79	5.4
地域安全センター	30	397	522	17.4	4.3
あすと松之浜(市所有床)	—	—	—	—	—
あすと松之浜(あすとホール(PFI事業))	25,019	24,139	24,976	1.00	81.1
旧清掃作業現場事務所	—	—	—	—	—
テクスピア大阪	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

## ②施設稼働率【平成 24 年度】

テクスピア大阪の施設稼働率は、会議室及び第 1 研修室が 5 割を超えて高くなっていますが、第 3 研修室は 2 割未満と低くなっています。施設面積の大部分を占める大ホールについては、3 割未満の施設稼働率となっています。

表 資. 2. 83 施設稼働率

名称		面積 (㎡)	利用定員 (人)	貸出可能数 (回)	年間貸出数 (回)	施設稼働率 (%)	年間 利用人数 (人)	1 回当平均 利用人数 (人/回)
テクスピア大阪	大ホール	1571.3	514	435	128	29.4	—	—
	小ホール	251.4	200	435	199	45.7	—	—
	会議室	105.1	24	435	227	52.2	—	—
	第 1 研修室	114.1	60	435	235	54.0	—	—
	第 2 研修室	169.5	108	435	124	28.5	—	—
	第 3 研修室	199.3	150	435	85	19.5	—	—

※テクスピア大阪については、平成 24 年 11 月から平成 25 年 3 月の間の数値

## ③コストの状況【平成 24 年度】

収入は、最大がテクスピア大阪の約 4,218 万円、次いで、あすと松之浜（市所有床）が約 2,578 万円となっています。支出は、最大があすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））の約 5,218 万円となっており、そのうち約 5,170 万円は PFI 事業のサービス購入費（委託料）です。

支出に対する収入の割合は、テクスピア大阪が 255.7%、あすと松之浜（市所有床）が 176.6%と大きくなっています。

なお、延べ床面積当たりコストは、泉大津市自転車保管場所が最大で、322,133 円となっています。

表 資. 2. 84 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金 収入 (千円)	国、府等 補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
泉大津市自転車保管場所	2,281	0	235	2,515	4,152	60.6
地域安全センター	0	0	0	0	383	0.0
あすと松之浜（市所有床）	25,851	0	0	25,851	14,600	177.1
あすと松之浜 （あすとホール（PFI 事業））	0	0	0	0	52,176	0.0
旧清掃作業現場事務所	0	0	0	0	0	0.0
テクスピア大阪	42,176	0	0	42,176	16,492	255.7

※テクスピア大阪の利用料金収入については、テナント料や使用料などの業務収益から、修繕費などの必要経費を差し引いたものです。

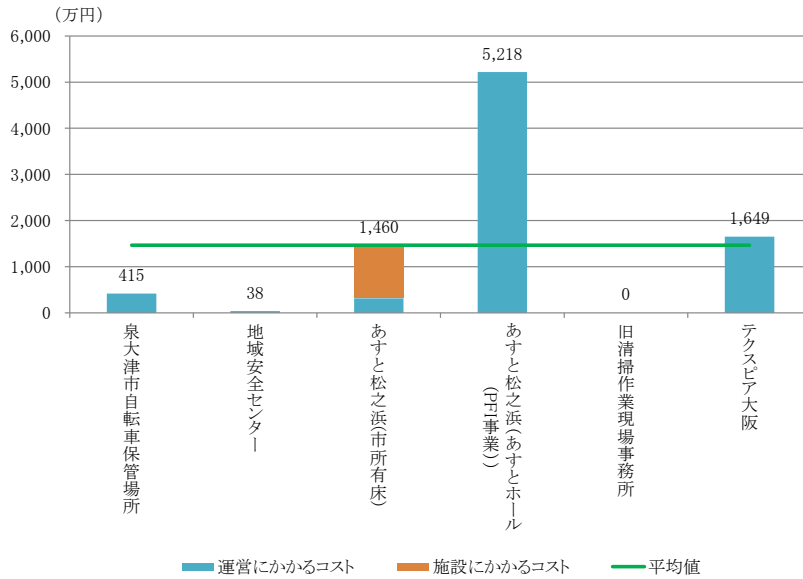


図 資. 2. 115 施設別コスト

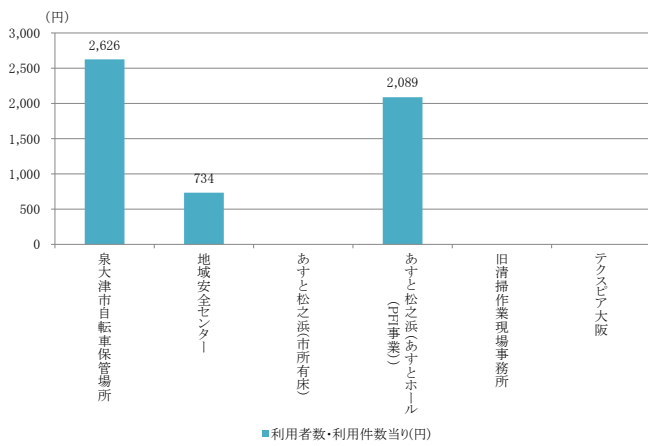


図 資. 2. 116 利用者 1 人当りコスト

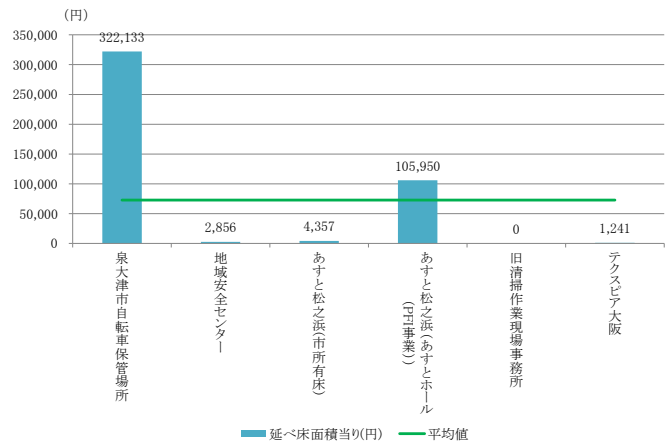


図 資. 2. 117 延べ床面積当りコスト

(3) 市民意向

①個人・団体別利用者【利用者アンケート】

あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））は約 8 割の回答者が、団体で利用しています。

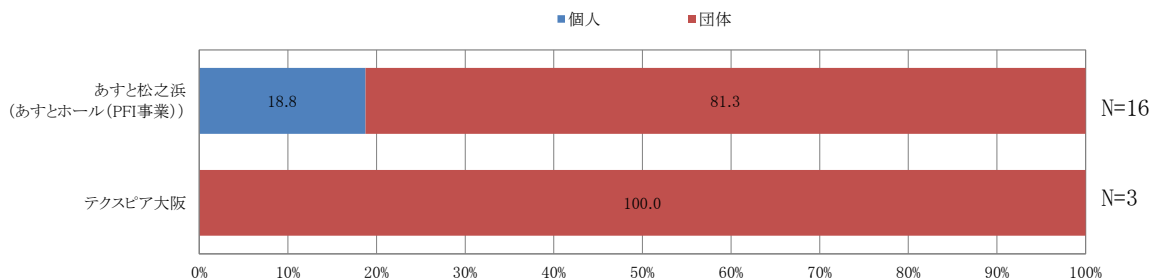


図 資. 2. 118 その他施設の個人団体別利用者<利用者アンケート>

②利用目的【利用者アンケート】

あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））については、サークル活動としての利用となる回答者が 43.8%を占め最も多く、次いでその他の利用となっています。

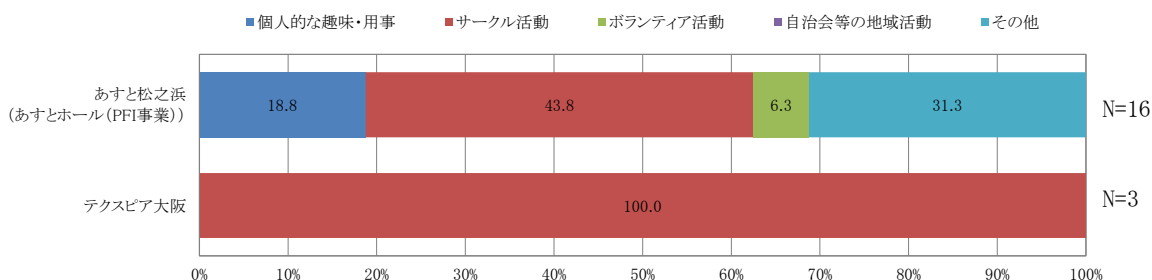


図 資. 2. 119 その他施設利用者の利用目的<利用者アンケート>

③移動手段【利用者アンケート】

あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））については、自動車で訪れるとした回答者が約半数を占め、次いで電車という結果になっています。

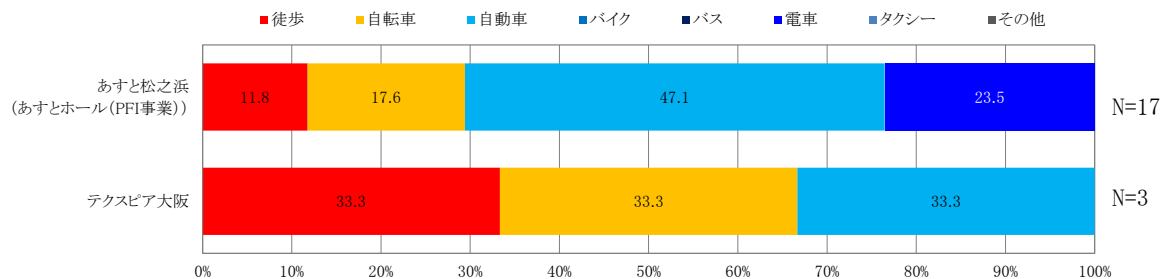


図 資. 2. 120 その他施設利用者の移動手段<利用者アンケート>

#### ④利用頻度【市民・利用者アンケート】

市民アンケートにおいて、過去1年間であすと松之浜（あすとホール（PFI事業））を利用したことがある市民は1割にも満たない一方、テクスピア大阪においては、市民の3割以上が過去1年間のうちに訪れていると回答しています。

利用者アンケートにおいては、あすと松之浜（あすとホール（PFI事業））では5割以上の回答者が週に1回以上訪れており、定期的に利用していることがうかがえます。

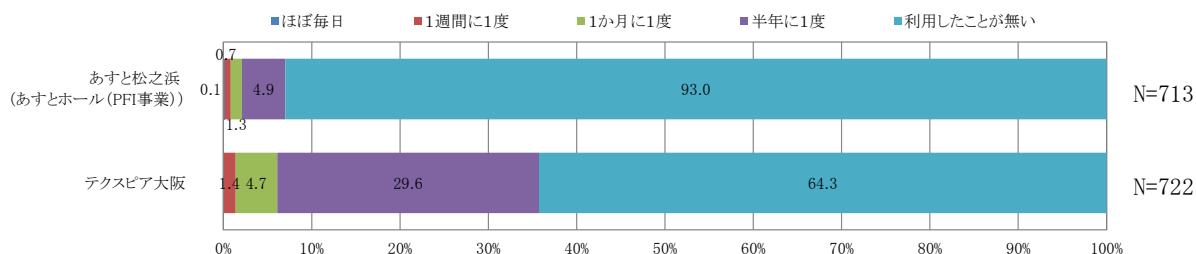


図 資. 2. 121 その他施設の利用頻度＜市民アンケート＞

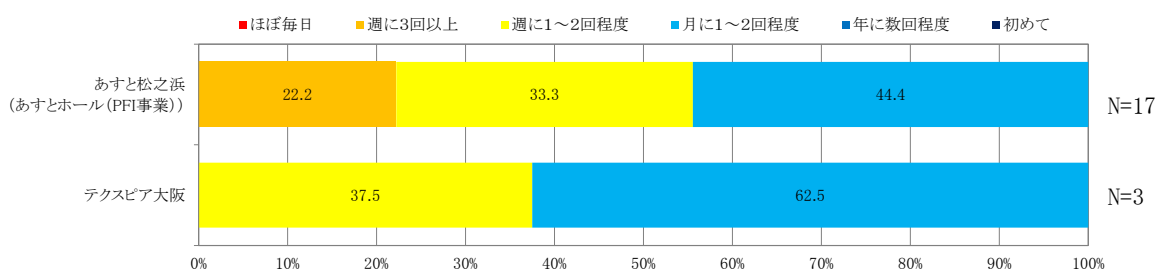


図 資. 2. 122 その他施設の利用頻度＜利用者アンケート＞

#### ⑤利用時間帯【利用者アンケート】

あすと松之浜（あすとホール（PFI事業））は平日利用とする回答者が約9割を占めています。

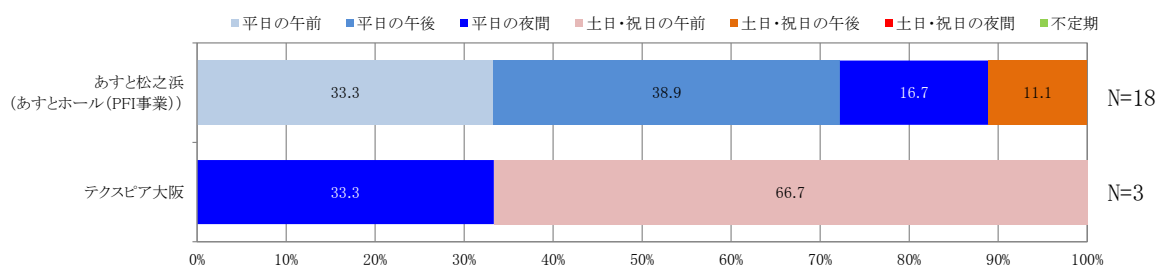


図 資. 2. 123 その他施設利用者の利用時間帯＜利用者アンケート＞

## ⑥満足度【利用者アンケート】

### 【あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））】

あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））においては、「職員・スタッフの対応」について9割以上の回答者が「満足」「やや満足」としており、その他の項目についても全体的に満足度が高いことがうかがえます。一方、「駐車スペース・駐車台数」については、8割以上の回答者が「不満」「やや不満」としており、満足度が低いことがうかがえます。

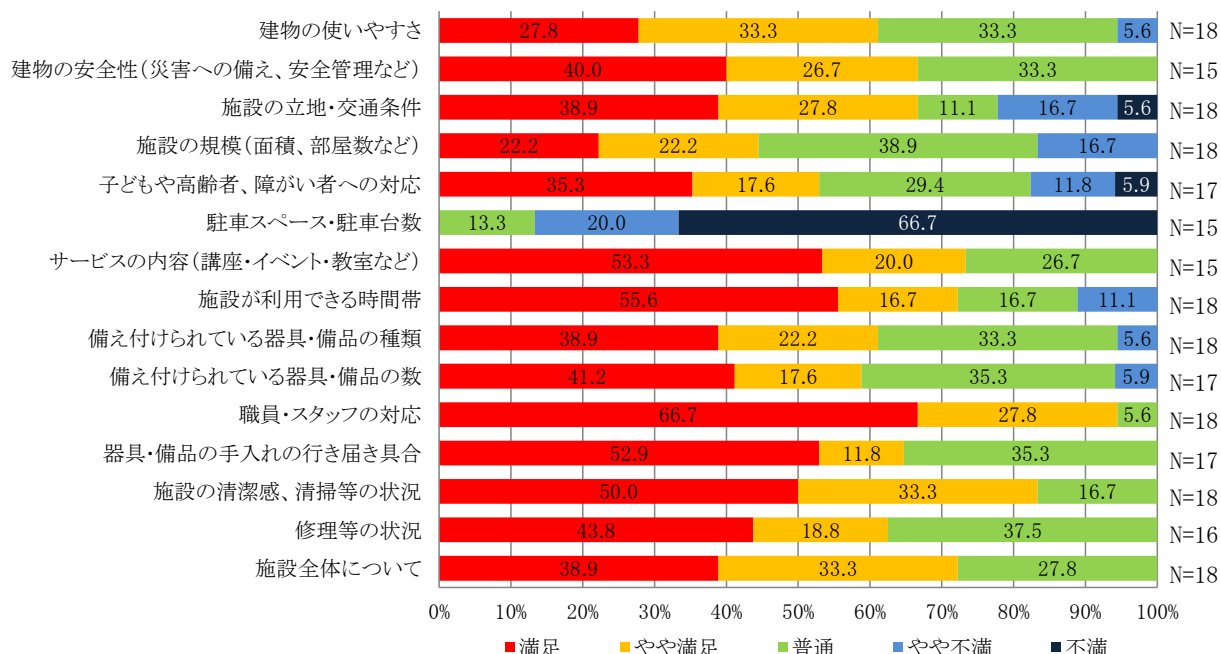


図 資. 2. 124 あすと松之浜（あすとホール（PFI 事業））利用者の満足度＜利用者アンケート＞

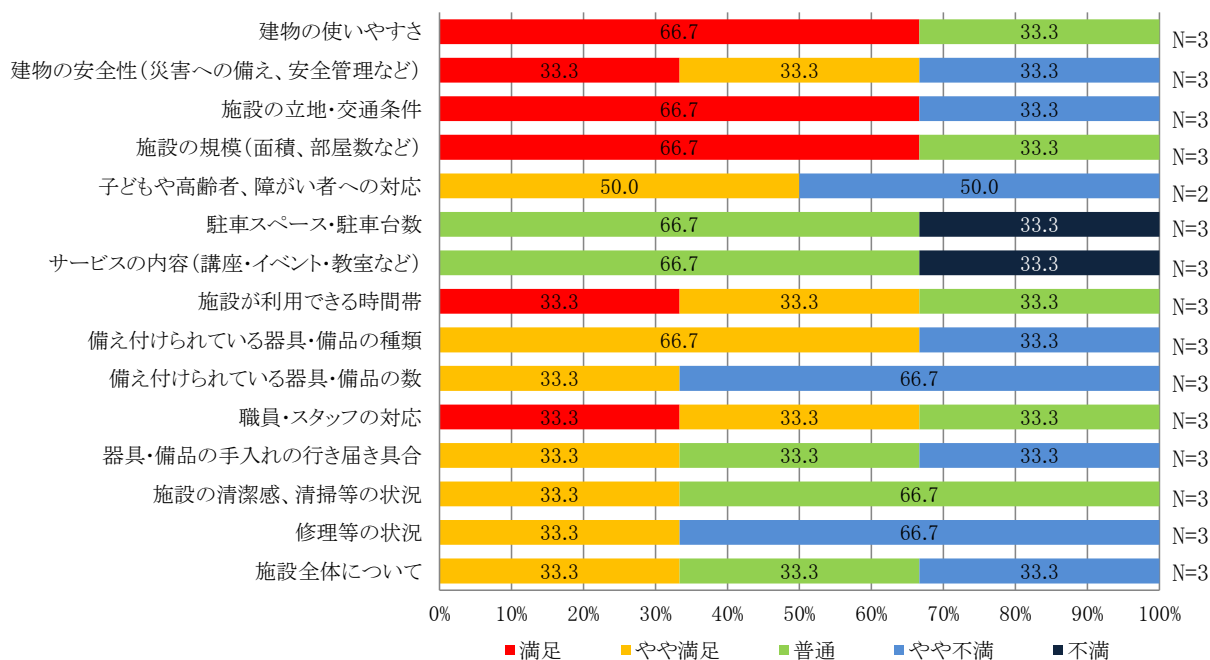


図 資. 2. 125 テクスピア大阪利用者の満足度＜利用者アンケート＞

### 3. 地域施設の状況

地域施設の配置図は下図の通りです。

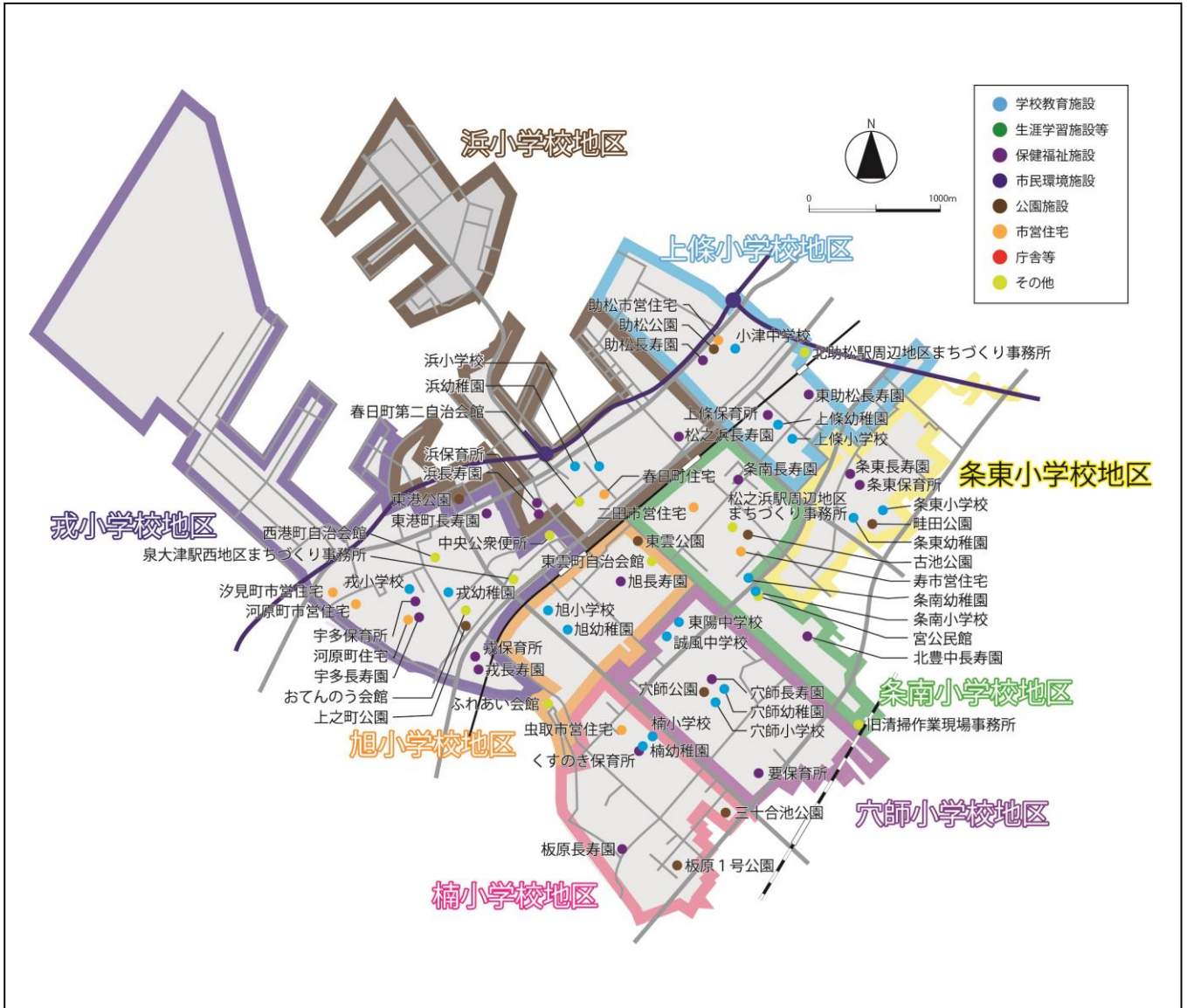


図 資. 3.1 地域施設配置図



### 3-1. 学校教育施設【地域施設】

地域施設の学校教育施設の配置図は下図の通りです。

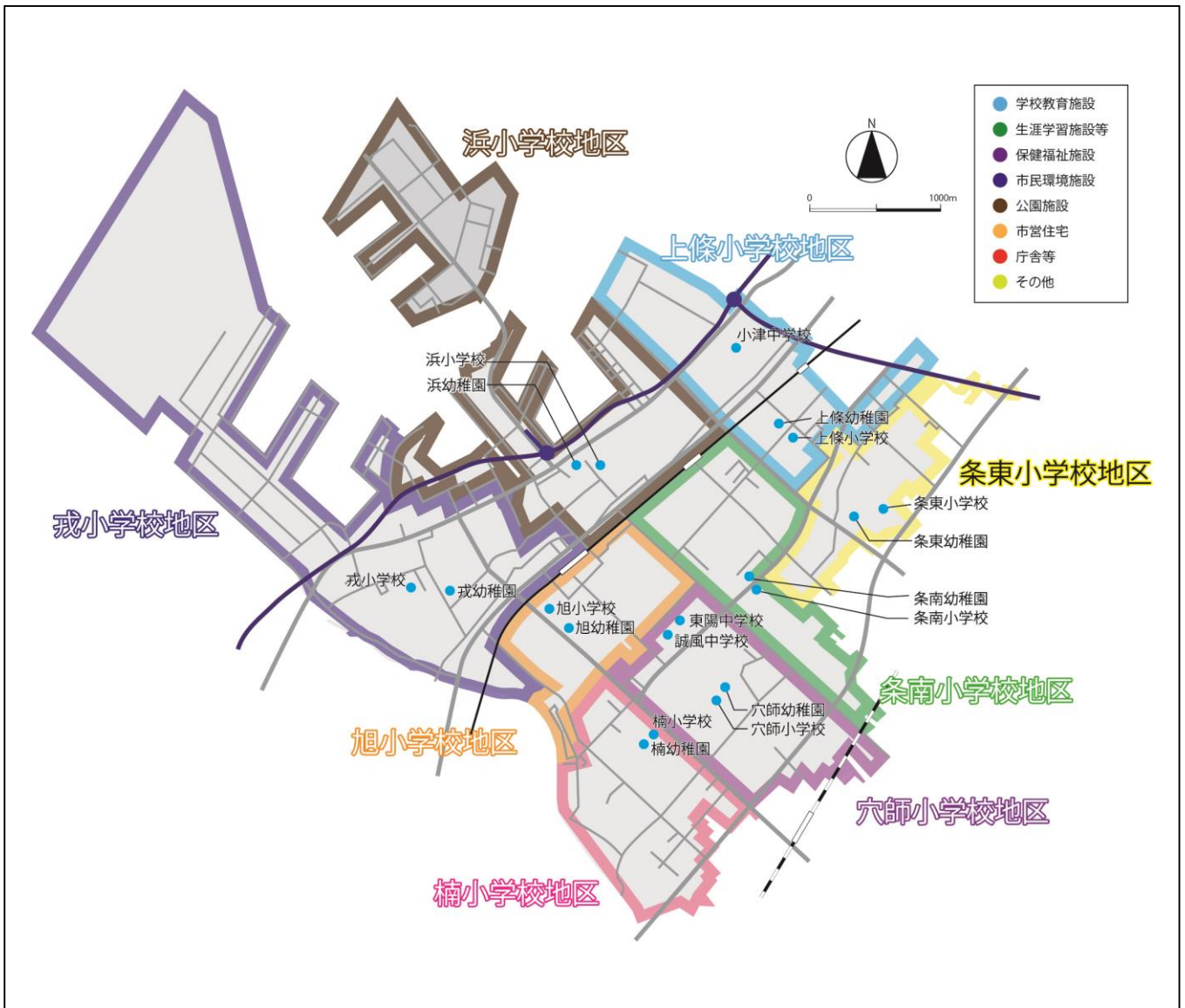


図 資. 3.2 学校教育施設（地域施設）配置図

### 3-1-1 幼稚園

#### (1) 施設概要

##### ①施設のー覧

義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして幼児を教育・保育し、幼児の健やかな健康のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とした幼稚園が8園あります。施設は8つの小学校地区にそれぞれ1園ずつあります。

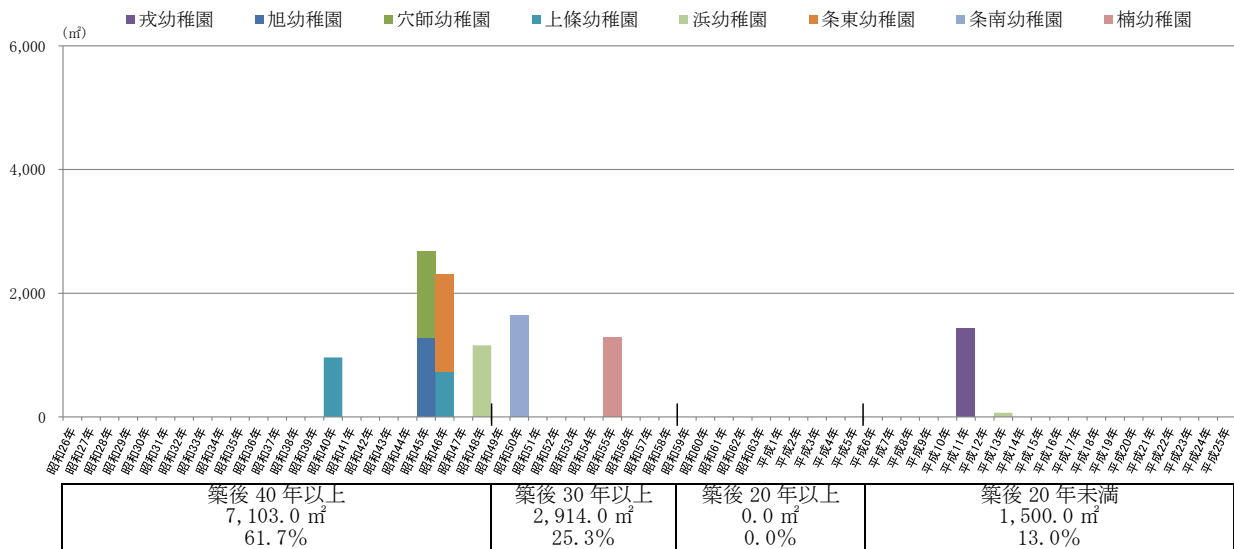
延べ床面積の最大は上條幼稚園の1,690.0㎡となっており、最小が浜幼稚園の1,223.0㎡となっています。

表資.3.1 施設運営

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合の別
戎幼稚園	下之町 4-7	戎	717.0	1,434.0	単独
旭幼稚園	昭和町 4-38	旭	644.0	1,287.0	単独
穴師幼稚園	我孫子 1-12-1	穴師	697.0	1,393.0	単独
上條幼稚園	東助松町 4-8-18	上條	845.0	1,690.0	単独
浜幼稚園	小松町 11-20	浜	644.0	1,223.0	単独
条東幼稚園	千原町 2-11-1	条東	788.0	1,576.0	単独
条南幼稚園	寿町 16-16	条南	818.0	1,636.0	単独
楠幼稚園	我孫子 2-7-1	楠	639.0	1,278.0	単独
合計			5792.0	11,517.0	—

##### ②築年別整備状況

戎幼稚園を除く幼稚園は、築後30年以上経過しています。また、延べ床面積で6割以上の施設が築後40年以上経過しており、施設の老朽化が進行しています。



図資.3.3 築年別整備状況

### ③建物状況

戎幼稚園のみ新耐震基準の施設となっています。その他の施設は耐震診断済ですが、耐震改修がなされていません。

バリアフリー対応については、すべての施設で授乳室が整備されていますが、旭幼稚園、穴師幼稚園、上條幼稚園、条南幼稚園、楠幼稚園については、授乳室以外の設備は未整備となっています。

環境対応として、戎幼稚園において、太陽光パネルが設置されています。

その他、送迎や来客者用の駐車スペースの整備が求められています。

表 資.3.2 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応									環境対応
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室	
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビシート)あり ベビチェアおよび	あり	車いす使用者用あり	あり	
建築年	構造											
戎幼稚園	○	14	○	○	×	○	×	×	○	○	○	太陽光パネル
旭幼稚園	△	43	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
穴師幼稚園	△	43	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
上條幼稚園	△	48	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
浜幼稚園	△	40	○	×	×	×	×	×	×	×	○	
条東幼稚園	△	42	○	○	×	○	×	○	×	×	○	
条南幼稚園	△	38	×	×	×	×	×	×	×	×	○	
楠幼稚園	△	33	×	×	×	×	×	×	×	×	○	

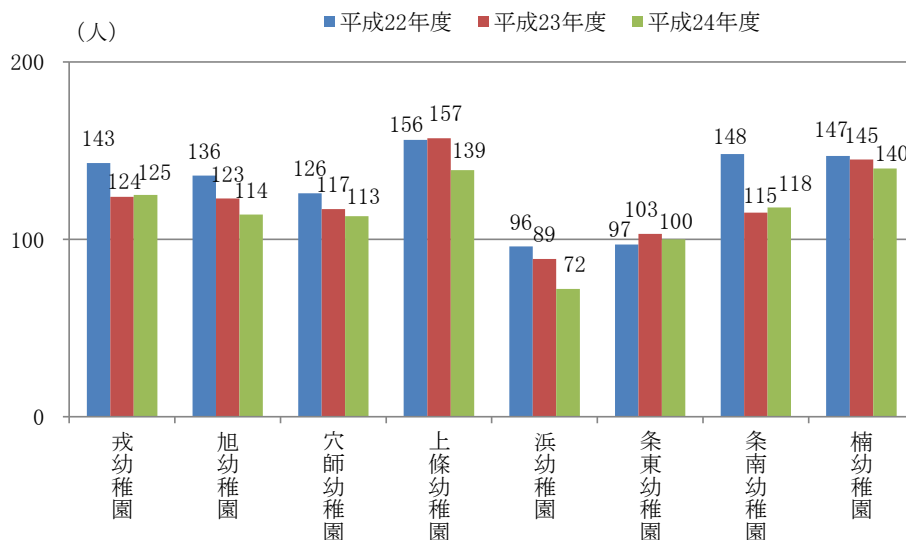
※楠幼稚園については、くすのき認定こども園の開園へ向け、平成 25 年度にバリアフリー化のための改修を行い、段差解消やトイレ、駐車場の整備を行っています。

(2) 利用及びコストの状況

①利用状況

幼稚園の平成 24 年度の園児数は、楠幼稚園が 140 人と最大で、最少は浜幼稚園の 72 人となっています。

平成 24 年度の園児数を平成 22 年度の園児数で除した増減指数は条東幼稚園が 1.03 と増加している以外はすべての施設で減少しており、特に浜幼稚園が 0.25 ポイントと減少が大きくなっています。



(各年度5月1日時点)

図 資. 3.4 利用者数

表 資. 3.3 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開園日平均 (人)
戎幼稚園	143	124	125	0.87	—
旭幼稚園	136	123	114	0.84	—
穴師幼稚園	126	117	113	0.90	—
上條幼稚園	156	157	139	0.89	—
浜幼稚園	96	89	72	0.75	—
条東幼稚園	97	103	100	1.03	—
条南幼稚園	148	115	118	0.80	—
楠幼稚園	147	145	140	0.95	—
合計	1,049	973	921	0.88	—

## ②コストの状況【平成 24 年度】

収入は、最大が戎幼稚園の約 1,578 万円となっています。支出は、最大が戎幼稚園の約 6,796 万円となっていますが、これは平成 24 年度に太陽光発電設備等の設置を行ったことが要因となっています。

支出に対する収入の割合は、最大である上條幼稚園は 28.7%で、浜幼稚園が 16.2%で最小になっており、園児数の影響によるものです。

園児 1 人当りコストは、最大である浜幼稚園は約 66 万円で、最少である上條幼稚園の約 37 万円と比べて 2 倍弱のコスト負担となっており、浜幼稚園の園児数の少なさが影響しています。延べ床面積当りコストは、旭幼稚園が最大で 49,658 円となっています。

表 資. 3. 4 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
戎幼稚園	13,295	2,487	0	15,782	67,956	23.2
旭幼稚園	12,125	0	0	12,125	63,909	19.0
穴師幼稚園	12,018	0	0	12,018	57,180	21.0
上條幼稚園	14,784	0	0	14,784	51,567	28.7
浜幼稚園	7,658	0	0	7,658	47,193	16.2
条東幼稚園	10,636	0	0	10,636	45,577	23.3
条南幼稚園	12,550	0	0	12,550	56,270	22.3
楠幼稚園	14,890	0	0	14,890	54,276	27.4

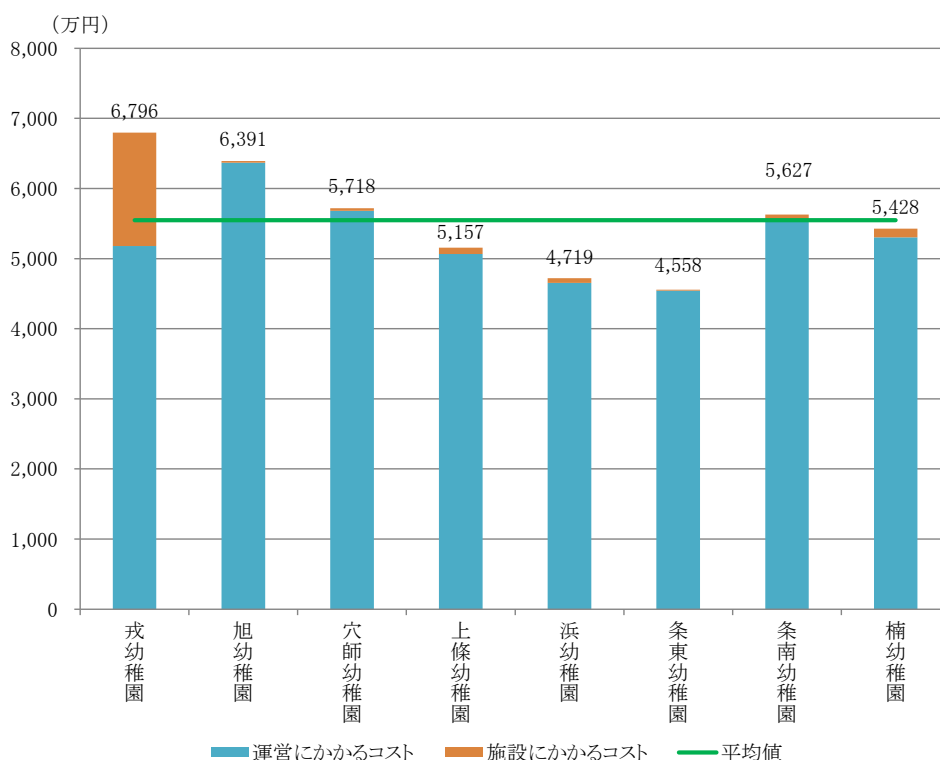


図 資. 3. 5 施設別コスト

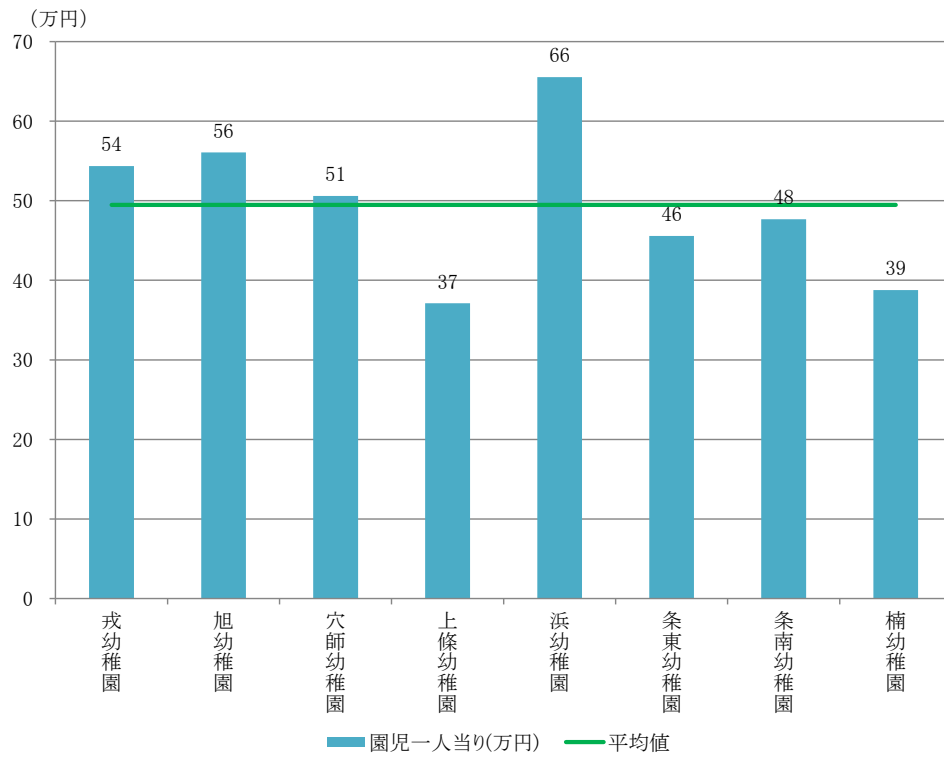


図 資. 3. 6 園児 1 人 当 り コ ス ト

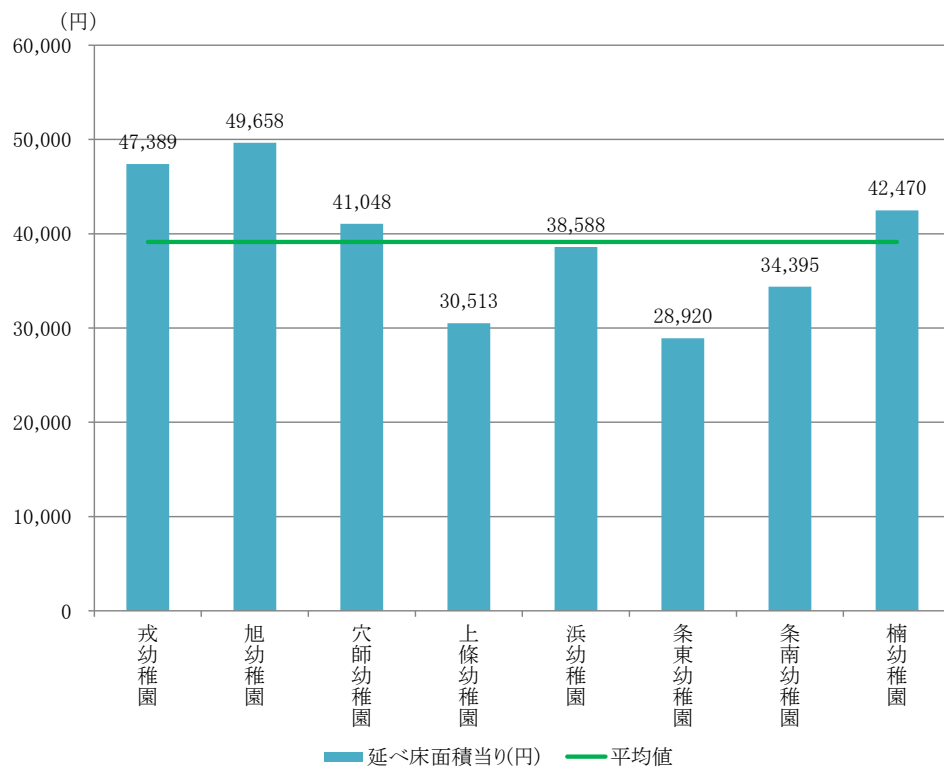


図 資. 3. 7 延 べ 床 面 積 当 り コ ス ト

### 3-1-2 小学校

#### (1) 施設概要

##### ①施設の一覧

心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とした小学校が8校あります。

延べ床面積の最大は戎小学校の8,191.0㎡となっており、最小は楠小学校の5,957.0㎡となっています。

表 資.3.6 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
旭小学校	昭和町 2-27	旭	3,124.0	6,938.0	単独
穴師小学校	我孫子 1-12-10	穴師	2,487.0	6,931.0	単独
上條小学校	東助松町 3-13-1	上條	2,740.0	6,458.0	単独
浜小学校	小松町 5-6	浜	2,337.0	6,191.0	単独
条東小学校	千原町 2-12-1	条東	2,342.0	6,792.0	単独
条南小学校	宮町 9-1	条南	2,309.0	7,135.0	単独
楠小学校	我孫子 2-4-7	楠	2,144.0	5,957.0	単独
戎小学校	河原町 3-7	戎	2,864.0	8,191.0	単独
合計			20,347.0	54,593.0	—

##### ②築年別整備状況

戎小学校をのぞく小学校は、築後30年以上経過した施設が7割を超えており、また、4割以上の施設が築後40年以上経過しており、施設の老朽化が進行しています。

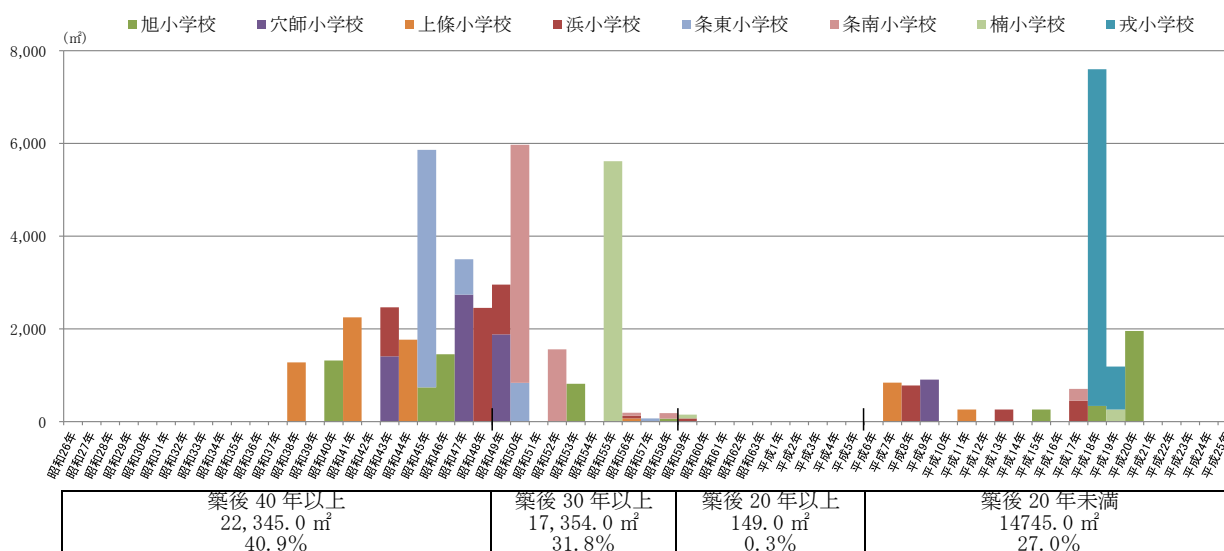


図 資.3.8 築年別整備状況

### ③建物状況

戎小学校はすべて新耐震基準の校舎となっています。その他の小学校は旧耐震基準の校舎が含まれていますが、耐震改修を実施しており、旭小学校の一部校舎以外は耐震化されています。

バリアフリー対応については、すべての施設で道路等から建物出入口までの段差解消や案内設備または案内所、車いす使用者用トイレ、駐車場が整備されています。

環境対応としてすべての小学校で太陽光パネルが導入されています。

一部の小学校では運動場がなく公園施設を利用しています。

表 資. 3.7 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	建築年	構造	耐震化	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応							環境対応		
					バリアフリー経路		トイレ			駐車場			授乳室	
					道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーカーシート)あり	あり		車いす使用者用あり	あり
旭小学校	昭和40年	RC造	△	48										
	昭和45年	RC造	○	43										
	昭和46年	RC造	△	42										
	昭和53年	RC造	△	35										
	昭和53年	S造	—	35	○	○	○	○	×	○	○	×	太陽光パネル	
	昭和58年	S造	○	30										
	平成15年	S造	○	10										
	平成18年	S造	○	7										
穴師小学校	平成20年	RC造	○	5										
	昭和43年	RC造	○	45										
	昭和47年	RC造	○	41										
	昭和49年	RC造	○	39	○	○	×	○	×	×	○	×	×	太陽光パネル
上條小学校	平成9年	RC造	○	16										
	平成9年	S造	○	16										
	昭和38年	RC造	○	50										
	昭和41年	RC造	○	47										
	昭和44年	RC造	○	44										
浜小学校	昭和56年	S造	—	32	○	○	×	○	×	×	○	○	×	太陽光パネル
	昭和59年	RC造	○	29										
	平成8年	RC造	○	17										
	平成13年	S造	○	12										
	平成17年	RC造	○	8										
	条東小学校	昭和45年	RC造	○	43									
昭和47年		RC造	○	41										
昭和50年		RC造	○	38	○	○	×	○	×	×	○	×	×	太陽光パネル
昭和57年		S造	○	31										
条南小学校	昭和50年	RC造	○	38										
	昭和50年	W造	—	38										
	昭和52年	RC造	○	36	○	○	×	○	×	×	○	×	×	太陽光パネル
	昭和56年	S造	—	32										
	昭和58年	S造	○	30										
楠小学校	平成17年	S造	○	8										
	昭和55年	RC造	○	33										
	昭和59年	RC造	○	29	○	○	×	○	×	×	○	×	×	太陽光パネル
戎小学校	平成19年	S造	○	6										
	平成18年	RC造	○	7										
	平成18年	S造	○	7	○	○	○	○	○	×	○	○	×	太陽光パネル
戎小学校	平成19年	RC造	○	6										



(2) 利用及びコストの状況

①利用状況

小学校の平成 24 年度の児童数は、条南小学校が 755 人と最大で、最少は条東小学校の 464 人となっています。

また、楠小学校を除く 7 校では児童数が減少しており、平成 24 年度の児童数を平成 22 年度の児童数で除した増減指数では、全小学校のうち穴師小学校が 0.15 ポイント減と最も減少しています。

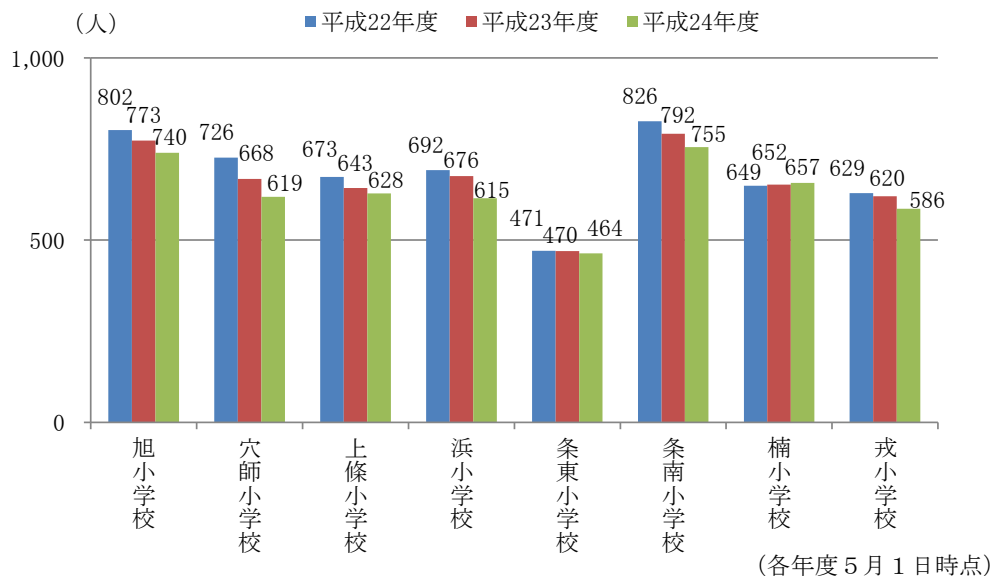


図 資. 3.9 利用者数

表 資. 3.8 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24年度/22年度)	開校日平均 (人)
旭小学校	802	773	740	0.92	—
穴師小学校	726	668	619	0.85	—
上條小学校	673	643	628	0.93	—
浜小学校	692	676	615	0.89	—
条東小学校	471	470	464	0.99	—
条南小学校	826	792	755	0.91	—
楠小学校	649	652	657	1.01	—
戎小学校	629	620	586	0.93	—
合計	5,468	5,294	5,064	0.93	—

## ②コストの状況【平成 24 年度】

収入は、最大が楠小学校の 867 万円となっています。これは平成 24 年度の施設設備の整備に伴う国、府等補助金が影響しています。支出は、PFI 事業で建設・管理運営を行い、現在サービス購入費を支払っている戎小学校が約 1 億 411 万円と最大で、最少が穴師小学校の約 5,382 万円となっています。支出の内訳をみると、上條・浜・楠小学校で施設にかかるコストが大きくなっています。

支出に対する収入の割合は、最大が楠小学校の 11.4%となっています。

児童 1 人当りコストは、最大が戎小学校の 177,664 円となっています。次いで条東小学校が 138,201 円となっており、最小の条南小学校の 85,578 円と比較すると施設毎に差があります。

表 資. 3.9 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
旭小学校	0	3,890	175	4,065	68,452	5.9
穴師小学校	0	0	2	2	53,822	0.003
上條小学校	0	3,890	170	4,060	63,840	6.4
浜小学校	0	3,890	174	4,064	64,917	6.3
条東小学校	0	3,890	177	4,067	64,125	6.3
条南小学校	0	3,890	174	4,064	64,611	6.3
楠小学校	0	8,494	175	8,669	75,772	11.4
戎小学校	0	0	0	0	104,111	0.0

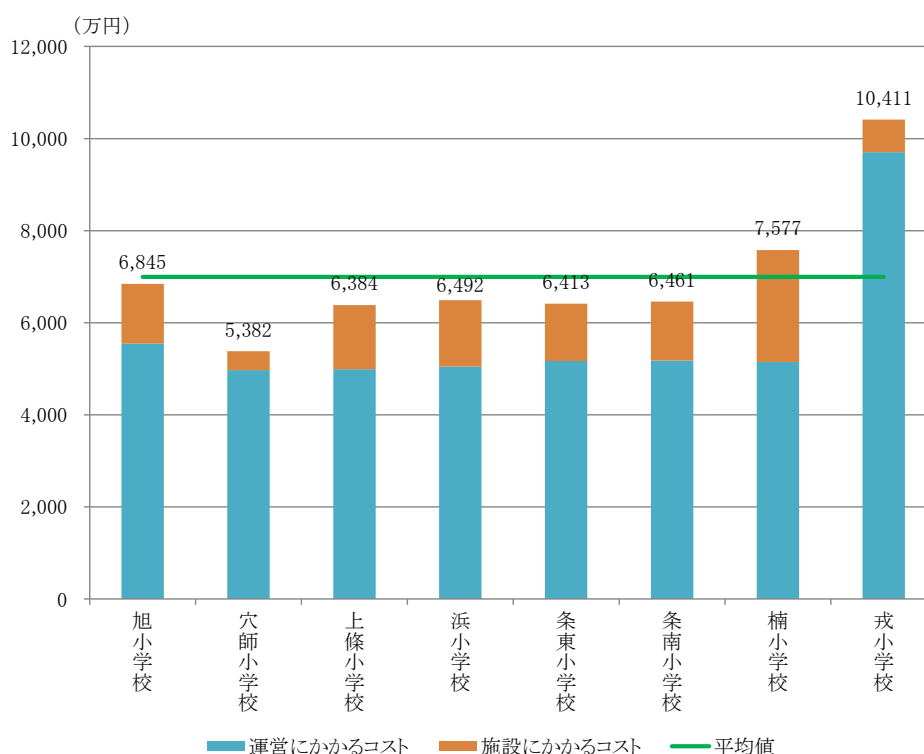


図 資. 3.10 施設別コスト

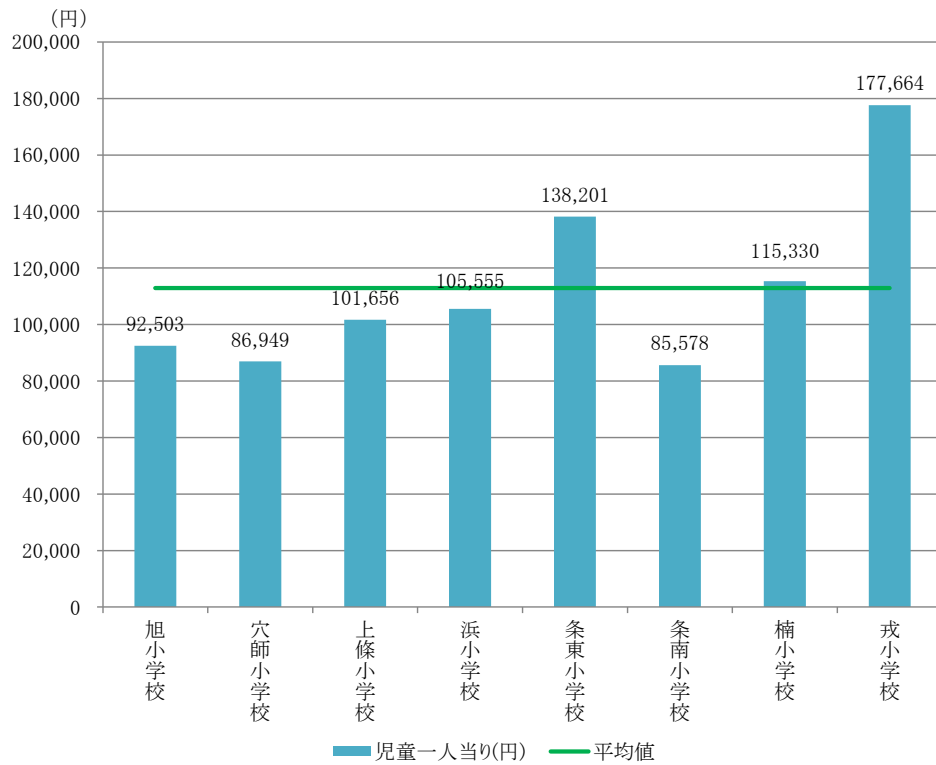


図 資. 3. 11 児童1人当たりコスト

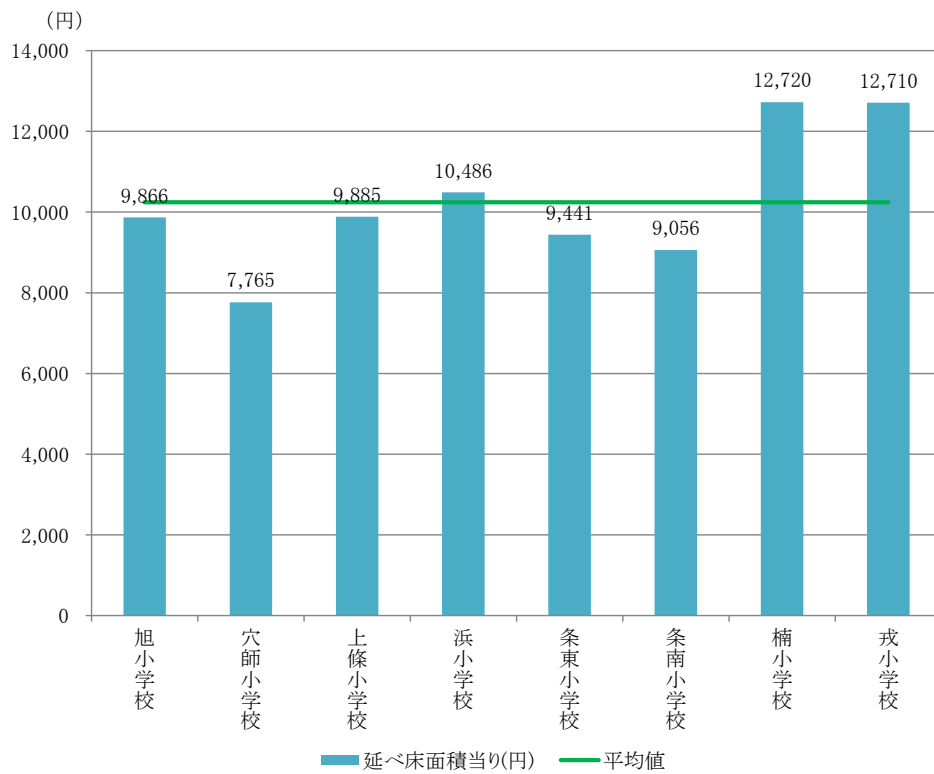


図 資. 3. 12 延べ床面積当りコスト

### 3-1-3 中学校

#### (1) 施設概要

##### ①施設のー覧

小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とした中学校が3校あります。穴師小学校地区に2校、上條小学校地区に1校あります。

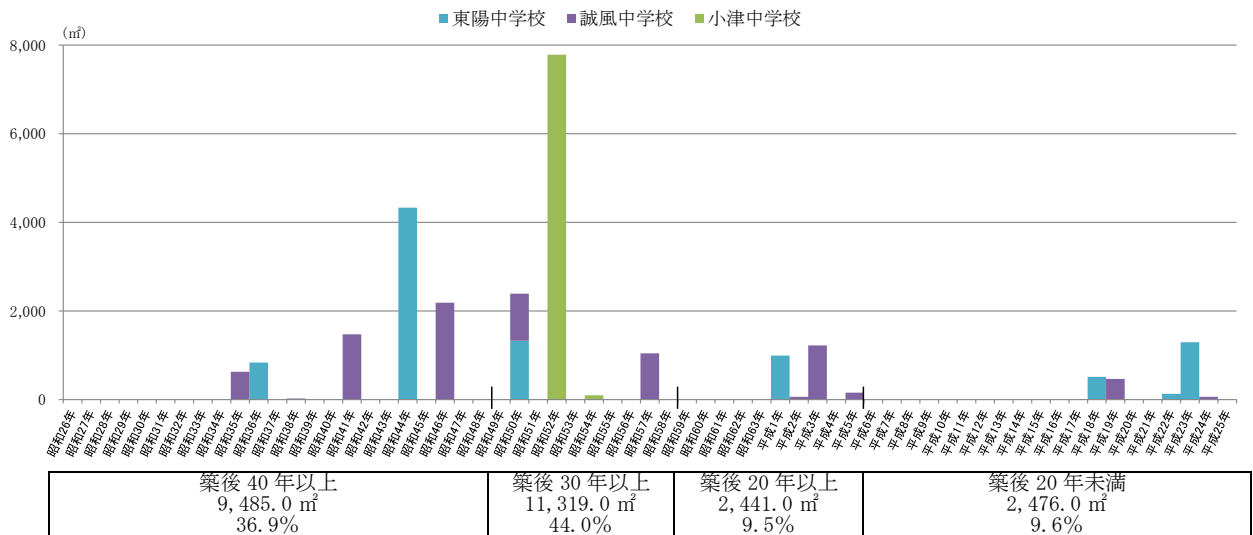
延べ床面積の最大は東陽中学校の9,434.0㎡となっており、最小は小津中学校の7,881.0㎡となっています。

表資.3.11 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
東陽中学校	池浦町 4-4-1	穴師	3,606.0	9,434.0	単独
誠風中学校	池浦町 4-1-1	穴師	3,411.0	8,406.0	単独
小津中学校	助松町 2-13-1	上條	2,778.0	7,881.0	単独
合計			9,795.0	25,721.0	—

##### ②築年別整備状況

中学校は築後30年以上を経過した施設が8割を超えており、また、4割弱の施設が築後40年以上経過しており、施設の老朽化が進行しています。



図資.3.13 築年別整備状況

### ③建物状況

すべての施設で耐震基準を満たしています。

バリアフリー対応については、すべての施設で道路等から建物出入口までの段差解消や案内設備または案内所、車いす使用者用トイレ、駐車場が整備されています。

環境対応として、すべての中学校で、太陽光パネルが導入されています。

表 資.3.12 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化	老朽化	バリアフリー対応										環境対応	
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室			
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備（ベビेशシート）あり	あり	車いす使用者用あり	あり			
建築年	構造	耐震診断・耐震改修	築年数（年）											
東陽中学校	昭和36年	RC造	○	52										
	昭和50年	RC造	○	38										
	平成1年	RC造	○	24	○	○	○	○	×	×	○	×	×	太陽光パネル
	平成18年	S造	○	7										
	平成22年	S造	○	3										
	平成23年	RC造	○	2										
誠風中学校	昭和35年	RC造	○	53										
	昭和38年	W造	—	50										
	昭和41年	RC造	○	47										
	昭和46年	RC造	○	42										
	昭和50年	RC造	○	38	○	○	×	○	×	×	○	×	×	太陽光パネル
	昭和57年	RC造	○	31										
	平成2年	S造	○	23										
	平成3年	RC造	○	22										
	平成5年	S造	○	20										
	平成19年	S造	○	6										
	平成24年	S造	○	1										
小津中学校	昭和52年	RC造	○	36	○	○	×	○	○	×	○	×	×	太陽光パネル
	昭和54年	S造	—	34										

(2) 利用及びコストの状況

①利用状況

中学校の平成 24 年度の生徒数は、東陽中学校が 1,120 人と最大で、最小は小津中学校の 550 人となっています。平成 24 年度の生徒数を平成 22 年度の生徒数で除した増減指数は小津中学校を除いて、増加傾向にあります。一方で、小学校の児童数が減少傾向にあることから、今後、生徒数が減少傾向に転じるものと見込まれます。

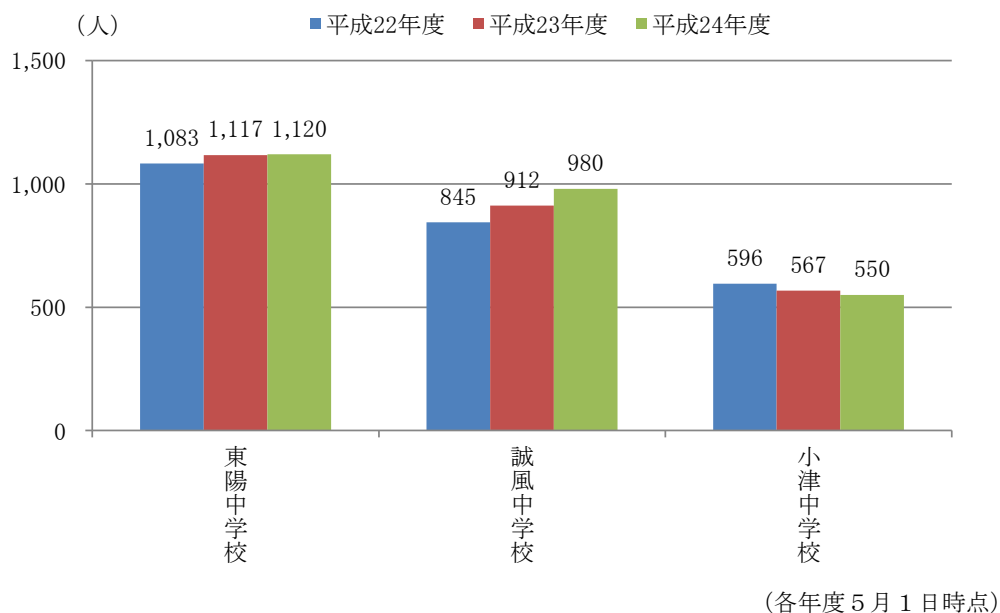


図 資. 3. 14 利用者数

表 資. 3. 13 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開校日平均 (人)
東陽中学校	1,083	1,117	1,120	1.03	—
誠風中学校	845	912	980	1.16	—
小津中学校	596	567	550	0.92	—
合計	2,524	2,596	2,650	1.05	—

## ②コストの状況【平成 24 年度】

収入は、最大が東陽中学校の約1,764万円となっています。支出は、最大は東陽中学校の約8,507万円となっています。

支出に対する収入の割合は、すべての中学校で約 20%の割合となっていますが、これは平成 24 年度の施設設備の整備に伴う国、府等補助金が影響しています。

生徒 1 人当りコストは最大が小津中学校の 133,852 円、延べ床面積当りコストは最大が誠風中学校の 9,735 円となっています。

表 資.3.14 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
東陽中学校	0	17,290	349	17,639	85,074	20.7
誠風中学校	0	16,775	342	17,117	81,832	20.9
小津中学校	0	16,100	335	16,435	73,618	22.3

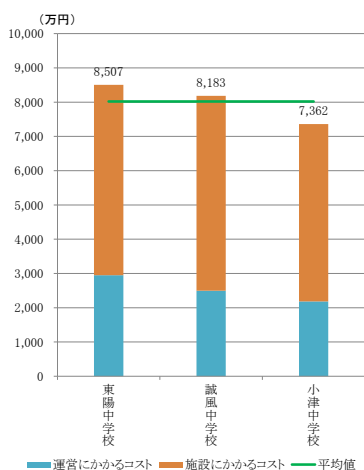


図 資.3.15 施設別コスト

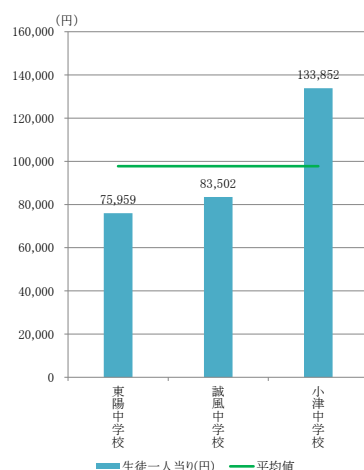


図 資.3.16 生徒1人当りコスト

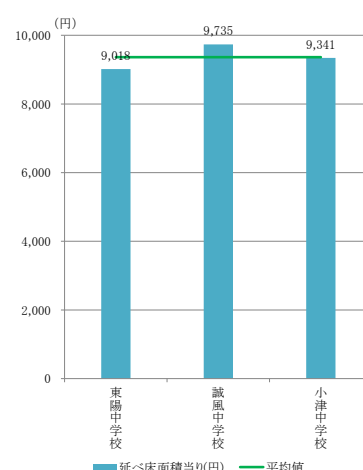


図 資.3.17 延べ床面積当りコスト

### 3-2. 保健福祉施設【地域施設】

地域施設の保健福祉施設の配置図は下図の通りです。

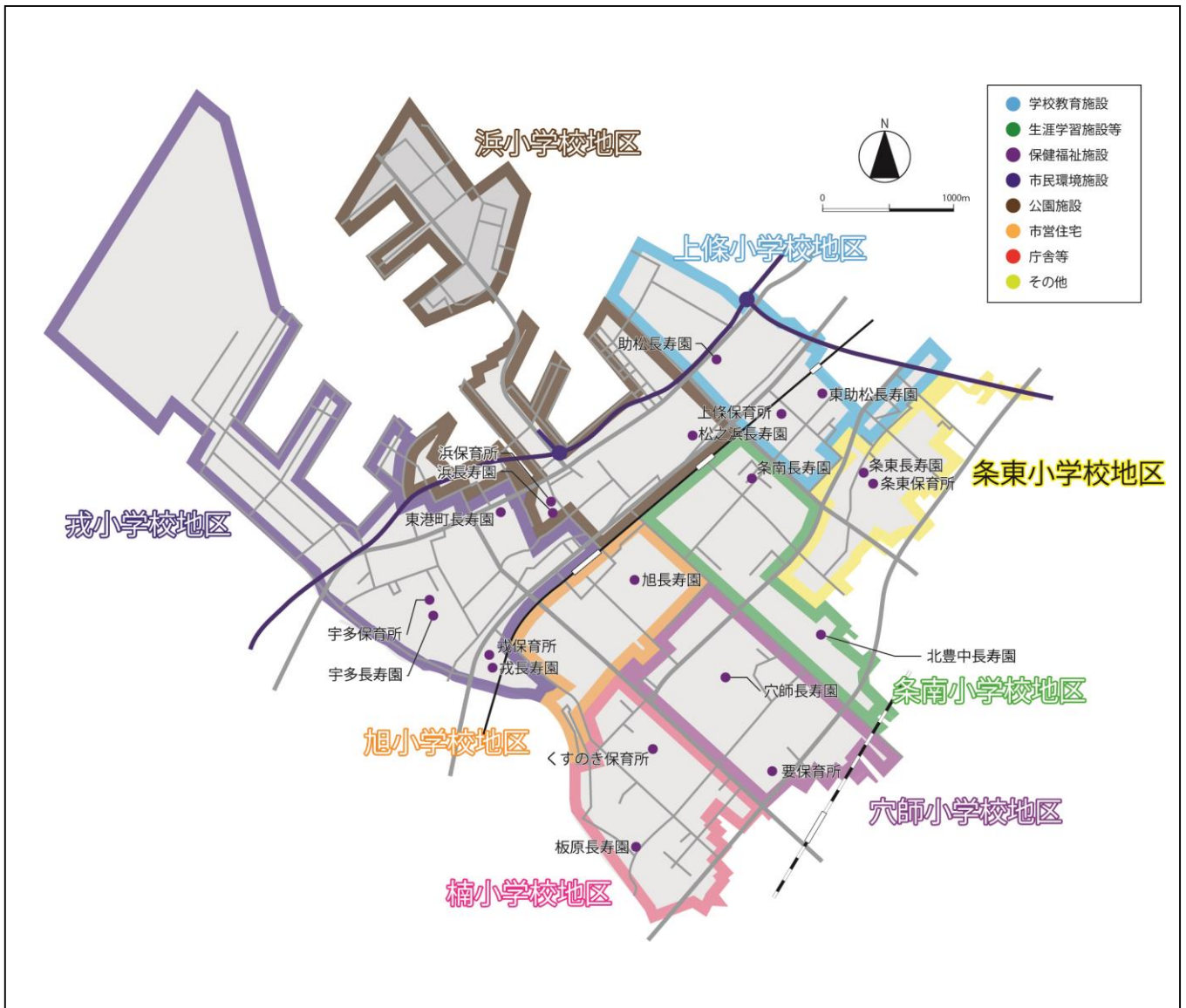


図 資. 3. 18 保健福祉施設（地域施設）配置図



### 3-2-1 児童福祉施設

#### (1) 施設概要

##### ①施設の一覧

児童の保育に資するための施設として、保育所が7施設あります。保育所は、旭小学校地区、条南小学校地区をのぞくすべての小学校地区に1もしくは2施設があります。

延べ床面積の最大は上条保育所の1,166.8㎡となっており、最小は戎保育所の357.3㎡となっています。

\*設置条例：泉大津市保育所設置条例

表資.3.16 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
宇多保育所	河原町 1-32	戎	462.2	462.2	単独
上条保育所	東助松町 4-8-8	上條	752.0	1,166.8	単独
浜保育所	菅原町 13-29	浜	359.6	359.6	単独
戎保育所	高津町 3-19	戎	357.3	357.3	単独
条東保育所	千原町 2-1-3	条東	415.7	415.7	単独
要保育所	池浦 515-6	穴師	650.2	650.2	単独
くすのき保育所	我孫子 2-7-1	楠	366.6	366.6	単独
合計			3,363.6	3,778.4	—

※くすのき保育所は平成25年6月開所

##### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表資.3.17 施設運営

施設名	開所時間	休館日	運営形態	開所日数(日)
宇多保育所	7:00~19:00	日曜日、祝日	直営	293
上条保育所	7:00~19:00	日曜日、祝日	直営	293
浜保育所	7:00~19:00	日曜日、祝日	直営	293
戎保育所	7:00~19:00	日曜日、祝日	直営	293
条東保育所	7:00~19:00	日曜日、祝日	直営	293
要保育所	7:00~19:00	日曜日、祝日	直営	293
くすのき保育所	7:00~19:00	日曜日、祝日	直営	293

※18時を超える場合は、延長保育となります。

### ③築年別整備状況

保育所は、築後 30 年以上経過した施設が多くなっています。また、延べ床面積では約 4 割の施設が築後 40 年以上経過しており、施設の老朽化が進行しています。なお、平成 25 年にはくすのき保育所が建設されています。

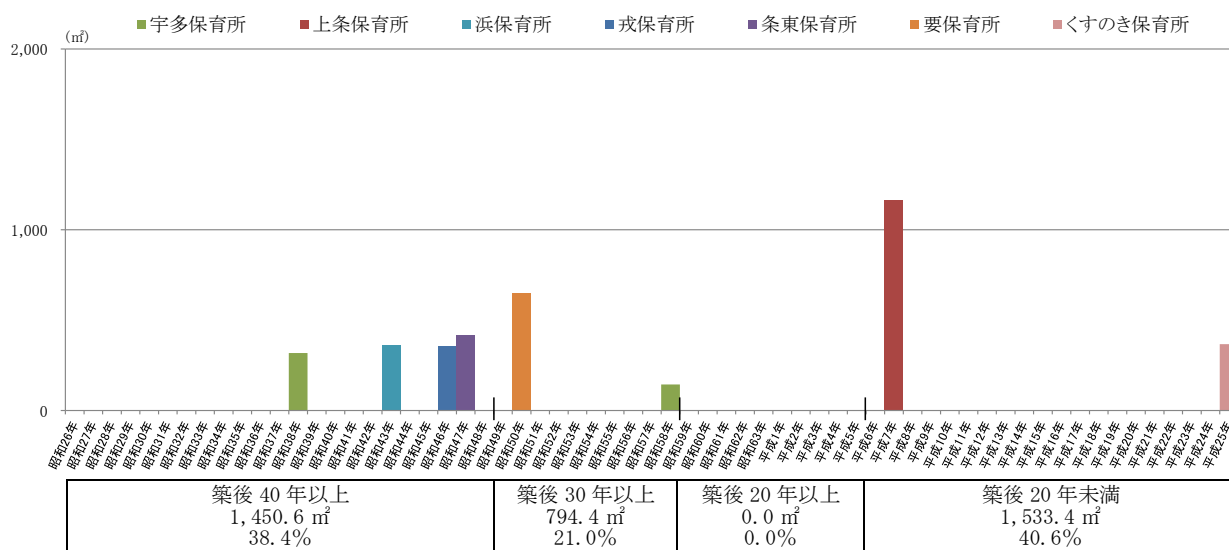


図 資. 3.19 築年別整備状況

④建物状況

要保育所については、耐震診断・耐震改修が未実施であり、宇多保育所の一部、浜保育所、戎保育所、条東保育所については、平屋造のため公共施設耐震化計画対象外施設となっています。バリアフリー対応については、すべての施設で授乳室が整備されています。

表 資. 3. 18 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応										環境対応		
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室				
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーカーシート)あり	ベビーカーチェアおよび	あり	車いす使用者用あり	あり			
建築年	構造														
宇多保育所	昭和38年	W造	—	50	×	×	—	×	×	×	×	×	×	○	
	昭和58年	S造	○	30											
上条保育所	平成7年	RC造	○	18	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	
	昭和43年	S造	—	45	×	×	—	×	×	×	×	×	×	○	
戎保育所	昭和46年	S造	—	42	×	×	—	×	×	×	×	×	×	○	
	昭和47年	S造	—	41	○	×	—	×	×	×	×	×	×	○	
要保育所	昭和50年	RC造	×	38	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	
	平成25年	W造	○	0	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	

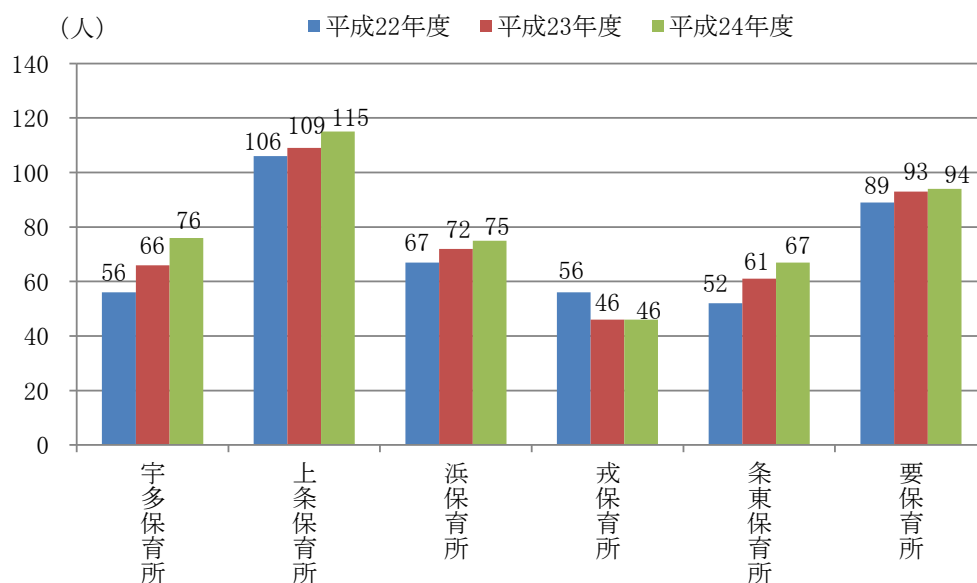
※要保育所については、平成 25 年度に耐震診断を実施

## (2) 利用及びコストの状況

### ①利用状況

児童福祉施設の平成 24 年度の入所者数は、上条保育所が 115 人と最大で、最小は戎保育所の 46 人となっています。

平成 24 年度の入所者数を平成 22 年度の入所者数で除した増減指数は、戎保育所を除いて増加傾向にあり、全保育所のうち宇多保育所が 1.36 と最も増加しています。



(各年度 4 月 1 日時点)

図 資. 3. 20 利用者数

表 資. 3. 19 建物状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24 年度/22 年度)
宇多保育所	56	66	76	1.36
上条保育所	106	109	115	1.08
浜保育所	67	72	75	1.12
戎保育所	56	46	46	0.82
条東保育所	52	61	67	1.29
要保育所	89	93	94	1.06
合計	426	447	473	1.36

※くすのき保育所は、平成 25 年 6 月開所のため、データは除く

## ②コストの状況【平成 24 年度】

収入は、最大が上条保育所の約 2,237 万円となっています。支出は、最大が要保育所の約 1 億 1,688 万円、最小が条東保育所の約 7,747 万円となっています。保育所には、保育所設備運営基準により保育士の配置が義務づけられており、支出には保育士の人件費が含まれているため、他の用途に比べて支出が大きくなっています。支出に対する収入の割合は、1 割から 2 割の間となっています。

幼児 1 人当りコストは、最大が低年齢児専用保育所である戎保育所の約 230 万円で、最小の上条保育所と比べ 2 倍以上となっています。このことは、低年齢児専用保育所は保育士の数も他の保育所に比べ多く、人件費が増えていることが要因といえます。延べ床面積当りコストも幼児 1 人当りコストと同様、最大が戎保育所の 296,345 円となっています。

表 資. 3. 20 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
宇多保育所	11,201	0	0	11,201	104,899	10.7
上条保育所	22,372	0	0	22,372	113,679	19.7
浜保育所	12,703	0	0	12,703	95,459	13.3
戎保育所	12,703	0	0	12,703	105,881	12.0
条東保育所	8,988	0	0	8,988	77,470	11.6
要保育所	18,032	0	0	18,032	116,879	15.4

※くすのき保育所は、平成 25 年 6 月開所のため、データは除く

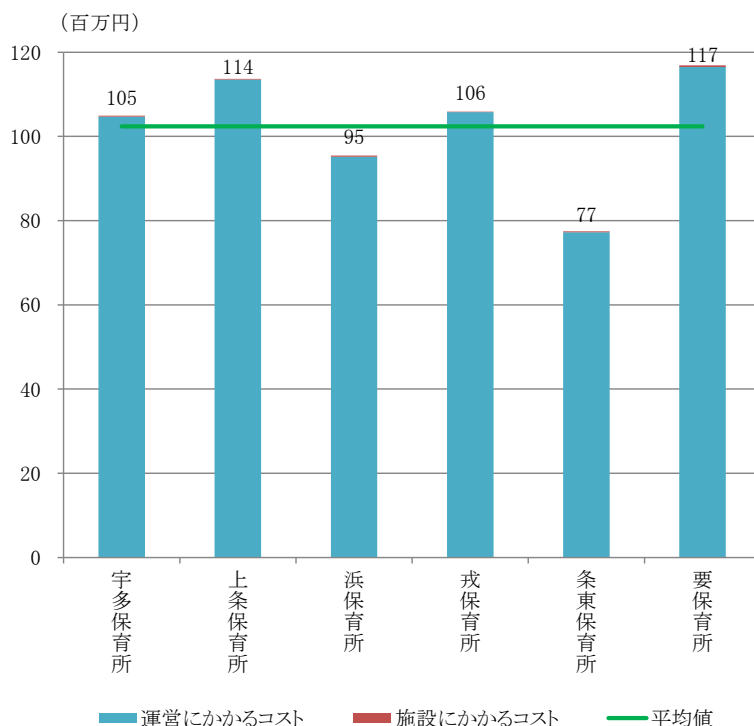


図 資. 3. 21 施設別コスト

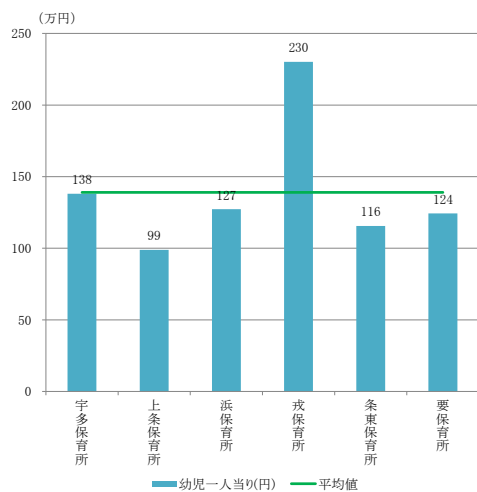


図 資. 3.22 幼児 1 人当りコスト

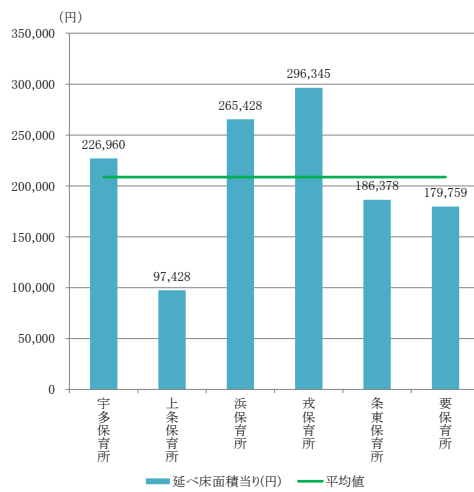


図 資. 3.23 延べ床面積当りコスト

### 3-2-2 高齢福祉施設

#### (1) 施設概要

##### ①施設の一覧

高齢福祉施設として老人集会所（長寿園）が13施設あります。老人集会所（長寿園）は、すべての小学校地区に1から3施設があります。

延べ床面積の最大は助松長寿園、松之浜長寿園の172.2㎡となっており、最小は東助松長寿園の99.2㎡となっています。

\*設置条例：泉大津市立老人集会所条例

表資.3.21 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
穴師長寿園	池浦町 3-15-19	穴師	121.5	121.5	単独
浜長寿園	菅原町 13-3	浜	122.5	122.5	単独
条東長寿園	森町 2-16-3	条東	135.9	135.9	単独
戎長寿園	高津町 3-25	戎	142.4	142.4	単独
板原長寿園	板原町 3-23-23	楠	132.5	132.5	単独
助松長寿園	助松町 2-14-8	上條	172.2	172.2	単独
松之浜長寿園	松之浜町 1-10-2	浜	172.2	172.2	単独
東港長寿園	東港町 12-12	戎	160.7	160.7	単独
宇多長寿園	河原町 5-67	戎	165.6	165.6	単独
旭長寿園	旭町 22-66	旭	165.5	165.5	単独
条南長寿園	条南町 7-21	条南	165.6	165.6	単独
東助松長寿園	東助松町 1-8-26	上條	99.2	99.2	単独
北豊中長寿園	北豊中町 1-3-22	条南	131.4	131.4	単独
			1,887.2	1,887.2	—

##### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表資.3.22 施設運営

施設名	開園時間	閉園日	運営形態	開園日数(日)
穴師長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
浜長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
条東長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
戎長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
板原長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
助松長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
松之浜長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
東港長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
宇多長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
旭長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
条南長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
東助松長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308
北豊中長寿園	9:00~17:00	月曜日、年末年始	直営	308

### ③築年別整備状況

老人集会所（長寿園）は、東助松長寿園、北豊中長寿園をのぞくと、築後 30 年以上経過しています。また、延べ床面積では 5 割以上の施設が築後 40 年以上経過しており、施設の老朽化が進行しています。

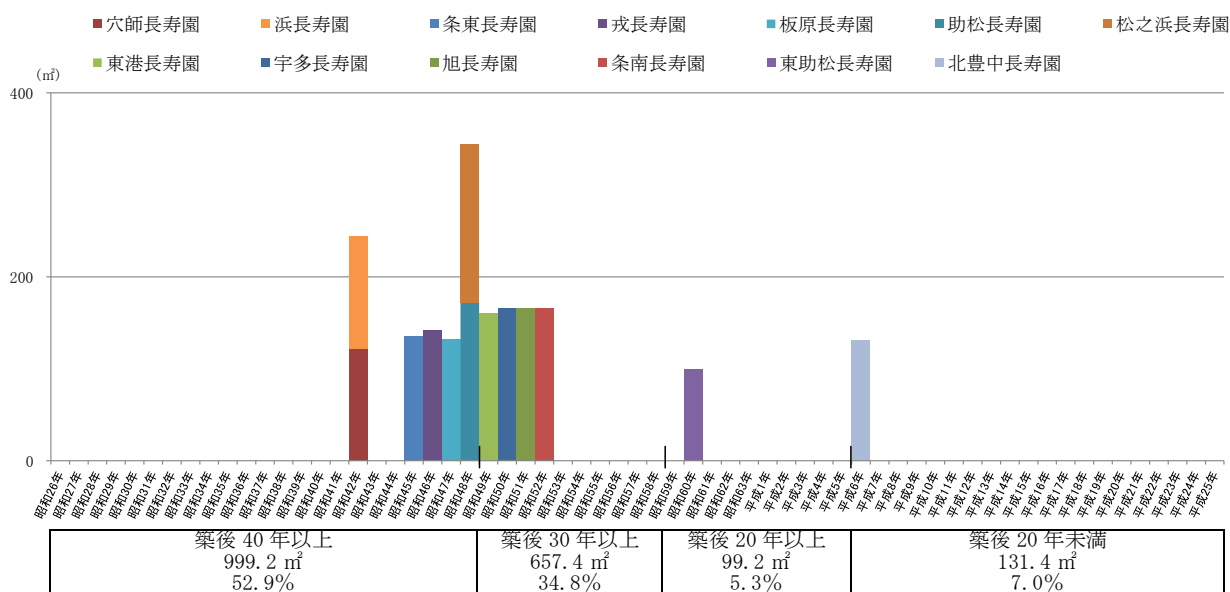


図 資. 3.24 築年別整備状況



④建物状況

すべての老人集会所（長寿園）は平屋造のため公共施設耐震化計画対象外施設となっていますが、東助松長寿園と北豊中長寿園については、新耐震基準の施設となっています。

バリアフリー対応については、すべての施設で道路等から建物出入口までの段差は解消している一方、その他の設備については未整備となっています。

表 資. 3. 23 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数（年）	バリアフリー対応									環境対応
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室	
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備（ベビーカーシート）あり	あり	車いす使用者用あり	あり	
建築年	構造											
穴師長寿園	昭和42年 軽S造	46	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
浜長寿園	昭和42年 軽S造	46	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
糸東長寿園	昭和45年 軽S造	43	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
戎長寿園	昭和46年 軽S造	42	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
板原長寿園	昭和47年 軽S造	41	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
助松長寿園	昭和48年 軽S造	40	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
松之浜長寿園	昭和48年 軽S造	40	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
東港長寿園	昭和49年 軽S造	39	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
宇多長寿園	昭和50年 軽S造	38	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
旭長寿園	昭和51年 軽S造	37	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
糸南長寿園	昭和52年 軽S造	36	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
東助松長寿園	昭和60年 軽S造	28	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
北豊中長寿園	平成6年 S造	19	○	×	—	×	×	×	×	×	×	

## (2) 利用及びコストの状況

### ①利用状況

老人集会所（長寿園）の平成24年度の利用者数は、条南長寿園が7,644人と最大で、最小は北豊中長寿園の2,016人となっており、施設ごとにばらつきがあります。平成24年度の利用者数を平成22年度の利用者数で除した増減指数は、半数以上の施設で増加している状況にあり、高齢化の進行に伴ってさらなる利用者の需要が見込まれます。開館日平均は最大が条南長寿園の24.8人、次いで条東長寿園の20.4人、最小は北豊中長寿園の6.5人となっています。

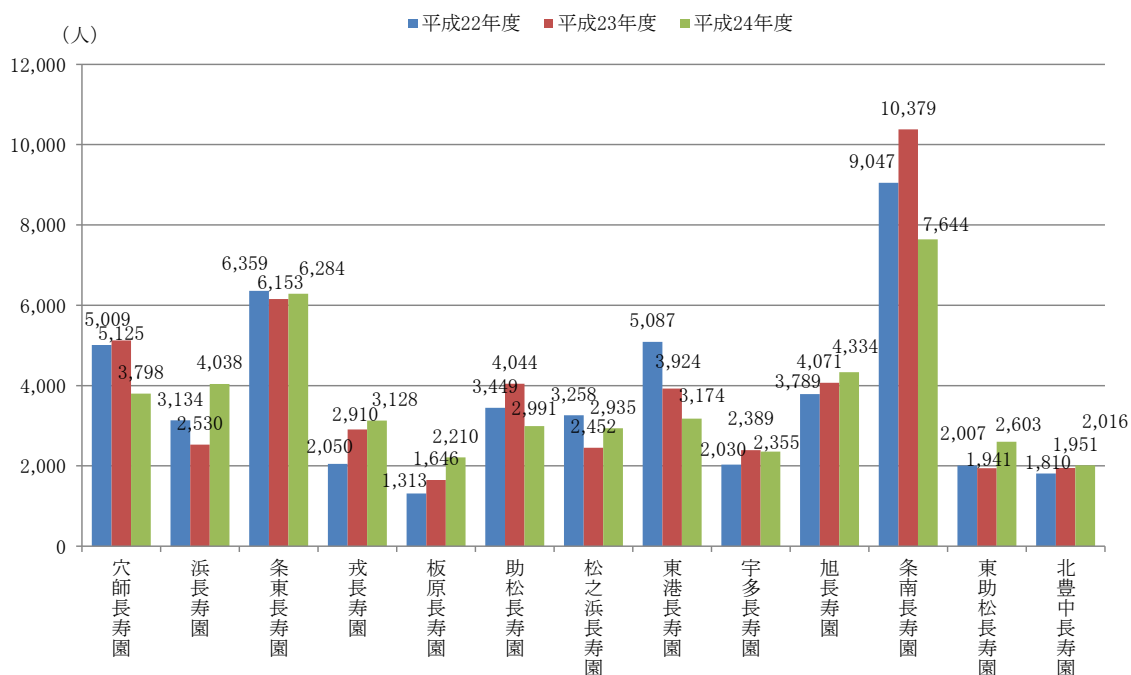


図 資. 3.25 利用者数

表 資. 3.24 利用状況

施設名	平成22年度 (人)	平成23年度 (人)	平成24年度 (人)	増減指数 (24年度/22年度)	開館日平均 (人)
穴師長寿園	5,009	5,125	3,798	0.76	12.3
浜長寿園	3,134	2,530	4,038	1.29	13.1
条東長寿園	6,359	6,153	6,284	0.99	20.4
戎長寿園	2,050	2,910	3,128	1.53	10.2
板原長寿園	1,313	1,646	2,210	1.68	7.2
助松長寿園	3,449	4,044	2,991	0.87	9.7
松之浜長寿園	3,258	2,452	2,935	0.90	9.5
東港長寿園	5,087	3,924	3,174	0.62	10.3
宇多長寿園	2,030	2,389	2,355	1.16	7.6
旭長寿園	3,789	4,071	4,334	1.14	14.1
条南長寿園	9,047	10,379	7,644	0.84	24.8
東助松長寿園	2,007	1,941	2,603	1.30	8.5
北豊中長寿園	1,810	1,951	2,016	1.11	6.5
合計	48,342	49,515	47,510	0.98	—

## ②コストの状況【平成 24 年度】

支出は、穴師長寿園、板原長寿園、東助松長寿園、北豊中長寿園が 100 万円を超えています。この 4 施設は借地のため、運営にかかるコストが大きくなっています。

利用者 1 人当たりコストは北豊中長寿園が、延べ床面積当たりコストは東助松長寿園が最大となっています。

表 資. 3. 25 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
穴師長寿園	0	0	0	0	1,603	0.0
浜長寿園	0	0	0	0	390	0.0
条東長寿園	0	0	0	0	408	0.0
戎長寿園	0	0	0	0	414	0.0
板原長寿園	0	0	0	0	1,450	0.0
助松長寿園	0	0	0	0	381	0.0
松之浜長寿園	0	0	0	0	412	0.0
東港長寿園	0	0	0	0	468	0.0
宇多長寿園	0	0	0	0	369	0.0
旭長寿園	0	0	0	0	434	0.0
条南長寿園	0	0	0	0	489	0.0
東助松長寿園	0	0	0	0	1,951	0.0
北豊中長寿園	0	0	0	0	2,016	0.0

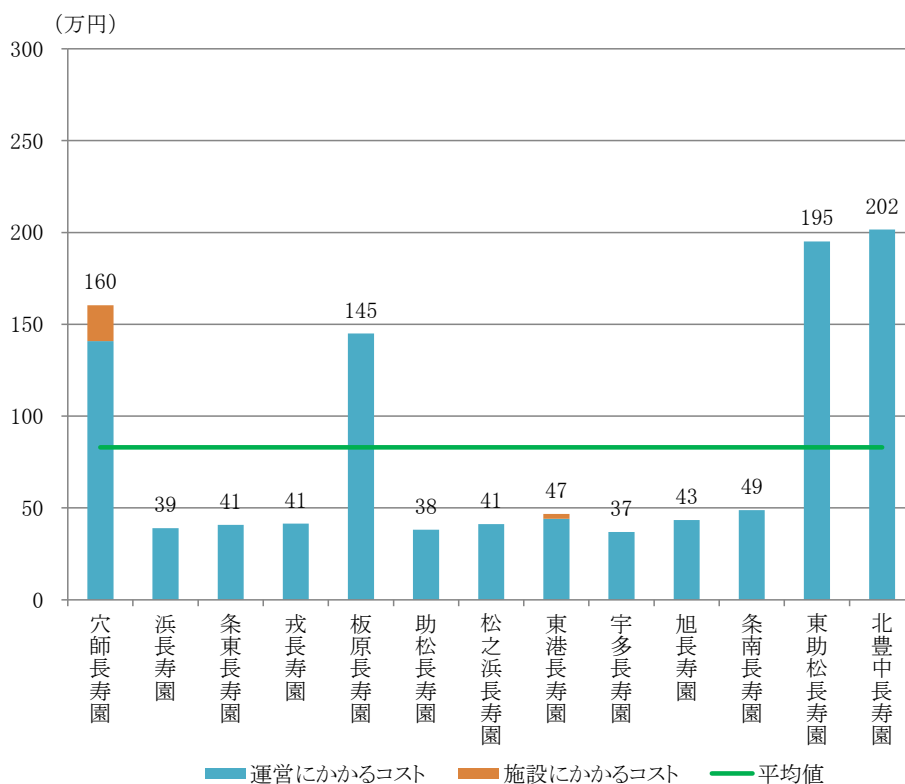


図 資. 3. 26 施設別コスト

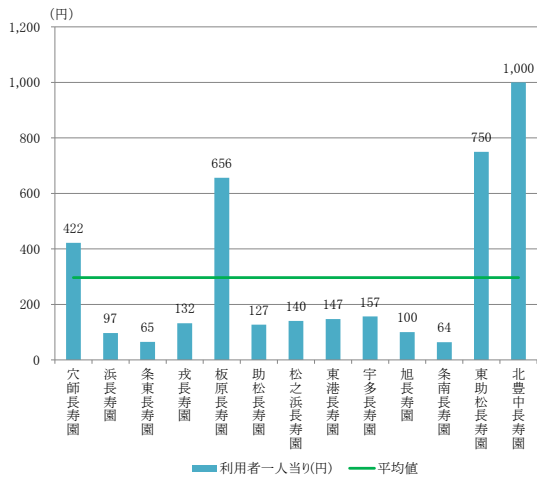


図 資. 3. 27 利用者 1 人当たりコスト

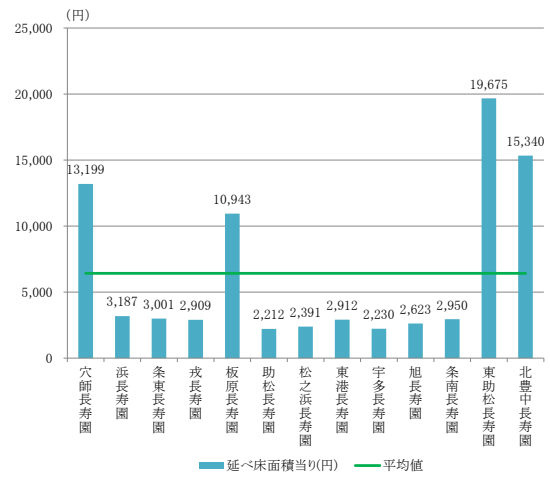


図 資. 3. 28 延べ床面積当りコスト

(3) 市民意向

①個人・団体別利用者【利用者アンケート】

回答者の9割以上が団体利用しています。

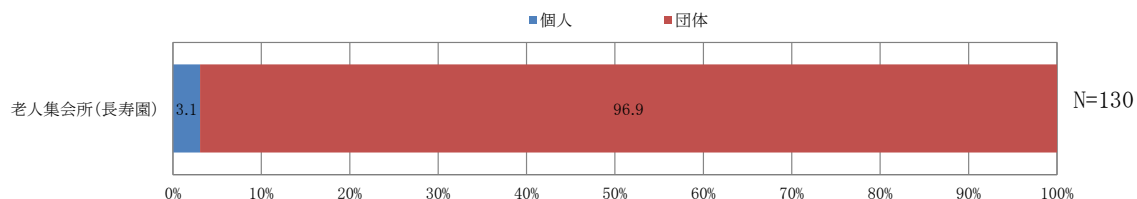


図 資. 3. 29 高齢福祉施設の個人団体別利用者<利用者アンケート>

②利用目的【利用者アンケート】

サークル活動とする回答者が4割以上を占め最も多く、次いで自治会等の地域活動となっています。

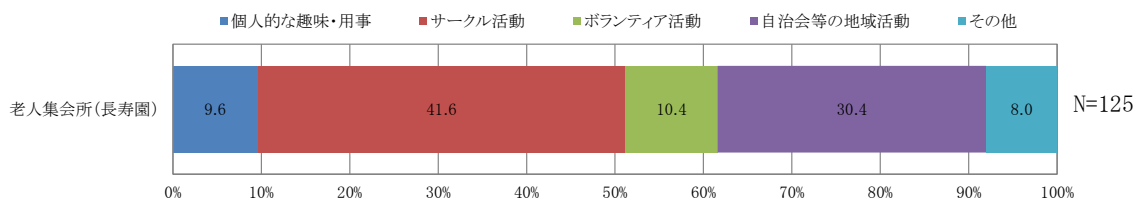


図 資. 3. 30 高齢福祉施設利用者の利用目的<利用者アンケート>

③移動手段【利用者アンケート】

徒歩・自転車による移動手段で訪れている回答者が9割を超えており、施設の近隣住民が利用していることがうかがえます。

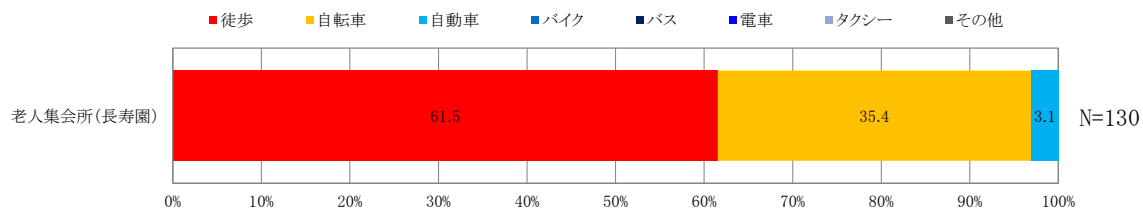


図 資. 3. 31 高齢福祉施設利用者の移動手段<利用者アンケート>

#### ④利用頻度【市民・利用者アンケート】

市民アンケートにおいて、約9割の市民が過去1年間で利用したことがないと回答した一方、利用者アンケートにおいては、半数以上の回答者が週に1回以上利用しており、施設の特性上、特定の人々が定期的に利用していることがうかがえます。

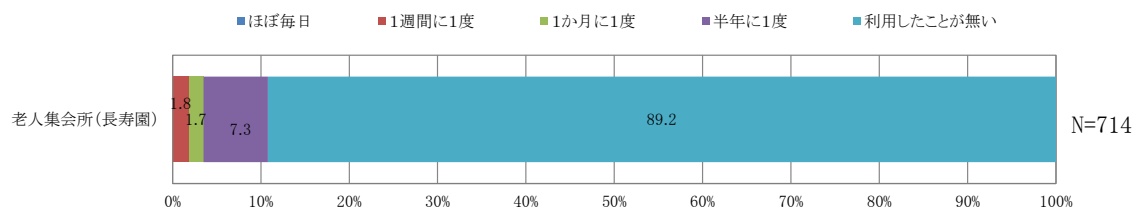


図 資. 3. 32 高齢福祉施設の利用頻度<市民アンケート>

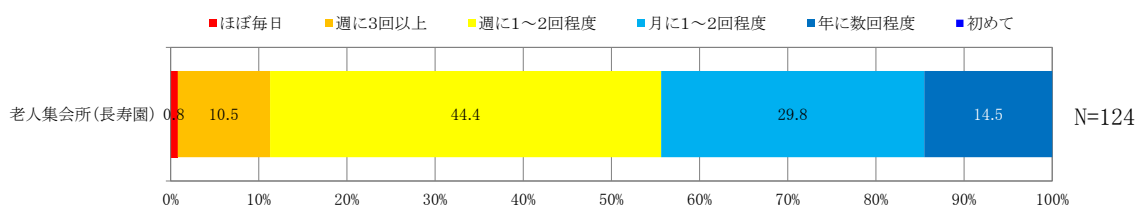


図 資. 3. 33 高齢福祉施設の利用頻度<利用者アンケート>

#### ⑤利用時間帯【利用者アンケート】

平日の利用とする回答者が半数以上を占めている一方、土日・祝日も終日利用されており、曜日を問わず利用されていることがうかがえます。

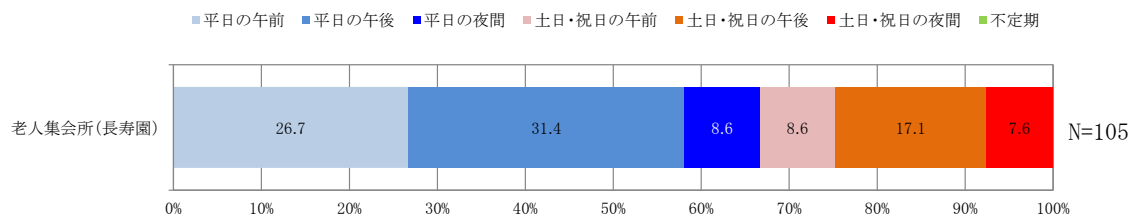


図 資. 3. 34 高齢福祉施設利用者の利用時間帯<利用者アンケート>

### ⑥満足度【利用者アンケート】

「施設の立地・交通条件」については、約5割の回答者が「満足」と回答しており、その他の項目についても満足度が高いことがうかがえます。一方、「駐車スペース・駐車台数」については、「不満」「やや不満」とする回答者が約8割を占めており、満足度が低いことがうかがえます。

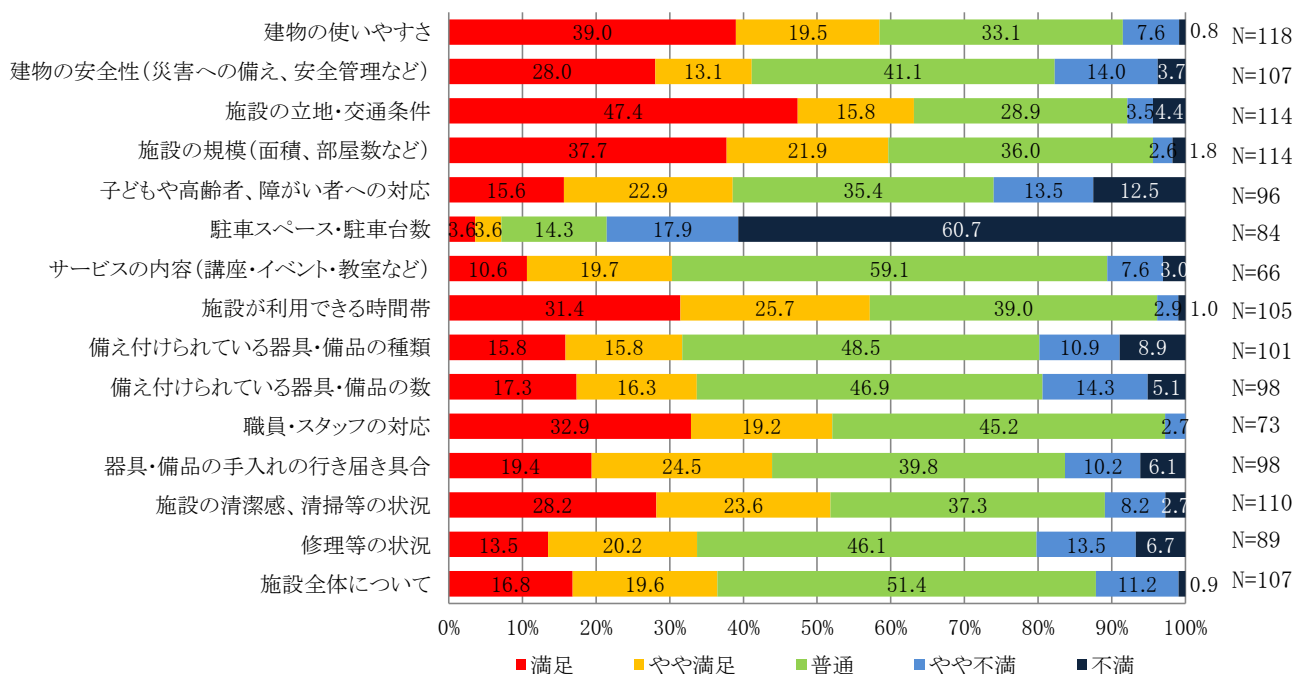


図 資. 3. 35 老人集会所（長寿園）利用者の満足度<利用者アンケート>

### 3-3. 公園施設【地域施設】

地域施設の公園施設の配置図は下図の通りです。

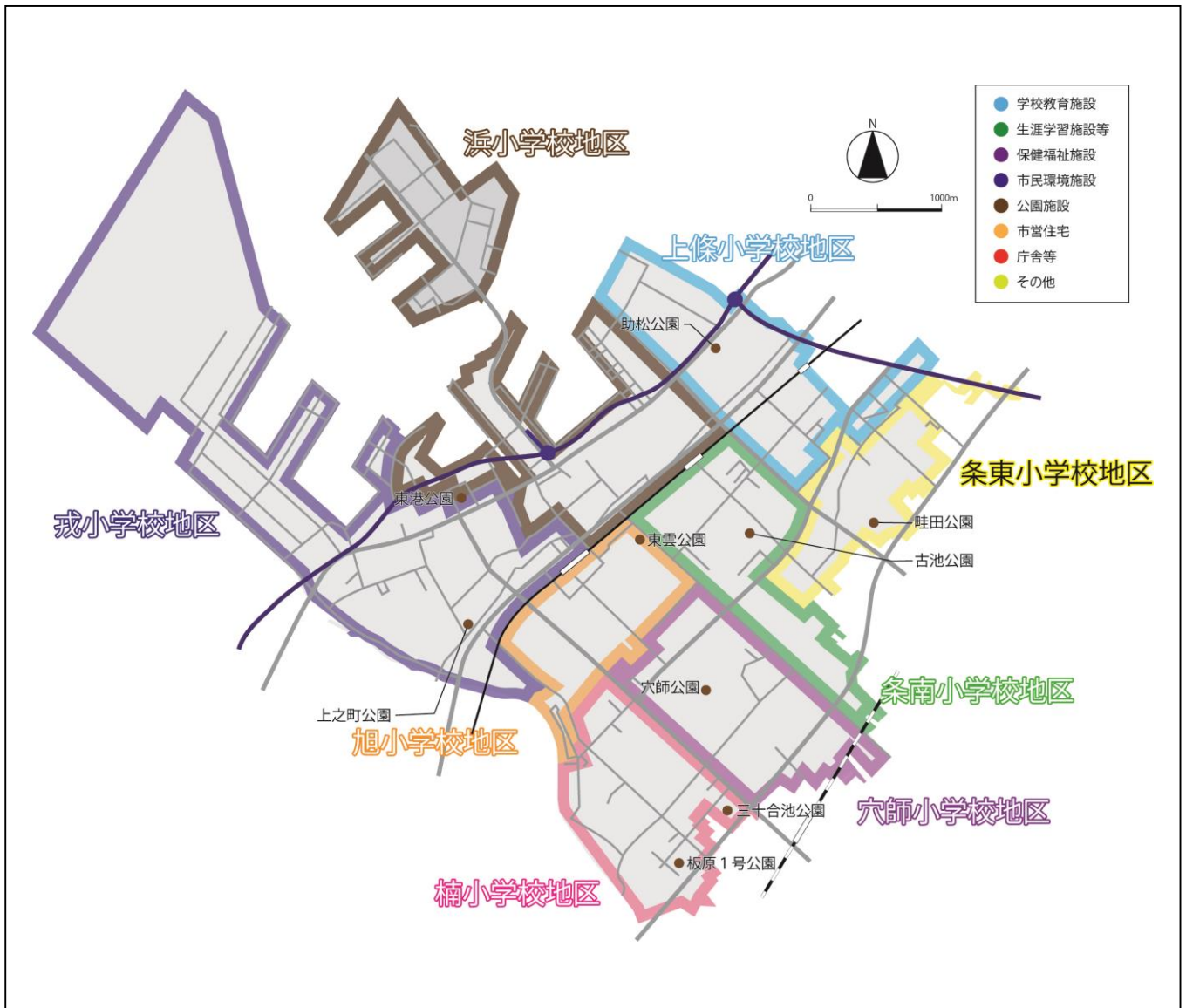


図 資. 3. 36 公園施設（地域施設）配置図



### 3-3-1 公園施設

#### (1) 施設概要

##### ①施設の一覧

プールやトイレ、倉庫等の施設を有する公園施設が9施設あります。公園施設は、浜小学校地区をのぞくすべての小学校地区に1施設から2施設あります。

延べ床面積の最大は、プール機能を有する助松公園の946.9㎡となっており、最小は板原1号公園の12.6㎡となっています。

なお、平成23年度以降、事務所等や施設の老朽化が進んでいる穴師公園プールについては、使用に対する安全を考慮し市民プールとしては休止しています。

\*設置条例：泉大津市都市公園条例

表資.3.27 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
東雲公園	東雲町	旭	25.6	25.6	単独
助松公園	助松町4	上條	946.9	946.9	単独
畦田公園	千原町2	条東	16.0	16.0	単独
古池公園	曾根町3	条南	105.5	105.5	単独
穴師公園	池浦町3	穴師	241.4	241.4	単独
三十合池公園	我孫子	楠	73.3	73.3	単独
東港公園	東港町	戎	16.5	16.5	単独
上之町公園	上之町	戎	14.5	14.5	単独
板原1号公園	板原4	楠	12.6	12.6	単独
合計			1,452.3	1,452.3	—

※ここでの公園は、プールやトイレ、倉庫等の建物を有する公園のみを掲載しています。

##### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。なお、助松公園のプールは夏季のみの開放となっています。

表資.3.28 施設運営

施設名	開園時間	閉園日	運営形態	開園日数(日)
東雲公園	終日	なし	直営	365
助松公園	公園：終日 球場：7:00~21:00 プール：夏季(10:00~18:00) テニスコート：8:00~18:00	プール：夏季以外	直営	公園：365 プール：34
畦田公園	終日	なし	直営	365
古池公園	公園：終日 球場：7:00~19:00	なし	直営	365
穴師公園	終日	なし	直営	365
三十合池公園	公園：終日 球場：7:00~19:00	なし	直営	365
東港公園	終日	なし	直営	365
上之町公園	終日	なし	直営	365
板原1号公園	終日	なし	直営	365

### ③築年別整備状況

公園施設は、築後 30 年以上経過した施設が多くなっています。延べ床面積では、約 6 割が築後 40 年以上経過しています。特に穴師公園プールは老朽化により休止しており、助松公園のプールの設備も古く、部品自体が製造されていないため、補修が出来ない状況にあり、老朽化が進んでいます。

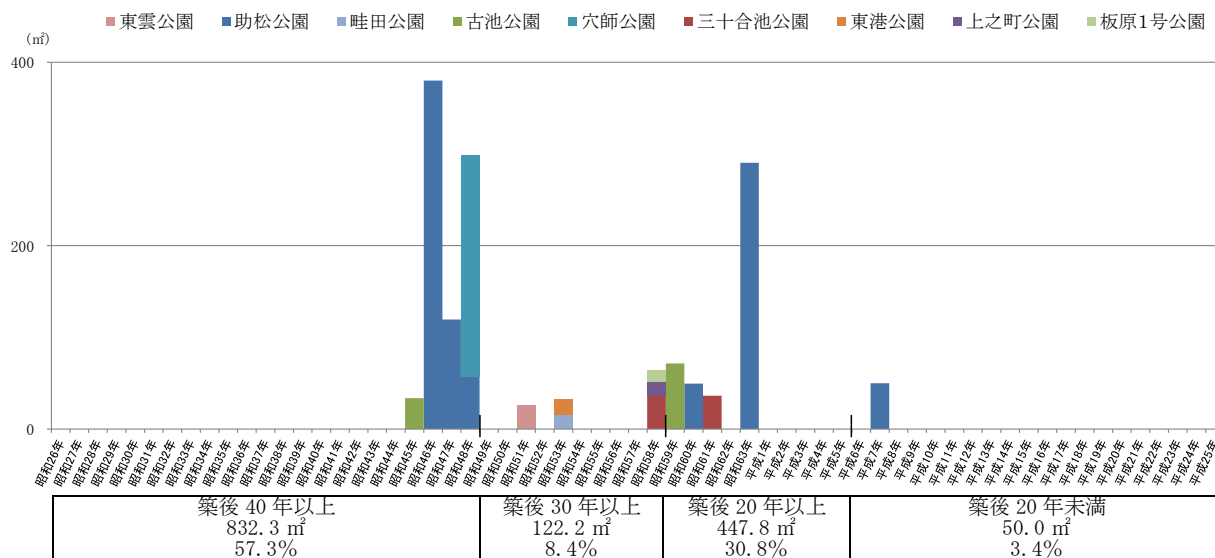


図 資. 3. 37 築年別整備状況

#### ④建物状況

すべての公園施設は平屋造であるため公共施設耐震化計画対象外施設となっていますが、一部の建物については、新耐震基準の建物となっています。

バリアフリー対応については、一部の施設で車いす使用者用トイレが整備されています。環境対応として、東雲公園には太陽光パネルが設置されています。

表 資. 3. 29 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	建築年	構造	耐震化	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応								環境対応	
					バリアフリー経路			トイレ			駐車場			授乳室
					道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーカーシート)あり	あり	車いす使用者用あり		あり
東雲公園	昭和51年	CB造	—	37	×	×	—	○	×	×	×	×	×	太陽光パネル
助松公園	昭和46年	RC造	—	42	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
	昭和46年	CB造	—	42										
	昭和47年	CB造	—	41										
	昭和48年	CB造	—	40										
	昭和60年	CB造	○	28										
	昭和63年	RC造	○	25										
畦田公園	平成7年	S造	○	18	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
	昭和53年	CB造	—	35										
古池公園	昭和45年	CB造	—	43	×	×	—	○	×	×	×	×	×	
	昭和59年	CB造	○	29										
穴師公園	昭和48年	CB造	—	40	×	×	—	×	×	×	×	×	×	
三十合池公園	昭和58年	RC造	○	30	×	×	—	○	×	×	×	×	×	
	昭和61年	CB造	○	27										
東港公園	昭和53年	RC造	—	35	×	×	—	×	×	×	×	×	×	
上之町公園	昭和58年	CB造	○	30	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
	昭和58年	CB造	—	40										
板原1号公園	昭和58年	CB造	—	40	○	×	—	×	×	×	×	×	×	

※すべての公園施設は平屋造

## (2) 利用及びコストの状況

### ①利用状況

公園施設についてはオープンスペースであるため、敷地への正確な来訪者数は把握出来ませんが、公園内の主な施設の利用者数は以下の通りです。

助松公園の平成 24 年度利用状況は、プール利用者数が 12,175 人、球場利用件数が 579 件、テニスコート利用件数が 1,664 件となっており、その他の施設の平成 24 年度利用状況は、古池公園球場が 296 件、三十合池公園球場が 122 件となっています。なお、穴師公園プールについては、平成 22 年度の利用状況は 4,387 人となっていました。平成 23 年度から休止しています。

平成 24 年度の利用者数・利用件数を平成 22 年度の利用者数・利用件数で除した増減指数は古池公園球場が 1.14 と最も増加しており、その他の施設についてもおおむね増加傾向にありますが、三十合池公園球場については、0.78 ポイントと大きく減少しています。

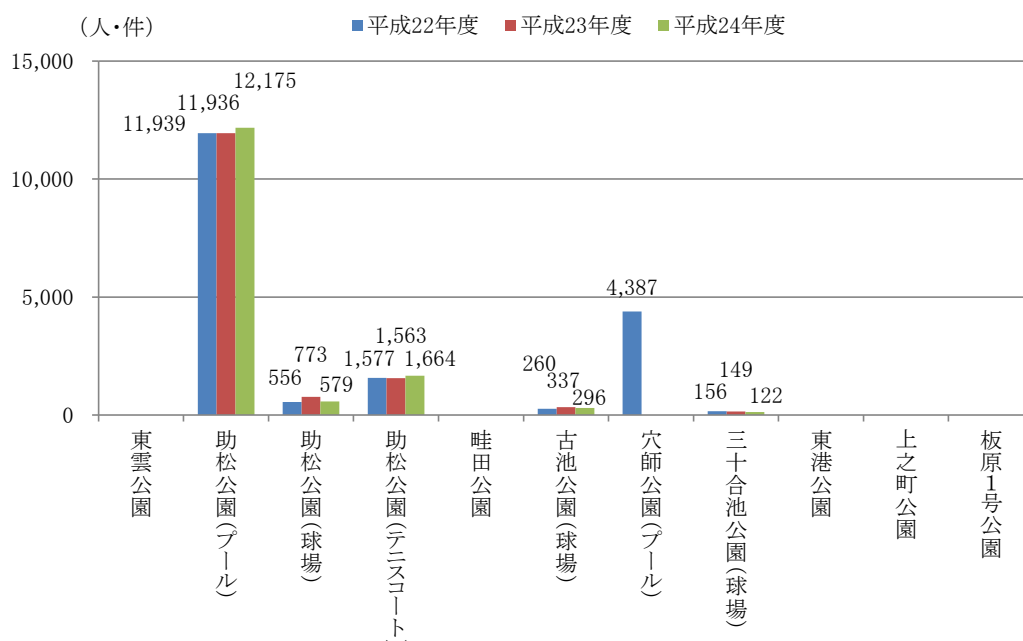


図 資. 3.38 利用者・利用件数

表 資. 3.30 利用状況

公園名	平成 22 年度 (人・件)	平成 23 年度 (人・件)	平成 24 年度 (人・件)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開館日平均 (人・件)	
東雲公園	—	—	—	—	—	
助松公園	プール	11,939	11,936	12,175	1.02	358.1
	球場	556	773	579	1.04	1.6
	テニスコート	1,577	1,563	1,664	1.06	4.6
畦田公園	—	—	—	—	—	
古池公園	球場	260	337	296	1.14	0.8
穴師公園	プール	4,387	休止	休止	—	—
三十合池公園	球場	156	149	122	0.78	0.3
東港公園	—	—	—	—	—	
上之町公園	—	—	—	—	—	
板原 1 号公園	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	

※【人】：プール利用者数、【件】：その他施設の利用団体数

## ②コストの状況【平成 24 年度】

収入は、最大が助松公園の約 545 万円、次いで古池公園の約 100 万円、三十合池公園の約 48 万円となっています。支出は、最大が助松公園の約 891 万円、次いで古池公園の約 721 万円となっています。これらの公園は、プール、球場等の施設を有していることからコストが大きくなっています。

なお、利用料金を徴取している3施設の支出に対する収入の割合は、最大は助松公園の61.2%、最小は古池公園の13.9%となっています。

表 資. 3. 31 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金 収入 (千円)	国、府等 補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
東雲公園	0	0	0	0	5,695	0.0
助松公園	5,452	0	0	5,452	8,907	61.2
畦田公園	0	0	0	0	1,979	0.0
古池公園	1,001	0	0	1,001	7,209	13.9
穴師公園	0	0	0	0	3,901	0.0
三十合池公園	478	0	0	478	1,696	28.2
東港公園	0	0	0	0	1,696	0.0
上之町公園	0	0	0	0	169	0.0
板原1号公園	0	0	0	0	565	0.0

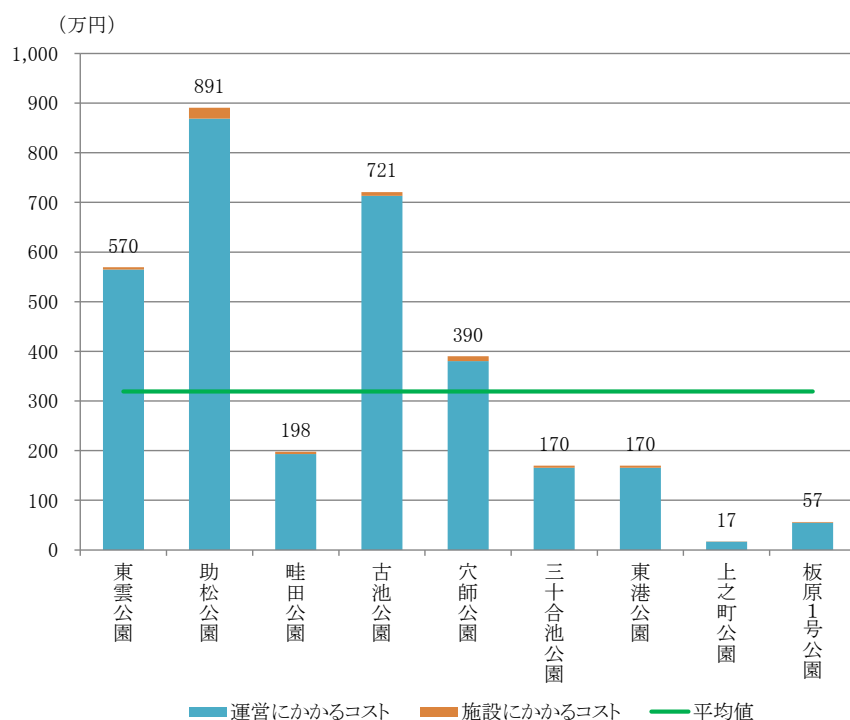


図 資. 3. 39 施設別コスト

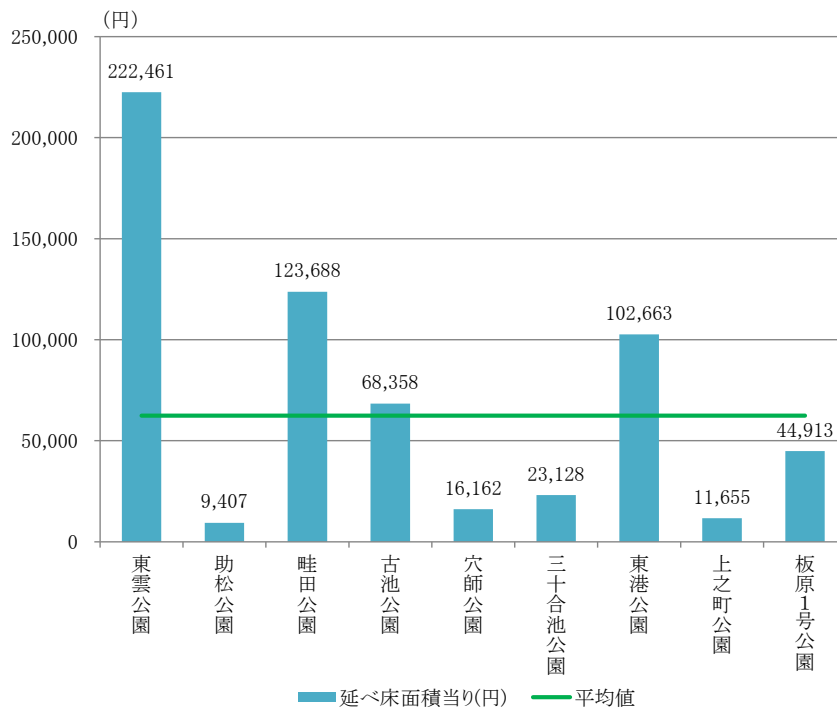


図 資. 3. 40 延べ床面積当りコスト

### (3) 市民意向

#### ①利用頻度【市民アンケート】

市民アンケートにおいて、約1割の市民は過去1年間に1回以上利用している一方、約9割の市民は利用したことがないと回答しています。

なお、市民アンケートにおける市民プール数についての質問に対して、戎小学校地区以外は「少ない」「やや少ない」の回答が4割以上となっていることから、市民プールに対するニーズは高いと考えられます。

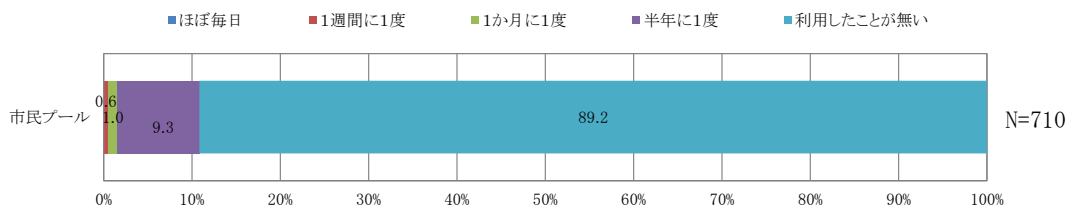


図 資. 3. 41 公園施設の利用頻度<市民アンケート>

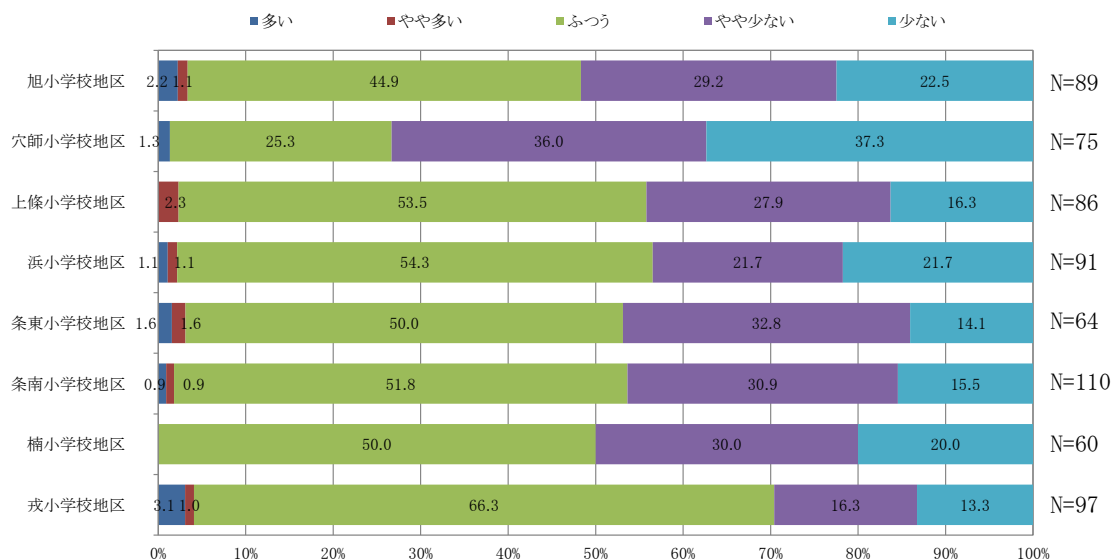


図 資. 3. 42 市民プール数について<市民アンケート>

### 3-4. その他【地域施設】

地域施設のその他施設の配置図は下図の通りです。

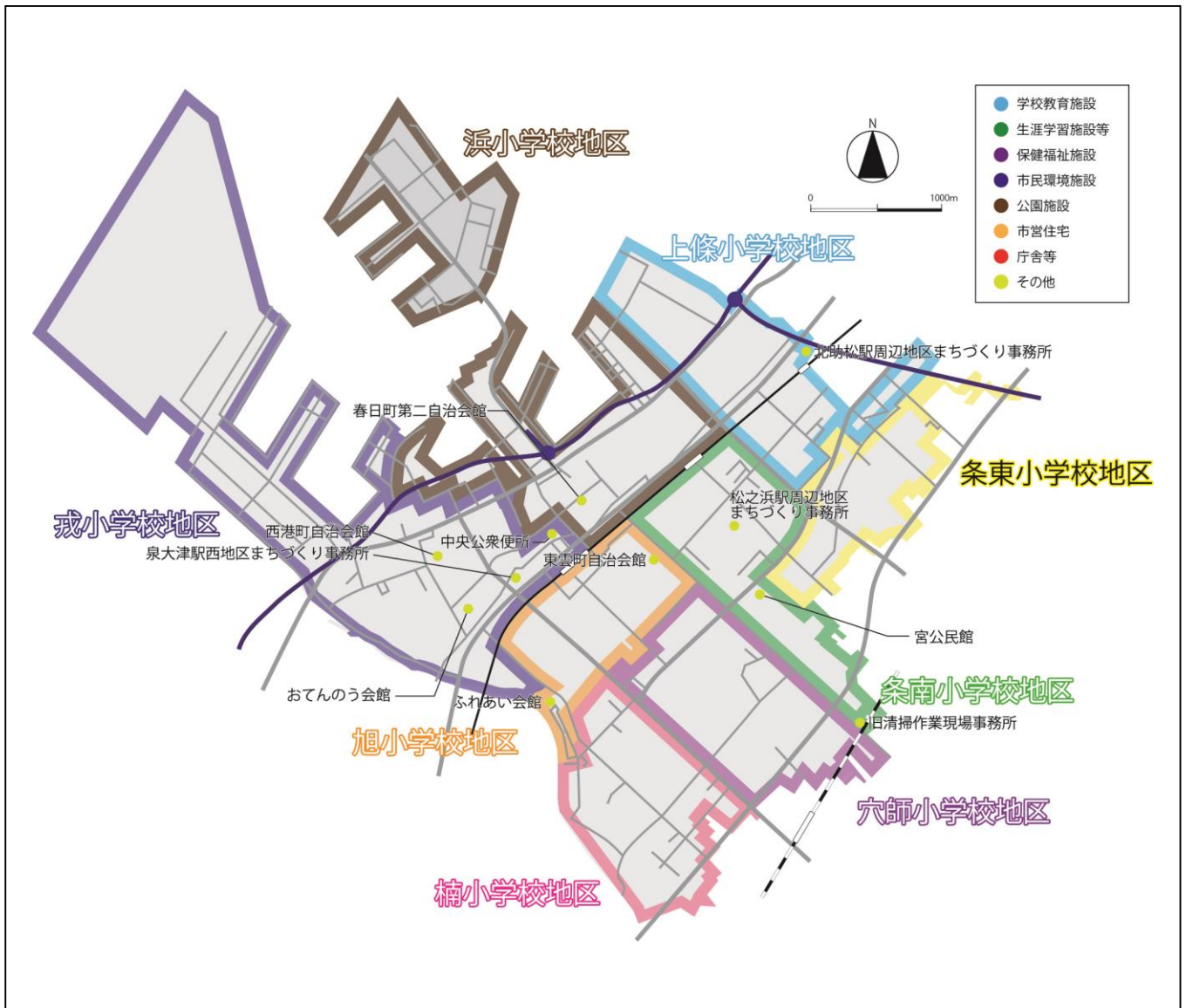


図 資. 3. 43 その他施設配置図



### 3-4-1 公衆便所

#### (1) 施設概要

##### ①施設の一覧

公衆衛生の向上発展に資するための施設として中央公衆便所があります。  
戎小学校地区にあり、延べ床面積は 49.9 m<sup>2</sup>となっています。

\*設置条例：泉大津市立公衆便所条例

表 資. 3.33 施設面積

施設名	所在地	小学校地区	建築面積 (m <sup>2</sup> )	延べ床面積 (m <sup>2</sup> )	単独/複合 の別
中央公衆便所	若宮町 4-3	戎	49.9	49.9	単独
合計			49.9	49.9	—

##### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。

表 資. 3.34 施設運営

施設名	開館時間	休館日	運営形態	開館日数(日)
中央公衆便所	終日	なし	直営	365

##### ③築年別整備状況

中央公衆便所は、平成 6 年に建設されており、築後 20 年未満となっています。

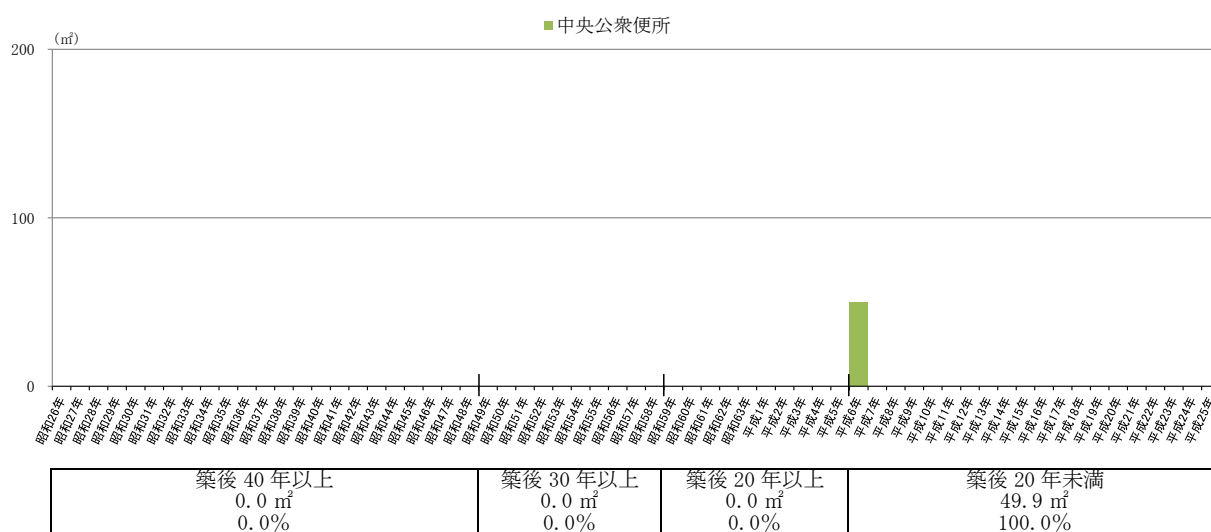


図 資. 3.44 築年別整備状況

④建物状況

中央公衆便所は新耐震基準の施設となっています。

バリアフリー対応については、道路等から建物入り口までの段差の解消と車いす使用者用トイレが整備されています。

表 資. 3. 35 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応								環境対応	
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場			授乳室
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーカーシート)あり ベビーカーチェアおよび	あり	車いす使用者用あり		あり
建築年	構造											
中央公衆便所	○	19	○	×	—	○	×	×	×	×	×	
	平成 6 年	RC造										

(2) 利用及びコストの状況

①利用状況

公衆便所については、不特定多数の人が利用するため、利用者数は把握できていません。

②コストの状況【平成 24 年度】

支出は、約 239 万円となっており、延べ床面積当りコストは 47,799 円となっています。

表 資. 3. 36 各施設の収支【平成 24 年度】

	収入				支出	収入/支出 (%)
	利用料金収入 (千円)	国、府等補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
中央公衆便所	0	0	0	0	2,385	0.0

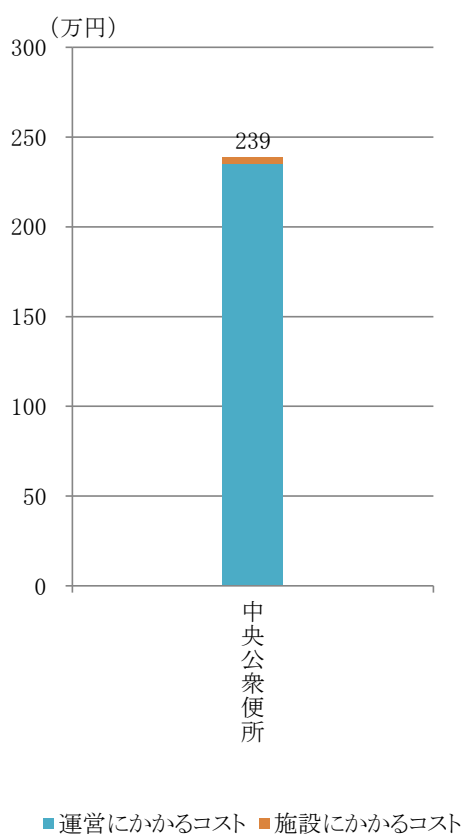


図 資. 3. 45 施設別コスト

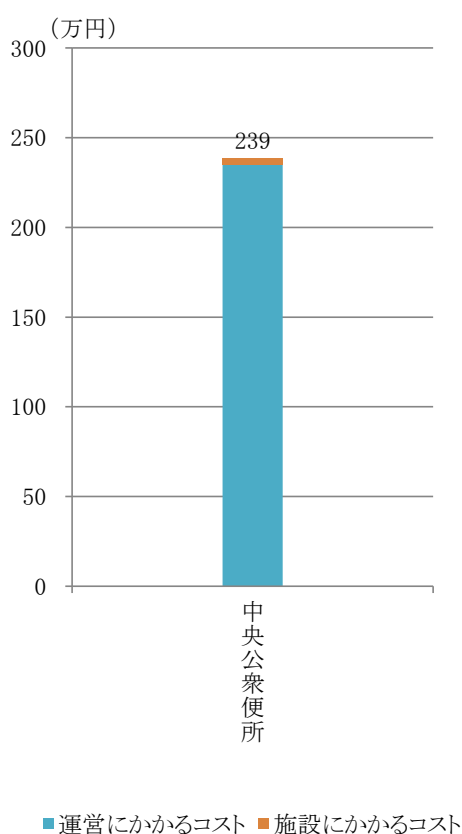


図 資. 3. 46 延べ床面積当りコスト

### 3-4-2 その他

#### (1) 施設概要

##### ①施設の一覧

その他の施設として、5つの自治会館、おてんとう会館、3つのまちづくり事務所の計9施設あります。

なお、東雲町自治会館は地域安全センターの一部を利用しています。

おてんとう会館は、地域住民のコミュニティ意識の醸成や生涯学習の支援を目的として建設されたものです。

まちづくり事務所は、市内にある3つの駅周辺地区において住民主導の「駅周辺地区まちづくり構想」の作成等、地域住民が議論を深め、地域整備の円滑な推進を図ることを目的として建設されたものです。

延べ床面積の最大は、おてんとう会館の195.8㎡となっており、最小はふれあい会館の52.6㎡となっています。

表資.3.38 施設面積

施設名		所在地	小学校地区	建築面積 (㎡)	延べ床面積 (㎡)	単独/複合 の別
自治会館	東雲町自治会館	東雲町9-3	旭	141.2	59.6	複合
	宮公民館	宮町9-52	条南	121.6	172.6	単独
	春日町第二自治会館	春日町20-7	浜	52.8	52.8	単独
	西港町自治会館	西港町6-37	戎	94.5	94.5	単独
	ふれあい会館	虫取2-12-1	旭	52.6	52.6	単独
おてんとう会館		上之町6-2	戎	126.5	195.8	単独
泉大津駅西地区 まちづくり事務所		戎町12-17	戎	107.7	107.7	単独
松之浜駅周辺地区 まちづくり事務所		二田町2-4-8	条南	104.3	104.3	単独
北助松駅周辺地区 まちづくり事務所		助松町1-3-4	上條	104.3	104.3	単独
合計				905.5	944.2	—

※ここでの自治会館は、市が保有している施設のみを掲載しています。

##### ②施設運営の状況

施設運営の状況は以下のようになっています。なお、自治会館は、各自治会が運営していることから、開館状況は把握できていません。

表資.3.39 施設運営

施設名		開館時間	休館日	運営形態	開館日数(日)
自治会館	東雲町自治会館	—	—	—	—
	宮公民館	—	—	—	—
	春日町第二自治会館	—	—	—	—
	西港町自治会館	—	—	—	—
	ふれあい会館	—	—	—	—
おてんとう会館		9:00~21:00	月曜日	その他	309
泉大津駅西地区まちづくり事務所		9:00~22:00	年末年始	直営	359
松之浜駅周辺地区まちづくり事務所		9:00~22:00	年末年始	直営	359
北助松駅周辺地区まちづくり事務所		9:00~22:00	年末年始	直営	359

### ③ 築年別整備状況

宮公民館、西港町自治会館、ふれあい会館が築後40年以上を経過しています。  
 延べ床面積では築後40年以上経過した施設が約3割を占めています。

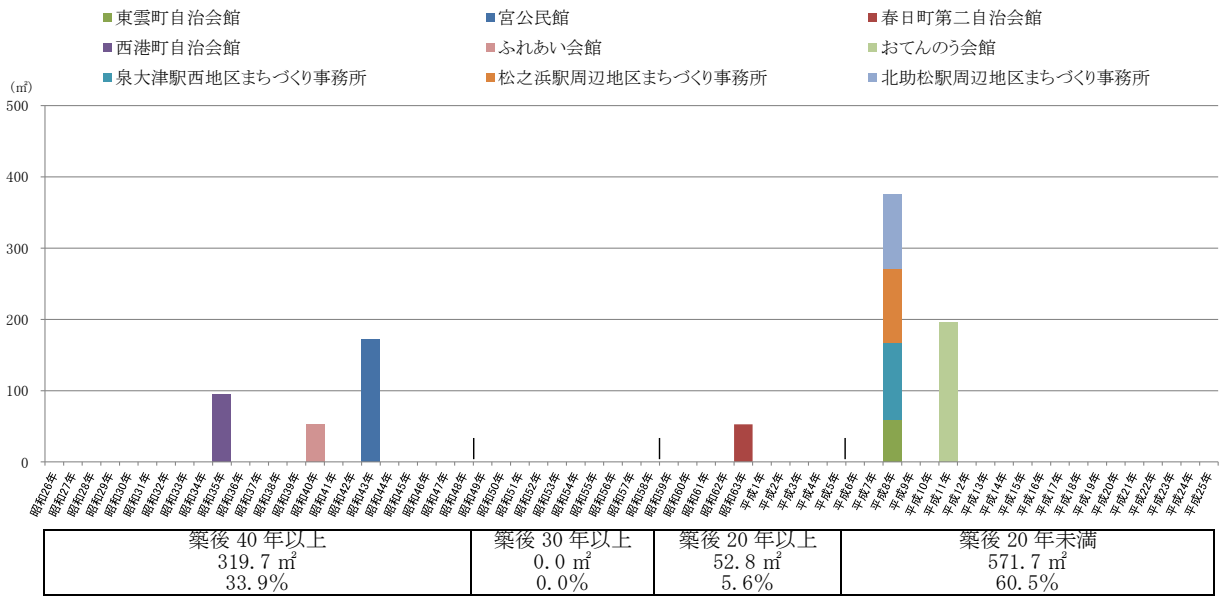


図 資. 3. 47 築年別整備状況

④建物状況

宮公民館、西港町自治会館、ふれあい会館の3施設は、公共施設耐震化計画対象外施設となっており、それ以外の施設については、新耐震基準の施設となっています。

バリアフリー対応については、すべての施設で道路等から建物出入口までの段差が解消されている一方、その他の設備については、おてんのう会館の車いす使用者用トイレ以外は未整備となっています。

表 資. 3. 40 建物状況

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

施設名	耐震化 耐震診断・耐震改修	老朽化 築年数(年)	バリアフリー対応									環境対応
			バリアフリー経路			トイレ			駐車場		授乳室	
			道等から建物出入口まで段差なし	案内設備または案内所あり	エレベーターあり	車いす使用者用あり	オストメイト対応設備あり	乳児用設備(ベビーカーシート)あり ベビーカーチェアおよび	あり	車いす使用者用あり	あり	
建築年	構造											
東雲町自治会館	○	17										
宮公民館	—	45	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
春日町第二自治会館	○	25	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
西港町自治会館	—	53	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
ふれあい会館	—	48	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
おてんのう会館	○	21	○	×	×	○	×	×	×	×	×	
泉大津駅西地区まちづくり事務所	○	17	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
松之浜駅周辺地区まちづくり事務所	○	17	○	×	—	×	×	×	×	×	×	
北助松駅周辺地区まちづくり事務所	○	17	○	×	—	×	×	×	×	×	×	

※東雲町自治会館は地域安全センターの一部を利用しているため、建物状況は地域安全センターと同じ

## (2) 利用及びコストの状況

### ①利用状況

平成 24 年度の利用者数は、おてんとう会館が 11,430 人と最大となっています。平成 24 年度の利用者数を平成 22 年度の利用者数で除した増減指数はすべての施設で減少傾向にあり、特に松之浜駅周辺地区まちづくり事務所が 0.33 ポイントの減となっています。開館日平均はおてんとう会館が 37.0 人で最大となっています。

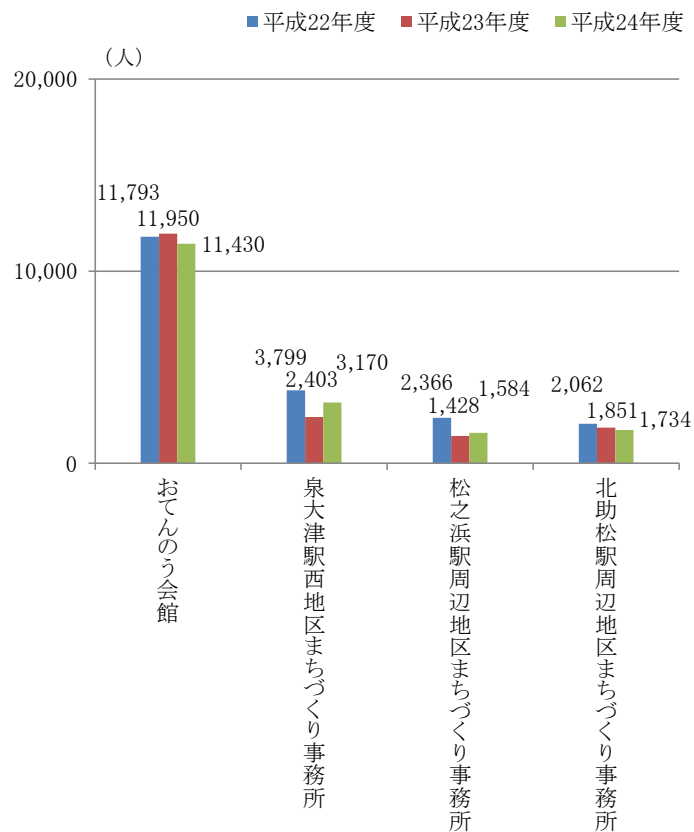


図 資. 3.48 利用者数

表 資. 3.41 利用状況

施設名	平成 22 年度 (人)	平成 23 年度 (人)	平成 24 年度 (人)	増減指数 (24 年度/22 年度)	開館日平均 (人)
おてんとう会館	11,793	11,950	11,430	0.97	37.0
泉大津駅西地区 まちづくり事務所	3,799	2,403	3,170	0.83	8.8
松之浜駅周辺地区 まちづくり事務所	2,366	1,428	1,584	0.67	4.4
北助松駅周辺地区 まちづくり事務所	2,062	1,851	1,734	0.84	4.8
合計	20,020	17,632	18,848	0.94	6.0

## ②施設稼働率【平成 24 年度】

まちづくり事務所の施設稼働率は、最も高い泉大津駅西地区で 37.6%、最も低い松之浜駅周辺地区で 12.5%となっています。

おてんのう会館の利用人数が最も多いのは第 1 会議室の 5,561 人となっており、施設稼働率も 49.1%と諸室の中で最も高くなっています。一方、和室の施設稼働率は 2.6%と諸室の中で最も低くなっています。

表 資.3.42 施設稼働率【平成 24 年度】

名称		面積 (m <sup>2</sup> )	利用 定員 (人)	利用 可能数 (回)	年間 利用数 (回)	稼働率 (%)	年間 利用人数 (人)	1 回当平均 利用人数 (人/回)
おてんのう 会館	第 1 会議室	34.0	—	1,236	607	49.1	5,561	9.2
	第 2 会議室	34.0	—	1,236	390	31.6	4,097	10.5
	研修室	29.0	—	1,236	138	11.2	1,530	11.1
	和室	10.0	—	1,236	32	2.6	242	7.6
泉大津駅西地区 まちづくり事務所		—	—	359	135	37.6	3,170	23.5
松之浜駅周辺地区 まちづくり事務所		—	—	359	45	12.5	1,584	35.2
北助松駅周辺地区 まちづくり事務所		—	—	359	73	20.3	1,734	23.8



### ③コストの状況【平成 24 年度】

支出については、自治会館は自治会が維持管理を行っているため、0円です。自治会以外の施設では、おてんのう会館、泉大津駅西地区まちづくり事務所が他の2施設より大きくなっており、約27万円となっています。

利用者1人当たりコスト及び延べ床面積当たりコストは、いずれもまちづくり事務所の3施設が大きくなっています。

表 資. 3. 43 各施設の収支【平成 24 年度】

		収入				支出	収入/支出 (%)
		利用料金 収入 (千円)	国、府等 補助金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)	
自治会館	東雲町自治会館	0	0	0	0	0	0
	宮公民館	0	0	0	0	0	0
	春日町第二自治会館	0	0	0	0	0	0
	西港町自治会館	0	0	0	0	0	0
	ふれあい会館	0	0	0	0	0	0
おてんのう会館		0	0	0	0	268	0
泉大津駅西地区 まちづくり事務所		0	0	0	0	266	0
松之浜駅周辺地区 まちづくり事務所		0	0	0	0	167	0
北助松駅周辺地区 まちづくり事務所		0	0	0	0	187	0

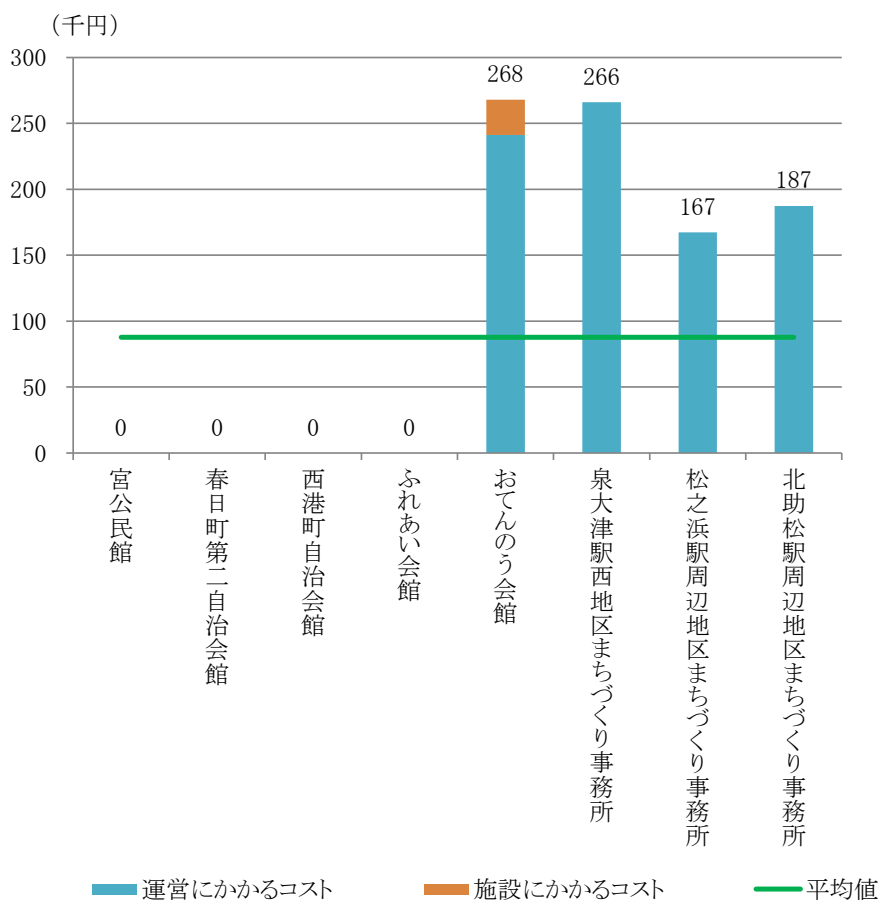


図 資. 3. 49 施設別コスト

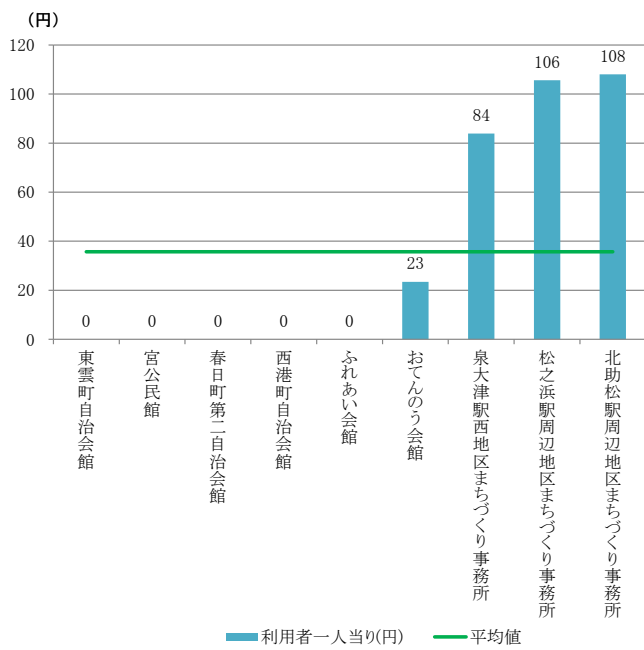


図 資. 3.50 利用者1人当たりコスト

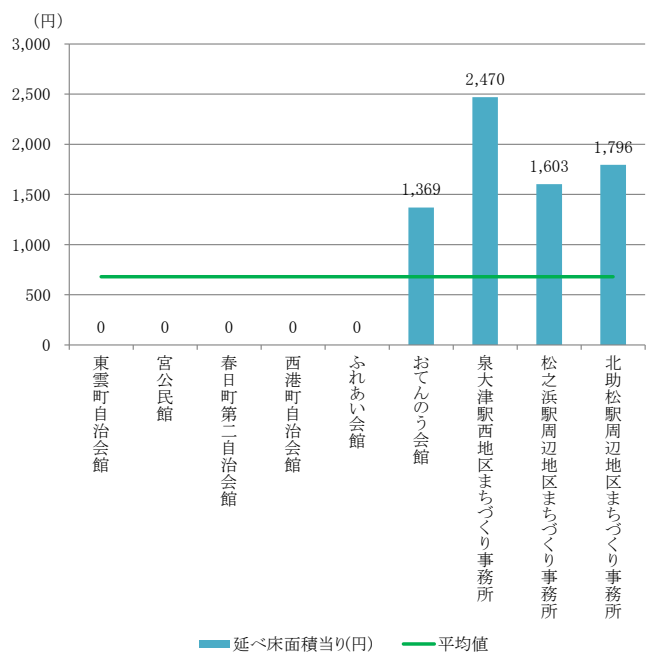


図 資. 3.51 延べ床面積当たりコスト

(3) 市民意向

①個人・団体別利用者【利用者アンケート】

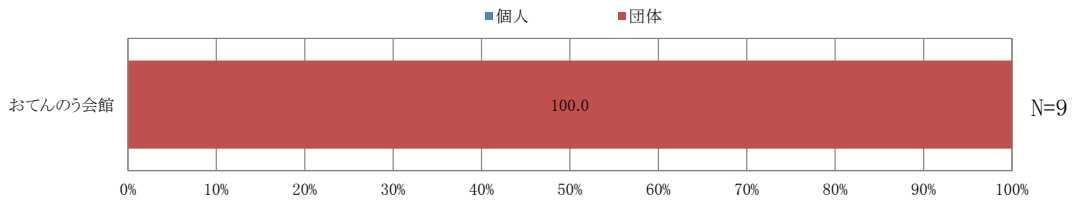


図 資. 3.52 その他施設の個人・団体利用者<利用者アンケート>

②利用目的【利用者アンケート】

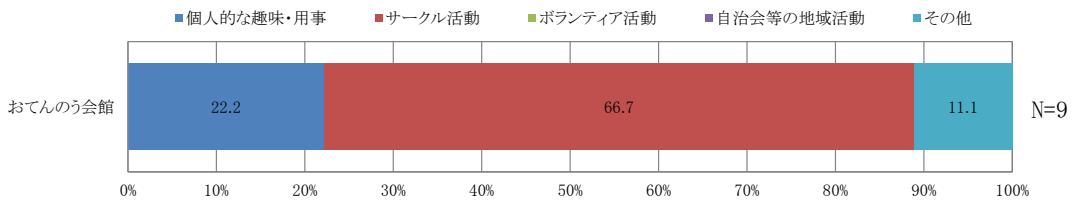


図 資. 3.53 その他施設利用者の利用目的<利用者アンケート>

③移動手段【利用者アンケート】

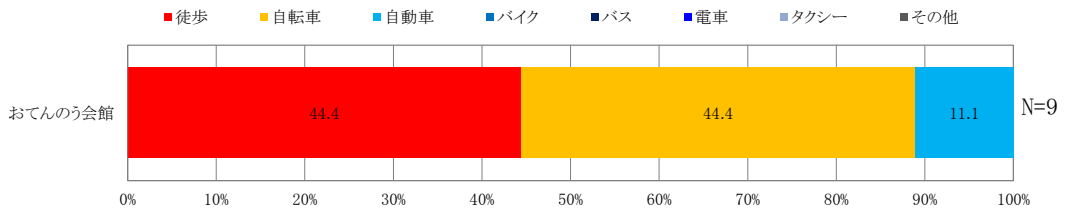


図 資. 3.54 その他施設利用者の移動手段<利用者アンケート>

④利用頻度【市民・利用者アンケート】

おてんのう会館において、市民アンケートでは過去1年間で利用したことのある市民は3%にも満たない。

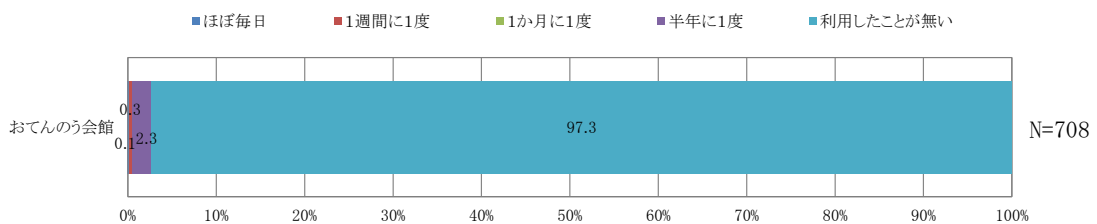


図 資. 3.55 その他施設利用者の利用頻度<市民アンケート>

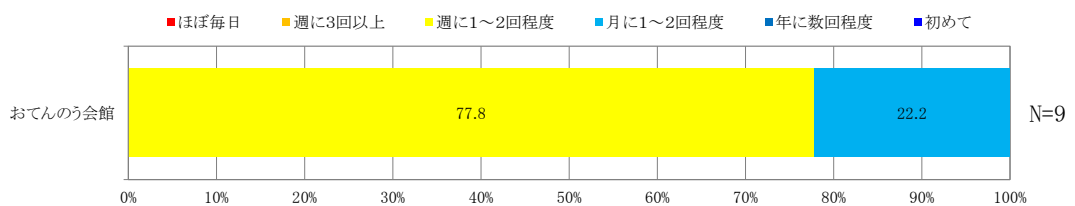


図 資. 3.56 その他施設利用者の利用頻度<利用者アンケート>

### ⑤利用時間帯【利用者アンケート】

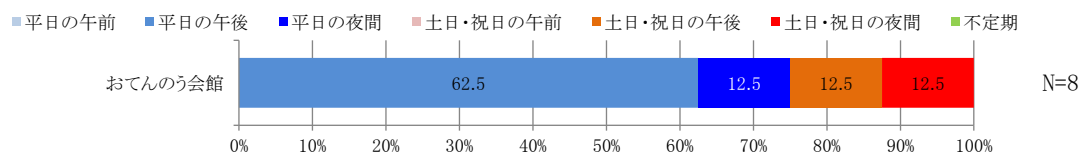


図 資. 3. 57 その他施設利用者の利用時間帯<利用者アンケート>

### ⑥満足度【利用者アンケート】

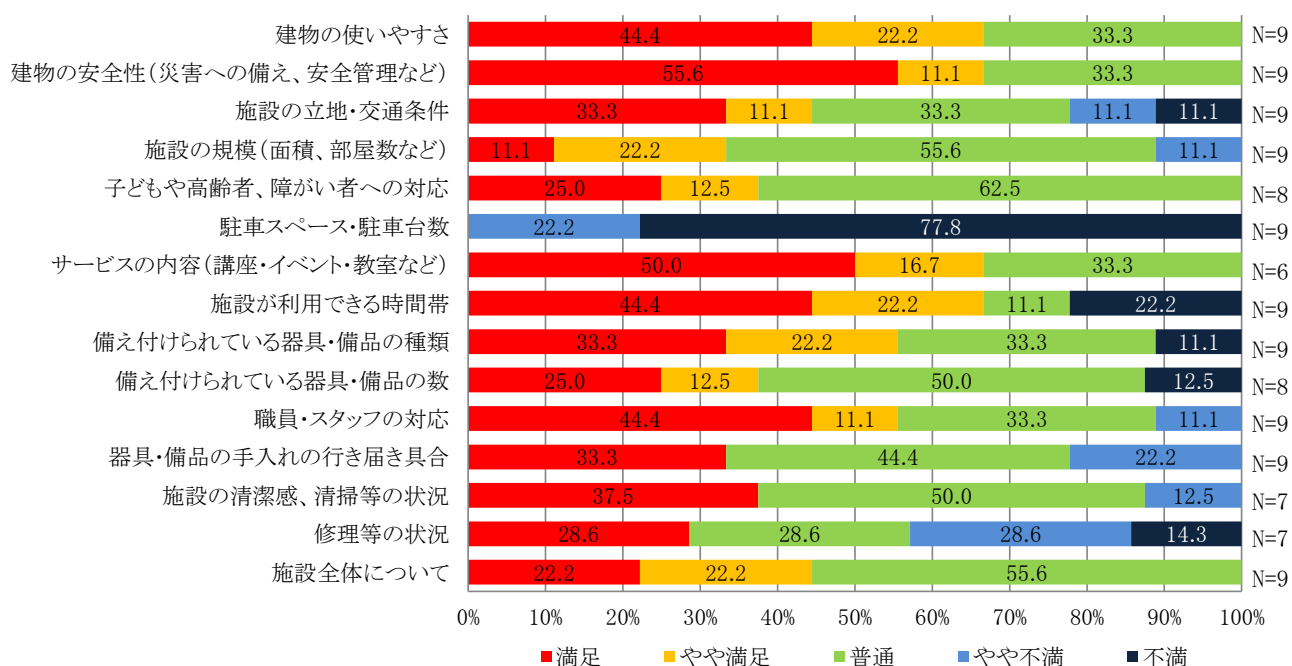


図 資. 3. 58 その他施設の満足度<利用者アンケート>

泉大津市公共施設適正配置基本方針  
(公共施設の現状と今後の基本的な考え方)

---

平成 26 年 12 月

発行 泉大津市  
〒595-8686  
大阪府泉大津市東雲町 9 番 12 号  
TEL 0725-33-1131  
FAX 0725-21-0412  
編集 泉大津市 総務部 総務課